

# 東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成 24 年度調査

(平成 23 年 4 月期～平成 24 年 3 月期決算)



東京都産業労働局

## 目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
(1)	調査の対象	1
(2)	調査の方法	1
3	調査対象企業及び集計方法	1
(1)	業種と業種区分	1
(2)	調査対象企業数	1
(3)	集計対象企業	1
(4)	集計方法	2
4	調査の対象とする決算期	2
5	経営比率、損益構成の算出方法	5
(1)	主要勘定科目の説明	5
(2)	経営比率および損益構成の算式	13
(3)	黒字企業と赤字企業	22
6	本報告書利用上の留意点	22
II	回答企業の概要と経営環境変化	23
1	回答企業の属性	24
(1)	従業者数の規模別構成	24
(2)	代表者の年齢	25
(3)	従業員の平均年齢	26
2	経営状況・経営環境の変化	27
(1)	売上高の変化	27
(2)	売上高の変化要因	28
(3)	営業利益の変化	30
(4)	費用の変化要因	31
(5)	従業者数の変化	33
(6)	支払給料・手当の変化	34
(7)	在庫の変化	35
(8)	借入金の変化	36
(9)	設備投資の実施状況	37

(10)	仕入先への支払期間の変化	38
(11)	売上債権の回収期間の変化	38
(12)	金融機関の貸出態度の変化	39
3	電気料金について	40
(1)	製造業の電気料金	40
(2)	卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の電気料金	41
III	製造業	43
1	製造業の経営動向(総平均)	44
(1)	経営比率の特徴	44
(2)	損益構成(費用構成)の特徴	44
(3)	黒字企業と赤字企業	44
2	製造業の収益性概要	46
(1)	売上高増加率	46
(2)	売上高営業利益率	46
(3)	総資本経常利益率	48
(4)	総資本回転率	48
(5)	売上高経常利益率	48
3	製造業の生産性概要	50
(1)	従業者1人当たり年間加工高	50
(2)	機械設備投資効率	50
(3)	従業者1人当たり機械装備額	52
(4)	加工高対人件費比率	52
4	製造業の流動性・安全性概要	54
(1)	流動比率	54
(2)	固定資産回転率	54
(3)	自己資本比率	56
(4)	固定長期適合率	56
5	製造業の損益構成概要	58
(1)	製造原価比率	58
(2)	人件費比率	58
6	製造業の収益性と生産性の詳細分析	60
(1)	収益性	60
(2)	生産性	63

7	製造業の業種別経営比率	66
14400	織物製造業	67
14600	染色整理業	68
15001	ニット製造業	69
15120	婦人・子供服製造業	69
16110	製材・木箱製造業	70
24610	かばん製造業	71
34740	生活雑貨品製造業	71
17100	家具製造業	72
17310	建具製造業	73
28290	建築金物製造業	73
18400	紙製品製造業	74
18500	紙製容器製造業	75
19300	印刷業	75
19410	写真製版業	76
19510	製本業	77
20540	塗料製造業	77
22000	プラスチック製品製造業	78
23330	工業用ゴム製品製造業	79
25230	コンクリート製品製造業	79
26640	鍛工品製造業	80
27400	電線・ケーブル製造業	81
27520	非鉄金属鋳物製造業	81
28230	刃物製造業	82
28490	板金業	83
28520	金属プレス加工業	83
28610	金属塗装業	84
28640	電気メッキ業	85
28810	ねじ製造業	85
28920	ばね製造業	86
29920	バルブ製造業	87
29400	生産用機械器具製造業	87
29700	一般産業機械製造業	88
29960	金型製造業	89
31130	自動車部品製造業	89
32100	試験機製造業	90
32300	医療用機器製造業	91
32510	光学機械器具製造業	91
30300	電球・電気照明器具製造業	92
30710	電気計測器製造業	93
30880	プリント配線基板製造業	93
12700	食料品製造業	94
13000	飲料製造業	95

34310  がん具・運動用具製造業	95
8  製造業の業種区分別経営比率	96
9  製造業の従業者規模別経営比率	98
IV 卸 売 業	99
1  卸売業の経営動向(総平均)	100
(1)  経営比率の特徴	100
(2)  損益構成(費用構成)の特徴	100
(3)  黒字企業と赤字企業	100
2  卸売業の収益性概要	102
(1)  売上高増加率	102
(2)  売上高営業利益率	102
(3)  総資本経常利益率	104
(4)  総資本回転率	104
(5)  売上高経常利益率	104
3  卸売業の生産性概要	106
(1)  従業者1人当たり年間売上高	106
(2)  従業者1人当たり年間売上総利益	106
(3)  従業者1人当たり年間経常利益	108
(4)  売上総利益対人件費比率	108
4  卸売業の流動性・安全性概要	110
(1)  流動比率	110
(2)  商品回転率	110
(3)  自己資本比率	112
(4)  固定長期適合率	112
5  卸売業の損益構成概要	114
(1)  売上原価比率	114
(2)  販売管理費比率	114
6  卸売業の業種別経営比率	116
49140  織物卸売業	117
49220  衣料品卸売業	118
49251  くつ・履物卸売業	119
49290  装身具・身の回り品卸売業	119
50130  青果卸売業	120
50230  食料・飲料卸売業	121

53200	医薬品・化粧品卸売業	121
53950	がん具・人形卸売業	122
51100	セメント・建材卸売業	123
51190	管工機材卸売業	123
53110	家具・建具・じゅう器卸売業	124
51210	塗料卸売業	125
51350	鉄鋼卸売業	125
51360	非鉄金属卸売業	126
53920	ねじ卸売業	127
52100	産業機械器具卸売業	127
52300	電気機械器具卸売業	128
52930	医療用機器卸売業	129
7	卸売業の業種区分別経営比率	130
8	卸売業の従業者規模別経営比率	132
V	小売業	133
1	小売業の経営動向(総平均)	134
(1)	経営比率の特徴	134
(2)	損益構成(費用構成)の特徴	134
(3)	黒字企業と赤字企業	134
2	小売業の収益性概要	136
(1)	売上高増加率	136
(2)	売上高営業利益率	136
(3)	総資本経常利益率	138
(4)	総資本回転率	138
(5)	売上高経常利益率	138
3	小売業の生産性概要	140
(1)	従業者1人当たり年間売上高	140
(2)	従業者1人当たり年間経常利益	140
(3)	売上総利益対人件費比率	142
(4)	売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	142
4	小売業の流動性・安全性概要	144
(1)	流動比率	144
(2)	商品回転率	144
(3)	自己資本比率	146
(4)	固定長期適合率	146

5	小売業の損益構成概要	148
	(1) 売上原価比率	148
	(2) 人件費比率	148
6	小売業の業種別経営比率	150
	55100 呉服・寝具小売業	151
	55200 紳士服小売業	152
	55400 くつ・履物小売業	153
	55920 生活用品・雑貨小売業	153
	59710 時計・宝飾・眼鏡小売業	154
	56111 コンビニエンスストア	155
	56210 酒類小売業	155
	56310 食肉小売業	156
	56410 鮮魚小売業	157
	56600 野菜・果物小売業	157
	59110 医薬品小売業	158
	59430 紙・文房具小売業	159
	57210 自転車小売業	159
	58200 荒物・金物・他じゅう器小売業	160
	58410 電気機械器具小売業	161
	59410 書籍・雑誌小売業	161
7	小売業の業種区分別経営比率	162
8	小売業の従業者規模別経営比率	164
VI	生活支援サービス業	165
1	生活支援サービス業の経営動向(総平均)	166
	(1) 経営比率の特徴	166
	(2) 損益構成(費用構成)の特徴	166
	(3) 黒字企業と赤字企業	166
2	生活支援サービス業の収益性概要	168
	(1) 売上高増加率	168
	(2) 売上高営業利益率	168
	(3) 総資本経常利益率	170
	(4) 総資本回転率	170
	(5) 売上高経常利益率	170
3	生活支援サービス業の生産性概要	172
	(1) 従業者1人当たり年間売上高	172
	(2) 従業者1人当たり年間経常利益	172

(3)	機械設備投資効率	174
(4)	売上総利益対人件費比率	174
4	生活支援サービス業の流動性・安全性概要	176
(1)	流動比率	176
(2)	固定資産回転率	176
(3)	自己資本比率	178
(4)	固定長期適合率	178
5	生活支援サービス業の損益構成概要	180
(1)	販売管理費比率	180
(2)	人件費比率	180
6	生活支援サービス業の業種別経営比率	182
72110	クリーニング業	183
72310	理容業	184
72410	美容業	185
72620	旅行業	185
72510	不動産代理・仲介業	186
72610	旅館業	187
72700	飲食業	187
7	生活支援サービス業の従業者規模別経営比率	188
<b>VII</b>	<b>企業支援サービス業</b>	<b>189</b>
1	企業支援サービス業の経営動向(総平均)	190
(1)	経営比率の特徴	190
(2)	損益構成(費用構成)の特徴	190
(3)	黒字企業と赤字企業	190
2	企業支援サービス業の収益性概要	192
(1)	売上高増加率	192
(2)	売上高営業利益率	192
(3)	総資本経常利益率	194
(4)	総資本回転率	194
(5)	売上高経常利益率	194
3	企業支援サービス業の生産性概要	196
(1)	従業者1人当たり年間売上高	196
(2)	従業者1人当たり年間経常利益	196
(3)	機械設備投資効率	198
(4)	売上総利益対人件費比率	198

4	企業支援サービス業の流動性・安全性概要	200
	(1) 流動比率	200
	(2) 固定資産回転率	200
	(3) 自己資本比率	202
	(4) 固定長期適合率	202
5	企業支援サービス業の損益構成概要	204
	(1) 外注費比率	204
	(2) 人件費比率	204
6	企業支援サービス業の業種別経営比率	206
	82100 ソフトウェア業	207
	82200 情報処理業	208
	84300 インターネット付随サービス業	209
	84200 映像情報配信業	209
	85000 出版業	210
	83300 運送業	211
	89800 建設機械器具賃貸業	211
	84100 デザイン業	212
	83000 広告業	213
	89500 廃棄物処理業	213
	89000 自動車整備業	214
	89900 職業紹介業	215
	83100 人材派遣業	215
	83200 ビルメンテナンス業	216
7	企業支援サービス業の従業者規模別経営比率	217
VIII	調査票	218
	製造業	218
	卸売業	224
	小売業	228
	生活支援サービス業	232
	企業支援サービス業	236

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの平均的な経営比率、損益構成を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供するとともに、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

## 2 調査の方法

### (1) 調査の対象

「日本標準産業分類」小分類、細分類をベースとして 98 業種を選定し、その業種に該当する都内中小企業を調査の対象とした。中小企業の範囲は中小企業基本法の定義により以下のとおりである。

#### ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下又は従業員数 300 人以下の法人

#### イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下又は従業員数 100 人以下の法人

#### ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 50 人以下の法人

#### エ サービス業(生活支援サービス業、企業支援サービス業)

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 100 人以下の法人  
(ただし、ソフトウェア業、情報処理業は製造業の範囲と同じ)

### (2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。また経営比率算出の依頼を受けた企業などから郵送を経ず直接回収した調査票もある。

## 3 調査対象企業及び集計方法

### (1) 業種と業種区分

本年度の調査対象 98 業種の内訳は、製造業 43 業種、卸売業 18 業種、小売業 16 業種、生活支援サービス業 7 業種、企業支援サービス業 14 業種である。

このうち、製造業、卸売業、小売業において経営内容・経営環境・業態が類似する業種をまとめ、製造業 7 業種区分、卸売業 6 業種区分、小売業 5 業種区分に分類した(図表 I-2 参照)。

### (2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業 1,292 企業、卸売業 712 企業、小売業 715 企業、生活支援サービス業 492 企業、企業支援サービス業 1,076 企業を対象として合計 4,287 企業に調査票を配布した。宛先不明等を除いた有効発送数は 4,124 である。

### (3) 集計対象企業

集計において、回収した調査票の記載内容を点検して

#### ア 中小企業に該当しないもの

- イ 対象業種に該当しないもの
- ウ 回答内容が不備なもの
- エ 転廃業
- オ 集計対象決算期が異なるもの

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 4,124 に対し、有効回答数は 1,196、有効回答率は 29.0%となった。これに直接回収した調査票 63 を加え、集計対象企業数は計 1,259 である(図表 I-2 参照)。

#### (4) 集計方法

集計方法は個別企業ごとに算出された経営比率を集計し平均する単純平均によるものである。

### 4 調査の対象とする決算期

平成 23 年 4 月から 24 年 3 月までに行われた決算を対象とする。つまり(決算日における資産の状態を示す)貸借対照表は 23 年 4 月時点のものから 24 年 3 月時点のものが対象となり、(1 年間の経営成績を示す)損益計算書や製造原価報告書では各企業の決算月の違いにより、22 年 5 月から 24 年 3 月までの経営活動が対象となっている。参考までにその間の国内外の主な動きを示す。

図表 I-1 平成 22 年 5 月から 24 年 3 月までの国内外の主な動き

平成 22 年 5 月頃	欧州の財政危機、ギリシャからアイルランドに波及
6 月	小惑星イトカワから探査機「はやぶさ」が帰還
6~8 月頃	日本各地で記録的猛暑
7 月	参院選で民主党が大敗
9 月	尖閣諸島沖で衝突事件
10 月	15 年ぶりの円高水準(80 円台後半)
〃	ノーベル化学賞発表 根岸英一、鈴木章氏に
11 月	北朝鮮が韓国の島を砲撃
平成 23 年 3 月	東日本大震災と東電福島第 1 原発事故
3 月~	全国で電力不足、関東では計画停電
7 月	サッカー女子 W 杯、なでしこジャパン初優勝
10 月~	タイで大洪水、日系企業の生産に打撃
〃	超円高、円が戦後最高値を更新(75 円台)
11 月~	欧州の財政危機が拡大、各国の政権交代相次ぐ
平成 24 年 2 月	東京スカイツリー完成

図表 I - 2 経営動向調査の業種区分、業種、集計対象企業数内訳表

業種区分		業種 コード	業種名	集計対象企業数 (社)	
製 造 業 （ 7 業 種 区 分 ）	①衣料・身の回り品 (7業種)	14400	織物製造業	3	
		14600	染色整理業	4	
		15001	ニット製造業	4	
		15120	婦人・子供服製造業	4	
		16110	製材・木箱製造業	3	
		24610	かばん製造業	8	
		34740	生活雑貨品製造業	9	
				小計	35
	②住宅・建物 (3業種)	17100	家具製造業 <sup>注1</sup>	11	
		17310	建具製造業	4	
		28290	建築金物製造業	7	
				小計	22
	③紙・印刷 (5業種)	18400	紙製品製造業	9	
		18500	紙製容器製造業	11	
		19300	印刷業	35	
		19410	写真製版業	7	
		19510	製本業	16	
				小計	78
	④材料・部品 (15業種)	20540	塗料製造業	7	
		22000	プラスチック製品製造業	19	
		23330	工業用ゴム製品製造業	16	
		25230	コンクリート製品製造業	4	
		26640	鍛工品製造業	2	
		27400	電線・ケーブル製造業	6	
		27520	非鉄金属鋳物製造業	12	
		28230	刃物製造業	2	
		28490	板金業	12	
28520		金属プレス加工業	25		
28610		金属塗装業	5		
28640		電気メッキ業	19		
28810		ねじ製造業	9		
28920		ばね製造業	11		
29920	バルブ製造業	7			
			小計	156	
⑤一般・精密機械等 (7業種)	29400	生産用機械器具製造業 <sup>注2</sup>	23		
	29700	一般産業機械製造業	42		
	29960	金型製造業	8		
	31130	自動車部品製造業	15		
	32100	試験機製造業	6		
	32300	医療用機器製造業	14		
	32510	光学機械器具製造業	6		
			小計	114	
⑥電気機器 (3業種)	30300	電球・電気照明器具製造業 <sup>注3</sup>	15		
	30710	電気計測器製造業	20		
	30880	プリント配線基板製造業	4		
			小計	39	
⑦その他 (3業種)	12700	食料品製造業	22		
	13000	飲料製造業	9		
	34310	がん具・運動用具製造業	2		
			小計	33	
<b>製 造 業 ( 43 業 種 )</b>				<b>合計</b>	<b>477</b>

注1 平成24年度より「木製家具製造業」と「金属製家具製造業」を統合し「家具製造業」とした。

注2 平成24年度より「金属加工機械製造業」と「食料品加工機械製造業」を統合し「生産用機械器具製造業」とした。

注3 平成24年度より「電球製造業」と「電気計測器製造業」を統合し「電球・電気照明器具製造業」とした。

業種区分		業種コード	業種名	集計対象企業数(社)	
卸売業 (6業種区分)	①衣料・身の回り品 (4業種)	49140	織物卸売業	7	小計 47
		49220	衣料品卸売業	9	
		49251	くつ・履物卸売業	5	
		49290	装身具・身の回り品卸売業 <sup>注4</sup>	26	
	②食料品 (2業種)	50130	青果卸売業	20	小計 45
		50230	食料・飲料卸売業	25	
	③日用雑貨 (2業種)	53200	医薬品・化粧品卸売業	12	小計 22
		53950	がん具・人形卸売業	10	
	④建築・住宅関連 (3業種)	51100	セメント・建材卸売業	12	小計 40
		51190	管工機材卸売業	12	
		53110	家具・建具・じゅう器卸売業 <sup>注5</sup>	16	
	⑤化学・金属材料 (4業種)	51210	塗料卸売業	23	小計 58
		51350	鉄鋼卸売業	11	
		51360	非鉄金属卸売業	10	
		53920	ねじ卸売業	14	
	⑥機械器具 (3業種)	52100	産業機械器具卸売業 <sup>注6</sup>	20	小計 41
		52300	電気機械器具卸売業 <sup>注7</sup>	6	
		52930	医療用機器卸売業	15	
<b>卸売業 (18業種)</b>				<b>合計</b>	<b>253</b>
小売業 (5業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	55100	呉服・寝具小売業	6	小計 37
		55200	紳士服小売業	9	
		55400	くつ・履物小売業	9	
		55920	生活用品・雑貨小売業	6	
		59710	時計・宝飾・眼鏡小売業	7	
	②食料品 (5業種)	56111	コンビニエンスストア	8	小計 43
		56210	酒類小売業	6	
		56310	食肉小売業	7	
		56410	鮮魚小売業	15	
		56600	野菜・果物小売業	7	
	③日用雑貨 (2業種)	59110	医薬品小売業	8	小計 25
		59430	紙・文房具小売業	17	
	④耐久消費財 (3業種)	57210	自転車小売業	11	小計 21
		58200	荒物・金物・他じゅう器小売業 <sup>注8</sup>	4	
		58410	電気機械器具小売業 <sup>注9</sup>	6	
	⑤余暇関連 (1業種)	59410	書籍・雑誌小売業	14	小計 14
<b>小売業 (16業種)</b>				<b>合計</b>	<b>140</b>
生活支援サービス業 (7業種)		72110	クリーニング業	14	合計 79
		72310	理容業	8	
		72410	美容業	6	
		72620	旅行業	18	
		72510	不動産代理・仲介業	14	
		72610	旅館業	5	
		72700	飲食業	14	
企業支援サービス業 (14業種)		82100	ソフトウェア業	70	合計 310
		82200	情報処理業	10	
		84300	インターネット付随サービス業 <sup>注10</sup>	8	
		84200	映像情報配信業	11	
		85000	出版業	21	
		83300	運送業	27	
		89800	建設機械器具賃貸業	19	
		84100	デザイン業	7	
		83000	広告業	25	
		89500	廃棄物処理業 <sup>注11</sup>	46	
		89000	自動車整備業	14	
		89900	職業紹介業	10	
		83100	人材派遣業	20	
		83200	ビルメンテナンス業	22	
<b>全業種 (98業種)</b>				<b>総合計</b>	<b>1,259</b>

注4 平成24年度より「化粧品卸売業」と「生活雑貨品卸売業」を統合し「装身具・身の回り品卸売業」とした。

注5 平成24年度より「家具卸売業」の名称を「家具・建具・じゅう器卸売業」と変更した。

注6 平成24年度より「一般機械器具卸売業」の名称を「産業機械器具卸売業」と変更した。

注7 平成24年度より「電子部品卸売業」の名称を「電気機械器具卸売業」と変更した。

注8 平成24年度より「荒物・金物小売業」の名称を「荒物・金物・他じゅう器小売業」と変更した。

注9 平成24年度より「家庭用電気機械器具小売業」の名称を「電気機械器具小売業」と変更した。

注10 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注11 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

## 5 経営比率、損益構成の算出方法

### (1) 主要勘定科目の説明

#### ア 製造業

##### (ア) 貸借対照表

##### 流動資産

現金・預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	…………	得意先との間で通常取引の結果生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
原材料	…………	原材料及び買入部品の在庫額
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
製品・商品	…………	製品(副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む)、消耗品、その他貯蔵品、商品(未着品、積送品を含む)の製造原価又は商品仕入原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

##### 固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物(従業員のための厚生施設を含む)の減価償却累計額を控除した額。ただし、投資等に属するものは除く
設備資産	…………	機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。ただし、投資等に属するものは除く
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物」「設備資産」以外の合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

##### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

## 流動負債

支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	原材料仕入代金の未払額、未払加工料等
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、設備支払手形、その他の流動負債

## 固定負債

長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
社債	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、退職給付(給与)引当金等

## 純資産

資本金	出資金
資本剰余金	資本準備金とその他資本剰余金(自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など)の合計額
利益剰余金	利益準備金とその他利益剰余金(任意積立金、繰越利益剰余金など)の合計額
その他の株主資本	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額
新株予約権	新株予約権の合計額
その他の純資産	評価・換算差額など

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「製品・商品売上高」(総売上高から売上値引・返品高・割戻しを差し引いた額)、「加工収入高」の合計額

売上原価……………「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	製品(商品)、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額(買入部品費を除く)
当期製品製造原価	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	期末における製品・商品の棚卸高

## 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

## 販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「法定福利費・福利厚生費」「減価償却費」「賃借料」「その他販売費一般管理費」の合計額

## 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

## 経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却(譲渡)損」「その他営業外費用」を差し引いた額

## 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

## 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

## (ウ) 製造原価報告書

### 材料費

「期首材料棚卸高」に「当期材料仕入高」を加え、「期末材料棚卸高」を差し引いた額

### 外注費

材料を有償又は無償で支給して加工する場合の加工賃

### 労務費

直接労務費、間接労務費等工場関係の従業員の「賃金等」に工場関係の従業員の「法定福利費・福利厚生費」を加えた額

### 経費

「減価償却費」「リース料」「その他製造費用」の合計額

## 当期総製造費用

「材料費」「外注費」「労務費」「経費」の合計額

## 当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

## イ 卸売業および小売業

### (ア) 貸借対照表

#### 流動資産

現金 ・ 預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等

受取手形	金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	得意先との間で通常の取引の結果生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
商品	「材料」「商品」(期末商品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等)「貯蔵品」の合計額
その他の流動資産	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

#### 固定資産

土地・建物	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外の合計額
無形固定資産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

#### 固定負債

長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
-------	---

社 債	…………	社債のうちで決算期から起算して支払期限が 1 年を超える社債
その他の固定負債	…………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が 1 年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

#### 純資産

資 本 金	…………	出資金
資 本 剰 余 金	…………	資本準備金とその他資本剰余金(自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など)の合計額
利 益 剰 余 金	…………	利益準備金とその他利益剰余金(任意積立金、繰越利益剰余金など)の合計額
その他の株主資本	…………	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額
新株予約権	…………	新株予約権の合計額
その他の純資産	…………	評価・換算差額など

#### (イ) 損益計算書

##### 純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」を差し引いた額

売上原価…………「期首商品棚卸高」「当期商品仕入高」の合計額から「期末商品棚卸高」を差し引いた額

期首商品棚卸高	…………	期首において前期末から繰り越された商品の棚卸高
当期商品仕入高	…………	当期の商品仕入高
期末商品棚卸高	…………	期末における商品の棚卸高

##### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

##### 販売費及び一般管理費

「役員(店主)給料手当」「従業員給料手当」「広告宣伝費」「減価償却費」等の合計額

##### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

##### 経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却(譲渡)損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

##### 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

##### 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

## ウ 生活支援、企業支援サービス業

### (ア) 貸借対照表

#### 流動資産

現金・預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	…………	得意先との間で通常取引の結果生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
材料・商品 (企業支援サービス業)	…………	材料の期末残高及び期末商品、未着品、積送品等
仕掛品 (企業支援サービス業)	…………	仕掛かり中のものの原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

#### 固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	…………	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外の合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	…………	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	…………	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	…………	通常借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
1年以内に償還予定の社債	…………	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債

その他の流動負債 …… 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

#### 固定負債

長期借入金 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)

社債 …… 社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債

その他の固定負債 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

#### 純資産

資本金 …… 出資金

資本剰余金 …… 資本準備金とその他資本剰余金(自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など)の合計額

利益剰余金 …… 利益準備金とその他利益剰余金(任意積立金、繰越利益剰余金など)の合計額

その他の株主資本 …… 自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額

新株予約権 …… 新株予約権の合計額

その他の純資産 …… 評価・換算差額など

### (イ) 損益計算書

#### 純売上高

「売上高」(総売上高から売上値引、返品高を差し引いた額)、「その他収入」の合計額

#### 売上原価

生活支援サービス業 …… 「直接材料(商品)費」「直接人件費」「直接経費(外注費含む)」の合計額

企業支援サービス業 …… 「期首仕掛品棚卸高」「直接材料(商品)費」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

#### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

#### 販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「水道光熱費」「減価償却費」等の合計額

#### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

**経常損益**

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却(譲渡)損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

**税引前当期純利益**

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

**税引後当期純利益**

「税引前当期利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率および損益構成の算式

経営比率および損益構成は、図表 I - 3 から図表 I - 7 に示す算式を用いた。

図表 I - 3 製造業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高}^{\text{注1}}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	8 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}^{\text{注1}}}{\text{従業者数}}$
	9 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{加工高}^{\text{注1}}}{\text{設備資産}}$
	10 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	11 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}^{\text{注1}}} \times 100$
流動性	12 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注2}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}^{\text{注3}}}$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注4}}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注4}} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率 <sup>注5</sup>	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 加工高 = 純売上高 - (材料費 + 外注費 + 当期商品仕入高)

注2 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3 棚卸資産 = 原材料 + 仕掛品 + 製品・商品

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 新株予約権 + その他の純資産)

注5 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I - 4 卸売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流動性	11 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注1}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	14 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安全性	15 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注2}}}{\text{総資本}} \times 100$
	16 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注2}} + \text{固定負債}} \times 100$
	17 借入金月商倍率 <sup>注3</sup>	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比率名	単位	算式
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 物流費比率	%	$\frac{\text{物流費}^{\text{注4}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 新株予約権 + その他の純資産)

注3 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高}} \div 12$

注4 物流費 = 荷造・支払運賃 + 燃料費

図表 I - 5 小売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	11 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積 (m}^2\text{)}} \times 3.3$
	12 交差主義比率	%	売上高総利益率 $\times$ 商品回転率
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注1}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	16 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	17 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注2}}}{\text{総資本}} \times 100$
	18 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注2}} + \text{固定負債}} \times 100$
	19 借入金月商倍率 <sup>注3</sup>	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 新株予約権 + その他の純資産)

注3 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I - 6 生活支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{設備資産}}$
	11 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{総人件費}} \times 100$
	12 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注2}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安全性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注3}}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注3}} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率 <sup>注4</sup>	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比率名	単位	算式
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注5}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}^{\text{注6}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注2 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 新株予約権 + その他の純資産)

注4 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注5 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注6 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

図表 I-7 企業支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注1}}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{純売上高} - (\text{直接材料(商品)費} + \text{外注費})}{\text{設備資産}}$
	11 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	12 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}^{\text{注1}}} \times 100$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注2}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安全性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注3}}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注3}} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率 <sup>注4</sup>	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比率名	単位	算式
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注5}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注2 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 新株予約権 + その他の純資産)

注4 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注5 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

### (3) 黒字企業と赤字企業

本報告書では経常損益が0以上の企業を「黒字企業」、0未満を「赤字企業」とする。

## 6 本報告書利用上の留意点

この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。とくに集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

## Ⅱ 回答企業の概要と経営環境変化

都内中小企業の経営状況をとらえるため、業種、従業者数、代表者の年齢などの企業属性に加え、売上高や営業利益の変化とその要因、さらには従業者数の変化や借入金等について、調査対象決算期とその1つ前の決算期からの変化をみるアンケート調査を実施した。

本章ではその分析結果を明らかにし、特徴的な事柄を示す。

## 1 回答企業の属性

### (1) 従業者数の規模別構成

回答企業の従業者数を「10人以下」「11～20人」「21～30人」「31～40人」「41～50人」「51人以上」の6つの規模と「無回答」に区分し属性の把握を行った。

全体では「51人以上」の割合が29.2%と最も高く、次に「10人以下」(26.8%)が高い。以下、「11～20人」(16.1%)、「21～30人」(11.1%)、「31～40人」(7.9%)、「41～50人」(7.4%)の順となっている。なお、「無回答」の割合は1.4%である。

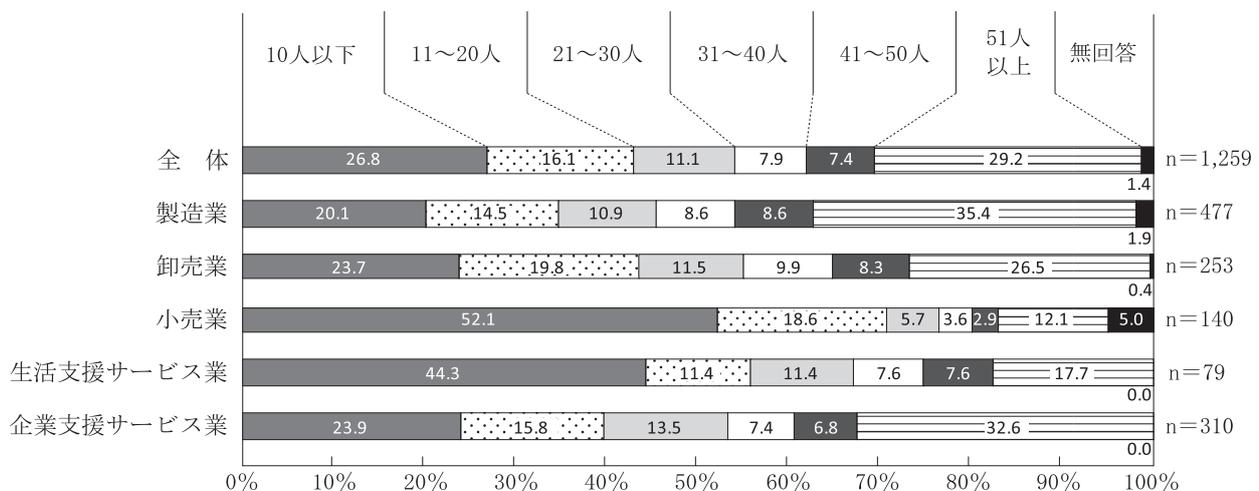
業種別にみると、製造業は「51人以上」の割合が35.4%と最も高く、「10人以下」(20.1%)、「11～20人」(14.5%)が続いている。卸売業も「51人以上」が26.5%と最も高く、「10人以下」(23.7%)、「11～20人」(19.8%)の順となっている。小売業は「10人以下」が52.1%を占め、この区分の割合が全業種中で最も高い。これに「11～20人」(18.6%)、「51人以上」(12.1%)が続く。生活支援サービス業も「10人以下」の割合が44.3%と最も高く、「51人以上」(17.7%)、「11～20人」「21～30人」(いずれも11.4%)が続く。企業支援サービス業は「51人以上」が32.6%と最も高く、「10人以下」(23.9%)、「11～20人」(15.8%)の順となっている。

製造業、卸売業、企業支援サービス業は「51人以上」が最も高く、続いて「10人以下」「11～20人」と続くことと、小売業と生活支援サービス業はともに「10人以下」の占める割合が著しく高いなどの共通点がみられる(図表Ⅱ-1)。

なお、このように各業種で回答企業の従業者数分布が異なるため、Ⅲ章以降では業種ごとに従業者数の区分を変えている。

図表Ⅱ-1 従業者数の規模別構成

(n:集計企業数)



## (2) 代表者の年齢

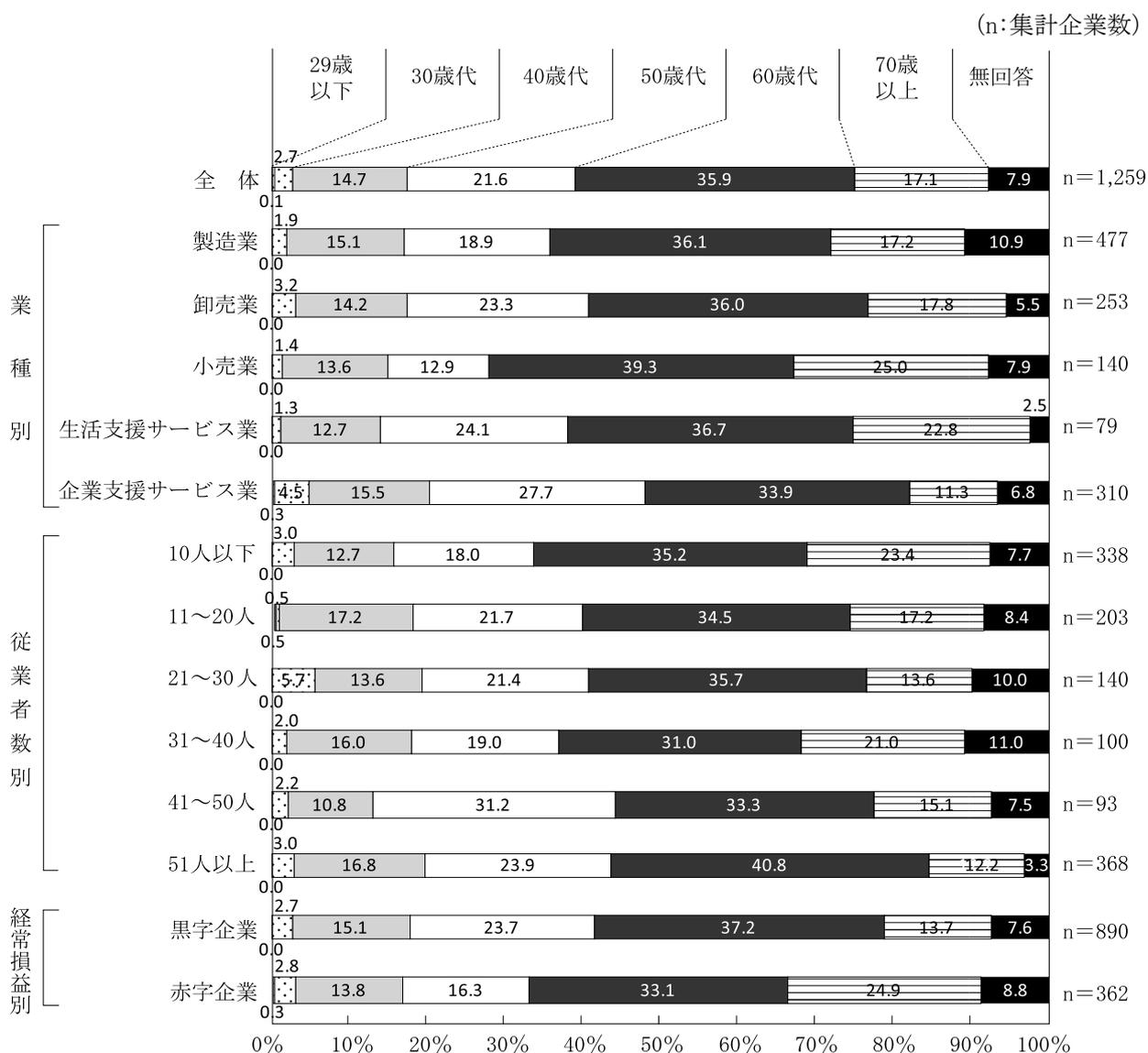
全体では「60歳代」が35.9%で最も高く、「50歳代」が21.6%と続いており、この両区分を合計すると5割を超えている。一方、「29歳以下」(0.1%)、「30歳代」(2.7%)、「40歳代」(14.7%)は合わせて17.5%であり、50歳未満は2割に満たない。

業種別にみると、「60歳代」はすべての業種で最も高く、製造業(36.1%)、卸売業(36.0%)、小売業(39.3%)、生活支援サービス業(36.7%)、企業支援サービス業(33.9%)である。製造業、卸売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業では「50歳代」が、小売業では「70歳以上」が2番目に高い。

従業者数別にみると、すべての区分で「60歳代」が3割を超える。10人以下、11~20人、31~40人、51人以上の区分では60歳以上が5割を超える。また、21~30人でも49.3%、41~50人でも48.4%に達しており、全体的に60歳以上が多い。

経常損益に着目し、黒字企業、赤字企業別に代表者の年齢をみると、黒字企業は赤字企業に比べて「50歳代」(23.7%)が7.4ポイント、「60歳代」(37.2%)が4.1ポイント高く、一方、「70歳以上」(13.7%)は11.2ポイント低い(図表Ⅱ-2)。

図表Ⅱ-2 代表者の年齢



### (3) 従業員<sup>注</sup>の平均年齢

全体では「40歳代」の割合が41.5%で最も高く、「30歳代」(25.1%)が続いている。この両区分で全体の66.6%を占める。

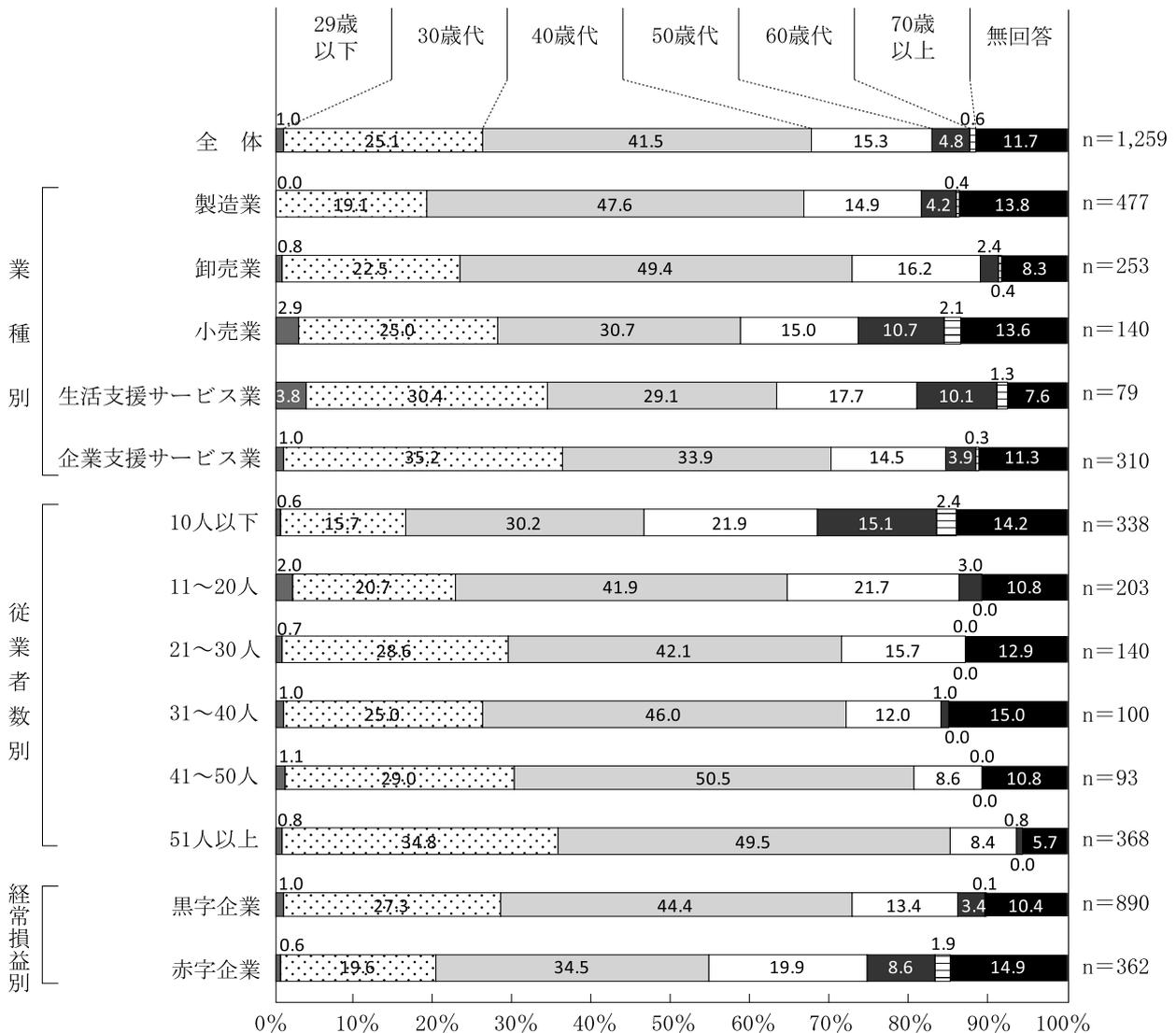
業種別にみると、製造業、卸売業、小売業では「40歳代」の割合が最も高く、生活支援サービス業、企業支援サービス業では「30歳代」が最も高い。

従業員数別に50歳未満の割合の合計に着目すると、10人以下では46.5%であるが、11～20人では64.6%、21～30人では71.4%、31～40人では72.0%、41～50人では80.6%、51人以上では85.1%と、従業員規模が大きくなるほど50歳未満の割合が大きくなっている。

経常損益別にみると、黒字企業は赤字企業に比べて「30歳代」(27.3%)が7.7ポイント、「40歳代」(44.4%)が9.9ポイント高く、また「50歳代」(13.4%)は6.5ポイント、「60歳代」(3.4%)は5.2ポイント低い(図表Ⅱ-3)。

図表Ⅱ-3 従業員の平均年齢

(n:集計企業数)



注 従業員は、経営者を除く従業員である。

## 2 経営状況・経営環境の変化

回答企業の経営状況・経営環境の変化を、調査対象決算期とその1つ前の決算期との比較でみる。

### (1) 売上高の変化

売上高の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)で見ると、全体では▲9.5と減少した企業の方が多い。

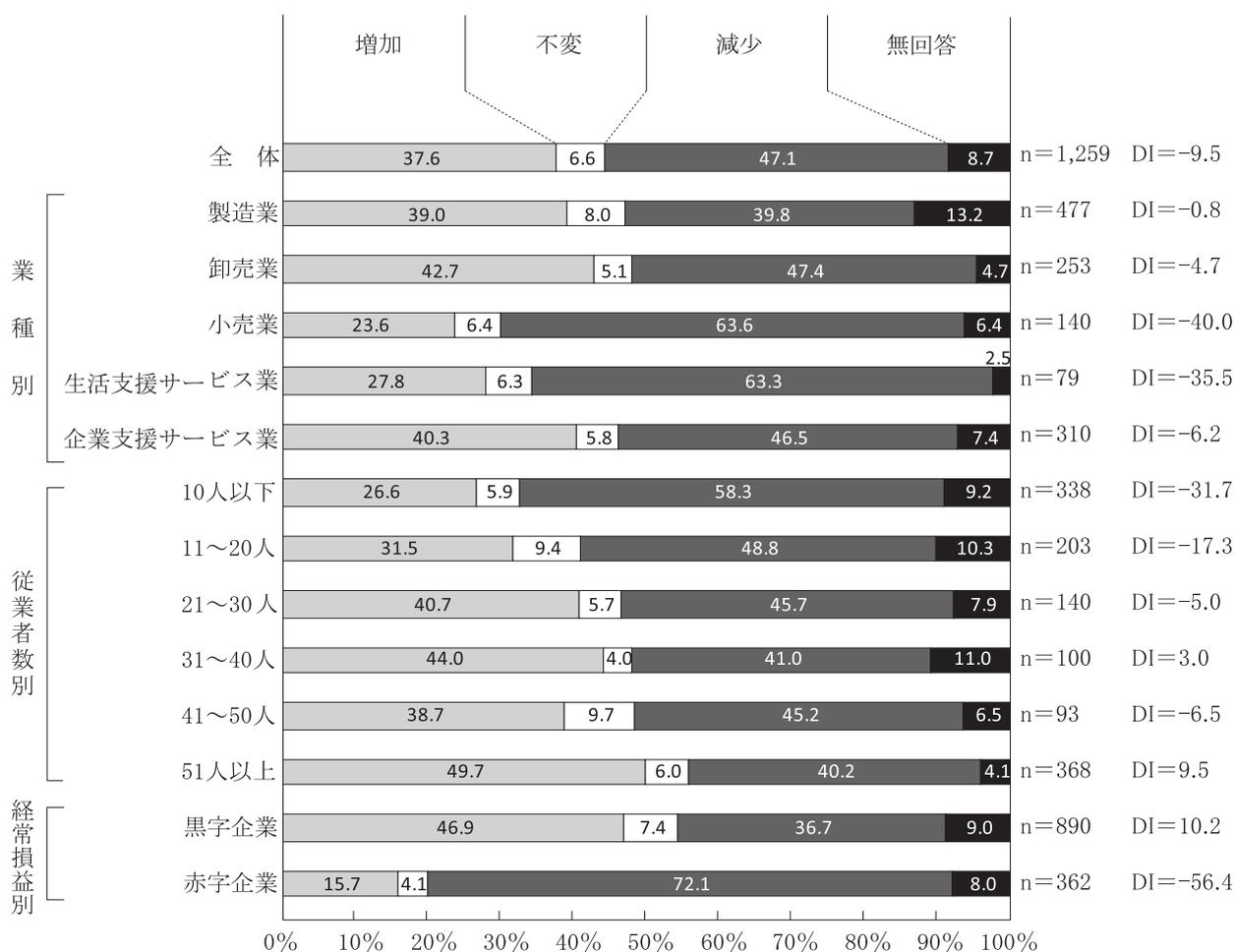
業種別にみると、小売業は▲40.0、生活支援サービス業は▲35.5と売上高が減少した企業の割合がかなり高い。

従業者数別にみると、31～40人と51人以上ではプラスである。

経常損益別にみると、黒字企業が10.2であるのに対し、赤字企業は▲56.4である(図表Ⅱ-4)。

図表Ⅱ-4 売上高の変化

(n: 集計企業数)



## (2) 売上高の変化要因

前ページの売上高の変化に影響を与えた要因について、選択肢の中から3つまでの回答を求めた。

全体では「消費の自粛」(29.2%)と回答した企業の割合が最も高く、続いて「景気回復」(15.6%)、「東日本大震災による顧客(取引先)の被災」(13.4%)である。

業種別にみると、全業種で「消費の自粛」と回答した企業の割合が最も高く、特に小売業は50.7%、生活支援サービス業は48.1%と高い。製造業では「取引先の海外進出や海外製品採用」(16.8%)が、卸売業では「東日本大震災による顧客(取引先)の被災」(18.6%)が、小売業(16.4%)、生活支援サービス業(15.2%)、企業支援サービス業(18.4%)では「景気回復」が続く。

従業者数別でも、全区分で「消費の自粛」と回答した企業の割合が最も高い。

経常損益別にみると、黒字企業、赤字企業とも1位は「消費の自粛」であるが、黒字企業が23.6%であるのに対し、赤字企業は43.1%と割合がより高い(図表Ⅱ-5)。

なお、自由回答とした「その他」の抜粋を図表Ⅱ-6に示す。

図表Ⅱ-5 売上高の変化要因(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	
全体	1259	消費の自粛 29.2	景気回復 15.6	3.11による顧客(取引先)の被災 13.4	取引先の海外進出や海外製品採用 9.7	3.11による流通の停滞 9.5	催事・イベントの延期・中止 8.8	
		第7位 原材料・仕入単価の上昇 7.7	第8位 震災復興関連特需 5.7	第9位 海外の需要増 4.9	第10位 3.11による仕入先の被災 4.6	第11位 タイの洪水 3.7	第12位 原発事故に関わる風評被害 3.5	
第13位		第14位	第15位	第16位	第17位	第18位		
3.11による建物・機械設備被害	3.4	計画停電 3.3	円高による為替差損益 2.8	円高による輸入品の価格低下 2.7	節電 2.1	観光客の減少 1.8	その他 20.1	
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
業種別	製造業	477	消費の自粛 22.2	取引先の海外進出や海外製品採用 16.8	景気回復 14.3	3.11による顧客(取引先)の被災 13.4	海外の需要増 10.5	その他 14.3
	卸売業	253	消費の自粛 31.2	3.11による顧客(取引先)の被災 18.6	原材料・仕入単価の上昇 14.6	景気回復 14.6	3.11による流通の停滞 11.9	その他 16.6
	小売業	140	消費の自粛 50.7	景気回復 16.4	3.11による流通の停滞 13.6	催事・イベントの延期・中止 10.0	原材料・仕入単価の上昇 6.4	その他 20.7
	生活支援サービス業	79	消費の自粛 48.1	景気回復 15.2	3.11による顧客(取引先)の被災 12.7	催事・イベントの延期・中止 10.1	観光客の減少 10.1	その他 12.7
	企業支援サービス業	310	消費の自粛 23.9	景気回復 18.4	3.11による顧客(取引先)の被災 12.9	催事・イベントの延期・中止 10.6	3.11による流通の停滞 10.0	その他 33.5
	従業者数別	10人以下	338	消費の自粛 38.2	景気回復 17.8	3.11による流通の停滞 11.5	催事・イベントの延期・中止 10.4	原材料・仕入単価の上昇 8.3
11~20人		203	消費の自粛 33.0	景気回復 17.7	3.11による顧客(取引先)の被災 13.3	原材料・仕入単価の上昇 12.3	3.11による流通の停滞 10.3	その他 18.2
21~30人		140	消費の自粛 25.7	3.11による顧客(取引先)の被災 15.0	景気回復 11.4	3.11による流通の停滞 10.0	催事・イベントの延期・中止 7.1	その他 18.6
31~40人		100	消費の自粛 20.0	景気回復 15.0	取引先の海外進出や海外製品採用 14.0	3.11による顧客(取引先)の被災 12.0	3.11による流通の停滞 10.0	その他 17.0
41~50人		93	消費の自粛 30.1	3.11による顧客(取引先)の被災 21.5	景気回復 14.0	3.11による流通の停滞 11.8	取引先の海外進出や海外製品採用 9.7	その他 21.5
51人以上		368	消費の自粛 23.4	3.11による顧客(取引先)の被災 19.0	景気回復 15.2	取引先の海外進出や海外製品採用 12.2	催事・イベントの延期・中止 9.8	その他 21.2
経常損益別	黒字企業	890	消費の自粛 23.6	景気回復 15.2	3.11による顧客(取引先)の被災 13.0	取引先の海外進出や海外製品採用 9.6	催事・イベントの延期・中止 7.4	その他 18.3
	赤字企業	362	消費の自粛 43.1	景気回復 16.9	3.11による流通の停滞 15.5	3.11による顧客(取引先)の被災 14.1	催事・イベントの延期・中止 12.4	その他 24.3

注 表中の3.11は東日本大震災を示す。

図表Ⅱ－6 売上高の変化要因（「その他」（抜粋））

	売上高が「増加」と回答	売上高が「減少」と回答
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業努力</li> <li>・新規開拓</li> <li>・技術向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気低迷</li> <li>・値下げの要請</li> <li>・受注量の減少</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業努力</li> <li>・新規開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の減少</li> <li>・卸抜き現象</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規出店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デフレ、不景気</li> <li>・競合店の進出</li> </ul>
生活支援 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気低迷</li> <li>・デフレ</li> </ul>
企業支援 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業努力</li> <li>・新規事業への参入</li> <li>・受注の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気低迷</li> <li>・法令の規則強化</li> <li>・公共事業の停止・延期</li> <li>・取引先の減少</li> <li>・受注単価の低下</li> </ul>

### (3) 営業利益の変化

営業利益の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)で見ると、全体では▲6.1と減少した企業の方が多い。

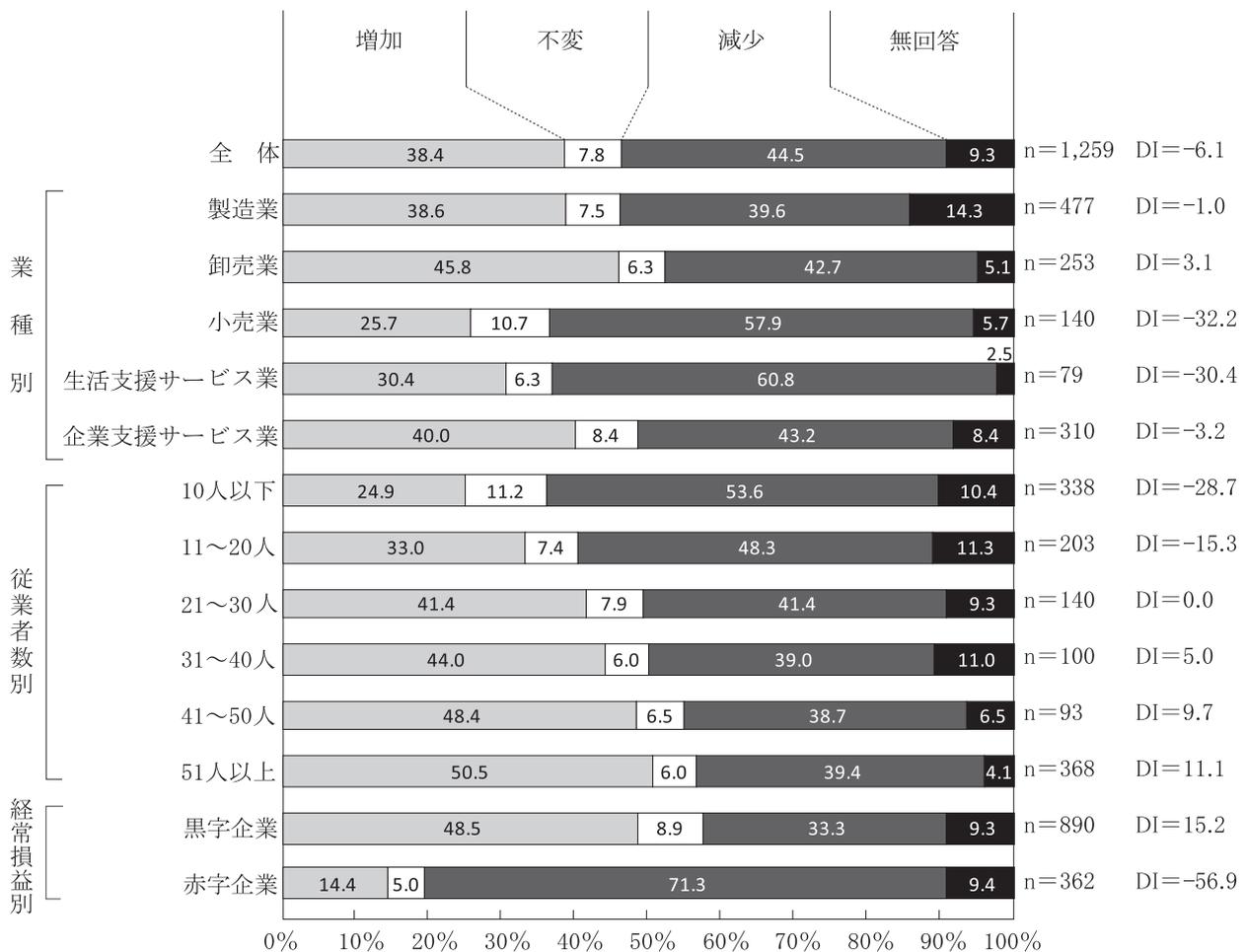
業種別にみると、卸売業のみ3.1とプラスであるが、ほかの業種はマイナスである。特に小売業(▲32.2)と生活支援サービス業(▲30.4)は、「増加」と回答した企業の割合が他より低く、営業利益が減少した企業の割合が高い。

従業員数別にみると、20人以下はマイナス、31人以上はプラスであり、従業員が多いほどDI値が高くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業が15.2であるのに対し、赤字企業は▲56.9である(図表Ⅱ-7)。

図表Ⅱ-7 営業利益の変化

(n:集計企業数)



#### (4) 費用の変化要因

前ページの営業利益の変化の要因をみるために、費用に影響を与えた要因について選択肢から3つまでの回答を求めた。

全体では「原材料・仕入単価の上昇」(30.1%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「消費の自粛」(11.4%)である。

業種別にみても、全業種で「原材料・仕入単価の上昇」と回答した企業の割合が最も高く、「消費の自粛」が続く。

従業者数別にみると、全区分で「原材料・仕入単価の上昇」と回答した企業の割合が最も高い。30人以下と51人以上では「消費の自粛」が続く、31～40人では「東日本大震災による流通の停滞」が、41～50人では「円高による為替差損益」が続く。

経常損益別にみても、黒字企業、赤字企業とも1位は「原材料・仕入単価の上昇」である(図表Ⅱ-8)。

なお、自由回答とした「その他」の抜粋を図表Ⅱ-9に示す。

図表Ⅱ-8 費用の変化要因(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第4位	第6位	
全体	1259	原材料・仕入単価の上昇 30.1	消費の自粛 11.4	節電 5.6	3.11による流通の停滞 5.3	円高による為替差損益 5.3	景気回復 5.0	
		3.11による仕入先の被災 4.5	計画停電 3.5	催事・イベントの延期・中止 3.0	3.11による建物・機械設備被害 2.9	円高による輸入品の価格低下 2.4	3.11による顧客(取引先)の被災 2.3	
第13位		第14位	第15位	第15位	第17位	第18位		
取引先の海外進出や海外製品採用	2.2	原発事故に関わる風評被害 1.4	海外の需要増 1.1	タイの洪水 1.1	震災復興関連特需 1.0	観光客の減少 0.4	その他 14.8	
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
業種別	製造業	477	原材料・仕入単価の上昇 39.4	消費の自粛 7.8	3.11による仕入先の被災 6.3	節電 5.9	円高による為替差損益 5.2	その他 9.9
	卸売業	253	原材料・仕入単価の上昇 27.3	消費の自粛 14.2	円高による為替差損益 10.7	3.11による流通の停滞 8.7	節電 5.9	その他 11.9
	小売業	140	原材料・仕入単価の上昇 22.1	消費の自粛 13.6	節電 7.9	景気回復 5.7	3.11による仕入先の被災 4.3	その他 17.9
	生活支援サービス業	79	原材料・仕入単価の上昇 27.8	消費の自粛 16.5	円高による為替差損益 5.1	原発事故に関わる風評被害 3.8	景気回復 3.8	その他 10.1
	企業支援サービス業	310	原材料・仕入単価の上昇 22.3	消費の自粛 12.6	景気回復 6.5	3.11による流通の停滞 4.8	節電 4.2	その他 24.5
従業者数別	10人以下	338	原材料・仕入単価の上昇 29.0	消費の自粛 12.7	景気回復 5.9	催事・イベントの延期・中止 4.1	節電 3.8	その他 15.7
	11～20人	203	原材料・仕入単価の上昇 29.6	消費の自粛 18.2	景気回復 7.9	節電 6.4	3.11による流通の停滞 3.9	その他 13.3
	21～30人	140	原材料・仕入単価の上昇 27.9	消費の自粛 8.6	3.11による仕入先の被災 6.4	3.11による流通の停滞 5.7	円高による為替差損益 5.7	その他 13.6
	31～40人	100	原材料・仕入単価の上昇 31.0	3.11による流通の停滞 8.0	消費の自粛 7.0	節電 7.0	3.11による仕入先の被災 5.0	その他 8.0
	41～50人	93	原材料・仕入単価の上昇 35.5	円高による為替差損益 14.0	消費の自粛 9.7	3.11による仕入先の被災 8.6	3.11による流通の停滞 6.5	その他 12.9
	51人以上	368	原材料・仕入単価の上昇 32.1	消費の自粛 9.8	節電 7.1	円高による為替差損益 6.8	3.11による流通の停滞 6.5	その他 17.9
経常損益別	黒字企業	890	原材料・仕入単価の上昇 28.1	消費の自粛 11.1	節電 5.8	円高による為替差損益 5.6	3.11による流通の停滞 4.9	その他 14.8
	赤字企業	362	原材料・仕入単価の上昇 34.8	消費の自粛 12.2	3.11による流通の停滞 6.1	景気回復 5.5	節電 5.0	その他 14.6

注 表中の3.11は東日本大震災を示す。

図表Ⅱ－9 費用の変化要因（「その他」（抜粋））

	営業利益が「増加」と回答	営業利益が「減少」と回答
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の削減</li> <li>・経費の削減</li> <li>・営業努力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の低迷</li> <li>・人件費の増加</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業努力</li> <li>・経費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の増加</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員報酬の減額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の増加</li> </ul>
生活支援 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業を縮小したため</li> </ul>
企業支援 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業努力</li> <li>・経費の削減</li> <li>・人件費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の増加</li> <li>・競争の激化</li> <li>・商品力の低下</li> <li>・代表者の変更</li> </ul>

### (5) 従業者数の変化

従業者数の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲6.3と従業者数が減少した企業の方が多い。ただ、「不変」が50.1%と半数を占める。

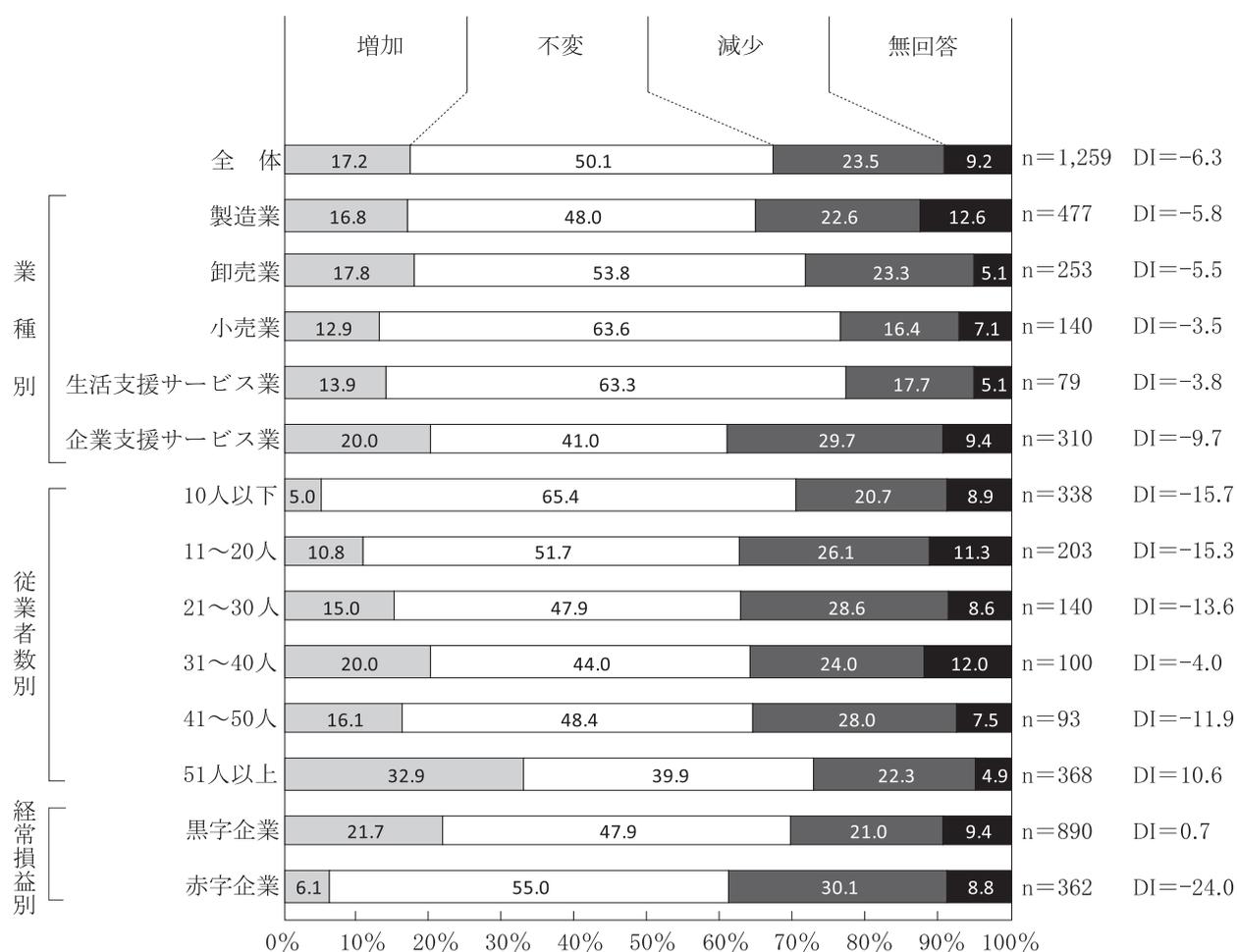
業種別にみると全業種でマイナスであり、企業支援サービス業の▲9.7が最も低い。

従業者数別にみると51人以上のみ10.6とプラスであり、それ以外の区分ではマイナスである。

経常損益別にみると、黒字企業が0.7であるのに対し、赤字企業は▲24.0である(図表Ⅱ-10)。

図表Ⅱ-10 従業者数の変化

(n:集計企業数)



(6) 支払給料・手当の変化

支払給料・手当の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲2.7と減少した企業の方が多い。

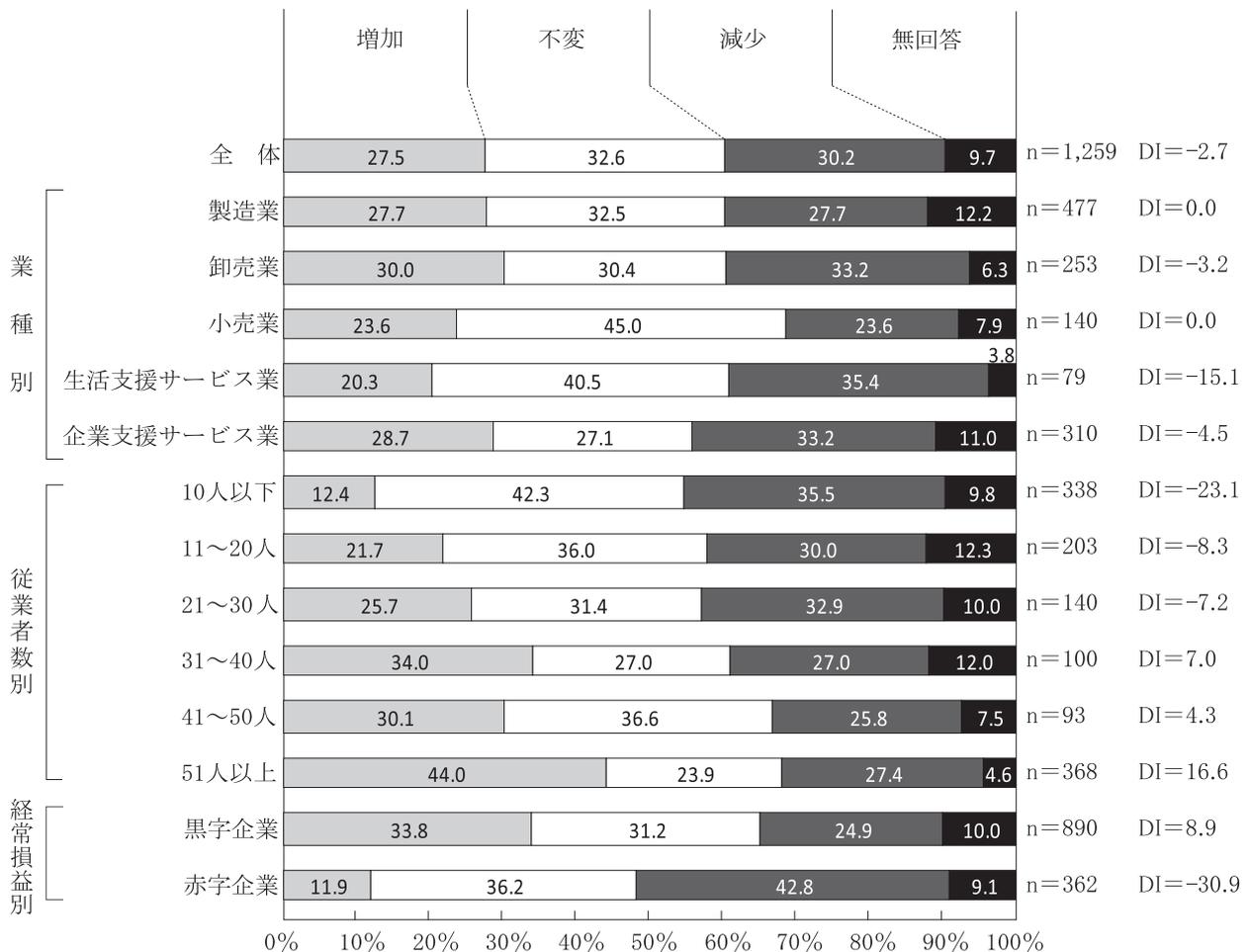
業種別にみると、製造業と小売業は0.0で、ほかの業種はマイナスである。

従業員数別にみると、30人以下ではマイナスであるが、31人以上ではプラスである。特に10人以下では▲23.1と、支払給与・手当が増加した企業の割合が低くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業が8.9であるのに対し、赤字企業は▲30.9である(図表Ⅱ-11)。

図表Ⅱ-11 支払給料・手当の変化

(n:集計企業数)



## (7) 在庫の変化

在庫の変化を DI 値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲5.4 と減少した企業の方が多い。また、「不変」は 40.3%である。

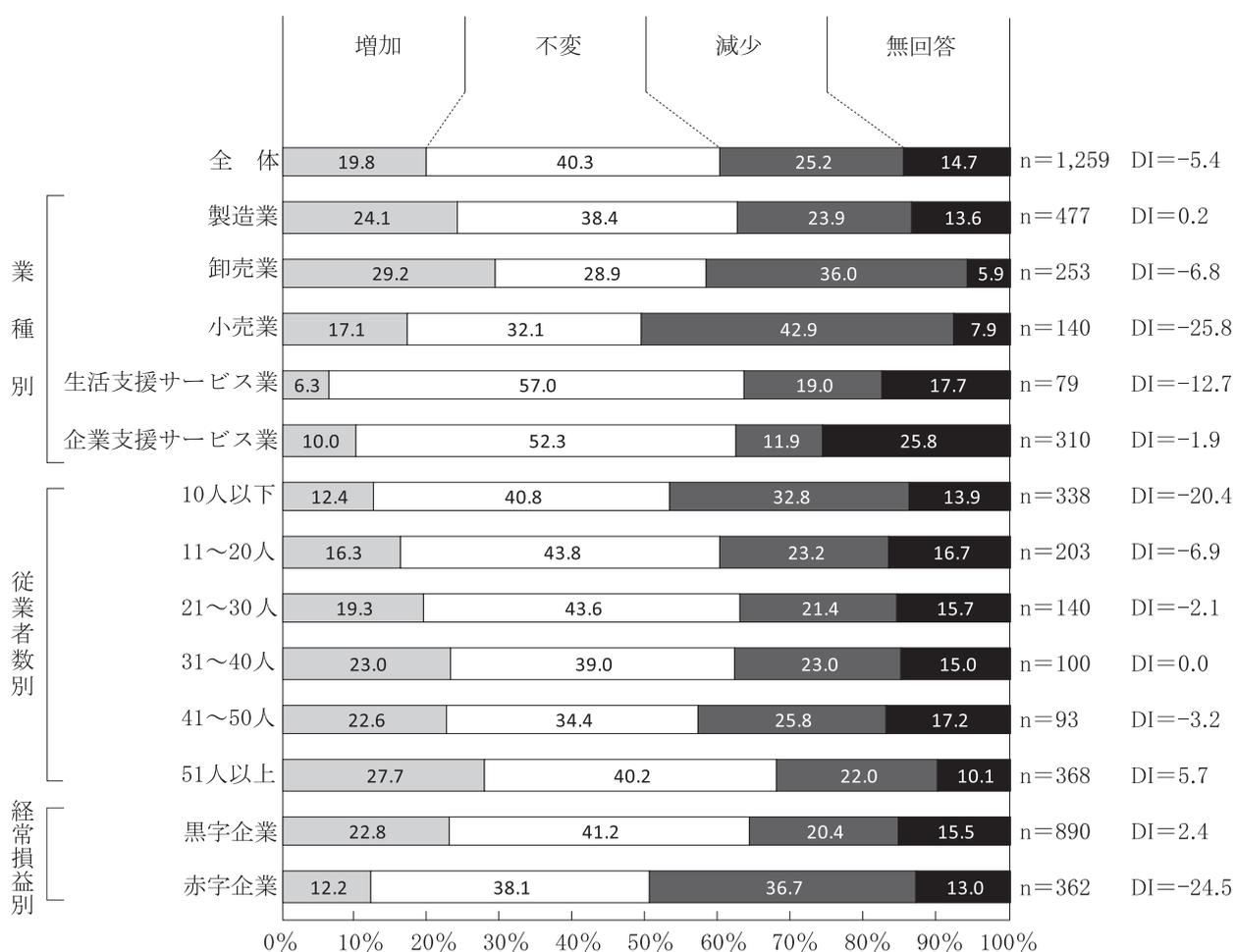
業種別にみると、製造業(0.2)のみプラスで、ほかの業種はマイナスである。特に小売業は▲25.8 と在庫が減少した企業の割合が高い。

従業員数別にみると、31～40 人では 0.0、51 人以上では 5.7、それ以外の区分ではマイナスである。

経常損益別にみると、黒字企業が 2.4 であるのに対し、赤字企業は▲24.5 である(図表Ⅱ-12)。

図表Ⅱ-12 在庫の変化

(n:集計企業数)



(8) 借入金の変化

借入金の変化を DI 値(「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲5.6 と減少した企業の方が多い。

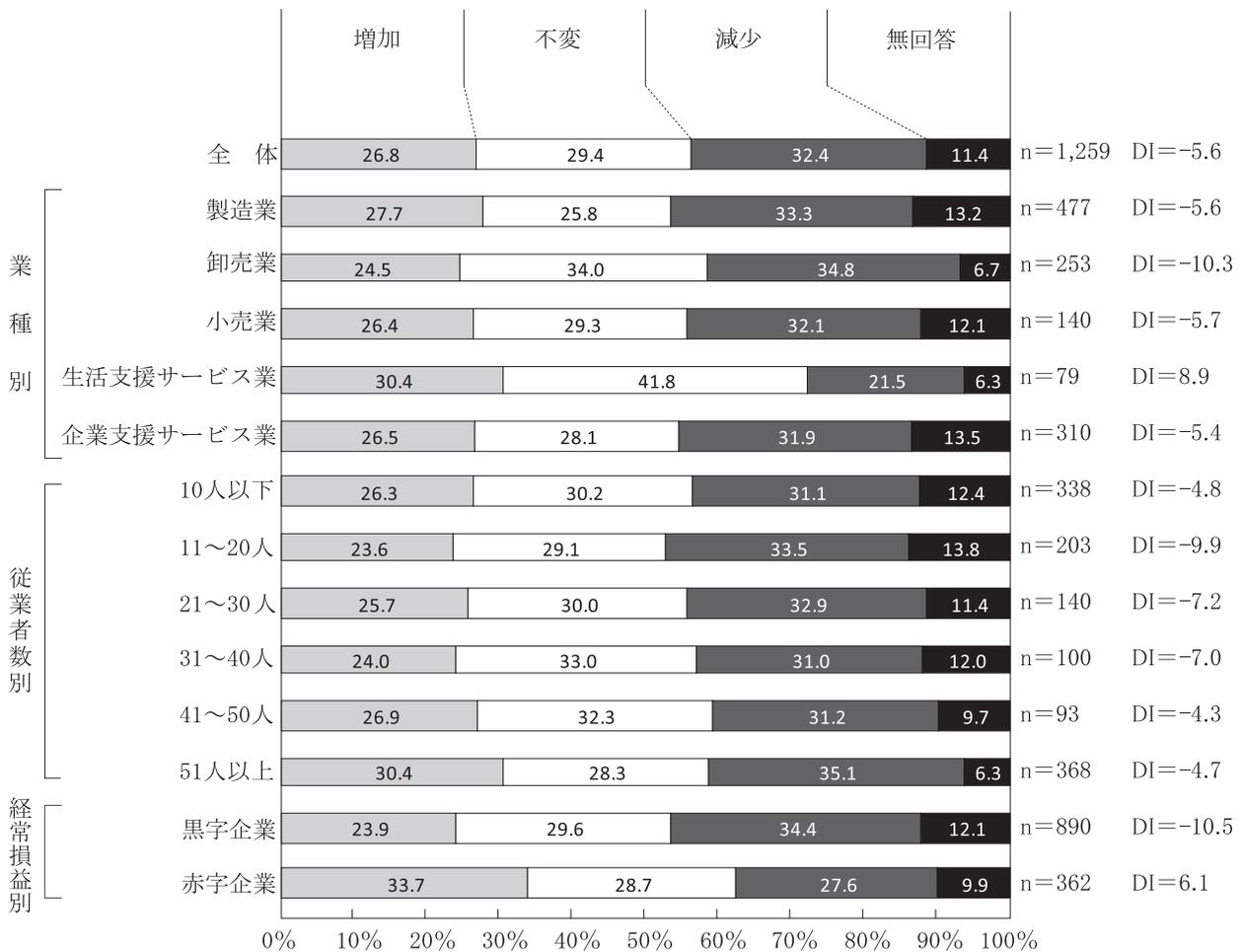
業種別にみると、生活支援サービス業(8.9)以外はマイナスで借入金が増加した企業の割合が高い。

従業者数別にみると、すべての区分でマイナスである。

経常損益別にみると、黒字企業が▲10.5 と借入金が増加した企業の割合が高かったのに対し、赤字企業は 6.1 である(図表Ⅱ-13)。

図表Ⅱ-13 借入金の変化

(n:集計企業数)



(9) 設備投資の実施状況

全体では、「あり」が26.5%、「なし」が62.4%であった。

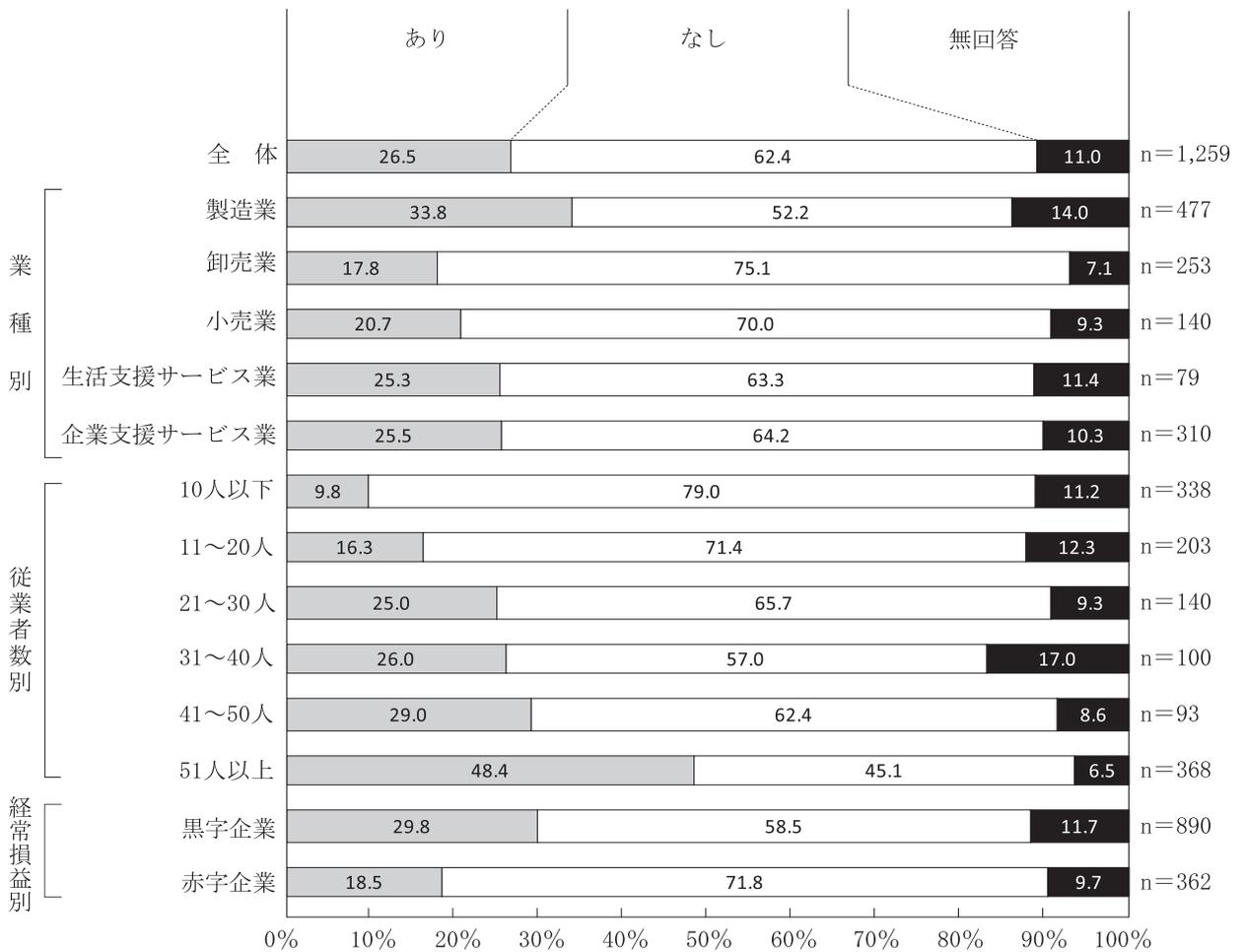
業種別にみると、「あり」と回答したのは製造業が33.8%と最も高い。

従業員数別にみると、「あり」と回答したのは51人以上が48.4%と最も高い。また、従業員数が多いほど設備投資実施の割合が高い傾向にある。

経常損益別にみると、「あり」と回答したのは黒字企業が29.8%であるのに対し、赤字企業は18.5%である(図表Ⅱ-14)。

図表Ⅱ-14 設備投資の実施状況

(n:集計企業数)

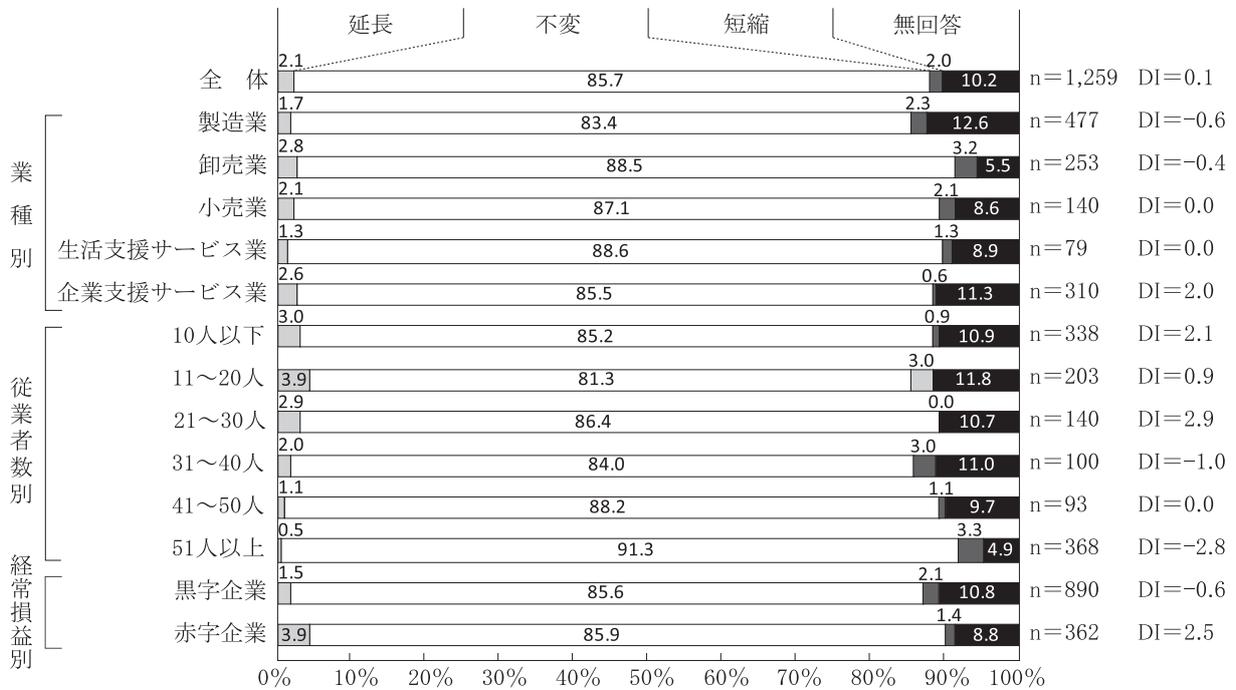


(10) 仕入先への支払期間の変化

仕入先への支払期間の変化をDI値(「延長」と回答した企業の割合－「短縮」と回答した企業の割合)でみると、全体では0.1と延長した企業の方がわずかに多い。ただし、「不変」の割合が85.7%と大部分を占めている。業種別、従業員数別、経常損益別にみてもそれほど差はなく、「不変」の割合が高い(図表Ⅱ-15)。

図表Ⅱ-15 仕入先への支払期間の変化

(n:集計企業数)



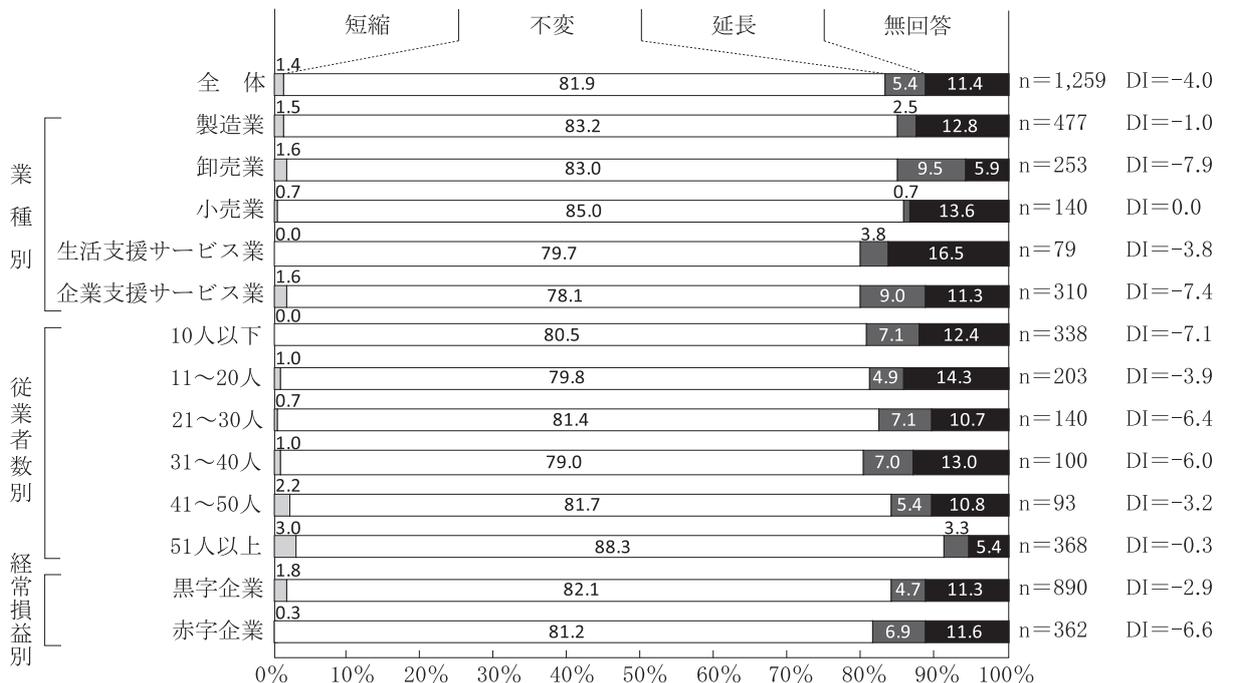
(11) 売上債権の回収期間の変化

売上債権の回収期間の変化をDI値(「短縮」と回答した企業の割合－「延長」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲4.0と延長した企業の方が多い。ただし、「不変」の割合が81.9%と大部分を占めている。

業種別、従業員数別、経常損益別にみても「不変」の割合がかなり高い(図表Ⅱ-16)。

図表Ⅱ-16 売上債権の回収期間の変化

(n:集計企業数)



## (12) 金融機関の貸出態度の変化

金融機関の貸出態度の変化をDI値(「緩和」と回答した企業の割合－「厳格化」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲2.3と厳格化した企業の方が多い。ただし、「不変」が67.0%ある。

業種別にみると、卸売業以外はマイナスであり、金融機関の貸出態度が厳格化した企業の割合が高い。

従業員数別にみると、41人以上でプラス、40人以下でマイナスである。

経常損益別にみると、黒字企業がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスである(図表Ⅱ-17)。

図表Ⅱ-17 金融機関の貸出態度の変化

(n:集計企業数)



### 3 電気料金について

ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向け電気料金について、平成24年2月頃に東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」に記載された現在の電気料金と値上げ額に関するアンケート調査を行い、売上高に対する電気料金の割合、電気料金の値上げ額の割合、営業利益に対する値上げ額の割合を調べた。なお、売上高と営業利益は調査対象決算期の数値、現在の電気料金は平成23年1月～12月の1年間の電気料金合計、値上げ後の電気料金は平成23年1月～12月の使用電力量で平成24年4月以降の電気料金単価を用いた場合の年間の電気料金を概算試算したものである。

#### (1) 製造業の電気料金

##### ア 製造業の売上高に対する電気料金の割合

製造業の売上高に対する現在の電気料金の割合は、「0.25%未満」が18.7%、「0.25～0.5%未満」が14.3%、「0.5～0.75%未満」が13.2%であり、0.75%未満の合計で46.2%である。「2.0%～」の企業も16.5%ある。

図表Ⅱ-18 製造業の売上高に対する電気料金の割合

	0.25% 未満	0.25～ 0.5% 未満	0.5～ 0.75% 未満	0.75～ 1.0% 未満	1.0～ 1.25% 未満	1.25～ 1.5% 未満	1.5～ 1.75% 未満	1.75～ 2.0% 未満	2.0% ～	合計
企業数	17社	13社	12社	11社	11社	6社	2社	4社	15社	91社
割合	18.7%	14.3%	13.2%	12.1%	12.1%	6.6%	2.2%	4.4%	16.5%	100%

##### イ 製造業の現在の電気料金に対する値上げ額の割合

製造業における、現在の電気料金に対する値上げ額の割合は、「12.0～14.0%未満」が37.6%と最も高く、次いで「10.0～12.0%未満」が21.5%、「14.0～16.0%未満」が19.4%と続き、10.0～16.0%未満の合計で78.5%を占める。

図表Ⅱ-19 製造業の現在の電気料金に対する値上げ額の割合

	10.0% 未満	10.0～ 12.0% 未満	12.0～ 14.0% 未満	14.0～ 16.0% 未満	16.0～ 18.0% 未満	18.0～ 20.0% 未満	20.0%～	合計
企業数	9社	20社	35社	18社	5社	2社	4社	93社
割合	9.7%	21.5%	37.6%	19.4%	5.4%	2.2%	4.3%	100%

##### ウ 製造業の営業利益に対する値上げ額の割合

製造業の営業利益に対する値上げ額の割合は、「0.0～1.0%未満」が23.7%、「1.0～2.0%未満」が14.0%であり、0.0～2.0%未満の合計で37.7%を占める。「20.0%～」の割合も8.6%ある。

図表Ⅱ-20 製造業の営業利益に対する電気料金値上げ額の割合

	営業利益 マイナス	0.0～ 1.0% 未満	1.0～ 2.0% 未満	2.0～ 3.0% 未満	3.0～ 4.0% 未満	4.0～ 5.0% 未満	5.0～ 10.0% 未満	10.0～ 15.0% 未満	15.0～ 20.0% 未満	20.0% ～	合計
企業数	21社	22社	13社	6社	4社	4社	4社	5社	6社	8社	93社
割合	22.6%	23.7%	14.0%	6.5%	4.3%	4.3%	4.3%	5.4%	6.5%	8.6%	100%

## (2) 卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の電気料金

上記4業種については、製造業に比べて高圧電気契約者が少なく、回答企業が少ないことから、総平均(単純平均)を以下に示す。営業利益(の絶対値)が低い企業は営業利益に対する値上げ額の割合(の絶対値)が高くなり、特に卸売業は単純平均が全体の傾向を示しているとは必ずしもいえないため、中央値(メジアン)も示す。

図表Ⅱ-21 卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の電気料金

	企業数	売上高に対する 電気料金の割合	現在に対する 値上げ額の割合	営業利益に対する 値上げ額の割合
卸売業	33社	0.3%	11.4%	-4.4%(単純平均) 0.4%(中央値)
小売業	7社	0.8%	10.2%	-0.8%
生活支援サービス業	4社	2.2%	11.0%	-0.4%
企業支援サービス業	14社	1.1%	12.5%	3.3%



# Ⅲ 製 造 業

## 1 製造業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

製造業の平成 24 年度の経営比率の特徴は、収益性では、売上高増加率(2.7%)が 23 年度(4.7%)に続きプラスを維持したが 2.0 ポイント減少した。また売上高総利益率(27.0%)及び加工高比率(53.0%)も低下した。総資本回転率(1.0 回)は変化がなかったが、総資本経常利益率(1.5%)、売上高営業利益率(0.0%)、売上高経常利益率(1.4%)は上昇した。

生産性では、加工高対人件費比率(60.8%)は 23 年度(61.9%)と比べ 1.1 ポイント減少したが、それ以外の比率は上昇した。

流動性・安全性では、棚卸資産回転率、自己資本比率は低下し、借入金月商倍率は変化がなく、それ以外の比率は改善した。

なお、加工高対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は比率が低いほど良好とした。

### (2) 損益構成(費用構成)の特徴

製造業の平成 24 年度の損益構成は、材料費比率(23.3%)、外注費比率(11.9%)、製造原価比率(61.1%)、人件費比率(32.1%)であり、23 年度と比べてすべての比率が低下した。

### (3) 黒字企業と赤字企業

平成 24 年度の集計企業 477 社のうち、黒字企業は 350 社(73.4%)、赤字企業は 125 社(26.2%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 2 社(0.4%)であった。

収益性では、加工高比率は赤字企業が黒字企業を上回り、総資本回転率は黒字企業、赤字企業ともに 1.0 回転だった。それ以外の比率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示し、売上高総利益率を除き 11 ポイント以上の開きがあった。

生産性では、従業者 1 人当たり機械設備額は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

流動性・安全性では、流動比率、棚卸資産回転率、固定資産回転率を除き黒字企業が赤字企業より良好であった。自己資本比率は、黒字企業(32.9%)と赤字企業(9.4%)の差が 23.5 ポイントあった。

損益構成では、材料費比率を除いて黒字企業が赤字企業より低い。

以下、収益性、生産性、流動性・安全性、損益構成の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅲ－1 製造業の経営比率（総平均）

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業 <sup>注1</sup>		赤字企業 <sup>注1</sup>	
						黒字企業 <sup>注1</sup>	赤字企業 <sup>注1</sup>		
集 計 企 業 数 ( 社 )			440	441	477	350 (73.4%)	125 (26.2%)		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			59	59	59	68	36		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-15.3	4.7	2.7	5.8	-5.8		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.7	0.3	1.5	4.4	-7.0		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.2	27.8	27.0	28.0	24.1		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.4	-0.8	0.0	3.4	-9.6		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.7	0.3	1.4	4.4	-7.4		
	7. 加 工 高 比 率	%	54.2	54.8	53.0	51.8	56.5		
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,060	7,792	7,935	8,757	5,593		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	55.4	17.9	56.6	62.8	38.2		
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,197	1,092	1,094	1,090	1,122		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	63.7	61.9	60.8	56.5	73.6		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	310.8	286.7	309.0	308.6	312.5		
	13. 当 座 比 率	%	226.3	210.4	228.4	231.3	222.0		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	30.2	34.3	29.8	27.9	35.2		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.4	3.8	4.5	4.2	5.2		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	32.0	29.7	26.6	32.9	9.4		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	61.7	63.9	60.6	59.3	65.6		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.0	7.0	7.0	6.2	9.4		

2. 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目		調査年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業		赤字企業	
						黒字企業	赤字企業		
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	21.9	23.4	23.3	24.2	20.8		
	2. 外 注 費 比 率	%	12.0	12.5	11.9	11.8	12.2		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	62.8	64.6	61.1	60.8	62.3		
	4. 人 件 費 比 率	%	34.4	33.3	32.1	29.5	39.8		

注1 集計対象企業(477社)のうち、経常利益不明2社(0.4%)は、黒字企業と赤字企業[合計475社(99.6%)]には含まれていない。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 2 製造業の収益性概要

### (1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成24年度の総平均は2.7%であり、23年度(4.7%)に続きプラスを維持したが2.0ポイント減少した。

業種区分別では、「住宅・建物」「材料・部品」「一般・精密機械等」は23年度に続きプラス、「衣料・身の回り品」「紙・印刷」はここ3年連続マイナスとなった。また「電気機器」「その他」はプラスからマイナスに転じている。

規模別にみると、「1～10人」のみがマイナス、それ以外の規模はプラスの値を示した。

### (2) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成24年度の総平均は0.0%であり、23年度(▲0.8%)より0.8ポイント増加した。

業種区分別では、ここ3年連続「その他」はプラス、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「紙・印刷」はマイナスである。また「材料・部品」はマイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、31人以上の規模はプラス、30人以下の規模はマイナスの値を示した。なお、31人以上の規模は23年度に続きプラス、30人以下の規模はここ3年連続でマイナスの値を示している。

#### 【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高が、その前の決算期の売上高と比べ「増加」「減少」と回答した企業について、売上高に影響を与えた要因(選択枝の中から3つまで回答)をみると、売上高増加の影響要因は、「景気回復」(23.7%)と「海外の需要増」(23.1%)がほぼ同率で第1位、第2位となった。一方、売上高減少の影響要因は、「消費の自粛」(43.2%)が最も高く、「取引先の海外進出や海外製品採用」(27.9%)、「東日本大震災による顧客(取引先)の被災」(23.7%)が第3位までを占めた。

図表Ⅲ－2 売上高の変化に影響を与えた要因(複数回答)

(n: 回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	
売上増加の要因	186	景気回復 23.7%	海外の需要増 23.1%	取引先の海外進出や 海外製品採用 11.3%	その他 18.3%
	n	第1位	第2位	第3位	
売上減少の要因	190	消費の自粛 43.2%	取引先の海外進出や 海外製品採用 27.9%	東日本大震災による 顧客(取引先)の被災 23.7%	その他 17.4%

図表Ⅲ－3 製造業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			売上高営業利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		-15.3	4.7	2.7	-3.4	-0.8	0.0	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	-19.2	-3.0	-6.3	-7.3	-3.0	-6.3	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	-14.1	2.0	8.1	-3.2	-1.1	-1.9	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	-10.9	-4.9	-5.6	-3.4	-2.2	-2.4	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	-21.8	8.7	5.8	-4.0	-1.5	0.6	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	-12.6	9.4	9.4	-2.9	0.4	2.1	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	-16.7	13.8	-0.1	-1.9	2.1	2.4	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	-1.5	0.8	-4.0	0.5	2.8	1.1	33	99
規 模 別	1～10人	-19.2	-2.1	-0.4	-8.7	-6.2	-6.6	96	
	11～30人	-15.3	1.4	1.4	-5.1	-2.2	-1.2	121	
	31～50人	-12.4	7.0	8.1	-1.9	0.4	2.7	82	
	51～100人	-17.1	8.2	4.0	-0.3	3.0	3.7	92	
	101人以上	-11.0	9.6	2.0	0.0	2.4	3.1	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

(3) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成24年度の総平均は1.5%であり、23年度(0.3%)と比べ1.2ポイント増加した。

業種区分別では、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「紙・印刷」はここ3年連続でマイナスの値を示し、「一般・精密機械等」「電気機器」「その他」は23年度に続きプラスだった。23年度と比べると「その他」は低下し、「材料・部品」はマイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、11人以上の規模はプラス、「1～10人」はマイナスだった。なお、ここ3年連続51人以上の規模はプラス、「1～10人」はマイナスである。

(4) 総資本回転率(純売上高÷総資本)

[総資本(=総資産)によってどれだけ(何倍)売上を上げられたかを示す。]

総資本回転率の平成24年度の総平均は1.0回転であり、23年度(1.0回)と比べ変化がなかった。

業種区分別では、「住宅・建物」「電気機器」は23年度と比べ上昇したが、「衣料・身の回り品」「その他」は低下し、それ以外の業種区分は変化がなかった。

規模別にみると、「1～10人」は1.1回転と最も高く、「31～50人」は0.9回転と最も低い。総じて規模による大きな差はみられない。

(5) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成24年度の総平均は1.4%であり、23年度(0.3%)と比べ1.1ポイント増加した。

業種区分別では、「衣料・身の回り品」「紙・印刷」はここ3年連続でマイナスだった。23年度と比べると、「住宅・建物」「材料・部品」「一般・精密機械等」「電気機器」は上昇し、「衣料・身の回り品」「その他」は低下した。「住宅・建物」「材料・部品」はマイナスからプラスに転じている。

規模別にみると、31人以上の規模ではプラス、30人以下の規模ではここ3年連続でマイナスの値を示した。

**【総資本経常利益率の変化】**

総資本経常利益率については「材料・部品」(1.9%)が23年度(▲0.3%)より2.2ポイント増加し、7つの業種区分の中で最も増加幅が大きかった。「材料・部品」業種区分は15の業種から構成されており、業種別に総資本経常利益率の変化をみると上位3業種は「金属プレス」(6.6ポイント)、「板金」(5.3ポイント)、「電線・ケーブル」(4.5ポイント)である。

図表Ⅲ-4 23年度と比べた24年度の総資本経常利益率の変化(「材料・部品」業種区分)

業種	金属 プレス	板金	電線・ ケーブル	非鉄金 属铸件	電気 メッキ	塗料	バルブ	コンク リート
総資本経常 利益率の変化	6.6P	5.3P	4.5P	3.2P	3.1P	1.6P	0.9P	0.4P
業種	プラス チック	ねじ	工業用ゴム	金属 塗装	ばね	鍛工品	刃物	
総資本経常 利益率の変化	0.3P	-0.2P	-0.3P	-0.3P	-0.5P	-2.4P	-2.6P	

注 Pはポイントの略である。

図表Ⅲ－5 製造業の主要な収益性比率②

		総資本経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			売上高経常利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
											24年度	
総平均		-1.7	0.3	1.5	1.0	1.0	1.0	-1.7	0.3	1.4	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	-4.6	-2.6	-2.5	1.2	1.4	1.2	-4.4	-0.9	-3.8	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	-3.3	-2.4	-1.9	1.1	1.1	1.2	-2.3	-1.1	0.3	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	-1.5	-1.8	-0.7	1.1	1.1	1.1	-1.4	-1.4	-1.4	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	-1.6	-0.3	1.9	0.9	1.0	1.0	-2.5	-0.5	1.3	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	-0.9	2.8	3.3	0.9	0.9	0.9	-0.4	2.5	4.2	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	0.0	3.3	4.5	0.7	0.8	0.9	-1.1	2.4	4.4	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	-1.4	2.4	1.8	1.3	1.4	1.2	-0.2	2.1	1.4	33	99
規 模 別	1～10人	-5.8	-3.0	-1.6	1.1	1.2	1.1	-5.2	-3.7	-1.5	96	
	11～30人	-3.5	-1.6	0.4	1.0	1.0	1.0	-3.4	-1.2	-0.3	121	
	31～50人	-0.6	1.2	3.0	0.9	0.9	0.9	-0.9	0.6	2.8	82	
	51～100人	0.5	3.0	3.8	0.9	0.9	1.0	0.5	3.4	3.8	92	
	101人以上	1.2	2.5	3.2	0.9	1.0	1.0	0.9	2.6	3.3	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

### 3 製造業の生産性概要

#### (1) 従業者1人当たり年間加工高(加工高÷従業者数)

[従業者1人当たりの加工高を示す。]

従業者1人当たり年間加工高の平成24年度の総平均は7,935千円であり、23年度(7,792千円)と比べ143千円増加した。

業種区分別では、「住宅・建物」「材料・部品」「一般・精密機械等」「その他」は23年度と比べ上昇し、「衣料・身の回り品」「紙・印刷」「電気機器」は低下した。

規模別にみると、「101人以上」が9,322千円と最も高く、「1～10人」は6,010千円と最も低かった。規模が大きくなるほど値が大きくなる傾向がみられる。

#### (2) 機械設備投資効率(加工高÷設備資産)

[設備資産に対する加工高の割合を示し、資本の生産性をみる。]

機械設備投資効率の平成24年度の総平均は56.6回転であり、23年度(17.9回)と比べ38.7回転増加した。

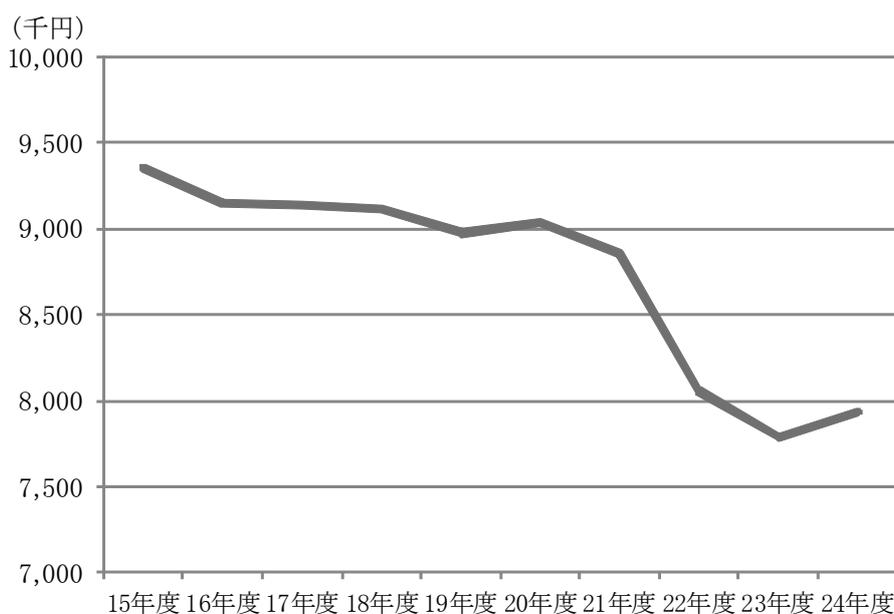
業種区分別では、すべての業種区分が23年度と比べ上昇した。「紙・印刷」(18.9回)、「材料・部品」(20.1回)は、総平均(56.6回)より30回転以上低い。

規模別にみると、「11～30人」は125.7回転と最も高く、「101人以上」は17.8回転と最も低い。

#### 【10年間の推移】

従業者1人当たり年間加工高の過去10年間の推移は、15年度(9,354千円)から21年度(8,861千円)にかけてゆるやかに低下し、21年度から23年度(7,792千円)にかけてはさらに低下した。24年度(7,935千円)は上昇に転じている。

図表Ⅲ-6 従業者1人当たり年間加工高の過去10年間の推移



図表Ⅲ－7 製造業の主要な生産性比率①

		従業者1人当たり 年間加工高 (千円)			機械設備投資効率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		8,060	7,792	7,935	55.4	17.9	56.6	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	8,019	6,647	6,003	50.5	27.5	79.5	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	7,414	7,205	8,053	60.4	18.2	90.9	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	8,323	8,150	7,525	114.3	15.7	18.9	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	7,132	7,330	7,519	34.4	13.3	20.1	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	8,513	8,016	8,619	53.7	18.4	77.9	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	8,809	9,052	8,638	22.9	31.6	179.5	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	9,783	8,729	9,511	28.6	20.9	48.2	33	99
規 模 別	1～10人	6,187	5,663	6,010	64.4	20.3	40.1	96	
	11～30人	7,331	7,125	7,387	101.4	13.7	125.7	121	
	31～50人	9,197	8,545	8,739	21.8	23.2	49.4	82	
	51～100人	9,006	8,732	8,661	52.9	19.4	32.9	92	
	101人以上	8,661	8,815	9,322	12.3	16.0	17.8	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

(3) 従業者1人当たり機械装備額(設備資産÷従業者数)

[従業者1人当たりの設備資産を示す。]

従業者1人当たり機械装備額の平成24年度の総平均は1,094千円であり、23年度(1,092千円)と比べ2千円増加した。

業種区分別では、「住宅・建物」「一般・精密機械等」は23年度と比べ低下したが、それ以外は上昇した。

規模別にみると、「101人以上」が1,392千円と最も高く、「1～10人」は945千円と最も低かった。それ以外の規模は1,060千円程度で同水準だった。

(4) 加工高対人件費比率(総人件費÷加工高(純売上高－材料費－外注費－当期商品仕入高)×100)

[加工高に対する総人件費の割合を示す。]

加工高対人件費比率の平成24年度の総平均は60.8%であり、23年度(61.9%)と比べ1.1ポイント減少した。

業種区分別では、「住宅・建物」「電気機器」「その他」は23年度と比べ上昇したが、それ以外は低下した。「その他」(48.4%)を除く業種区分は60%前後の水準である。

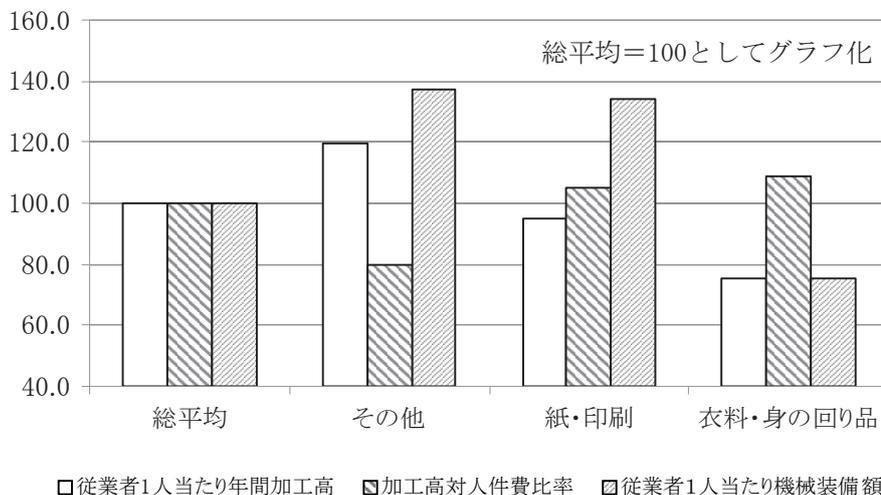
規模別にみると、「101人以上」は55.4%と最も低く、「1～10人」は67.4%と最も高い。規模が大きくなるほど比率は低下している。

【業種区分別経営比率の特徴】

生産性に関する3つの比率について特徴のみられる「その他(食料品、飲料、がん具・運動用具)」「紙・印刷」「衣料・身の回り品」の3業種区分の比率を示す。なお、総平均を100としてグラフ化している。

「その他」は従業者1人当たり年間加工高(9,511千円)と従業者1人当たり機械装備額(1,501千円)が最も高く、加工高対人件費比率(48.4%)は最も低い。「紙・印刷」は加工高対人件費比率(63.9%)と従業者1人当たり機械装備額(1,469千円)が2番目に高く、従業者1人当たり年間加工高(7,525千円)は7業種区分中5番目だった。「衣料・身の回り品」は従業者1人当たり年間加工高(6,003千円)が最も低く、加工高対人件費比率(66.1%)は最も高かった。

図表Ⅲ－8 生産性に関する比率(業種区分別)



図表Ⅲ－9 製造業の主要な生産性比率②

		従業者1人当たり 機械装備額 (千円)			加工高対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		1,197	1,092	1,094	63.7	61.9	60.8	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	757	795	824	65.9	71.1	66.1	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	663	684	466	62.4	58.3	59.8	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	1,582	1,436	1,469	64.9	65.1	63.9	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	1,099	1,147	1,283	65.9	62.6	61.0	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	1,367	1,087	802	64.4	60.4	60.2	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	1,031	519	714	65.2	59.8	62.4	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	1,176	1,027	1,501	46.9	46.4	48.4	33	99
規 模 別	1～10人	895	738	945	69.9	69.0	67.4	96	
	11～30人	1,054	1,099	1,061	69.5	67.3	63.9	121	
	31～50人	1,565	1,189	1,062	61.5	59.7	58.0	82	
	51～100人	1,341	1,241	1,063	58.5	57.7	58.0	92	
	101人以上	1,176	1,201	1,392	58.2	58.0	55.4	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

#### 4 製造業の流動性・安全性概要

##### (1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成24年度の総平均は309.0%であり、23年度(286.7%)と比べ22.3ポイント増加した。

業種区分別では、「住宅・建物」「紙・印刷」は23年度と比べ低下したが、それ以外は上昇した。すべての業種区分が200%を超えた。

規模別にみると、100人以下のすべての規模は300%超である。「11～30人」が23年度と比べ低下し、それ以外の規模は上昇した。

##### (2) 固定資産回転率(純売上高÷固定資産)

[固定資産に対する売上高の割合で、固定資産の運用効率を示す。]

固定資産回転率の平成24年度の総平均は4.5回転であり、23年度(3.8回)に比べ0.7回転増加した。

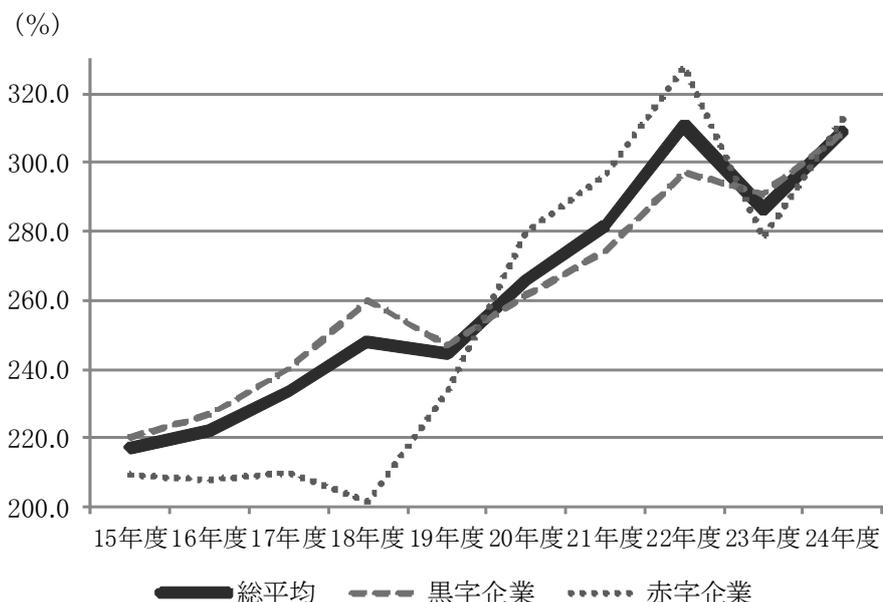
業種区分別では、「衣料・身の回り品」「紙・印刷」は23年度と比べ低下したが、それ以外は上昇した。「衣料・身の回り品」は6.8回転と最も高く、「紙・印刷」は3.9回転と最も低い。

規模別にみると、「1～10人」は8.5回転と最も高く、「101人以上」は2.3回転と最も低い。また、100人以下の規模は23年度に比べ上昇した。

#### 【10年間の推移】

流動比率について過去10年間の推移をみると、総平均は平成15年度(217.3%)から18年度(248.1%)にかけて上昇し、19年度(244.4%)に若干低下した。19年度から22年度(310.8%)まで上昇したが、23年度に低下に転じ、24年度再び上昇に転じた。トレンドとしては上昇しており、200%を上回る水準、特に22年度、24年度は300%を超えて推移している。19年度までは黒字企業が赤字企業を上回っていたが、23年度を除いて20年度以降は赤字企業が黒字企業を上回っている。

図表Ⅲ－10 流動比率の過去10年間の推移



図表Ⅲ－11 製造業の主要な流動性・安全性比率①

		流動比率 (%)			固定資産回転率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		310.8	286.7	309.0	3.4	3.8	4.5	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	346.7	259.3	276.2	5.1	8.6	6.8	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	291.4	299.3	236.6	4.0	3.8	4.9	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	313.3	315.3	311.1	3.4	4.0	3.9	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	322.2	280.5	316.5	2.9	3.3	4.2	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	326.0	286.7	296.7	3.2	3.0	4.2	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	353.2	364.9	382.3	2.8	2.6	4.1	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	159.2	198.5	307.2	4.3	3.8	5.7	33	99
規 模 別	1～10人	308.8	261.1	302.1	5.9	7.3	8.5	96	
	11～30人	342.1	331.3	309.3	3.8	3.5	4.4	121	
	31～50人	289.3	311.7	364.6	2.5	2.7	3.2	82	
	51～100人	323.1	264.3	321.7	2.7	2.7	3.4	92	
	101人以上	257.0	231.1	244.5	2.3	2.3	2.3	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成24年度の総平均は26.6%であり、23年度(29.7%)と比べ3.1ポイント減少した。

業種区分別では、「紙・印刷」は23年度と比べ上昇し、「材料・部品」は変化がなく、それ以外は低下した。「衣料・身の回り品」(6.7%)、「住宅・建物」(2.0%)は10%を下回った。

規模別にみると、「101人以上」は41.0%と最も高く、「1～10人」は1.8%と最も低い。規模が大きくなるほど比率は上昇している。

(4) 固定長期適合率(固定資産÷(自己資本+固定負債)×100)

[自己資本+固定負債に対する固定資産の割合を示す。ただし債務超過の場合は算出していない。]

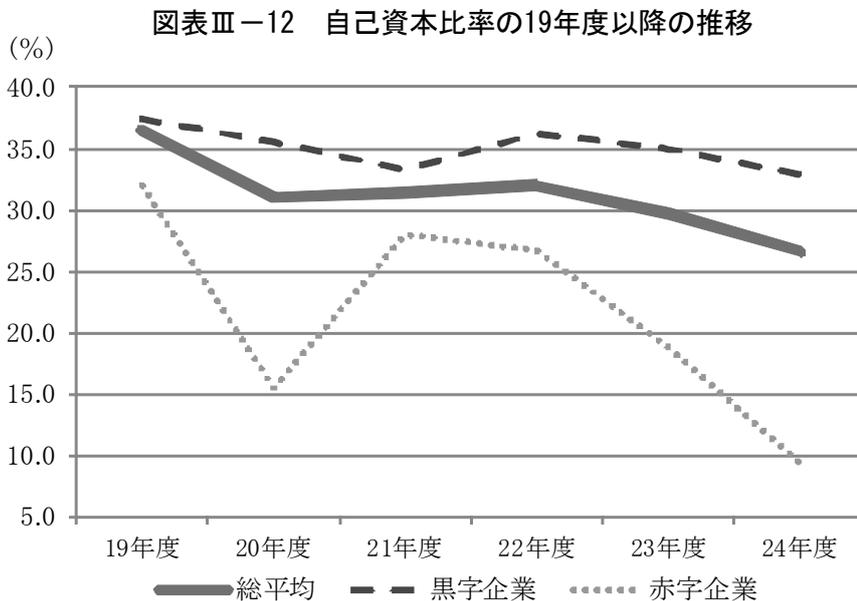
固定長期適合率の平成24年度の総平均は60.6%であり、23年度(63.9%)と比べ3.3ポイント減少した。

業種区分別では、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」は23年度と比べ上昇したが、それ以外は低下した。

規模別にみると、「1～10人」が56.8%と最も低く、「101人以上」は66.3%と最も高い。それ以外の規模は60%程度の水準である。

【自己資本比率の推移】

自己資本比率の推移をみると、総平均は19年度以降低下傾向にある。23年度以降は黒字企業と赤字企業の差が大きくなっている。



図表Ⅲ－13 製造業の主要な流動性・安全性比率②

		自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		32.0	29.7	26.6	61.7	63.9	60.6	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	28.2	27.1	6.7	53.8	46.7	59.4	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	26.0	20.7	2.0	69.8	63.4	67.6	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	34.0	33.2	34.1	63.2	71.2	64.5	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	31.8	29.3	29.3	62.3	66.5	63.4	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	31.7	30.2	29.2	57.5	60.0	53.5	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	49.2	40.9	32.9	52.8	53.6	53.0	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	24.7	19.2	16.8	78.6	73.3	71.3	33	99
規 模 別	1～10人	24.7	18.2	1.8	63.4	68.7	56.8	96	
	11～30人	29.0	24.1	23.1	59.4	64.8	59.8	121	
	31～50人	30.3	35.2	35.3	58.2	61.0	61.3	82	
	51～100人	36.4	37.0	39.5	62.6	64.0	59.3	92	
	101人以上	40.6	36.5	41.0	66.4	66.0	66.3	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 5 製造業の損益構成概要

### (1) 製造原価比率(当期製品製造原価÷純売上高×100)

[売上高に対する製造原価の割合を示す。]

製造原価比率の平成24年度の総平均は61.1%であり、23年度(64.6%)と比べ3.5ポイント減少した。

業種区分別では、すべての業種区分が23年度と比べ低下した。減少幅が大きいのは「電気機器」(9.8ポイント)、次いで「衣料・身の回り品」(8.7ポイント)である。

規模別にみると、「31～50人」は66.0%と最も高く、「1～10人」は50.9%と最も低い。23年度と比べ「31～50人」以外は低下した。

### (2) 人件費比率(総人件費÷純売上高×100)

[売上高に対する総人件費の割合を示す。]

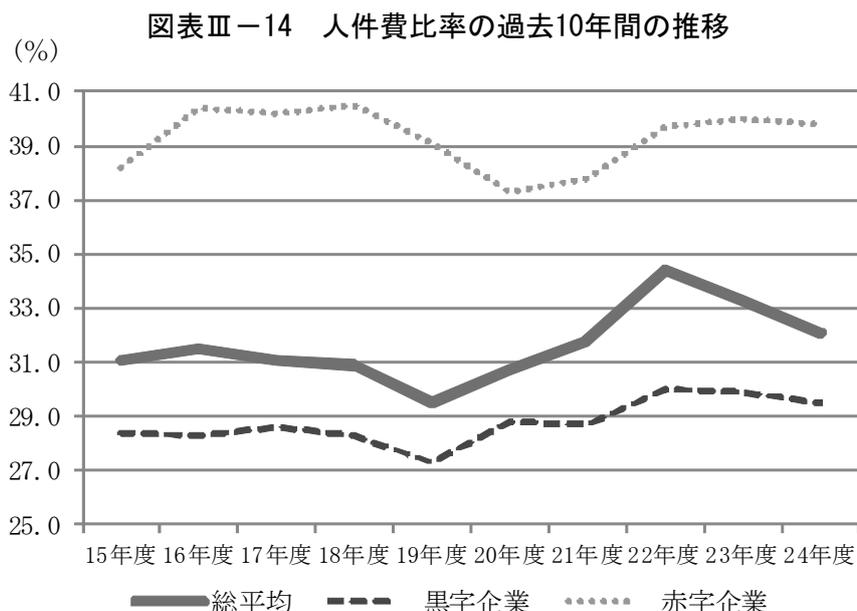
人件費比率の平成24年度の総平均は32.1%であり、23年度(33.3%)と比べ1.2ポイント減少した。

業種区分別では、「紙・印刷」「材料・部品」「一般・精密機械等」「電気機器」は23年度と比べ低下し、「その他」は変化がなく、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」は上昇した。

規模別にみると、「101人以上」は28.1%と最も低く、「1～10人」は39.3%と最も高い。規模が大きくなるほど比率は低下している。また、23年度と比べ「51～100人」以外の規模は低下した。

#### 【10年間の推移】

人件費比率の過去10年間の推移をみると、総平均では15年度から18年度にかけて比率は31%程度でほぼ横ばいに推移し、19年度に低下した後、上昇に転じ22年度(34.4%)をピークに2年連続で低下している。経常損益別では黒字企業は30%前後、赤字企業は40%前後で推移し、その差は10ポイント前後である。



図表Ⅲ－15 製造業の主要な損益構成（費用構成）比率

		製造原価比率 (%)			人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		62.8	64.6	61.1	34.4	33.3	32.1	477	59
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、染色整理、ニット、婦人・子供服、製材・木箱、かばん、生活雑貨品)	59.2	60.8	52.1	35.4	31.4	34.4	35	38
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	54.8	58.3	57.9	29.0	23.6	28.1	22	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	63.2	68.1	67.5	36.2	37.3	35.7	78	69
	材料・部品 (塗料、プラスチック製品、工業用ゴム製品、コンクリート製品、鍛工品、電線・ケーブル、非鉄金属铸件、刃物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	64.8	65.5	64.9	36.3	34.7	33.0	156	54
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、試験機、医療用機器、光学機械器具)	66.0	66.0	61.1	34.3	33.4	31.3	114	64
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、プリント配線基板)	65.7	66.0	56.2	37.1	32.6	30.3	39	51
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	51.4	53.1	46.1	24.0	24.4	24.4	33	99
規 模 別	1～10人	54.4	60.6	50.9	41.9	39.8	39.3	96	
	11～30人	64.8	68.3	64.1	37.2	36.7	33.1	121	
	31～50人	69.8	65.9	66.0	32.6	30.8	29.5	82	
	51～100人	63.3	64.8	64.2	30.3	29.3	29.5	92	
	101人以上	62.9	64.9	61.4	30.1	29.3	28.1	77	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 6 製造業の収益性と生産性の詳細分析

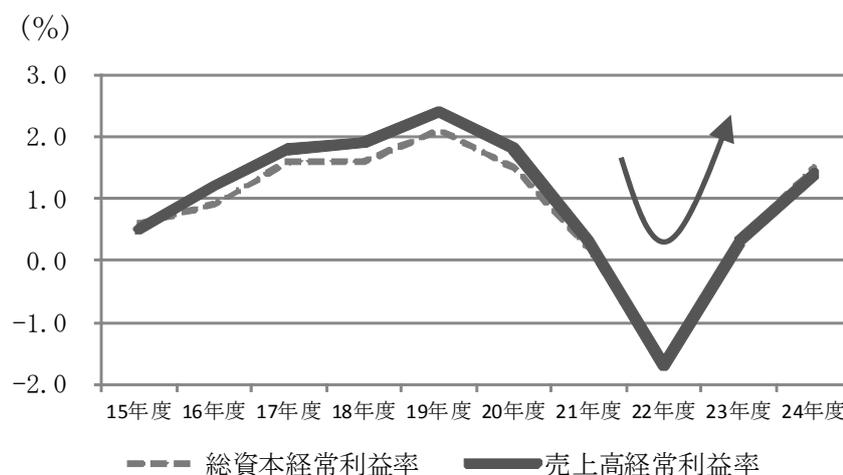
ここでは、製造業の収益性と生産性についてより詳細にみていくことにする。

### (1) 収益性

#### ア 主要な収益性比率の推移

総資本経常利益率と売上高経常利益率のここ10年間の推移をみると、いずれも19年度がピークで、22年度にかけて急激に低下し、23年度、24年度と回復している。

図表Ⅲ－16 主要な収益性比率の過去10年間の推移

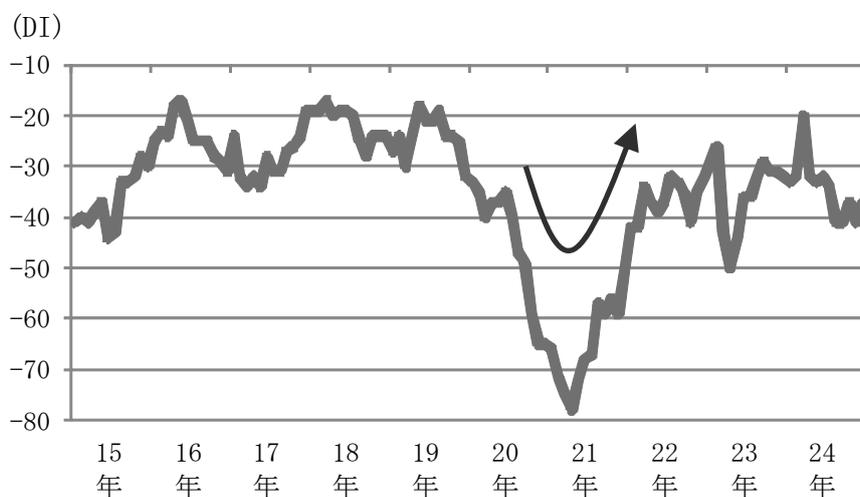


## イ 東京都中小企業の景況

東京都産業労働局では、都内中小企業の経営活動の実態を把握するための調査「東京都中小企業の景況」（以下「景況調査」という。）を実施している。景況調査の業況 DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）のここ 10 年間の推移をみると、19 年夏頃から業況 DI は悪化し、いわゆるリーマン・ショックをはさみ、21 年 4 月に底を打った。それ以降は東日本大震災後一時的に悪化したものの回復している。

景況調査では業況の集計結果が翌月に出される（例えば 24 年 6 月調査は 24 年 5 月の業況である）のに対し、アで示した収益性の比率は結果が遅れて表れる（例えば 24 年度調査は 23 年 4 月から 24 年 3 月までに行われた決算数値を集計対象としている）ことを考慮すると、収益性の推移は業況 DI に近い動きをしている。

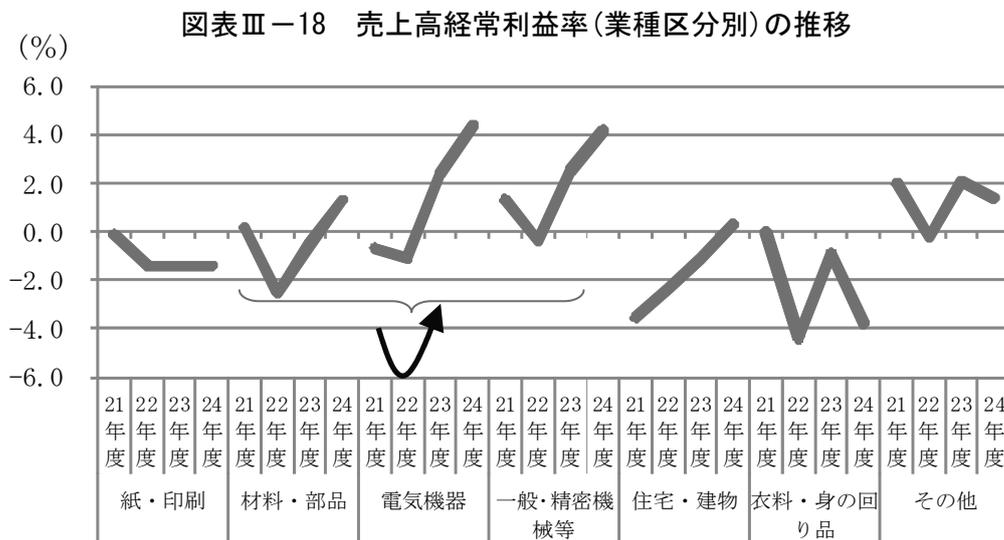
図表Ⅲ－17 東京都中小企業の業況 DI の推移（製造業）



以下、比率の変化が大きかった期間に着目し、業種区分別、従業者規模別の特徴をみることにする。なお、業種別経営動向調査では業種区分別分析を21年度から開始したため、21年度以降の変化をみることにした。

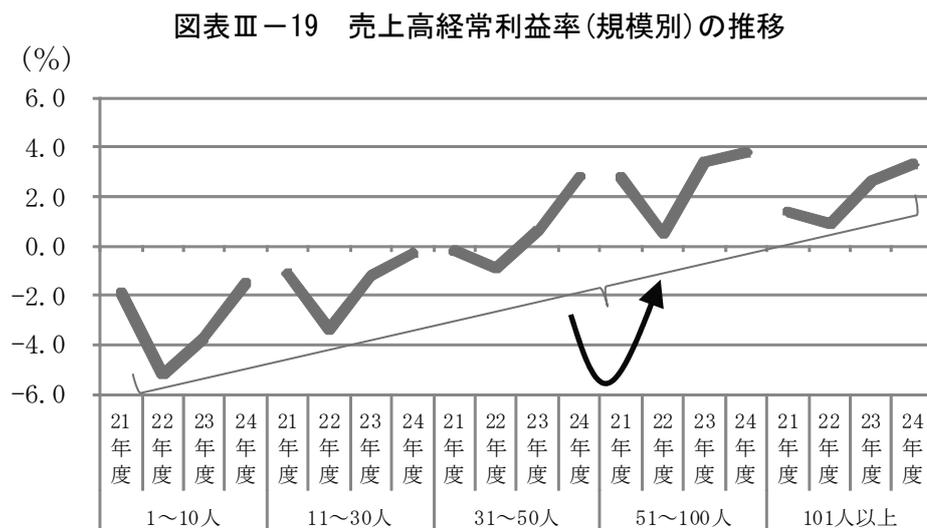
### ウ 業種区別の売上高経常利益率の推移

業種区別に売上高経常利益率の推移をみると、「材料・部品」「電気機器」「一般・精密機械等」は、それぞれ利益率の水準は異なるが、22年度に比率が低下し、23、24年度は上昇している。また「紙・印刷」は22年度に低下し、その後横ばいで推移、「その他」は22年度に低下、23年度上昇に転じたが24年度は再び低下した。総平均とほぼ同様な動きをする業種区分がある一方、異なる動きをする業種区分もある。



### エ 従業者規模別の売上高経常利益率

規模別に売上高経常利益率をみると、従業者規模 30 人がおおよそ黒字と赤字の境目となっており、規模が大きくなるほど高い。全体的な傾向として、22年度に比率は低下し、その後上昇に転じている。

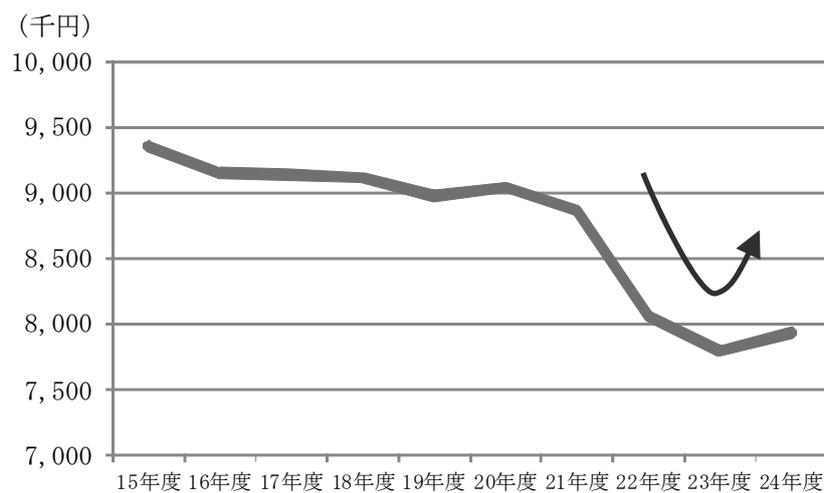


## (2) 生産性

### ア 従業者1人当たり年間加工高の10年間の推移

生産性のうち、従業者1人当たり年間加工高に着目する。総平均のここ10年間の推移をみると、21年度までゆるやかに低下し、22年度と23年度はその下げ幅を強め、24年度になりわずかではあるが上昇に転じている。収益性や業況DIとは異なる動きをしていることがわかる。

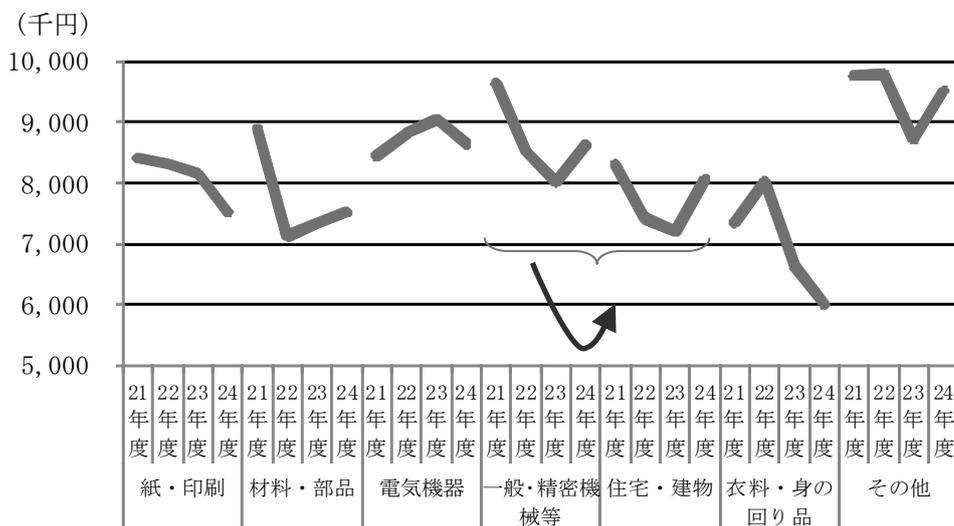
図表Ⅲ-20 従業者1人当たり年間加工高の過去10年間の推移（再掲）



### イ 業種区分別の従業者1人当たり年間加工高の推移

業種区分別に従業者1人当たり年間加工高の推移をみると、「一般・精密機械等」「住宅・建物」は、総平均と同様に22年度、23年度に低下した後、上昇に転じている。それ以外は業種区分ごとに動きが異なっている。

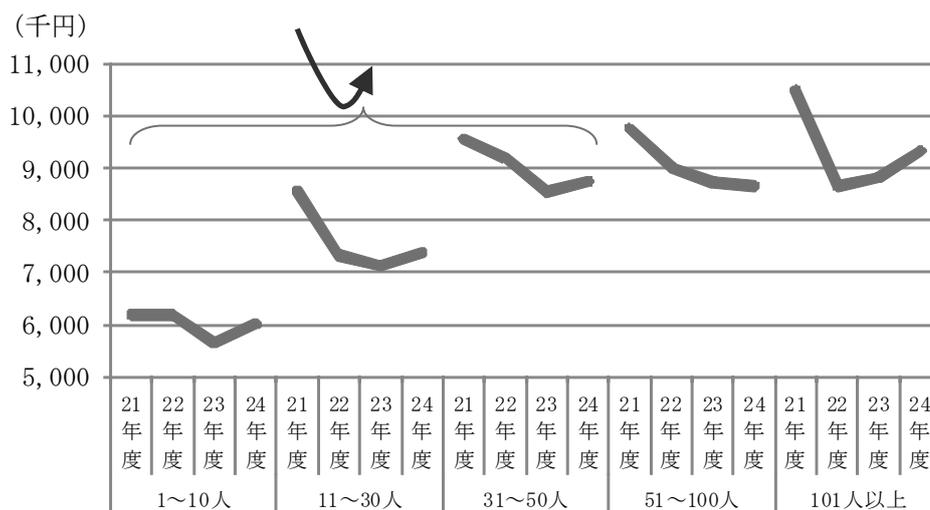
図表Ⅲ-21 従業者1人当たり年間加工高(業種区分別)の推移



### ウ 従業者規模別の従業者1人当たり年間加工高の推移

規模別に従業者1人当たり年間加工高の推移をみると、変化幅に差はあるが50人以下で22年度、23年度は低下し、24年度は上昇に転じている。

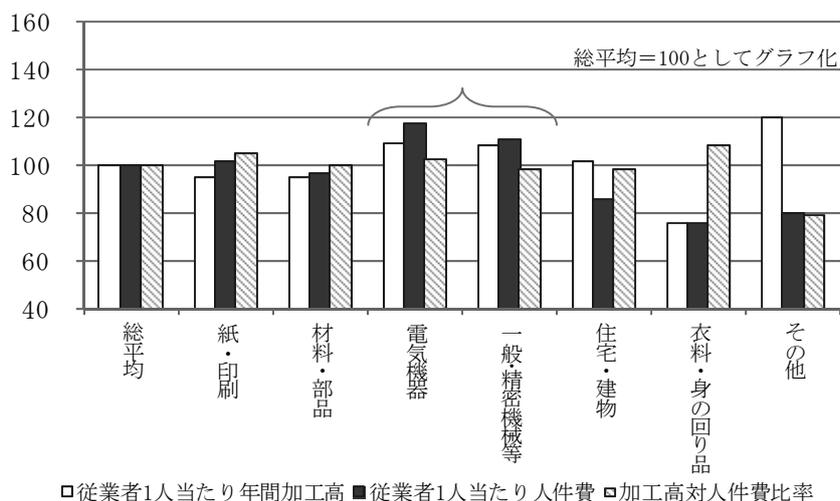
図表Ⅲ-22 従業者1人当たり年間加工高(規模別)の推移(平成21~24年度)



## エ 生産性と人件費

業種区別に平成 24 年度の従業者 1 人当たり年間加工高、従業者 1 人当たり人件費、加工高対人件費比率の関係をみると、「電気機器」「一般・精密機械等」は相対的に従業者 1 人当たり年間加工高と従業者 1 人当たり人件費が高く、また「衣料・身の回り品」は相対的に従業者 1 人当たり年間加工高と従業者 1 人当たり人件費が低く、加工高対人件費比率が高い、など業種区分ごとに特徴がみられる。

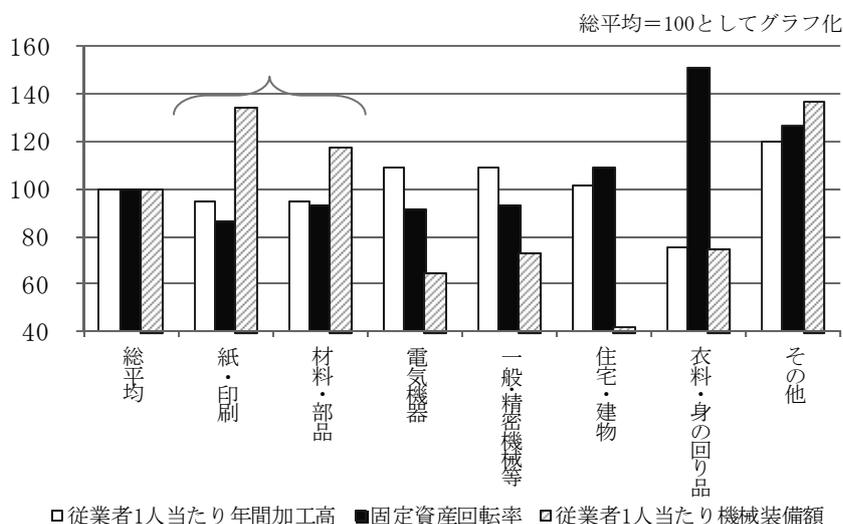
図表Ⅲ-23 生産性と人件費に関する比率(業種区分別)



## オ 生産性と固定資産、機械装備額

業種区別に平成 24 年度の従業者 1 人当たり年間加工高、固定資産回転率、従業者 1 人当たり機械装備額の関係をみると、従業者 1 人当たり年間加工高の低い「紙・印刷」「材料・部品」は相対的に固定資産回転率が低く従業者 1 人当たり機械装備額は高い、また従業者 1 人当たり年間加工高の高い「その他（食料品、飲料、がん具・運動用具）」は相対的に固定資産回転率も従業者 1 人当たり機械装備額も高い、など業種区分ごとに特徴がみられる。

図表Ⅲ-24 生産性と固定資産に関する比率(業種区分別)



## 7 製造業の業種別経営比率

製造業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種
① 衣料・ 身の 回り品	14400 織物製造業
	14600 染色整理業
	15001 ニット製造業
	15120 婦人・子供服製造業
	16110 製材・木箱製造業
	24610 かばん製造業
	34740 生活雑貨品製造業
② 住宅・ 建物	17100 家具製造業 <sup>注1</sup>
	17310 建具製造業
	28290 建築金物製造業
③ 紙・ 印刷	18400 紙製品製造業
	18500 紙製容器製造業
	19300 印刷業
	19410 写真製版業
	19510 製本業
④  材  料  ・  部  品	20540 塗料製造業
	22000 プラスチック製品製造業
	23330 工業用ゴム製品製造業
	25230 コンクリート製品製造業
	26640 鍛工品製造業
	27400 電線・ケーブル製造業
	27520 非鉄金属鋳物製造業
	28230 刃物製造業
	28490 板金業
	28520 金属プレス加工業
	28610 金属塗装業
	28640 電気メッキ業
	28810 ねじ製造業
28920 ばね製造業	
29920 バルブ製造業	
⑤ 一般・ 精密 機械等	29400 生産用機械器具製造業 <sup>注2</sup>
	29700 一般産業機械製造業
	29960 金型製造業
	31130 自動車部品製造業
	32100 試験機製造業
	32300 医療用機器製造業
	32510 光学機械器具製造業
⑥ 電気 機器	30300 電球・電気照明器具製造業 <sup>注3</sup>
	30710 電気計測器製造業
	30880 プリント配線基板製造業
⑦ その 他	12700 食料品製造業
	13000 飲料製造業
	34310 がん具・運動用具製造業

注1 平成24年度より「木製家具製造業」と「金属製家具製造業」を統合し「家具製造業」とした。

注2 平成24年度より「金属加工機械製造業」と「食料品加工機械製造業」を統合し「生産用機械器具製造業」とした。

注3 平成24年度より「電球製造業」と「電気照明器具製造業」を統合し「電球・電気照明器具製造業」とした。

		① 衣料・身の回り品				
		14400 織物製造業				
項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>	
		平成23年度	平成24年度			
集 計 企 業 数 ( 社 )		2	3	2	1	
平 均 従 業 者 数 ( 人 )		215	171	250	X	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.3	-3.0	-1.2	-6.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-23.5	4.8	4.8	-
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	2.2	1.7	3.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	26.3	23.0	40.9	-12.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-8.3	-5.4	3.4	-23.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-9.5	-6.1	2.9	-24.0
	7. 加 工 高 比 率	%	63.9	48.4	45.8	53.5
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	5,329	7,343	8,867	X
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	24.2	322.4	59.9	847.6
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	121	98	144	X
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	68.4	65.3	51.9	92.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	76.1	133.5	130.6	139.3
	13. 当 座 比 率	%	44.0	95.8	92.3	102.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	9.4	19.4	22.9	12.6
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	1.1	17.7	17.7	-
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-7.5	-29.2	22.7	-133.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	112.4	60.2	60.2	-
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.8	5.2	4.9	6.0

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業	
		平成23年度	平成24年度			
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	22.1	17.1	7.1	37.0
	2. 外 注 費 比 率	%	14.0	9.0	8.8	9.4
	3. 製 造 原 価 比 率	%	73.5	52.0	21.8	112.4
	4. 人 件 費 比 率	%	42.8	32.4	24.0	49.3

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率		① 衣料・身の回り品				
		14600 染色整理業				
項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業 <sup>注1</sup>	赤字企業
			4	4	1	3
集 計 企 業 数 ( 社 )			4	4	1	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			13	15	X	18
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.3	-17.6	-34.0	-12.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.4	-8.0	4.8	-12.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	2.0	3.0	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	38.8	30.2	49.6	23.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.2	-9.9	1.6	-13.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.4	-8.2	1.6	-11.4
	7. 加 工 高 比 率	%	80.5	71.0	47.4	78.9
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	6,429	4,480	X	5,173
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	16.5	40.1	103.6	19.0
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	169	919	X	1,218
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	62.9	69.2	69.3	69.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	89.6	129.5	63.1	151.7
	13. 当 座 比 率	%	75.7	94.5	42.4	111.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	46.6	32.7	13.6	39.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.5	6.5	9.5	5.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	6.9	11.6	-7.8	18.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.7	81.3	-	81.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.8	5.7	4.0	6.3

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	6.9	7.7	0.0	10.2
	2. 外 注 費 比 率	%	10.1	10.9	41.0	0.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	50.3	59.6	41.0	65.9
	4. 人 件 費 比 率	%	45.9	49.4	32.9	54.9

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

15001 ニット製造業				15120 婦人・子供服製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	4	4	0	6	4	4	0
39	74	74		61	22	22	
-7.4	-12.0	-12.0		-4.1	-1.9	-1.9	
-1.7	0.9	0.9		3.3	2.2	2.2	
1.0	0.7	0.7		1.7	1.3	1.3	
22.1	24.2	24.2		40.8	46.0	46.0	
-3.8	-1.0	-1.0		1.3	1.6	1.6	
2.4	1.0	1.0		2.0	2.0	2.0	
52.5	50.5	50.5		38.5	53.4	53.4	
5,703	3,946	3,946		6,477	9,264	9,264	
28.4	55.9	55.9		67.2	37.4	37.4	
573	858	858		566	584	584	
73.6	65.2	65.2		64.1	43.2	43.2	
279.8	280.8	280.8		142.1	137.1	137.1	
150.2	156.1	156.1		106.1	106.4	106.4	
19.9	14.5	14.5		10.7	9.9	9.9	
10.0	2.2	2.2		7.9	8.7	8.7	
54.4	25.1	25.1		15.7	18.9	18.9	
44.4	56.3	56.3		43.7	41.1	41.1	
8.1	12.4	12.4		4.5	5.5	5.5	

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22.7	26.3	26.3		16.9	0.0	0.0	
18.6	15.7	15.7		20.1	0.0	0.0	
72.1	68.8	68.8		39.1	6.9	6.9	
33.8	33.8	33.8		24.1	22.4	22.4	

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品					
			16110 製材・木箱製造業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業 <sup>注1</sup>	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			3	3	2	1		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			53	9	9	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	6.2	2.4	2.4	-		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.4	2.9	4.7	-0.9		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	0.7	0.9	0.3		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	19.1	34.4	27.1	48.8		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.6	-1.0	0.5	-4.2		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.4	1.1	3.2	-3.2		
	7. 加 工 高 比 率	%	47.6	52.5	42.9	62.0		
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	10,373	7,814	8,133	X		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	35.1	131.2	86.8	175.5		
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	402	135	181	X		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	51.3	68.8	62.5	75.1		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	256.8	213.2	158.3	323.0		
	13. 当 座 比 率	%	229.5	154.5	146.5	170.5		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	43.4	179.1	65.3	406.9		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.1	2.4	3.4	0.3		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	61.4	40.0	43.5	32.8		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.0	75.7	69.3	88.6		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.2	16.3	11.7	25.6		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	38.1	27.1	51.4	2.9		
	2. 外 注 費 比 率	%	0.6	20.4	5.8	35.1		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	66.8	41.7	36.9	51.3		
	4. 人 件 費 比 率	%	18.8	36.7	26.8	46.6		

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

24610 かばん製造業				34740 生活雑貨品製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	8	3	5	10	9	5	4
10	20	21	19	13	25	22	30
-6.3	-15.4	-24.3	-8.7	-1.6	3.2	14.9	-11.3
-10.1	-10.6	1.0	-19.3	-2.1	-0.6	3.9	-8.0
1.3	1.2	0.6	1.6	1.4	1.0	0.9	1.1
22.6	26.0	34.0	21.1	26.8	25.0	28.3	21.0
-11.9	-13.9	-18.8	-11.0	-2.4	-6.0	4.0	-18.5
-5.0	-6.4	5.7	-13.7	-3.3	-5.1	2.9	-15.2
33.0	43.9	64.6	31.4	45.1	45.4	48.2	41.7
8,533	6,523	7,057	6,203	5,934	5,139	6,302	3,587
15.3	25.6	12.0	33.7	25.6	70.3	91.3	42.2
1,257	777	1,712	216	1,540	1,460	2,176	267
91.9	73.8	57.1	80.6	66.7	66.7	57.2	85.7
722.1	455.3	327.2	506.5	288.8	330.5	235.8	448.8
551.5	330.2	302.0	341.4	219.6	257.2	173.3	362.1
9.7	21.4	42.6	8.6	10.9	6.7	8.7	4.7
15.0	9.5	1.3	14.4	7.3	4.7	6.3	2.6
11.0	8.7	42.6	-11.7	27.8	-10.0	26.4	-55.5
25.3	44.1	46.7	42.3	41.7	64.1	62.0	68.2
6.6	3.6	1.5	4.4	7.5	7.6	7.7	7.4

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
35.7	23.7	18.0	27.0	27.9	32.7	36.9	25.7
24.4	15.5	16.9	14.7	10.1	13.3	6.3	25.0
68.8	55.3	65.4	49.2	56.4	61.9	59.8	64.6
29.0	33.4	50.6	23.1	29.9	32.7	27.5	39.6

(1) 経営比率			② 住宅・建物			
			17100 家具製造業 <sup>注1</sup>			
調査年度			平成23年度	平成24年度	平成24年度	
					黒字企業	赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 ( 社 )			-	11	6	5
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			-	19	28	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-	7.4	17.8	-5.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-	-3.3	6.5	-15.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	-	1.2	0.9	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	-	34.4	29.6	40.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-	-1.2	6.8	-10.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-	-0.5	6.6	-9.1
	7. 加 工 高 比 率	%	-	47.3	49.2	44.4
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	-	7,027	8,518	4,792
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	-	141.1	34.9	300.3
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	-	426	451	397
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	-	64.6	53.9	80.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	-	232.8	353.8	87.5
	13. 当 座 比 率	%	-	188.6	292.6	63.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	-	26.3	36.7	13.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	-	5.6	3.7	7.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-	11.7	35.5	-24.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	-	75.3	69.7	103.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	-	8.9	7.7	10.7

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

調査年度			平成23年度	平成24年度	平成24年度	
					黒字企業	赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	-	23.6	26.3	19.5
	2. 外 注 費 比 率	%	-	14.0	16.1	10.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	-	56.4	61.9	49.7
	4. 人 件 費 比 率	%	-	29.2	26.7	32.9

注1 平成24年度より「木製家具製造業」と「金属製家具製造業」を統合し「家具製造業」とした。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

17310 建具製造業				28290 建築金物製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	4	2	2	7	7	7	0
8	6	7	6	85	81	81	
4.6	15.1	2.9	27.3	-5.2	3.9	3.9	
-11.0	-5.4	4.2	-15.0	2.2	2.3	2.3	
1.3	1.2	0.7	1.6	1.1	1.2	1.2	
28.7	41.5	61.0	22.1	22.8	22.8	22.8	
-7.8	-10.7	-19.9	-1.4	1.6	2.1	2.1	
-7.7	-1.4	5.8	-8.5	2.9	2.5	2.5	
34.9	53.0	69.3	44.8	46.5	45.4	45.4	
5,509	6,083	4,759	6,744	7,570	10,748	10,748	
29.0	42.4	26.3	58.5	12.7	33.1	33.1	
379	114	117	108	950	766	766	
67.5	67.2	66.9	67.4	50.8	49.7	49.7	
213.6	110.0	102.9	117.1	394.2	315.0	315.0	
179.2	96.3	96.9	95.8	260.5	183.3	183.3	
38.3	35.5	31.1	39.9	8.1	7.7	7.7	
3.9	4.7	1.5	7.9	3.9	3.8	3.8	
29.0	-66.9	-19.5	-114.3	12.1	27.6	27.6	
67.1	89.9	61.3	118.6	59.2	49.3	49.3	
9.1	16.8	20.9	12.6	5.1	5.1	5.1	

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
29.7	21.5	0.0	32.2	23.0	34.4	34.4	
21.0	12.3	6.2	15.4	11.9	11.3	11.3	
75.4	43.8	17.3	70.3	58.6	68.5	68.5	
30.4	36.6	46.4	31.7	23.1	23.0	23.0	

(1) 経営比率			③ 紙・印刷					
			18400 紙製品製造業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			11	9	7	2		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			117	137	129	166		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.1	-5.9	-2.3	-18.6		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	-1.1	2.3	-12.9		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.2	1.2	1.4		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	24.1	21.3	22.7	16.2		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.7	-0.8	2.1	-11.0		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.3	-0.5	2.0	-9.2		
	7. 加 工 高 比 率	%	41.3	39.2	40.3	35.3		
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	9,809	8,079	9,004	4,843		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	23.5	16.6	19.6	9.0		
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	732	891	1,004	607		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.2	66.0	58.5	88.5		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	144.8	200.2	207.4	178.4		
	13. 当 座 比 率	%	105.7	213.1	231.8	147.9		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	29.9	18.5	19.6	15.1		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.6	5.1	4.6	6.5		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	28.6	45.2	45.9	42.9		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	64.9	58.7	61.3	51.0		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.7	2.5	2.8	1.5		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	29.5	30.7	30.9	29.8		
	2. 外 注 費 比 率	%	15.0	15.2	13.7	20.4		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	58.4	63.8	62.1	69.4		
	4. 人 件 費 比 率	%	28.1	25.7	23.9	31.1		

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

18500 紙製容器製造業				19300 印刷業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
5	11	6	5	47	35	27	8
37	51	66	32	70	83	72	122
-6.2	-8.5	-8.7	-8.2	-3.2	-5.1	-2.2	-15.0
0.1	0.7	5.1	-4.7	-0.4	0.8	2.5	-4.9
1.4	1.2	1.3	1.0	1.1	1.1	1.2	0.8
29.2	27.7	26.1	30.0	26.0	24.5	25.6	21.0
-2.2	-2.1	3.8	-9.0	-0.6	-0.1	1.9	-6.8
0.0	-0.5	4.4	-6.2	-0.5	-0.2	1.7	-6.5
48.0	49.0	41.3	58.3	53.2	50.7	49.2	55.7
6,114	6,388	7,491	5,285	8,812	8,385	8,898	6,846
16.0	17.6	20.1	14.0	18.0	24.4	28.8	9.2
923	1,284	1,282	1,288	1,659	1,663	1,631	1,778
62.9	64.1	61.7	67.0	64.4	63.2	59.2	75.2
307.5	266.8	339.3	179.6	267.9	278.9	244.7	394.6
278.1	231.9	311.4	136.5	226.2	245.1	213.7	347.0
80.6	50.3	55.7	43.9	67.6	52.2	56.0	40.5
3.8	2.5	3.1	1.8	4.1	4.2	4.8	2.2
53.2	43.1	51.4	33.0	31.3	32.7	29.1	44.3
58.3	60.9	55.1	70.6	69.8	65.7	65.7	65.6
1.7	3.3	1.8	5.1	6.3	6.8	7.0	6.3

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
44.1	36.4	45.6	25.3	18.7	19.3	19.1	20.0
7.9	6.2	0.6	13.0	24.9	25.4	26.0	23.1
71.1	58.1	61.2	54.3	71.0	72.6	71.0	77.7
31.4	32.4	26.2	39.8	33.5	32.0	29.4	40.2

(1) 経営比率			③ 紙・印刷			
			19410 写真製版業			
調査年度			平成23年度	平成24年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			7	7	3	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			13	17	20	14
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-10.6	-13.2	-6.4	-18.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.5	-4.5	3.5	-10.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.8	0.8	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	37.7	36.4	24.8	45.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-11.6	-13.0	6.6	-22.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-4.8	-5.4	3.5	-12.0
	7. 加 工 高 比 率	%	76.9	77.1	78.1	75.4
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	5,951	7,088	7,208	6,909
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	6.0	9.7	9.5	10.1
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	1,628	1,521	1,815	1,226
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	81.4	62.6	55.9	75.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	578.2	520.0	401.8	608.6
	13. 当 座 比 率	%	322.6	383.7	354.7	405.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	126.6	69.2	63.8	72.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	1.9	1.9	1.2	2.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	48.9	34.0	22.0	43.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	89.2	74.5	96.8	41.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.2	7.2	9.2	6.2

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

調査年度			平成23年度	平成24年度		
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	9.8	10.3	14.1	4.7
	2. 外 注 費 比 率	%	13.3	12.6	7.8	19.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	66.6	62.1	75.2	52.2
	4. 人 件 費 比 率	%	54.5	45.7	42.1	52.9

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

				④ 材料・部品			
19510 製本業				20540 塗料製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
18	16	6	10	4	7	5	2
34	30	37	26	26	30	23	45
-5.9	-1.4	0.7	-2.7	-1.3	-0.5	-2.6	2.6
-6.0	-3.1	6.1	-8.7	2.1	3.7	6.3	-3.0
1.1	1.0	0.6	1.2	1.2	1.2	1.1	1.7
29.3	27.6	27.2	27.8	23.2	27.4	34.9	8.6
-4.8	-4.8	-2.3	-6.3	-1.2	1.3	4.1	-5.7
-4.1	-3.6	1.8	-6.4	1.2	3.2	5.2	-1.8
76.1	77.2	68.6	82.4	37.2	39.0	43.0	29.0
6,557	6,261	6,504	6,099	7,333	7,489	7,728	6,890
9.3	12.0	9.5	13.3	10.5	17.9	19.7	14.2
1,271	1,422	1,190	1,567	1,272	716	716	717
65.8	64.5	57.1	69.0	63.9	59.6	55.3	70.4
433.3	385.4	180.7	467.3	267.4	364.5	431.6	196.7
405.3	353.5	158.4	431.5	157.9	218.5	266.9	97.5
168.9	118.8	138.4	107.9	12.2	15.9	14.9	18.3
4.3	4.3	1.3	6.0	3.8	5.3	5.3	5.3
28.1	24.7	26.8	23.5	44.3	41.7	37.0	53.3
74.5	63.2	56.0	67.3	47.8	41.6	31.3	67.5
9.6	8.5	7.3	9.1	5.2	5.2	5.5	4.3

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
4.6	5.4	9.4	3.0	56.9	41.0	29.0	71.0
19.3	17.4	22.0	14.6	0.4	0.8	1.1	0.0
66.2	67.9	72.2	65.2	83.4	54.0	38.9	91.8
49.2	49.4	41.7	54.5	23.2	22.4	23.5	19.7

(1) 経営比率			④ 材料・部品					
			22000 プラスチック製品製造業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			21	19	11	8		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			63	51	63	36		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.5	-1.8	6.4	-12.1		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.3	0.6	5.4	-6.0		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.0	1.1	0.9		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	26.5	26.4	29.2	22.5		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.5	-1.4	3.5	-8.2		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.6	0.0	4.5	-6.2		
	7. 加 工 高 比 率	%	51.5	53.6	56.6	49.5		
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	7,455	6,759	8,762	4,256		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	11.4	19.1	16.9	22.2		
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	1,001	984	1,187	706		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.5	65.3	59.6	73.0		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	293.8	413.9	388.3	449.0		
	13. 当 座 比 率	%	222.2	300.0	299.0	301.4		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	51.2	18.4	16.2	21.4		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.0	4.4	4.7	3.9		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.8	37.9	39.9	35.2		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	70.4	73.8	81.3	61.3		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.8	5.2	3.8	7.0		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注1</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	19.3	23.8	25.9	20.8		
	2. 外 注 費 比 率	%	8.5	10.2	8.0	13.2		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	55.5	62.3	61.6	63.2		
	4. 人 件 費 比 率	%	30.8	35.1	34.5	35.8		

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

23330 工業用ゴム製品製造業				25230 コンクリート製品製造業			
平成23年度	平成24年度	注2		平成23年度	平成24年度	注2	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	16	12	3	6	4	2	2
74	94	119	23	87	52	59	45
13.6	6.5	8.7	0.5	-6.6	19.1	12.6	25.6
2.7	2.4	3.0	-1.3	-0.4	0.0	2.0	-2.0
1.1	1.3	1.1	2.0	0.9	0.7	0.9	0.5
23.2	21.3	23.7	14.8	22.9	25.7	22.0	29.4
1.9	0.9	3.5	-8.8	0.0	-1.4	0.7	-3.4
2.4	1.0	3.4	-8.3	-0.4	-1.3	1.7	-4.2
50.8	49.4	49.8	47.9	51.6	58.1	47.8	68.3
6,742	6,808	7,115	5,577	11,359	8,462	8,650	8,368
9.0	13.1	12.2	16.6	10.0	10.1	9.6	11.2
952	761	884	379	1,874	2,680	3,704	630
59.9	62.3	59.2	74.5	50.8	58.1	49.0	67.2
247.5	242.5	263.0	168.0	264.5	347.1	153.8	540.5
192.6	197.4	211.9	148.3	182.4	267.4	97.0	437.9
18.0	17.9	16.6	24.6	64.6	132.1	253.4	10.8
4.4	4.5	3.6	8.4	2.0	1.0	1.2	0.9
40.2	33.6	34.1	35.2	30.7	44.1	48.8	39.5
65.8	64.1	68.1	43.4	80.3	80.8	98.4	63.2
6.3	6.1	7.2	1.4	7.5	7.8	4.1	11.5

平成23年度	平成24年度	注2		平成23年度	平成24年度	注2	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
17.0	23.9	27.5	14.3	17.4	23.0	30.6	15.3
4.2	5.2	4.8	7.0	3.4	9.0	8.8	9.3
54.5	55.9	58.5	53.6	48.5	62.8	65.1	60.5
30.8	31.2	29.8	39.0	27.1	35.9	25.8	46.1

(1) 経営比率			④ 材料・部品					
			26640 鍛工品製造業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			3	2	2	0		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			82	61	61			
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	43.7	11.3	11.3			
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.4	4.0	4.0			
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	0.9	0.9			
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	14.5	14.9	14.9			
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.5	4.2	4.2			
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.8	4.1	4.1			
	7. 加 工 高 比 率	%	39.1	39.8	39.8			
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	12,748	12,572	12,572			
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.2	11.1	11.1			
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	1,976	1,563	1,563			
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	49.6	49.1	49.1			
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	181.8	212.1	212.1			
	13. 当 座 比 率	%	125.0	151.0	151.0			
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	8.5	7.9	7.9			
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.1	2.1	2.1			
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	27.4	20.4	20.4			
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	64.6	64.9	64.9			
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.9	6.8	6.8			

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注1</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	48.6	48.1	48.1			
	2. 外 注 費 比 率	%	12.2	12.1	12.1			
	3. 製 造 原 価 比 率	%	86.1	84.2	84.2			
	4. 人 件 費 比 率	%	19.4	19.5	19.5			

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

27400 電線・ケーブル製造業				27520 非鉄金属鋳物製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業 <sup>注2</sup>
8	6	4	2	10	12	11	1
72	88	107	49	36	35	37	X
12.7	13.0	9.0	21.0	25.4	13.5	15.2	-5.5
-2.1	2.4	3.9	-0.6	0.8	4.0	4.8	-4.5
1.0	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2	0.7
18.8	14.5	15.2	13.2	18.7	15.5	16.0	10.0
0.2	2.0	3.1	-0.2	-0.8	1.5	2.2	-5.6
0.6	2.4	4.0	-0.8	0.3	3.2	4.0	-6.1
39.0	37.6	41.4	29.9	52.6	43.0	41.2	62.9
6,196	6,182	6,688	5,171	7,770	9,641	10,007	X
15.3	19.8	16.9	25.5	27.1	43.6	45.8	19.7
743	695	894	298	677	992	1,056	X
67.5	67.1	65.3	70.7	55.8	53.1	51.6	69.3
302.2	292.0	241.2	393.5	158.4	230.8	245.4	70.5
193.7	178.4	144.2	246.9	103.7	169.3	178.6	67.2
5.4	6.8	8.3	3.9	18.1	22.7	13.5	123.9
5.1	2.9	2.1	4.4	2.5	7.4	8.0	1.4
49.8	50.1	54.0	42.4	11.5	23.0	24.8	3.0
51.9	49.1	59.8	27.9	74.8	59.0	49.0	149.3
6.8	5.1	4.4	6.4	7.8	6.1	5.3	14.8

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
37.4	45.8	40.4	56.7	31.6	29.5	29.0	34.2
11.5	9.5	8.9	10.7	9.3	5.8	6.1	3.0
79.7	78.2	75.1	84.5	77.1	68.5	66.5	89.9
26.9	25.7	27.6	21.8	30.2	24.2	22.4	43.6

(1) 経営比率			④ 材料・部品					
			28230 刃物製造業					
項 目			調査年度		黒字企業 <sup>注1</sup>		赤字企業 <sup>注1</sup>	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			2	2	1	1		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			18	31	X	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.7	3.8	7.6	0.1		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.0	-4.6	2.4	-11.6		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.6	0.6	0.6	0.6		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	36.9	45.4	31.1	59.7		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-6.8	-10.1	5.4	-25.6		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-3.5	-7.8	3.8	-19.5		
	7. 加 工 高 比 率	%	66.2	81.6	75.8	87.4		
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	6,424	6,784	X	X		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	44.5	15.8	2.1	29.4		
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	782	2,201	X	X		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	56.4	51.0	54.5	47.5		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	502.7	206.0	366.0	46.0		
	13. 当 座 比 率	%	406.0	103.0	201.2	4.9		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	3.4	2.3	3.7	0.9		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.3	1.6	1.0	2.2		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	18.2	-13.7	30.9	-58.3		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	15.9	67.9	67.9	-		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	13.8	20.7	11.1	30.3		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	20.1	10.2	8.7	11.7		
	2. 外 注 費 比 率	%	4.9	7.8	14.8	0.9		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	52.2	41.2	69.4	12.9		
	4. 人 件 費 比 率	%	35.9	41.4	41.3	41.6		

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

28490 板金業				28520 金属プレス加工業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
7	12	10	2	24	25	17	8
28	38	40	29	57	44	49	34
-23.9	13.0	17.3	-6.5	12.2	2.8	7.0	-6.9
-3.4	1.9	2.5	-1.0	-3.1	3.5	7.2	-5.4
0.7	0.9	0.9	0.6	0.9	1.0	1.1	0.9
25.6	24.4	27.1	11.0	24.0	20.1	23.5	12.3
-9.2	2.3	2.9	-0.5	-4.3	0.6	2.9	-5.1
-4.1	2.6	3.4	-1.6	-4.1	2.3	5.7	-5.8
72.0	61.7	63.3	53.7	55.5	54.1	52.7	56.8
6,321	6,944	7,310	5,112	6,593	7,530	8,928	4,907
24.7	8.1	9.2	3.0	9.7	32.2	32.5	31.5
821	2,112	1,985	2,746	1,623	1,668	1,921	1,126
71.7	60.6	60.1	63.1	71.4	62.4	52.4	81.1
230.2	219.4	226.8	186.4	335.3	270.8	273.3	265.8
197.3	175.2	180.0	153.5	216.4	200.3	220.1	160.7
20.4	27.8	21.9	57.6	32.0	23.9	30.9	8.0
10.4	13.0	15.5	0.8	2.4	2.4	2.7	1.7
46.0	23.9	29.5	-1.0	19.6	27.8	35.2	12.3
58.6	56.9	56.9	-	71.2	68.2	63.4	78.6
8.6	7.5	6.3	13.6	7.9	6.2	4.6	9.6

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
22.6	24.0	23.3	27.5	26.9	22.9	22.8	23.0
5.4	14.1	13.2	18.8	16.5	18.0	17.3	19.3
74.3	75.2	72.5	88.7	70.8	70.1	69.5	71.4
51.8	37.8	38.7	33.9	38.3	32.5	28.7	40.6

(1) 経営比率			④ 材料・部品			
			28610 金属塗装業			
調査年度			平成23年度	平成24年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			2	5	2	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			61	42	67	26
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-	0.8	5.6	-2.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.8	1.5	3.9	-0.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.6	0.7	0.8	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	27.5	25.2	26.7	22.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	5.0	0.5	4.9	-2.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.4	-0.3	3.6	-2.9
	7. 加 工 高 比 率	%	79.4	79.6	74.1	83.3
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	7,373	6,644	6,833	6,519
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	11.0	7.0	10.9	4.4
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	1,180	2,254	821	3,209
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	55.1	62.5	56.0	66.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	198.2	620.0	322.0	818.6
	13. 当 座 比 率	%	139.9	476.4	305.1	590.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	34.6	71.0	48.8	85.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	1.0	2.2	2.2	2.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	26.7	27.4	44.0	10.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	94.7	69.4	75.8	56.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	12.2	15.2	8.7	21.8

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

調査年度			平成23年度	平成24年度		
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	8.4	9.0	17.1	3.6
	2. 外 注 費 比 率	%	12.1	6.1	8.7	4.4
	3. 製 造 原 価 比 率	%	69.4	45.0	73.8	25.9
	4. 人 件 費 比 率	%	43.6	49.9	41.4	55.6

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

28640 電気メッキ業				28810 ねじ製造業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
11	19	12	7	8	9	4	5
21	65	93	16	67	66	61	69
10.0	3.7	4.7	1.8	14.0	0.0	1.9	-1.4
-3.9	-0.8	2.5	-6.4	-0.5	-0.7	5.1	-5.3
1.1	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
26.9	22.5	22.6	22.3	23.6	21.1	28.1	14.1
-5.5	-0.1	4.1	-7.3	-7.1	-1.4	7.2	-8.2
-4.8	-0.6	3.6	-8.0	-1.4	-1.6	6.3	-7.9
74.4	70.8	72.0	68.9	50.2	46.5	63.3	33.8
6,510	8,137	9,149	6,547	7,505	7,540	9,653	5,954
9.5	11.5	17.1	5.1	7.0	13.3	24.1	5.1
1,221	1,275	1,110	1,549	1,473	1,692	1,346	1,969
64.7	58.2	54.0	65.2	64.8	71.7	54.3	84.7
260.0	336.7	370.0	279.7	293.9	282.2	182.6	341.9
212.2	221.4	213.9	234.4	179.9	170.2	123.7	198.1
24.1	26.3	21.7	34.3	20.4	37.3	7.2	61.4
3.0	1.7	1.8	1.5	2.1	2.0	1.9	2.1
13.0	25.5	29.5	17.3	33.6	9.8	30.4	-6.6
73.0	79.9	77.0	89.5	62.4	55.9	65.7	46.2
10.2	12.5	10.2	16.4	8.7	8.1	9.2	7.0

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
18.1	14.2	13.5	15.3	15.9	17.9	9.4	26.3
6.8	7.4	7.8	6.6	10.3	7.7	6.8	8.7
73.1	76.9	76.4	77.8	51.3	44.8	45.9	43.9
47.4	39.8	37.9	43.1	34.6	29.1	33.4	25.8

(1) 経営比率			④ 材料・部品			
			28920 ばね製造業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>
			平成23年度	平成24年度		
集 計 企 業 数 ( 社 )			9	11	10	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			42	39	41	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	14.5	7.2	7.2	-
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.1	4.6	5.6	-4.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.9	0.9	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	32.7	28.6	29.2	22.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	5.1	4.2	5.0	-3.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.4	4.0	5.1	-7.5
	7. 加 工 高 比 率	%	64.0	62.7	62.7	-
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	7,337	7,125	7,125	X
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	10.6	22.4	22.4	-
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	978	930	991	X
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	58.0	57.2	57.2	-
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	352.2	386.9	417.3	82.6
	13. 当 座 比 率	%	215.8	300.9	329.4	15.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	12.7	12.8	13.8	2.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.4	4.3	4.6	1.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	33.1	28.4	31.5	-1.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.1	53.5	53.5	-
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.5	7.3	6.3	17.2

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	15.0	16.5	16.5	-
	2. 外 注 費 比 率	%	13.0	11.3	11.3	-
	3. 製 造 原 価 比 率	%	59.4	60.9	59.5	74.7
	4. 人 件 費 比 率	%	37.2	36.0	36.0	-

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 平成24年度より「金属加工機械製造業」と「食料品加工機械製造業」を統合し「生産用機械器具製造業」とした。

注4 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				⑤ 一般・精密機械等			
29920 バルブ製造業				29400 生産用機械器具製造業 <sup>注3</sup>			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>			黒字企業 <sup>注4</sup>	赤字企業 <sup>注4</sup>
5	7	6	1	-	23	18	4
36	48	55	X	-	33	35	29
-5.8	13.6	16.4	0.0	-	13.5	15.8	-7.2
0.4	1.3	2.7	-7.3	-	2.8	4.2	-5.6
0.8	1.1	0.8	2.9	-	0.9	0.9	0.8
31.7	23.7	25.2	14.1	-	26.2	26.1	26.7
1.2	1.6	2.2	-1.9	-	0.9	4.0	-17.6
1.5	2.6	3.5	-2.5	-	2.8	4.1	-4.5
58.0	48.3	50.3	38.3	-	53.4	52.6	57.7
7,136	7,404	7,496	X	-	8,362	9,230	3,151
25.7	20.5	23.6	5.1	-	16.3	32.1	-46.7
256	558	425	X	-	700	588	1,557
61.3	61.1	62.0	56.9	-	62.9	57.8	91.6
293.1	351.0	378.0	189.1	-	241.7	260.4	189.0
185.0	264.4	284.7	142.5	-	159.4	175.4	99.9
4.3	8.1	6.8	15.5	-	23.4	27.8	4.6
2.3	4.0	2.6	12.6	-	5.2	3.6	11.9
25.2	33.5	36.9	13.2	-	14.2	15.8	24.8
53.3	43.9	45.0	38.5	-	44.9	44.1	47.9
10.5	5.6	6.0	2.9	-	10.4	9.5	14.2

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
33.9	35.6	40.3	12.2	-	24.4	24.3	25.3
11.3	7.6	8.5	3.4	-	17.0	17.0	17.0
63.4	66.7	72.5	37.6	-	69.6	67.6	78.3
32.3	29.6	31.2	21.8	-	33.6	29.0	52.9

(1) 経営比率			⑤ 一般・精密機械等			
			29700 一般産業機械製造業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			47	42	38	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			69	63	65	41
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	7.8	8.1	10.4	-10.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.4	3.8	4.7	-4.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.9	1.0	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	28.6	27.8	28.1	24.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.6	2.6	4.8	-18.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.3	4.7	5.3	-3.6
	7. 加 工 高 比 率	%	51.1	46.9	46.9	46.7
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	8,372	9,035	9,281	4,862
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	20.4	119.3	125.0	16.8
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	947	919	945	683
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	62.2	57.8	57.5	68.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	239.0	325.3	341.9	167.2
	13. 当 座 比 率	%	169.4	237.6	250.8	111.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	13.7	11.2	11.8	3.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.1	4.2	3.8	7.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	27.8	28.5	30.5	9.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	58.1	54.9	55.1	52.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.0	6.0	5.8	8.5

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注1</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	26.3	23.0	22.1	33.3
	2. 外 注 費 比 率	%	12.3	16.6	16.9	10.8
	3. 製 造 原 価 比 率	%	64.3	59.9	59.3	66.8
	4. 人 件 費 比 率	%	31.6	26.9	26.8	30.8

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

29960 金型製造業				31130 自動車部品製造業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業 <sup>注2</sup>
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
10	8	4	4	11	15	14	1
16	17	23	11	115	96	100	X
-4.7	13.8	35.0	-2.1	20.8	6.1	4.0	30.7
0.9	-1.9	1.4	-5.1	3.4	4.2	4.6	-0.9
0.8	0.9	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9
23.8	19.2	20.9	17.5	22.9	23.4	23.9	16.4
-7.5	-9.2	0.6	-19.0	2.0	2.7	3.0	-1.2
-2.0	-0.9	2.2	-5.1	3.1	5.0	5.4	-0.9
66.3	65.1	68.8	61.4	48.2	42.9	43.7	32.3
6,488	6,516	7,395	5,636	8,908	8,501	8,780	X
2.4	5.7	5.5	5.8	6.9	117.6	120.8	76.4
2,223	1,170	1,376	964	1,963	1,005	1,084	X
58.8	73.9	74.4	73.4	51.0	56.9	55.8	71.1
342.0	293.1	428.5	157.7	159.7	189.5	195.8	101.4
295.5	254.0	391.9	116.1	104.9	132.6	136.3	80.7
23.9	31.2	38.9	23.5	14.3	13.0	13.3	8.7
2.7	3.4	1.0	5.8	2.0	3.4	3.5	2.0
19.4	6.7	26.1	-12.7	25.5	26.5	27.3	14.8
100.6	73.5	74.8	68.3	84.3	73.2	71.4	98.4
13.3	11.7	11.7	11.7	6.0	6.2	6.3	4.7

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
15.0	16.0	13.4	18.6	30.0	25.0	24.1	37.1
18.7	18.9	17.8	20.0	14.8	12.7	13.0	8.4
77.0	81.1	79.1	83.1	72.9	59.0	58.8	61.3
39.2	47.4	47.9	46.9	27.5	25.1	25.3	22.9

			⑤ 一般・精密機械等			
			32100 試験機製造業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>
集 計 企 業 数 ( 社 )			4	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			41	33	38	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.3	21.0	22.8	11.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.0	5.4	7.1	-3.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.8	0.9	0.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	35.0	29.2	33.1	9.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	5.2	4.3	8.0	-14.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	6.0	4.9	7.6	-8.7
	7. 加 工 高 比 率	%	57.7	50.9	47.9	66.0
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	10,538	9,101	10,359	X
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	34.6	96.9	111.5	23.6
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	421	231	253	X
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.0	62.5	60.4	73.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	462.7	344.6	333.4	400.4
	13. 当 座 比 率	%	376.3	224.4	255.1	70.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	8.1	9.0	10.6	1.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.8	4.9	4.9	4.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	61.1	39.5	51.5	-20.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	31.7	42.1	42.1	-
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.5	8.5	2.3	39.9

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	33.2	36.9	39.5	23.9
	2. 外 注 費 比 率	%	8.7	11.4	11.7	10.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	63.5	69.5	65.4	89.8
	4. 人 件 費 比 率	%	34.1	31.2	27.7	48.3

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

32300 医療用機器製造業				32510 光学機械器具製造業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
11	14	11	3	5	6	6	0
73	108	133	17	91	90	90	
0.9	-1.8	4.8	-21.8	31.1	16.5	16.5	
2.4	3.5	7.3	-10.5	4.5	4.1	4.1	
0.9	0.9	1.0	0.5	0.7	1.0	1.0	
43.1	41.4	41.8	39.9	23.6	22.1	22.1	
2.0	6.9	8.6	-2.6	3.1	3.4	3.4	
0.8	6.7	8.7	-3.8	5.4	3.5	3.5	
62.9	53.8	55.0	49.7	66.6	59.0	59.0	
10,275	9,461	10,271	6,763	6,009	7,792	7,792	
17.9	45.2	52.1	24.7	14.3	35.6	35.6	
860	516	559	356	769	936	936	
51.5	56.2	52.9	72.9	63.1	60.4	60.4	
391.7	400.3	412.1	360.9	255.5	308.8	308.8	
252.5	260.7	299.5	131.5	130.5	173.4	173.4	
7.0	50.3	61.6	8.9	5.4	7.3	7.3	
3.3	3.6	4.2	1.3	2.7	3.5	3.5	
54.1	59.1	67.4	28.3	42.2	47.9	47.9	
44.8	40.4	39.4	45.4	46.2	42.6	42.6	
5.9	2.7	1.8	7.8	7.7	4.6	4.6	

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
18.6	13.5	16.4	4.1	18.1	24.0	24.0	
3.8	6.6	7.6	3.3	12.3	13.2	13.2	
42.4	33.3	39.2	11.5	74.7	72.8	72.8	
32.8	34.6	29.6	51.3	41.6	35.8	35.8	

(1) 経営比率			⑥ 電気機器			
			30300 電球・電気照明器具製造業 <sup>注1</sup>			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
集 計 企 業 数 ( 社 )			-	15	13	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			-	55	62	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-	-2.8	1.9	-31.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-	2.6	3.1	-3.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	-	0.8	0.9	0.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	-	28.6	27.8	38.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-	0.8	4.9	-53.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-	1.6	3.8	-27.9
	7. 加 工 高 比 率	%	-	47.3	45.0	75.3
生 産 性	8. 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	-	9,316	9,935	1,888
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	-	32.1	28.2	79.4
	10. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	-	873	1,006	12
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	-	64.1	58.3	127.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	-	363.6	393.9	166.6
	13. 当 座 比 率	%	-	243.5	274.8	40.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	-	8.4	8.8	5.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	-	2.8	3.0	1.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-	32.4	33.1	27.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	-	55.7	52.3	95.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	-	7.5	7.0	14.5

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	-	25.7	28.0	12.4
	2. 外 注 費 比 率	%	-	7.1	8.2	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	-	51.8	55.3	30.8
	4. 人 件 費 比 率	%	-	25.1	24.3	35.1

注1 平成24年度より「電球製造業」と「電気照明器具製造業」を統合し「電球・電気照明器具製造業」とした。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

30710 電気計測器製造業				30880 プリント配線基板製造業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業 <sup>注3</sup>			黒字企業	赤字企業
14	20	19	1	4	4	4	0
68	53	54	X	73	28	28	
16.3	2.8	3.4	-5.6	4.5	-6.7	-6.7	
2.8	5.9	6.4	-3.7	4.7	4.6	4.6	
0.8	0.9	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	
33.8	36.4	37.3	18.7	16.9	27.2	27.2	
2.7	3.3	3.7	-3.5	-10.1	3.8	3.8	
2.7	6.5	7.1	-4.6	4.1	3.6	3.6	
59.1	54.9	53.6	78.1	47.4	49.3	49.3	
8,905	8,549	8,665	X	9,707	6,856	6,856	
39.2	144.7	151.8	17.2	7.9	823.4	823.4	
441	498	505	X	1,469	1,142	1,142	
63.2	62.6	62.6	-	53.2	56.5	56.5	
389.5	397.8	410.9	148.1	203.2	374.7	374.7	
314.3	268.3	276.4	113.7	176.9	333.8	333.8	
9.5	28.7	29.8	9.6	21.3	30.3	30.3	
2.5	4.3	4.4	1.3	2.5	9.3	9.3	
40.0	37.2	35.6	66.8	38.4	14.0	14.0	
54.9	51.0	49.2	82.4	62.7	53.2	53.2	
4.7	5.9	6.0	4.0	3.6	2.2	2.2	

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
28.2	29.0	29.7	17.9	16.7	14.5	14.5	
9.7	6.9	7.1	4.1	19.6	8.5	8.5	
65.7	58.2	56.9	82.9	69.1	61.7	61.7	
35.0	33.9	33.9	-	35.8	31.2	31.2	

(1) 経営比率			⑦ その他					
			12700 食料品製造業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			23	22	16	6		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			96	132	158	54		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.6	-1.9	-0.4	-5.7		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.0	2.0	5.4	-7.1		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.4	1.3	1.5		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	38.4	33.0	31.1	38.3		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.9	1.6	4.1	-4.8		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.6	1.9	4.5	-5.2		
	7. 加 工 高 比 率	%	51.6	48.9	44.9	59.6		
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,631	8,730	9,679	5,882		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	25.6	66.7	65.9	68.8		
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	560	1,109	800	1,973		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	51.4	50.0	44.8	63.1		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	193.4	221.6	244.1	161.7		
	13. 当 座 比 率	%	141.4	177.3	203.3	108.1		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	44.6	33.9	38.7	21.3		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.2	7.5	3.1	19.0		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	14.0	10.2	37.3	-61.9		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.4	69.7	70.0	65.9		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.6	5.1	3.7	8.6		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注1</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	31.6	27.2	28.7	23.2		
	2. 外 注 費 比 率	%	0.6	2.0	2.6	0.3		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	54.0	46.4	47.0	44.9		
	4. 人 件 費 比 率	%	26.3	24.5	19.8	36.2		

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

13000 飲料製造業				34310 がん具・運動用具製造業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 <sup>注2</sup>	赤字企業 <sup>注2</sup>
8	9	7	2	3	2	1	1
36	40	44	24	54	33	X	X
-0.3	-1.7	-0.3	-6.0	26.0	-34.2	-43.8	-24.6
-0.6	2.1	4.3	-5.8	13.1	-2.1	1.7	-5.9
0.9	0.8	0.9	0.6	1.2	0.9	0.9	1.0
39.1	36.1	41.1	18.4	37.2	28.8	30.2	27.4
2.8	0.6	5.6	-16.7	10.1	-1.9	1.9	-5.7
0.8	1.0	4.4	-10.8	9.4	-2.0	1.9	-5.8
62.7	55.2	59.5	40.0	48.9	48.3	44.6	52.0
9,638	11,840	14,337	4,350	15,537	8,003	X	X
7.8	9.5	9.3	10.1	33.9	28.9	38.2	19.6
2,335	2,597	2,348	3,468	287	298	X	X
39.0	41.8	33.0	68.5	37.9	58.0	53.2	62.9
188.4	497.8	494.4	509.7	261.3	391.2	634.3	148.1
127.8	342.5	387.4	185.1	167.1	227.0	386.2	67.8
10.5	17.4	21.2	4.3	6.6	4.0	4.2	3.7
3.1	2.2	2.5	0.9	3.1	2.6	2.8	2.4
26.5	27.7	29.4	21.7	38.0	39.3	58.1	20.5
75.8	79.7	77.6	86.1	61.5	50.5	36.1	65.0
8.1	8.8	6.3	16.3	4.1	6.0	4.8	7.3

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
30.7	25.8	24.3	30.8	16.4	17.7	0.0	35.5
0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	6.6	0.7	12.5
55.1	45.9	43.5	54.5	42.3	43.8	15.9	71.7
21.4	23.0	21.7	26.9	18.6	28.2	23.7	32.7

## 8 製造業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品			②住宅・建物		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調査年度											
集計企業数(社)			440	441	477	37	37	35	27	19	22
平均従業者数(人)			59	59	59	26	42	38	49	57	34
収益性	1. 売上高増加率	%	-15.3	4.7	2.7	-19.2	-3.0	-6.3	-14.1	2.0	8.1
	2. 総資本経常利益率	%	-1.7	0.3	1.5	-4.6	-2.6	-2.5	-3.3	-2.4	-1.9
	3. 総資本回転率	回	1.0	1.0	1.0	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	1.2
	4. 売上高総利益率	%	25.2	27.8	27.0	24.9	28.4	28.8	25.0	23.1	32.0
	5. 売上高営業利益率	%	-3.4	-0.8	0.0	-7.3	-3.0	-6.3	-3.2	-1.1	-1.9
	6. 売上高経常利益率	%	-1.7	0.3	1.4	-4.4	-0.9	-3.8	-2.3	-1.1	0.3
	7. 加工高比率	%	54.2	54.8	53.0	50.4	49.2	50.5	44.5	38.7	47.5
生産性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,060	7,792	7,935	8,019	6,647	6,003	7,414	7,205	8,053
	9. 機械設備投資効率	回	55.4	17.9	56.6	50.5	27.5	79.5	60.4	18.2	90.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,197	1,092	1,094	757	795	824	663	684	466
	11. 加工高対人件費比率	%	63.7	61.9	60.8	65.9	71.1	66.1	62.4	58.3	59.8
流動性	12. 流動比率	%	310.8	286.7	309.0	346.7	259.3	276.2	291.4	299.3	236.6
	13. 当座比率	%	226.3	210.4	228.4	195.9	190.5	200.1	225.9	221.4	170.1
	14. 棚卸資産回転率	回	30.2	34.3	29.8	27.9	18.8	30.9	35.5	21.7	22.7
	15. 固定資産回転率	回	3.4	3.8	4.5	5.1	8.6	6.8	4.0	3.8	4.9
安全性	16. 自己資本比率	%	32.0	29.7	26.6	28.2	27.1	6.7	26.0	20.7	2.0
	17. 固定長期適合率	%	61.7	63.9	60.6	53.8	46.7	59.4	69.8	63.4	67.6
	18. 借入金月商倍率	倍	7.0	7.0	7.0	8.1	6.1	7.4	6.4	6.6	9.1

### (2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

損益構成	1. 材料費比率	%	21.9	23.4	23.3	21.2	24.9	21.6	22.6	23.7	27.1
	2. 外注費比率	%	12.0	12.5	11.9	11.4	14.5	12.6	13.0	11.5	12.8
	3. 製造原価比率	%	62.8	64.6	61.1	59.2	60.8	52.1	54.8	58.3	57.9
	4. 人件費比率	%	34.4	33.3	32.1	35.4	31.4	34.4	29.0	23.6	28.1

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

③紙・印刷			④材料・部品			⑤一般・精密機械等			⑥電気機器			⑦その他		
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
80	88	78	127	132	156	110	104	114	26	27	39	33	34	33
70	64	69	51	54	54	61	63	64	67	65	51	95	78	99
-10.9	-4.9	-5.6	-21.8	8.7	5.8	-12.6	9.4	9.4	-16.7	13.8	-0.1	-1.5	0.8	-4.0
-1.5	-1.8	-0.7	-1.6	-0.3	1.9	-0.9	2.8	3.3	0.0	3.3	4.5	-1.4	2.4	1.8
1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	1.3	1.4	1.2
29.4	27.5	26.3	23.1	24.8	22.8	22.8	28.8	27.8	24.3	28.1	32.5	32.7	38.5	33.6
-3.4	-2.2	-2.4	-4.0	-1.5	0.6	-2.9	0.4	2.1	-1.9	2.1	2.4	0.5	2.8	1.1
-1.4	-1.4	-1.4	-2.5	-0.5	1.3	-0.4	2.5	4.2	-1.1	2.4	4.4	-0.2	2.1	1.4
55.8	58.2	56.6	55.6	55.7	55.0	54.8	55.6	50.8	57.0	54.0	51.5	52.7	54.7	50.6
8,323	8,150	7,525	7,132	7,330	7,519	8,513	8,016	8,619	8,809	9,052	8,638	9,783	8,729	9,511
114.3	15.7	18.9	34.4	13.3	20.1	53.7	18.4	77.9	22.9	31.6	179.5	28.6	20.9	48.2
1,582	1,436	1,469	1,099	1,147	1,283	1,367	1,087	802	1,031	519	714	1,176	1,027	1,501
64.9	65.1	63.9	65.9	62.6	61.0	64.4	60.4	60.2	65.2	59.8	62.4	46.9	46.4	48.4
313.3	315.3	311.1	322.2	280.5	316.5	326.0	286.7	296.7	353.2	364.9	382.3	159.2	198.5	307.2
270.1	262.1	272.5	230.9	195.5	228.2	232.1	195.7	207.5	244.5	280.3	265.5	104.6	140.9	225.4
65.0	89.1	62.4	22.6	27.0	25.2	20.5	12.7	19.8	7.7	11.0	21.4	26.9	33.9	27.6
3.4	4.0	3.9	2.9	3.3	4.2	3.2	3.0	4.2	2.8	2.6	4.1	4.3	3.8	5.7
34.0	33.2	34.1	31.8	29.3	29.3	31.7	30.2	29.2	49.2	40.9	32.9	24.7	19.2	16.8
63.2	71.2	64.5	62.3	66.5	63.4	57.5	60.0	53.5	52.8	53.6	53.0	78.6	73.3	71.3
5.8	6.5	6.1	8.3	7.6	7.5	6.7	7.9	6.9	5.9	5.6	6.1	6.1	5.3	6.1

16.4	18.0	19.6	23.4	23.6	24.0	21.4	24.6	22.7	26.5	27.0	26.1	28.7	29.7	26.2
19.5	20.6	18.8	9.4	9.6	9.7	13.2	12.4	14.6	9.4	11.1	7.1	1.4	1.8	1.7
63.2	68.1	67.5	64.8	65.5	64.9	66.0	66.0	61.1	65.7	66.0	56.2	51.4	53.1	46.1
36.2	37.3	35.7	36.3	34.7	33.0	34.3	33.4	31.3	37.1	32.6	30.3	24.0	24.4	24.4

## 9 製造業の従業者規模別経営比率

経営比率・損益構成		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-0.4	1.4	8.1	4.0	2.0	-10.8	2.7
	総資本経常利益率	%		-1.6	0.4	3.0	3.8	3.2	-5.6	1.5
	総資本回転率	回		1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.5	1.0
	売上高総利益率	%		34.9	25.1	24.4	24.1	26.0	36.4	27.0
	売上高営業利益率	%		-6.6	-1.2	2.7	3.7	3.1	-6.2	0.0
	売上高経常利益率	%		-1.5	-0.3	2.8	3.8	3.3	-4.6	1.4
	加工高比率	%		59.6	52.8	50.9	51.0	50.6	52.8	53.0
生産性	従業者1人当たり年間加工高	千円		6,010	7,387	8,739	8,661	9,322	-	7,935
	機械設備投資効率	回		40.1	125.7	49.4	32.9	17.8	37.5	56.6
	従業者1人当たり機械装備額	千円		945	1,061	1,062	1,063	1,392	-	1,094
	加工高対人件費比率	%		67.4	63.9	58.0	58.0	55.4	60.9	60.8
流動性	流動比率	%		302.1	309.3	364.6	321.7	244.5	297.9	309.0
	当座比率	%		220.5	232.2	267.6	232.8	181.3	259.8	228.4
	棚卸資産回転率	回		48.1	29.8	27.6	17.8	19.0	82.4	29.8
	固定資産回転率	回		8.5	4.4	3.2	3.4	2.3	6.5	4.5
安全性	自己資本比率	%		1.8	23.1	35.3	39.5	41.0	-9.2	26.6
	固定長期適合率	%		56.8	59.8	61.3	59.3	66.3	46.9	60.6
	借入金月商倍率	倍		10.6	8.0	6.4	5.1	4.8	2.7	7.0
損益構成	材料費比率	%		18.3	19.7	28.6	26.3	25.2	23.6	23.3
	外注費比率	%		11.8	13.7	10.7	11.5	10.7	16.6	11.9
	製造原価比率	%		50.9	64.1	66.0	64.2	61.4	54.8	61.1
	人件費比率	%		39.3	33.1	29.5	29.5	28.1	32.7	32.1
平均従業者数	人		7	20	40	72	193	-	59	
集計企業数	社		96	121	82	92	77	9	477	
	(%)		(20.1)	(25.4)	(17.2)	(19.3)	(16.1)	(1.9)	(100.0)	

# IV 卸 売 業

## 1 卸売業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

卸売業の平成 24 年度の経営比率の特徴は、売上高増加率は 0.7%とプラスであり、総資本経常利益率は 1.6%とプラスに転じるなど、収益性は 23 年度に比べて改善している。総資本回転率は 0.2 回転、売上高経常利益率は 0.8 ポイントそれぞれ 23 年度に比べて増加した。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高(58,997 千円)や従業員 1 人当たり年間経常利益(631 千円)など、23 年度と比べてすべての比率で改善がみられる。

流動性・安全性については、23 年度に比べて自己資本比率は 1.1 ポイント減少し、借入金月商倍率は 0.3 か月分増加したものの、短期の支払い能力を示す流動比率(223.5%)や長期の安全性を示す固定長期適合率(50.4%)はともに改善した。

なお、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は比率が低いほど良好とした。

### (2) 損益構成(費用構成)の特徴

卸売業の平成 24 年度の損益構成は、23 年度に比べて売上原価比率は 0.7 ポイント、販売管理費比率は 0.3 ポイント、人件費比率は 0.8 ポイントそれぞれ減少した。なお、物流費比率は 1.4%であり 23 年度と変化がなかった。

### (3) 黒字企業と赤字企業

平成 24 年度の集計企業 253 社のうち、黒字企業は 186 社(73.5%)、赤字企業は 63 社(24.9%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 4 社(1.6%)であった。

収益性については、売上高総利益率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好である。

流動性・安全性については、流動比率と当座比率は赤字企業が黒字企業を上回っているが、固定資産回転率や自己資本比率、借入金月商倍率など多くの比率では黒字企業が赤字企業より良好である。

損益構成では、売上原価比率を除いて黒字企業の方が赤字企業より低い。

以下、収益性、生産性、流動性・安全性、損益構成の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅳ－1 卸売業の経営比率（総平均）

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業 <sup>注1</sup>		赤字企業 <sup>注1</sup>	
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業 <sup>注1</sup>	赤字企業 <sup>注1</sup>	
集 計 企 業 数 ( 社 )				184	175	253	186 (73.5%)	63 (24.9%)		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				30	33	40	47	20		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-15.3	4.1	0.7	3.4	-6.7		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.0	-0.4	1.6	3.7	-4.9		
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.4	1.6	1.8	1.9	1.4		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		23.2	22.2	22.9	21.6	26.9		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.7	-0.4	0.2	2.1	-5.5		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-1.4	-0.4	0.4	2.4	-5.8		
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		49,021	52,378	58,997	67,776	33,637		
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		9,253	9,224	9,790	10,851	6,640		
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-259	289	631	1,285	-1,332		
	10. 売上総利益対人件費比率	%		63.1	59.2	54.1	50.8	63.9		
流 動 性	11. 流 動 比 率	%		245.2	219.5	223.5	208.1	263.8		
	12. 当 座 比 率	%		175.9	154.3	155.5	150.1	167.3		
	13. 商 品 回 転 率	回		46.8	36.2	55.3	67.1	20.7		
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回		10.7	13.3	15.0	16.9	9.2		
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%		36.7	34.2	33.1	33.8	31.0		
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%		53.2	55.4	50.4	50.7	51.0		
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.3	3.3	3.6	2.7	6.6		

2. 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業		赤字企業	
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		76.9	77.8	77.1	78.4	73.1		
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		25.1	22.8	22.5	19.6	31.4		
	3. 物 流 費 比 率	%		1.4	1.4	1.4	1.4	1.5		
	4. 人 件 費 比 率	%		14.8	13.2	12.4	11.2	16.0		

注1 集計企業数(253社)のうち、経常利益不明4社(1.6%)は、黒字企業と赤字企業〔合計249社(98.4%)〕には含まれていない。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 2 卸売業の収益性概要

### (1) 売上高増加率((当期純売上高-前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成24年度の総平均は0.7%であり、23年度(4.1%)に引き続きプラスとなった。

業種区分別で見ると、「建築・住宅関連」(7.2%)、「化学・金属材料」(5.2%)、「機械器具」(1.6%)はプラスである。一方、「衣料・身の回り品」(▲7.1%)、「日用雑貨」(▲2.5%)、「食料品」(▲1.0%)はマイナスである。「衣料・身の回り品」と「日用雑貨」はここ3年連続して売上高が減少している。

規模別にみると、「6~10人」(5.4%)が最も高く、「11~20人」(▲2.7%)のみがマイナスとなった。

### (2) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

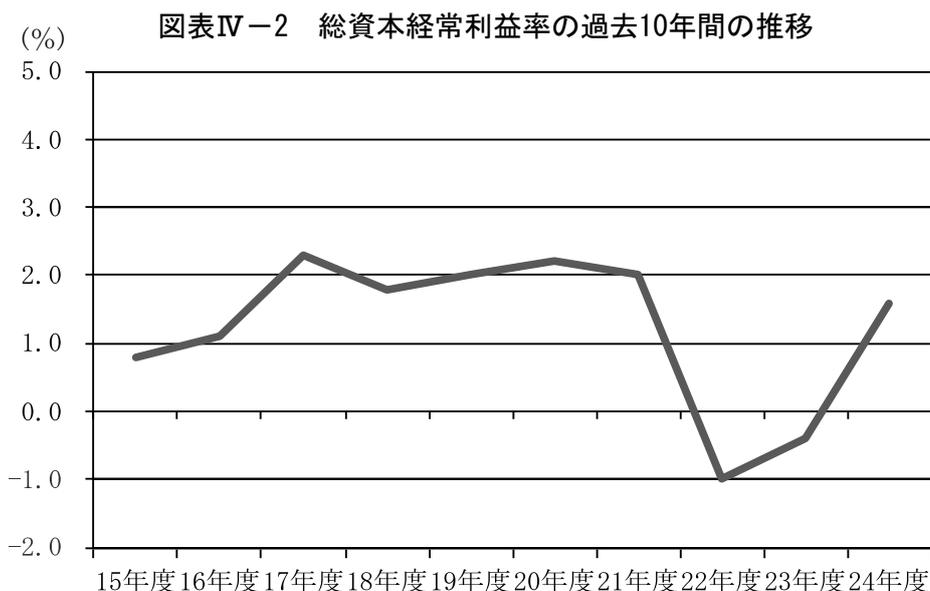
売上高営業利益率の平成24年度の総平均は0.2%であり、23年度(▲0.4%)に比べて0.6ポイント増加しプラスとなった。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(▲1.8%)のみがマイナスである。「日用雑貨」(2.8%)、「化学・金属材料」(0.8%)、「食料品」(0.5%)は総平均(0.2%)を上回っている。

規模別にみると、21人以上でプラスになっており、従業者数が増加するとともに売上高営業利益率が高くなる傾向がみられる。

#### 【10年間の推移】

総資本経常利益率の過去10年間の推移をみると、平成17年度から21年度までの5年間は2%程度で推移していた。その後、22年度(▲1.0%)、23年度(▲0.4%)と2年連続でマイナスとなったが、24年度は1.6%とプラスに転じた。



図表Ⅳ－3 卸売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			売上高営業利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		-15.3	4.1	0.7	-1.7	-0.4	0.2	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-8.0	-1.0	-7.1	-1.9	-0.1	-1.8	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	-7.5	0.9	-1.0	-2.0	-1.7	0.5	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、が ん具・人形)	-4.2	-11.8	-2.5	0.1	-1.4	2.8	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管 工機材、家具・建具・ じゅう器)	-8.8	-2.6	7.2	-2.5	-1.5	0.0	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金 属、ねじ)	-24.9	9.2	5.2	-1.5	0.2	0.8	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気 機械器具、医療用機器)	-25.9	25.0	1.6	-1.4	0.9	0.1	41	37
規 模 別	1～5人	-6.9	0.8	0.3	-1.5	-3.2	-1.8	24	
	6～10人	-16.8	1.9	5.4	-4.5	-2.4	-1.7	36	
	11～20人	-16.1	0.9	-2.7	-1.0	0.5	-0.4	50	
	21～50人	-20.3	5.0	0.0	-1.0	0.6	0.5	75	
	51人以上	-12.0	7.9	2.3	-0.1	1.0	2.1	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成24年度の総平均は1.6%であり、23年度(▲0.4%)に比べて2.0ポイント増加しプラスとなった。

業種区分別にみると、すべての区分でプラスになっている。23年度に比べて「食料品」は5.8ポイント、「日用雑貨」は5.5ポイント、「建築・住宅関連」は3.1ポイントそれぞれ増加し、プラスに転じた。

規模別にみると、「51人以上」のみが総平均を上回っている。

(4) 総資本回転率(純売上高÷総資本)

[総資本(=総資産)によってどれだけ売上を上げられたかを示す。]

総資本回転率の平成24年度の総平均は1.8回転であり、23年度(1.6回)に比べて0.2回転増加した。

業種区分別にみると、23年度に比べて「食料品」「日用雑貨」「化学・金属材料」は上昇した。

規模別にみると、「21~50人」(2.0回)が最も高く、「1~5人」(1.7回)のみが23年度に比べて低下している。

(5) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成24年度の総平均は0.4%であり、23年度(▲0.4%)に比べて0.8ポイント増加しプラスとなった。

業種区分別にみると、23年度に比べて「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」は上昇した。一方、「衣料・身の回り品」「機械器具」は低下した。

規模別にみると、売上高営業利益率と同様に21人以上でプラスとなっている。

【業種区分別経営比率の特徴】

業種区分別に収益性に関する経営比率をみると、「食料品」と「日用雑貨」の売上高増加率はマイナスであるが、総資本経常利益率は23年度より上昇している。その要因として、「食料品」は総資本回転率の増加幅が0.4回転と6業種区分の中で最も大きく、「日用雑貨」は売上高経常利益率の増加幅が4.1ポイントと最も大きくなっていることが考えられる。

図表IV-4 食料品と日用雑貨の収益性

$$\text{総資本経常利益率} = \text{売上高経常利益率} \times \text{総資本回転率}$$

$$\left( \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \right) = \left( \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \right) \times \left( \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \right)$$

	売上高増加率	総資本経常利益率		売上高経常利益率		総資本回転率	
	比率	比率	前年比	比率	前年比	比率	前年比
食料品	-1.0%	2.4%	+5.8P	0.3%	+1.9P	3.2回	+0.4回
日用雑貨	-2.5%	3.6%	+5.5P	2.3%	+4.1P	1.8回	+0.2回
総平均	0.7%	1.6%	+2.0P	0.4%	+0.8P	1.8回	+0.2回

注：Pはポイントの略である。

図表Ⅳ－5 卸売業の主要な収益性比率②

		総資本経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			売上高経常利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
											24年度	
総平均		-1.0	-0.4	1.6	1.4	1.6	1.8	-1.4	-0.4	0.4	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-1.8	0.6	0.5	1.3	1.2	1.2	-1.5	-0.7	-0.9	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	-0.1	-3.4	2.4	1.9	2.8	3.2	-2.0	-1.6	0.3	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	2.1	-1.9	3.6	1.5	1.6	1.8	1.4	-1.8	2.3	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	-2.0	-2.7	0.4	1.5	1.5	1.5	-2.4	-2.3	-0.3	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	-0.9	1.0	2.1	1.3	1.3	1.6	-1.3	0.9	1.1	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	-1.1	1.3	1.7	1.3	1.6	1.6	-1.2	1.3	0.9	41	37
規 模 別	1～5人	-1.5	-4.6	-0.4	1.6	1.9	1.7	-1.1	-2.9	-2.1	24	
	6～10人	-3.2	-2.5	0.3	1.3	1.5	1.7	-4.5	-2.8	-1.2	36	
	11～20人	-0.3	1.3	-0.2	1.3	1.4	1.5	-0.8	0.6	-0.5	50	
	21～50人	-0.4	0.5	1.6	1.4	1.5	2.0	-0.4	0.7	0.7	75	
	51人以上	0.3	1.9	4.2	1.6	1.7	1.8	0.1	1.2	2.7	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

### 3 卸売業の生産性概要

#### (1) 従業者1人当たり年間売上高(純売上高÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上高を示す。]

従業者1人当たり年間売上高の平成24年度の総平均は58,997千円で、23年度(52,378千円)に比べて6,619千円増加した。

業種区分別にみると、「食料品」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」「機械器具」は上昇し、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」は低下した。「食料品」は23年度に比べて27,081千円増加しており、増加額が2年連続で最も大きい区分となっている。

規模別にみると、21人以上で総平均(58,997千円)より高くなっている。また、「6～10人」「21～50人」「51人以上」で23年度に比べて上昇している。

#### (2) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成24年度の総平均は9,790千円で、23年度(9,224千円)に比べて566千円増加した。

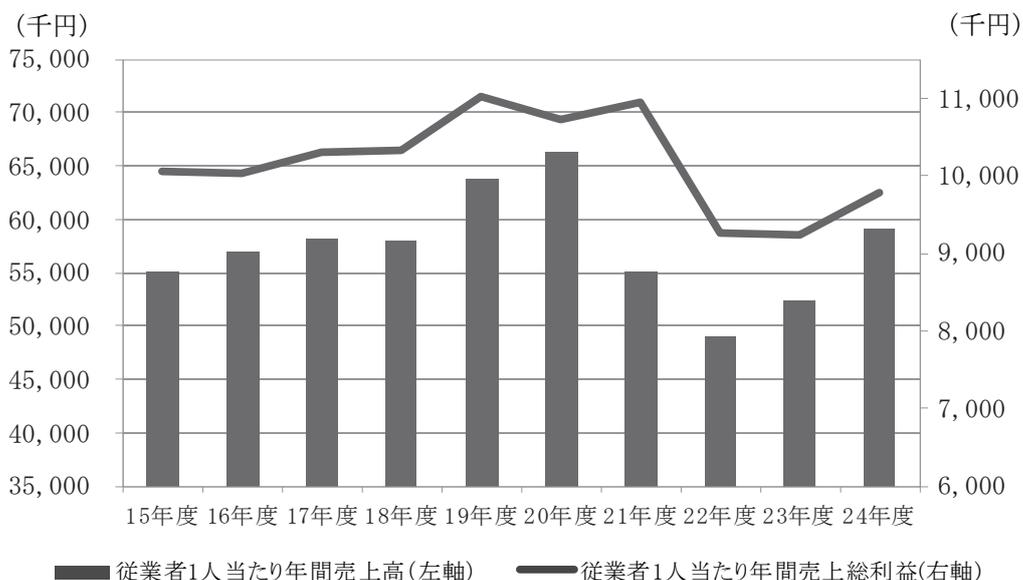
業種区分別にみると、「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」「機械器具」は23年度に比べて上昇したが、「衣料・身の回り品」は低下した。

規模別にみると、「51人以上」が10,835千円で最も高い。また、11人以上で総平均(9,790千円)に比べて高くなっている。

#### 【10年間の推移】

過去10年間における従業者1人当たり年間売上高と年間売上総利益の推移をみると、従業者1人当たり年間売上高は平成22年度が最も低いが、23年度、24年度と連続して上昇している。従業者1人当たり年間売上総利益は、22年度に大きく低下し、23年度もわずかに低下したが、24年度に上昇している。

図表Ⅳ-6 従業者1人当たり年間売上高と年間売上総利益の過去10年間の推移



図表Ⅳ－7 卸売業の主要な生産性比率①

		従業者1人当たり 年間売上高 (千円)			従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		49,021	52,378	58,997	9,253	9,224	9,790	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	35,707	40,112	36,452	9,271	9,843	9,040	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	68,237	75,627	102,708	10,194	9,916	11,906	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、が ん具・人形)	72,649	79,344	71,459	12,574	10,453	11,691	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管 工機材、家具・建具・ じゅう器)	41,300	37,759	43,743	7,578	7,029	8,344	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金 属、ねじ)	47,801	52,610	54,017	9,062	9,075	9,169	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気 機械器具、医療用機器)	48,853	54,665	54,713	8,817	9,729	9,819	41	37
規 模 別	1～5人	28,723	38,253	29,581	8,199	7,875	6,744	24	
	6～10人	35,437	32,251	39,538	7,507	6,758	7,416	36	
	11～20人	55,247	62,058	54,710	10,563	11,352	10,203	50	
	21～50人	60,476	59,572	70,757	10,043	10,038	10,768	75	
	51人以上	53,547	58,582	70,526	9,271	8,903	10,835	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

(3) 従業者1人当たり年間経常利益(経常利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの経常利益を示す。]

従業者1人当たり年間経常利益の平成24年度の総平均は631千円で、23年度(289千円)に比べて342千円増加した。

業種区分別にみると、すべての区分でプラスになっている。23年度と比べると「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」は上昇したが、「機械器具」は低下した。

規模別にみると、「51人以上」が1,558千円と最も大きく、それ以外と大きな差がみられる。

(4) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成24年度の総平均は54.1%で、23年度(59.2%)に比べて5.1ポイント減少した。

業種区分別にみると、すべての区分で減少している。「日用雑貨」は14.3ポイント、「建築・住宅関連」は6.5ポイントそれぞれ減少しており、総平均の減少幅より大きい。

規模別にみると、「51人以上」(48.7%)が最も低い。23年度と比べると、6人以上では低下しているが、「1~5人」では2.0ポイント上昇した。

**【黒字企業と赤字企業】**

従業者1人当たり年間売上総利益は、黒字企業が赤字企業を4,211千円上回っている。売上高総利益率は、赤字企業のほうが高いが、従業者1人当たり年間売上高は黒字企業が赤字企業の2倍以上になっている。

売上総利益対人件費比率は、黒字企業が赤字企業より13.1ポイント低い。黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業の1.6倍以上であるため、売上総利益に占める人件費の割合は赤字企業より低くなっている。

図表Ⅳ-8 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円) $\left[ \frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$ 黒字企業 : 10,851 赤字企業 : 6,640 卸売業総平均 : 9,790	=	従業者1人当たり 年間売上高 (千円) $\left[ \frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}} \right]$ 黒字企業 : 67,776 赤字企業 : 33,637 卸売業総平均 : 58,997	×	売上高 総利益率 (%) $\left[ \frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100 \right]$ 黒字企業 : 21.6 赤字企業 : 26.9 卸売業総平均 : 22.9
売上総利益対 人件費比率 (%) $\left[ \frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \right]$ 黒字企業 : 50.8 赤字企業 : 63.9 卸売業総平均 : 54.1	=	従業者1人当たり 人件費 (千円) $\left[ \frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$ 黒字企業 : 5,312 赤字企業 : 4,392 卸売業総平均 : 5,067	÷	従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円) $\left[ \frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$ 黒字企業 : 10,851 赤字企業 : 6,640 卸売業総平均 : 9,790

注 単純平均のため、比率同士の計算が合わない場合がある。

図表Ⅳ－9 卸売業の主要な生産性比率②

		従業者1人当たり 年間経常利益 (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		-259	289	631	63.1	59.2	54.1	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-593	279	283	63.0	59.3	55.9	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	211	158	404	51.1	50.3	47.8	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、が ん具・人形)	982	-7	1,374	51.0	58.6	44.3	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管 工機材、家具・建具・ じゅう器)	-355	-485	337	65.8	63.0	56.5	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金 属、ねじ)	-376	559	894	66.1	61.0	58.5	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気 機械器具、医療用機器)	-415	889	783	72.2	59.9	56.0	41	37
規 模 別	1～5人	-35	-386	-93	55.3	55.3	57.3	24	
	6～10人	-686	-404	418	72.8	69.1	57.8	36	
	11～20人	-299	624	-21	62.9	56.9	56.3	50	
	21～50人	-363	315	587	62.9	59.4	54.4	75	
	51人以上	243	848	1,558	58.1	54.4	48.7	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

#### 4 卸売業の流動性・安全性概要

##### (1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成24年度の総平均は223.5%で、23年度(219.5%)に比べて4.0ポイント増加した。

業種区分別にみると、23年度に比べて「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「機械器具」は上昇したが、「化学・金属材料」は低下した。なお、「化学・金属材料」はここ2年連続で減少している。

規模別にみると、「6～10人」(285.8%)が最も高く、「51人以上」(185.1%)が最も低い。23年度と比べると、6人以上では上昇しているが「1～5人」では低下した。

##### (2) 商品回転率(純売上高÷商品)

[商品に対する売上高の割合で、商品の効率性を示す。]

商品回転率の平成24年度の総平均は55.3回転で、23年度(36.2回)に比べて19.1回転増加した。

業種区分別にみると、23年度に比べて「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」は上昇したが、「化学・金属材料」「機械器具」は低下した。なお、「衣料・身の回り品」「食料品」はここ2年連続で上昇している。

規模別にみると、「1～5人」(15.5回)が最も低く、ここ2年連続で低下している。

#### 【黒字企業と赤字企業】

流動性・安全性について黒字企業・赤字企業ごとにみると、流動比率は赤字企業が黒字企業より高く、自己資本比率は大きな差が見られなかった。しかし、商品回転率および固定資産回転率では黒字企業が赤字企業を大きく上回っている。また、借入金月商倍率においても黒字企業の比率が赤字企業より良好である。

図表IV-10 黒字企業と赤字企業の流動性・安全性

	流動比率	商品回転率	固定資産回転率	自己資本比率	借入金月商倍率
黒字企業	208.1%	67.1回	16.9回	33.8%	2.7倍
赤字企業	263.8%	20.7回	9.2回	31.0%	6.6倍
総平均	223.5%	55.3回	15.0回	33.1%	3.6倍

図表Ⅳ－11 卸売業の主要な流動性・安全性比率①

		流動比率 (%)			商品回転率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		245.2	219.5	223.5	46.8	36.2	55.3	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	296.0	292.7	294.9	8.6	13.4	24.5	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	214.2	187.3	196.4	60.2	67.7	145.1	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	267.2	219.9	251.2	105.5	20.0	43.7	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	227.3	160.9	182.8	115.1	63.0	75.7	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	213.5	201.7	185.0	27.4	28.6	24.3	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	270.2	239.4	251.9	23.8	31.0	25.2	41	37
規 模 別	1～5人	305.0	255.6	226.9	28.9	23.8	15.5	24	
	6～10人	265.4	268.2	285.8	61.4	25.1	76.9	36	
	11～20人	283.8	247.2	262.2	30.3	49.4	36.3	50	
	21～50人	209.6	182.7	205.4	79.0	31.7	64.9	75	
	51人以上	181.2	175.2	185.1	28.8	48.3	59.6	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成24年度の総平均は33.1%で、23年度(34.2%)に比べて1.1ポイント減少した。

業種区別にみると、23年度に比べて「衣料・身の回り品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」は増加したが、「食料品」「化学・金属材料」「機械器具」は低下した。「食料品」「機械器具」はここ2年連続で低下している。

規模別にみると、「1～5人」(21.1%)が最も低い。23年度と比べると、11人以上で低下している。

(4) 固定長期適合率(固定資産÷(自己資本+固定負債)×100)

[自己資本+固定負債に対する固定資産の割合を示す。ただし債務超過の場合は算出していない。]

固定長期適合率の平成24年度の総平均は50.4%で、23年度(55.4%)に比べて5.0ポイント減少した。

業種区別にみると、23年度に比べて「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「機械器具」は低下した。特に「日用雑貨」「建築・住宅関連」は10ポイント以上減少している。一方、「衣料・身の回り品」「化学・金属材料」は上昇した。

規模別にみると、「6～10人」(45.9%)が最も低い。23年度と比べると、6人以上では低下しているが、「1～5人」では15.2ポイント増加している。

図表Ⅳ－12 卸売業の主要な流動性・安全性比率②

		自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		36.7	34.2	33.1	53.2	55.4	50.4	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	41.1	41.5	46.2	44.1	48.1	48.2	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	34.2	31.9	28.4	54.2	56.4	49.3	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	38.3	27.9	36.2	52.9	50.7	39.6	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	24.9	15.1	22.2	65.4	77.5	64.0	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	36.5	39.2	34.7	60.0	54.3	55.4	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	45.5	36.9	30.1	41.3	48.5	40.5	41	37
規 模 別	1～5人	25.2	18.3	21.1	47.6	40.4	55.6	24	
	6～10人	35.5	35.8	40.6	49.9	50.3	45.9	36	
	11～20人	46.9	40.8	34.8	45.7	56.2	51.4	50	
	21～50人	35.5	33.4	31.9	60.2	59.7	50.2	75	
	51人以上	38.3	35.9	35.5	59.2	61.5	51.0	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 5 卸売業の損益構成概要

### (1) 売上原価比率(売上原価÷純売上高×100)

[売上高に対する売上原価の割合を示す。]

売上原価比率の平成24年度の総平均は77.1%で、23年度(77.8%)に比べて0.7ポイント減少した。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」は23年度と比べて低下したが、「食料品」「化学・金属材料」「機械器具」は上昇した。「食料品」「化学・金属材料」はここ2年連続で上昇している。

規模別にみると、10人以下で総平均(77.1%)より低くなっている。

### (2) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成24年度総平均は22.5%で、23年度(22.8%)に比べて0.3ポイント減少した。

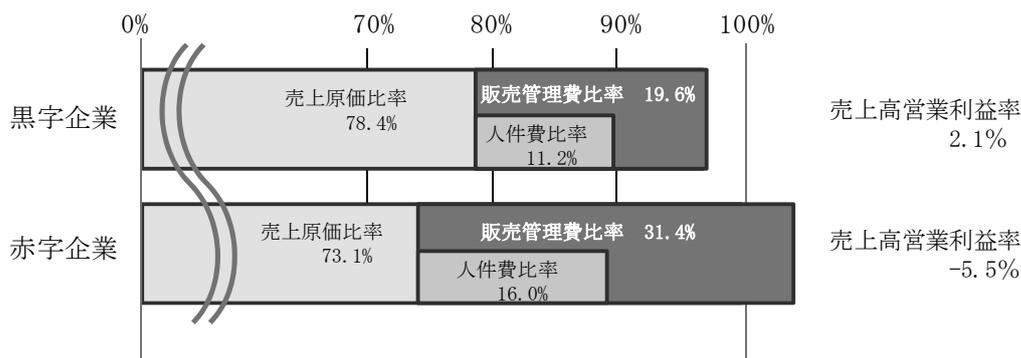
業種区別にみると、23年度に比べて「食料品」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」は低下し、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」「機械器具」は上昇した。なお、「食料品」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」はここ2年連続で低下している。

規模別にみると、11人以上で総平均(22.5%)より低くなっている。

#### 【黒字企業と赤字企業】

損益構成について黒字企業・赤字企業別にみると、売上原価比率は赤字企業が黒字企業より5.3ポイント低いが、販売管理費比率では黒字企業が赤字企業より11.8ポイント低くなっている。赤字企業は、売上高に占める販売管理費比率(人件費比率も含む)の割合が黒字企業より高くなっている。

図表Ⅳ-13 黒字企業と赤字企業の損益構成



注 グラフはそれぞれの比率の単純平均を足したものである。

	売上原価比率	販売管理費比率	人件費比率	売上高営業利益率
黒字企業	78.4%	19.6%	11.2%	2.1%
赤字企業	73.1%	31.4%	16.0%	-5.5%
総平均	77.1%	22.5%	12.4%	0.2%

図表Ⅳ－14 卸売業の主要な損益構成（費用構成）比率

		売上原価比率 (%)			販売管理費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		76.9	77.8	77.1	25.1	22.8	22.5	253	40
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	73.9	74.2	69.2	30.1	26.8	31.8	47	39
	食料品 (青果、食料・飲料)	78.4	81.4	84.7	23.6	20.3	14.7	45	54
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、が ん具・人形)	78.3	80.3	72.8	21.6	21.1	24.3	22	43
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管 工機材、家具・建具・ じゅう器)	76.1	78.2	76.9	26.6	24.0	23.1	40	47
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金 属、ねじ)	77.9	78.5	79.1	22.5	20.9	19.8	58	28
	機械器具 (産業機械器具、電気 機械器具、医療用機器)	78.0	76.9	77.1	23.6	22.3	22.8	41	37
規 模 別	1～5人	73.2	74.2	71.2	28.3	29.4	28.4	24	
	6～10人	72.5	72.7	73.3	32.0	30.4	28.6	36	
	11～20人	75.1	78.0	78.8	25.4	21.0	21.2	50	
	21～50人	81.9	79.2	77.9	20.1	21.1	21.6	75	
	51人以上	80.2	81.6	79.0	20.8	17.4	18.9	67	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 6 卸売業の業種別経営比率

卸売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・身の回り品	49140	織物卸売業
	49220	衣料品卸売業
	49251	くつ・履物卸売業
	49290	装身具・身の回り品卸売業 <sup>注1</sup>
② 食料品	50130	青果卸売業
	50230	食料・飲料卸売業
③ 日用雑貨	53200	医薬品・化粧品卸売業
	53950	がん具・人形卸売業
④ 建築・住宅関連	51100	セメント・建材卸売業
	51190	管工機材卸売業
	53110	家具・建具・じゅう器卸売業 <sup>注2</sup>
⑤ 化学・金属材料	51210	塗料卸売業
	51350	鉄鋼卸売業
	51360	非鉄金属卸売業
	53920	ねじ卸売業
⑥ 機械器具	52100	産業機械器具卸売業 <sup>注3</sup>
	52300	電気機械器具卸売業 <sup>注4</sup>
	52930	医療用機器卸売業

注1 平成24年度より「装粧品卸売業」と「生活雑貨品卸売業」を統合し「装身具・身の回り品卸売業」とした。

注2 平成24年度より「家具卸売業」の名称を「家具・建具・じゅう器卸売業」と変更した。

注3 平成24年度より「一般機械器具卸売業」の名称を「産業機械器具卸売業」と変更した。

注4 平成24年度より「電子部品卸売業」の名称を「電気機械器具卸売業」と変更した。

		① 衣料・身の回り品			
		49140 織物卸売業			
		調査年度			
項 目		平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )		9	7	7	0
平 均 従 業 者 数 ( 人 )		27	27	27	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.9	-5.1	-5.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.8	1.3	1.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.8	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.2	22.8	22.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.8	1.5	1.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.9	1.2	1.2
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	57,110	55,305	55,305
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	11,861	11,683	11,683
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,023	659	659
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.8	57.0	57.0
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	259.7	263.1	263.1
	12. 当 座 比 率	%	190.4	192.7	192.7
	13. 商 品 回 転 率	回	11.0	10.0	10.0
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.0	3.7	3.7
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	57.2	52.5	52.5
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.2	51.2	51.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.4	5.0	5.0

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

		調査年度			
項 目		平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	74.8	77.2	77.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	23.4	21.4	21.4
	3. 物 流 費 比 率	%	0.9	0.8	0.8
	4. 人 件 費 比 率	%	14.5	12.4	12.4

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			49220 衣料品卸売業			
調査年度			平成23年度	平成24年度	平成24年度	
					黒字企業	赤字企業
項目						
集計企業数(社)			11	9	4	5
平均従業員数(人)			26	22	24	21
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-4.1	-8.3	2.5	-16.9
	2. 総資本経常利益率	%	1.0	-2.4	5.5	-8.7
	3. 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9	0.9
	4. 売上高総利益率	%	27.2	33.1	34.6	32.0
	5. 売上高営業利益率	%	0.1	-3.4	5.0	-10.2
	6. 売上高経常利益率	%	0.3	-4.0	5.0	-11.1
生 産 性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	35,544	30,363	37,880	24,350
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	10,037	9,525	11,629	7,841
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	300	-309	2,174	-2,295
	10. 売上総利益対人件費比率	%	62.0	63.0	56.3	68.0
流 動 性	11. 流動比率	%	344.9	448.0	516.9	406.7
	12. 当座比率	%	208.5	234.8	247.8	227.0
	13. 商品回転率	回	20.0	19.9	33.1	9.2
	14. 固定資産回転率	回	3.0	5.2	3.5	6.5
安 全 性	15. 自己資本比率	%	57.2	60.7	70.3	53.0
	16. 固定長期適合率	%	47.8	45.2	40.7	48.9
	17. 借入金月商倍率	倍	3.8	4.3	2.1	6.0

(2) 損益構成(費用構成)注1

調査年度			平成23年度	平成24年度	平成24年度	
					黒字企業	赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	72.8	66.9	65.4	68.0
	2. 販売管理費比率	%	29.9	36.6	29.6	42.2
	3. 物流費比率	%	1.7	2.3	1.1	3.1
	4. 人件費比率	%	18.0	20.8	20.1	21.3

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注4 平成24年度より「装粧品卸売業」と「生活雑貨品卸売業」を統合し「装身具・身の回り品卸売業」とした。

49251 くつ・履物卸売業				49290 装身具・身の回り品卸売業 <sup>注4</sup>			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業 <sup>注2</sup>	赤字企業 <sup>注3</sup>			黒字企業	赤字企業
9	5	3	1	-	26	15	11
43	63	82	X	-	44	65	14
5.1	-1.4	-1.4	-	-	-8.0	-1.7	-16.0
3.1	3.2	3.2	-	-	0.9	4.9	-4.6
2.1	1.3	1.0	2.1	-	1.5	1.6	1.2
24.2	27.6	29.9	20.7	-	32.7	30.3	36.0
2.2	-0.7	2.7	-10.8	-	-2.2	1.4	-7.2
0.7	-0.7	3.0	-11.9	-	-0.4	4.0	-6.5
28,980	30,503	31,726	X	-	34,400	46,390	18,049
9,591	8,279	9,185	X	-	8,277	10,084	5,814
35	-179	828	X	-	458	1,664	-1,187
48.1	50.7	50.7	-	-	54.4	47.7	64.3
180.2	256.4	192.2	448.3	-	262.5	224.5	310.9
105.0	198.6	141.9	373.1	-	137.8	143.4	130.7
12.1	8.2	6.5	13.4	-	31.5	49.1	7.5
23.3	16.5	5.9	48.4	-	9.6	12.0	6.5
20.2	41.2	39.7	72.7	-	40.0	38.5	42.5
54.5	31.5	41.6	5.5	-	52.5	50.0	56.6
3.8	2.5	3.2	0.6	-	6.5	3.0	11.7

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
75.8	72.4	70.1	79.3	-	67.3	69.7	64.0
22.9	28.3	27.2	31.5	-	33.5	28.8	40.5
1.7	1.6	1.6	-	-	1.6	1.8	1.4
12.8	14.7	14.7	-	-	16.4	14.6	19.4

(1) 経営比率			② 食料品					
			50130 青果卸売業					
項 目			調査年度		黒字企業 <sup>注1</sup>		赤字企業 <sup>注2</sup>	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			3	20	18	1		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			45	79	78	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	14.2	-0.7	0.0	-12.0		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.1	4.1	4.4	-1.4		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	6.9	5.0	5.2	3.1		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	11.3	11.9	12.1	8.1		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.7	0.4	0.5	0.0		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.4	0.6	0.6	-0.5		
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	67,724	110,273	110,186	X		
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,492	10,628	10,721	X		
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-482	470	527	X		
	10. 売上総利益対人件費比率	%	53.5	51.5	51.2	56.6		
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	159.9	160.0	155.1	247.2		
	12. 当 座 比 率	%	119.7	135.4	129.4	227.3		
	13. 商 品 回 転 率	回	199.4	271.7	271.7	-		
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	59.3	53.5	56.3	8.7		
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	5.3	18.5	19.5	7.1		
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	38.6	50.1	49.8	48.1		
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	0.7	1.1	1.0	2.9		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注3</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	88.7	88.1	87.9	91.9		
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	12.0	11.5	11.6	8.1		
	3. 物 流 費 比 率	%	2.4	1.7	1.8	0.4		
	4. 人 件 費 比 率	%	5.8	6.5	6.6	4.6		

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

				③ 日用雑貨			
50230 食料・飲料卸売業				53200 医薬品・化粧品卸売業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 <sup>注1</sup>	赤字企業 <sup>注1</sup>
21	25	18	7	4	12	9	2
34	35	42	17	40	45	46	31
-0.6	-1.3	0.6	-6.3	-14.0	0.3	4.5	-16.6
-3.1	1.0	3.0	-4.1	-5.1	5.0	7.0	-3.6
2.6	2.3	2.5	1.7	1.3	2.0	2.1	1.4
19.7	17.8	14.5	26.5	24.3	28.4	25.5	39.8
-1.8	0.6	1.4	-1.5	-3.1	3.5	3.7	2.8
-1.8	0.1	1.4	-3.5	-3.3	2.9	4.1	-2.7
76,944	97,034	113,713	56,528	52,638	75,235	78,714	59,577
10,456	12,826	13,796	10,332	8,386	13,638	14,368	7,791
271	352	1,076	-1,301	-819	1,924	2,709	-1,607
49.8	45.2	39.6	58.8	77.1	38.7	38.5	39.2
191.2	225.6	187.1	324.3	208.7	240.8	255.3	87.4
145.4	161.1	124.3	255.9	140.8	175.9	204.6	52.9
48.9	59.1	52.5	76.0	9.5	69.9	84.3	12.6
28.1	26.1	34.2	5.5	4.4	10.7	11.9	5.7
35.9	36.6	30.1	52.6	25.6	42.3	46.5	9.0
58.2	48.6	46.2	56.3	62.7	44.7	41.7	76.0
2.0	2.6	2.4	3.1	5.9	5.4	1.4	21.3

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
80.3	82.2	85.5	73.5	75.7	71.6	74.5	60.2
21.5	17.2	13.0	28.0	27.3	24.6	21.5	37.0
2.3	1.7	1.7	1.7	1.4	1.1	0.7	2.6
11.3	8.9	6.0	16.2	15.9	12.6	12.9	11.6

(1) 経営比率			③ 日用雑貨					
			53950 がん具・人形卸売業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業 <sup>注1</sup>	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			6	10	9	1		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			35	42	45	X		
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-10.3	-5.3	-3.4	-22.6		
	2. 総資本経常利益率	%	0.2	2.1	3.5	-10.9		
	3. 総資本回転率	回	1.7	1.5	1.6	1.3		
	4. 売上高総利益率	%	16.7	26.1	26.9	18.3		
	5. 売上高営業利益率	%	-0.3	2.1	2.9	-5.3		
	6. 売上高経常利益率	%	-0.8	1.5	2.6	-8.4		
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	97,147	67,306	70,402	X		
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,830	9,940	10,243	X		
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	534	769	1,221	X		
	10. 売上総利益対人件費比率	%	49.3	49.4	47.7	65.0		
流 動 性	11. 流動比率	%	221.8	262.6	283.6	73.0		
	12. 当座比率	%	178.4	172.9	186.4	51.3		
	13. 商品回転率	回	23.5	17.4	13.5	53.1		
	14. 固定資産回転率	回	8.8	10.4	11.4	1.7		
安 全 性	15. 自己資本比率	%	29.5	29.4	43.6	-98.1		
	16. 固定長期適合率	%	43.5	33.4	33.4	-		
	17. 借入金月商倍率	倍	4.6	4.8	3.3	17.7		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	83.3	73.9	73.1	81.7		
	2. 販売管理費比率	%	17.0	24.0	24.0	23.6		
	3. 物流費比率	%	2.1	1.9	1.7	3.6		
	4. 人件費比率	%	8.1	12.0	12.1	11.9		

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

④ 建築・住宅関連							
51100 セメント・建材卸売業				51190 管工機材卸売業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	12	8	4	11	12	4	8
36	55	80	5	26	26	26	26
1.6	14.5	20.9	-0.2	-4.8	4.5	10.8	1.3
-3.7	-0.5	3.3	-8.1	-1.8	-1.2	2.5	-3.3
1.6	1.4	1.6	0.9	1.4	1.3	1.6	1.2
26.4	24.3	21.6	29.8	18.7	17.8	21.4	15.7
-1.5	-1.9	2.0	-12.4	-1.0	-0.5	1.5	-1.6
-3.0	-2.0	2.1	-13.0	-1.1	-1.1	1.4	-2.5
31,377	43,559	60,307	10,062	43,379	40,270	50,736	35,037
6,379	7,930	10,041	3,709	7,793	6,247	10,023	4,359
-281	281	1,119	-1,394	-382	-300	892	-981
53.1	46.5	49.8	40.8	68.0	68.3	60.9	72.5
206.7	223.5	227.0	214.4	144.8	154.6	160.3	151.8
145.1	179.8	200.4	124.9	115.7	119.5	139.7	109.5
61.2	199.8	281.4	9.4	19.7	21.9	33.8	15.9
8.5	5.4	5.2	5.8	5.5	5.4	10.0	3.1
0.5	10.6	20.2	-8.5	24.7	22.6	27.4	19.9
61.6	50.8	53.5	44.5	82.3	81.3	59.8	95.6
5.9	4.3	3.7	5.6	3.1	3.0	1.7	3.7

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
73.6	75.7	78.4	70.2	81.3	82.2	78.6	84.3
29.9	25.0	19.6	39.5	19.7	19.7	19.9	19.6
1.5	1.2	1.5	0.8	1.2	1.0	1.7	0.7
13.7	11.8	10.1	14.6	12.7	12.0	13.3	11.3

(1) 経営比率			④ 建築・住宅関連					
			53110 家具・建具・じゅう器卸売業 <sup>注1</sup>					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			5	16	13	3		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			27	57	63	31		
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-6.8	4.0	6.6	-4.4		
	2. 総資本経常利益率	%	-2.8	2.2	4.6	-8.2		
	3. 総資本回転率	回	1.5	1.6	1.7	1.4		
	4. 売上高総利益率	%	19.4	26.0	26.2	25.0		
	5. 売上高営業利益率	%	-2.5	1.6	3.6	-6.8		
	6. 売上高経常利益率	%	-3.8	1.3	3.5	-8.3		
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	36,884	46,485	50,839	27,617		
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,517	10,228	10,958	7,061		
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-1,120	816	1,561	-2,412		
	10. 売上総利益対人件費比率	%	70.7	55.2	48.3	82.8		
流 動 性	11. 流動比率	%	105.0	176.0	192.0	106.5		
	12. 当座比率	%	89.0	137.1	149.7	82.5		
	13. 商品回転率	回	186.4	33.3	31.3	40.6		
	14. 固定資産回転率	回	6.0	7.4	6.1	13.0		
安 全 性	15. 自己資本比率	%	23.1	30.6	39.9	-10.0		
	16. 固定長期適合率	%	93.6	60.8	60.8	-		
	17. 借入金月商倍率	倍	4.4	4.5	2.0	15.3		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	80.6	74.0	73.8	75.0		
	2. 販売管理費比率	%	21.9	24.3	22.6	31.9		
	3. 物流費比率	%	0.5	1.5	1.5	1.5		
	4. 人件費比率	%	14.1	13.7	12.1	19.8		

注1 平成24年度より「家具卸売業」の名称を「家具・建具・じゅう器卸売業」と変更した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

⑤ 化学・金属材料							
51210 塗料卸売業				51350 鉄鋼卸売業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	23	18	5	8	11	9	2
33	30	32	23	37	32	37	9
-0.9	3.2	4.3	-0.3	-0.7	3.1	1.8	13.3
-0.1	2.1	3.2	-1.9	0.6	0.8	2.2	-5.8
1.4	1.7	1.7	1.7	1.1	1.6	1.5	2.4
19.5	19.9	19.7	20.7	19.1	15.8	14.1	23.7
-0.4	0.8	1.4	-1.3	-2.0	0.1	1.3	-4.9
0.1	1.1	1.8	-1.2	-0.4	0.9	1.9	-3.8
54,729	46,226	47,133	42,963	55,290	72,123	85,496	25,317
8,576	8,244	8,682	6,664	11,474	11,151	12,398	5,538
58	510	821	-608	738	1,396	1,902	-880
64.2	62.5	59.2	75.5	54.0	53.8	52.0	60.8
187.7	151.8	155.1	140.0	164.5	143.5	147.3	109.8
157.3	121.6	124.5	111.2	114.0	109.8	116.5	49.0
50.7	39.8	45.6	18.9	13.0	12.0	12.1	11.7
5.3	18.9	22.4	6.4	4.1	14.5	13.1	20.7
38.3	33.3	33.1	34.3	38.1	19.6	17.9	27.2
59.7	61.5	63.6	52.5	65.0	62.0	65.6	33.1
2.3	2.2	2.2	2.1	4.1	3.7	4.2	1.6

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成23年度	平成24年度	平成23年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
80.5	80.1	80.3	79.3	80.9	84.2	85.9	76.3
19.9	19.1	18.2	22.0	21.1	15.7	12.8	28.6
0.9	1.0	1.0	1.2	2.2	1.5	1.7	0.8
12.9	13.0	12.4	15.8	11.0	9.0	7.6	15.0

			⑤ 化学・金属材料			
(1) 経営比率			51360 非鉄金属卸売業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>
集 計 企 業 数 ( 社 )			10	10	9	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			18	16	16	X
収 益 性	1. 売上高増加率	%	30.3	13.4	9.1	47.8
	2. 総資本経常利益率	%	2.4	2.4	2.9	-1.8
	3. 総資本回転率	回	1.5	1.9	2.0	1.6
	4. 売上高総利益率	%	14.4	14.2	14.4	12.2
	5. 売上高営業利益率	%	2.3	1.9	2.2	-0.7
	6. 売上高経常利益率	%	2.5	1.8	2.1	-1.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	88,375	91,257	93,780	X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,710	10,539	10,780	X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,423	1,073	1,280	X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	54.9	54.3	52.5	68.7
流 動 性	11. 流動比率	%	214.9	202.3	209.6	144.0
	12. 当座比率	%	160.8	133.4	135.8	114.3
	13. 商品回転率	回	21.6	14.9	15.5	9.5
	14. 固定資産回転率	回	38.9	8.2	7.8	11.9
安 全 性	15. 自己資本比率	%	40.8	38.3	40.8	16.5
	16. 固定長期適合率	%	53.3	56.6	59.2	33.3
	17. 借入金月商倍率	倍	2.0	2.3	2.3	1.8

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	85.6	85.8	85.6	87.8
	2. 販売管理費比率	%	12.1	12.3	12.2	12.9
	3. 物流費比率	%	0.4	0.4	0.4	-
	4. 人件費比率	%	7.4	7.7	7.6	8.4

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 平成24年度より「一般機械器具卸売業」の名称を「産業機械器具卸売業」と変更した。

				⑥ 機械器具			
53920 ねじ卸売業				52100 産業機械器具卸売業 <sup>注3</sup>			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	14	12	2	15	20	14	6
30	28	32	10	28	32	39	18
16.4	4.3	6.9	-10.0	21.7	6.6	10.0	-0.7
2.0	3.0	3.9	-8.4	0.8	0.6	2.8	-4.6
1.2	1.1	1.2	0.9	1.5	1.5	1.4	1.7
30.8	31.3	30.1	38.2	23.5	23.7	22.5	26.4
1.0	0.4	3.0	-31.6	0.8	0.5	2.2	-3.3
1.7	0.9	4.1	-18.7	1.0	0.5	2.3	-3.6
27,959	28,578	32,332	6,053	49,676	46,676	52,070	34,091
7,447	8,155	9,135	2,279	9,627	8,686	8,840	8,326
606	1,003	1,389	-1,316	895	638	1,326	-966
65.3	58.9	56.4	83.3	59.5	55.5	55.8	55.0
234.1	263.8	254.4	315.1	213.3	197.8	178.5	252.1
157.6	154.1	153.9	155.2	160.1	142.6	135.3	163.1
12.0	14.3	16.0	3.9	36.9	27.1	33.0	10.6
12.3	11.0	9.6	19.7	12.5	11.5	8.0	19.6
40.1	46.4	44.0	60.7	27.8	22.3	27.0	11.2
40.9	39.3	43.5	16.6	54.0	46.3	52.9	28.2
2.9	2.9	2.9	2.7	3.0	5.6	4.2	8.9

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
69.2	68.7	69.9	61.8	76.5	76.4	77.6	73.6
29.1	30.2	27.1	67.9	22.7	23.1	20.3	29.7
1.5	1.9	2.0	0.9	0.8	1.1	0.4	1.9
18.2	18.2	17.0	30.2	12.7	11.6	10.6	13.4

(1) 経営比率			⑥ 機械器具			
			52300 電気機械器具卸売業 <sup>注1</sup>			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
集 計 企 業 数 ( 社 )			4	6	6	0
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			60	38	38	
収 益 性	1. 売上高増加率	%	36.8	-2.0	-2.0	
	2. 総資本経常利益率	%	2.9	2.8	2.8	
	3. 総資本回転率	回	1.9	1.7	1.7	
	4. 売上高総利益率	%	12.4	16.8	16.8	
	5. 売上高営業利益率	%	1.5	0.9	0.9	
	6. 売上高経常利益率	%	1.6	1.8	1.8	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	80,803	73,303	73,303	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,943	11,419	11,419	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,244	1,277	1,277	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	61.1	54.1	54.1	
流 動 性	11. 流動比率	%	140.3	273.7	273.7	
	12. 当座比率	%	112.2	182.6	182.6	
	13. 商品回転率	回	28.2	22.6	22.6	
	14. 固定資産回転率	回	7.0	7.9	7.9	
安 全 性	15. 自己資本比率	%	43.1	39.1	39.1	
	16. 固定長期適合率	%	58.0	36.9	36.9	
	17. 借入金月商倍率	倍	1.3	3.4	3.4	

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	87.6	83.2	83.2	
	2. 販売管理費比率	%	10.9	15.8	15.8	
	3. 物流費比率	%	0.8	0.6	0.6	
	4. 人件費比率	%	7.6	10.4	10.4	

注1 平成24年度より「電子部品卸売業」の名称を「電気機械器具卸売業」と変更した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

52930 医療用機器卸売業			
平成23年度	平成24年度	注3	
		黒字企業	赤字企業
3	15	10	4
37	44	47	40
24.1	-5.1	0.6	-15.3
1.6	2.9	4.7	-3.4
1.4	1.7	2.1	0.9
35.8	24.5	24.7	24.0
0.6	-0.8	3.2	-10.8
1.9	1.1	2.7	-4.4
44,758	58,226	66,325	37,980
9,956	10,753	12,214	7,101
387	776	1,377	-1,225
60.6	57.4	51.1	76.4
451.6	311.6	210.3	534.5
360.1	238.3	168.1	393.6
8.5	23.6	30.5	6.5
16.6	11.6	12.4	9.4
74.3	36.9	18.3	78.9
12.4	35.9	42.7	27.3
0.5	1.3	1.8	0.0

平成23年度	平成24年度	注3	
		黒字企業	赤字企業
64.2	75.5	75.3	76.0
35.2	25.4	21.6	34.9
2.0	0.9	0.8	1.1
21.8	15.3	13.1	20.3

## 7 卸売業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調査年度								
集計企業数(社)			184	175	253	40	41	47
平均従業者数(人)			30	33	40	35	35	39
収益性	1. 売上高増加率	%	-15.3	4.1	0.7	-8.0	-1.0	-7.1
	2. 総資本経常利益率	%	-1.0	-0.4	1.6	-1.8	0.6	0.5
	3. 総資本回転率	回	1.4	1.6	1.8	1.3	1.2	1.2
	4. 売上高総利益率	%	23.2	22.2	22.9	26.1	25.8	30.8
	5. 売上高営業利益率	%	-1.7	-0.4	0.2	-1.9	-0.1	-1.8
	6. 売上高経常利益率	%	-1.4	-0.4	0.4	-1.5	-0.7	-0.9
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	49,021	52,378	58,997	35,707	40,112	36,452
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,253	9,224	9,790	9,271	9,843	9,040
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-259	289	631	-593	279	283
	10. 売上総利益対人件費比率	%	63.1	59.2	54.1	63.0	59.3	55.9
流動性	11. 流動比率	%	245.2	219.5	223.5	296.0	292.7	294.9
	12. 当座比率	%	175.9	154.3	155.5	162.4	169.0	170.4
	13. 商品回転率	回	46.8	36.2	55.3	8.6	13.4	24.5
	14. 固定資産回転率	回	10.7	13.3	15.0	17.7	8.5	8.4
安全性	15. 自己資本比率	%	36.7	34.2	33.1	41.1	41.5	46.2
	16. 固定長期適合率	%	53.2	55.4	50.4	44.1	48.1	48.2
	17. 借入金月商倍率	倍	3.3	3.3	3.6	4.1	4.2	5.5

### (2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

損益構成	1. 売上原価比率	%	76.9	77.8	77.1	73.9	74.2	69.2
	2. 販売管理費比率	%	25.1	22.8	22.5	30.1	26.8	31.8
	3. 物流費比率	%	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
	4. 人件費比率	%	14.8	13.2	12.4	17.3	15.8	16.4

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

②食料品			③日用雑貨			④建築・住宅関連			⑤化学・金属材料			⑥機械器具		
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
25	24	45	12	10	22	29	26	40	52	52	58	26	22	41
34	36	54	31	37	43	18	30	47	27	31	28	35	35	37
-7.5	0.9	-1.0	-4.2	-11.8	-2.5	-8.8	-2.6	7.2	-24.9	9.2	5.2	-25.9	25.0	1.6
-0.1	-3.4	2.4	2.1	-1.9	3.6	-2.0	-2.7	0.4	-0.9	1.0	2.1	-1.1	1.3	1.7
1.9	2.8	3.2	1.5	1.6	1.8	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.6	1.3	1.6	1.6
21.6	18.6	15.3	21.7	19.7	27.2	23.9	21.8	23.1	22.1	21.5	20.9	22.2	23.1	22.9
-2.0	-1.7	0.5	0.1	-1.4	2.8	-2.5	-1.5	0.0	-1.5	0.2	0.8	-1.4	0.9	0.1
-2.0	-1.6	0.3	1.4	-1.8	2.3	-2.4	-2.3	-0.3	-1.3	0.9	1.1	-1.2	1.3	0.9
68,237	75,627	102,708	72,649	79,344	71,459	41,300	37,759	43,743	47,801	52,610	54,017	48,853	54,665	54,713
10,194	9,916	11,906	12,574	10,453	11,691	7,578	7,029	8,344	9,062	9,075	9,169	8,817	9,729	9,819
211	158	404	982	-7	1,374	-355	-485	337	-376	559	894	-415	889	783
51.1	50.3	47.8	51.0	58.6	44.3	65.8	63.0	56.5	66.1	61.0	58.5	72.2	59.9	56.0
214.2	187.3	196.4	267.2	219.9	251.2	227.3	160.9	182.8	213.5	201.7	185.0	270.2	239.4	251.9
159.1	142.2	149.7	201.5	173.0	174.4	173.8	121.9	143.8	177.8	151.8	129.1	200.9	184.1	184.5
60.2	67.7	145.1	105.5	20.0	43.7	115.1	63.0	75.7	27.4	28.6	24.3	23.8	31.0	25.2
12.8	32.0	37.2	7.9	7.1	10.6	6.6	6.8	6.2	6.6	13.4	14.3	12.3	12.1	11.0
34.2	31.9	28.4	38.3	27.9	36.2	24.9	15.1	22.2	36.5	39.2	34.7	45.5	36.9	30.1
54.2	56.4	49.3	52.9	50.7	39.6	65.4	77.5	64.0	60.0	54.3	55.4	41.3	48.5	40.5
3.1	1.9	2.0	3.6	5.0	5.1	2.8	4.4	4.0	3.1	2.7	2.7	2.7	2.3	3.8

78.4	81.4	84.7	78.3	80.3	72.8	76.1	78.2	76.9	77.9	78.5	79.1	78.0	76.9	77.1
23.6	20.3	14.7	21.6	21.1	24.3	26.6	24.0	23.1	22.5	20.9	19.8	23.6	22.3	22.8
2.0	2.3	1.7	1.6	1.9	1.5	1.3	1.1	1.3	1.3	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0
12.5	10.6	7.9	10.0	10.7	12.3	15.3	13.4	12.6	14.4	12.8	12.4	15.5	13.4	12.9

## 8 卸売業の従業者規模別経営比率

経営比率・損益構成		従業者数		1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%	0.3	5.4	-2.7	0.0	2.3	-12.0	0.7	
	総資本経常利益率	%	-0.4	0.3	-0.2	1.6	4.2	17.0	1.6	
	総資本回転率	回	1.7	1.7	1.5	2.0	1.8	-	1.8	
	売上高総利益率	%	28.8	26.7	21.2	22.1	21.0	24.7	22.9	
	売上高営業利益率	%	-1.8	-1.7	-0.4	0.5	2.1	2.1	0.2	
	売上高経常利益率	%	-2.1	-1.2	-0.5	0.7	2.7	1.8	0.4	
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	29,581	39,538	54,710	70,757	70,526	-	58,997	
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,744	7,416	10,203	10,768	10,835	-	9,790	
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	-93	418	-21	587	1,558	-	631	
	売上総利益対人件費比率	%	57.3	57.8	56.3	54.4	48.7	64.8	54.1	
流動性	流動比率	%	226.9	285.8	262.2	205.4	185.1	58.2	223.5	
	当座比率	%	122.2	196.0	172.5	151.0	140.1	22.7	155.5	
	商品回転率	回	15.5	76.9	36.3	64.9	59.6	103.2	55.3	
	固定資産回転率	回	19.3	11.3	13.1	17.9	11.8	108.1	15.0	
安全性	自己資本比率	%	21.1	40.6	34.8	31.9	35.5	-127.2	33.1	
	固定長期適合率	%	55.6	45.9	51.4	50.2	51.0	-	50.4	
	借入金月商倍率	倍	5.2	4.9	4.6	3.6	1.7	0.9	3.6	
損益構成	売上原価比率	%	71.2	73.3	78.8	77.9	79.0	75.3	77.1	
	販売管理費比率	%	28.4	28.6	21.2	21.6	18.9	22.7	22.5	
	物流費比率	%	0.7	1.0	1.6	1.4	1.8	2.3	1.4	
	人件費比率	%	15.6	14.4	12.0	12.3	10.7	16.0	12.4	
平均従業者数	人	3	8	15	34	97	-	40		
集計企業数	社	24	36	50	75	67	1	253		
	(%)	( 9.5)	( 14.2)	( 19.8)	( 29.6)	( 26.5)	( 0.4)	(100.0)		

# V 小 売 業

## 1 小売業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

小売業の平成 24 年度の経営比率の特徴は、収益性では、売上高増加率が 3.6 ポイント減少し、▲3.9%と依然マイナスである。総資本回転率(2.3 回)、売上高総利益率(37.0%)は改善したものの、総資本経常利益率(▲1.9%)、売上高営業利益率(▲2.8%)、売上高経常利益率(▲1.3%)は低下した。

生産性では、従業者 1 人当たり年間売上高と従業者 1 人当たり年間経常利益は低下し売上総利益対人件費比率は上昇したものの、それ以外の比率は改善した。

流動性・安全性については、すべての比率で改善した。

なお、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は低いほど良好とした。

### (2) 損益構成(費用構成)の特徴

小売業の平成 24 年度の損益構成は、販売管理費比率(39.2%)、賃借料比率(4.2%)は上昇したが、売上原価比率(63.0%)、人件費比率(20.8%)は低下した。

### (3) 黒字企業と赤字企業

平成 24 年度の小売業の集計企業 140 社のうち、黒字企業は 71 社(50.7%)、赤字企業は 69 社(49.3%)である。

収益性では、総資本回転率を除いて黒字企業が赤字企業より良好であった。

生産性では、すべて黒字企業が赤字企業より良好であった。

流動性・安全性では、固定長期適合率を除いて黒字企業が赤字企業より良好であった。

損益構成では、広告宣伝費比率を除いて黒字企業が赤字企業より低かった。

以下、収益性、生産性、流動性・安全性、損益構成の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表V-1 小売業の経営比率（総平均）

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				107	84	140	71 (50.7%)	69 (49.3%)
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				19	18	25	34	15
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.1	-0.3	-3.9	-1.6	-6.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.7	-0.1	-1.9	5.5	-9.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.1	2.1	2.3	2.2	2.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		35.7	36.2	37.0	38.6	35.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.1	-2.2	-2.8	1.7	-7.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.4	-0.2	-1.3	3.2	-5.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		17,275	16,850	16,744	19,252	14,275
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,481	5,443	5,580	6,794	4,383
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-99	71	-8	680	-695
	10. 売上総利益対人件費比率	%		59.6	59.0	59.8	50.8	68.7
	11. 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円		5,369	6,432	9,178	11,982	6,549
	12. 交 差 主 義 比 率	%		741.0	1,011.9	1,898.1	2,015.5	1,780.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		226.7	208.5	262.8	288.4	236.5
	14. 当 座 比 率	%		103.5	110.0	134.2	150.8	118.1
	15. 商 品 回 転 率	回		21.4	20.2	58.7	62.5	54.9
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		10.9	10.8	11.6	12.0	11.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		-3.6	-0.7	6.0	24.7	-13.8
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		56.8	59.3	57.5	57.8	57.0
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.1	6.0	4.5	4.3	4.7

2. 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		64.4	63.8	63.0	61.4	64.6
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		37.8	38.9	39.2	36.4	41.9
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	4. 賃 借 料 比 率	%		3.9	4.0	4.2	3.8	4.7
	5. 人 件 費 比 率	%		21.4	20.9	20.8	18.7	22.9

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 2 小売業の収益性概要

### (1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成24年度の総平均は23年度(▲0.3%)と比べて3.6ポイント減少して▲3.9%であり、ここ3年連続でマイナスである。

業種区分別にみると、「耐久消費財」は24年度にマイナスに転じ、「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「余暇関連」はここ3年連続でマイナスである。

規模別にみると、「21人以上」のみプラスで20人以下はマイナスであり、「1～3人」(▲6.5%)が最も低い。

### (2) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成24年度の総平均は▲2.8%であり、23年度(▲2.2%)と比べて0.6ポイント減少した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」は2年連続、それ以外はここ3年連続マイナスである。

規模別にみると、「21人以上」のみプラスで、20人以下はマイナスであり、「1～3人」(▲7.7%)が最も低い。

#### 【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高が、その前の決算期の売上高と比べ「減少」と回答した企業について、売上高に影響を与えた要因(選択枝の中から3つまで回答)をみると、「消費の自粛」が最も高く71.9%、次いで「景気回復」が18.0%、「東日本大震災による流通の停滞」「催事・イベントの延期・中止」が同率で14.6%である。ただし、「景気回復」と回答した企業は、この選択枝を「景気回復の遅れ」と解釈した可能性がある。

「その他」は20.2%であり、その内訳は「デフレ・不景気」や「競合店の進出」などである。

図表V-2 売上高の変化に影響を与えた要因(複数回答)

(n: 回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位		第5位	
売上減少の要因	89	消費の自粛 71.9%	景気回復 18.0%	東日本大震災による流通の停滞 14.6%	催事・イベントの延期・中止 14.6%	原材料・仕入単価の上昇 10.1%	その他 20.2%

図表 V-3 小売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			売上高営業利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		-4.1	-0.3	-3.9	-2.1	-2.2	-2.8	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	-6.2	-0.5	-5.6	-3.8	-3.7	-5.9	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	-7.2	-1.9	-4.1	-1.3	-1.8	-1.6	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	-0.2	-1.0	-0.4	1.0	-0.6	-1.3	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	0.0	5.6	-5.2	-4.5	-2.4	-3.3	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	-6.4	-3.9	-3.7	-2.3	-1.3	-1.0	14	20
規 模 別	1～3人	-2.5	-2.4	-6.5	-4.4	-4.0	-7.7	29	
	4～6人	-3.2	0.3	-4.9	-2.0	-3.3	-3.2	23	
	7～10人	-11.5	1.3	-4.9	-3.2	0.5	-0.6	21	
	11～20人	-8.2	-1.9	-5.3	-1.2	-0.7	-3.7	26	
	21人以上	-0.8	1.2	0.6	1.3	1.1	0.2	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成24年度の総平均は▲1.9%であり、23年度(▲0.1%)と比べて1.8ポイント減少した。

業種区分別にみると、「食料品」「日用雑貨」は上昇し、「衣料・身の回り品」「耐久消費財」「余暇関連」は低下した。

規模別にみると、「21人以上」のみプラスで20人以下はマイナスであり、「1~3人」(▲6.1%)が最も低い。

(4) 総資本回転率(純売上高÷総資本)

[総資本(=総資産)によってどれだけ(何倍)の売上を上げられたかを示す。]

総資本回転率の平成24年度の総平均は2.3回転であり、23年度(2.1回)と比べて0.2回転増加した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」は上昇し、「食料品」「耐久消費財」は低下した。「余暇関連」は変化がなかった。

規模別にみると、「21人以上」(2.8回)が最も高く、「4~6人」(1.6回)が最も低い。

(5) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成24年度の総平均は▲1.3%であり、23年度(▲0.2%)と比べて1.1ポイント減少した。

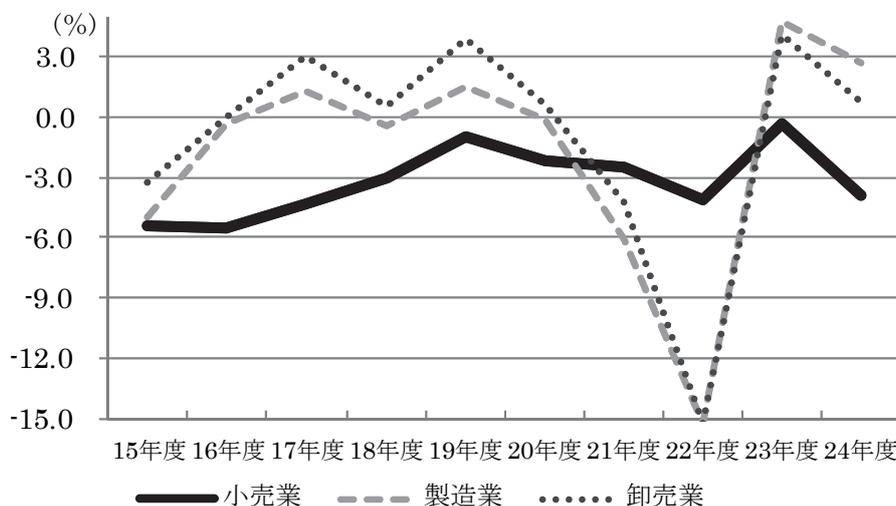
業種区分別にみると、「食料品」「日用雑貨」は上昇し、「衣料・身の回り品」「耐久消費財」「余暇関連」は低下した。

規模別にみると、「7~10人」「21人以上」はプラスでそれ以外はマイナスであり、「1~3人」(▲5.0%)が最も低い。

【10年間の推移】

売上高増加率の10年間の推移をみると、中小小売業は国際化による影響が少なかったためか、いわゆるリーマンショックの時期の影響は相対的に少なかった。ただ、ここ10年間マイナスが続いている。

図表V-4 売上高増加率の過去10年間の推移



図表 V-5 小売業の主要な収益性比率②

		総資本経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			売上高経常利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
											24年度	
総平均		-1.7	-0.1	-1.9	2.1	2.1	2.3	-0.4	-0.2	-1.3	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	-4.7	-0.8	-5.2	1.2	1.1	1.2	-1.9	-1.3	-3.3	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	-1.6	-3.2	-0.5	3.9	4.1	4.0	0.3	-1.1	-0.5	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	2.1	-0.6	0.7	2.0	1.7	1.9	1.5	0.4	0.5	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	-2.2	3.9	-2.8	2.0	2.4	2.2	-1.6	0.5	-2.6	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	0.9	6.2	-1.1	2.2	1.7	1.7	0.3	3.9	0.2	14	20
規 模 別	1～3人	-5.2	0.1	-6.1	2.0	2.1	2.0	-1.7	-0.2	-5.0	29	
	4～6人	-0.2	-1.4	-2.2	2.2	2.2	1.6	-1.7	-1.9	-1.3	23	
	7～10人	-6.6	0.2	-3.3	2.3	1.6	2.5	-1.1	3.2	0.3	21	
	11～20人	-2.9	0.3	-1.6	2.0	1.3	2.7	0.8	0.4	-1.4	26	
	21人以上	2.5	3.4	1.1	2.3	2.6	2.8	1.5	1.2	0.8	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

### 3 小売業の生産性概要

#### (1) 従業者1人当たり年間売上高(純売上高÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上高を示す。]

従業者1人当たり年間売上高の平成24年度の総平均は16,744千円であり、23年度(16,850千円)と比べて106千円減少した。

業種区分別にみると、「食料品」「余暇関連」は上昇し、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」「耐久消費財」は低下した。

規模別にみると、「21人以上」(20,960千円)が最も高く、「4～6人」(11,449千円)が最も低い。

#### (2) 従業者1人当たり年間経常利益(経常利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの経常利益を示す。]

従業者1人当たり年間経常利益の平成24年度の総平均は▲8千円であり、23年度(71千円)と比べて79千円減少した。

業種区分別にみると、「食料品」(61千円)以外は低下した。

規模別にみると、「4～6人」「7～10人」「21人以上」はプラスであり、「21人以上」(256千円)が最も高い。「1～3人」「11～20人」はマイナスである。

#### 【黒字企業と赤字企業】

黒字企業と赤字企業における生産性の主な比率について比較すると、従業者1人当たり年間売上高、売場3.3m<sup>2</sup>当たり年間売上高、売上総利益対人件費比率のいずれも黒字企業が赤字企業より良好である。

図表V-6 黒字企業と赤字企業の実産性

	従業者1人当たり 年間売上高	売場3.3m <sup>2</sup> 当たり 年間売上高	売上総利益 対人件費比率
黒字企業	19,252千円	11,982千円	50.8%
赤字企業	14,275千円	6,549千円	68.7%
総平均	16,774千円	9,178千円	59.8%

図表V-7 小売業の主要な生産性比率①

		従業者1人当たり 年間売上高 (千円)			従業者1人当たり 年間経常利益 (千円)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		17,275	16,850	16,744	-99	71	-8	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	14,042	14,145	13,674	-394	-140	-338	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果物)	18,009	18,372	19,703	100	-128	61	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	23,912	23,507	21,103	98	265	87	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械器具)	12,036	11,442	10,338	-109	224	168	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	19,759	15,117	16,733	136	551	230	14	20
規 模 別	1～3人	13,161	12,132	11,535	-358	-171	-361	29	
	4～6人	15,943	12,350	11,449	-57	-211	186	23	
	7～10人	18,596	23,210	19,288	-471	873	47	21	
	11～20人	21,116	21,797	19,998	39	-68	-164	26	
	21人以上	21,768	22,471	20,960	273	254	256	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成 24 年度の総平均は 59.8%であり、23 年度(59.0%)と比べて 0.8 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「食料品」「日用雑貨」「耐久消費財」は低下し、「衣料・身の回り品」「余暇関連」は上昇した。

規模別にみると、「21 人以上」(51.2%)が最も低く、「11～20 人」(65.8%)が最も高い。

(4) 売場 3.3m<sup>2</sup> 当たり年間売上高(純売上高÷売場面積×3.3)

[売場 3.3m<sup>2</sup> 当たりの売上高を示す。]

売場 3.3m<sup>2</sup> 当たり年間売上高の平成 24 年度の総平均は 9,178 千円であり、23 年度(6,432 千円)と比べて 2,746 千円増加した。

業種区分別にみると、すべての区分で上昇した。

規模別にみると、「21 人以上」(20,984 千円)が最も高く、「1～3 人」(2,117 千円)が最も低い。

図表 V-8 小売業の主要な生産性比率②

		売上総利益 対人件費比率 (%)			売場3.3m <sup>2</sup> 当たり 年間売上高 (千円)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 <sup>注</sup> (人)
								24年度	
総平均		59.6	59.0	59.8	5,369	6,432	9,178	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	60.5	49.7	60.4	3,443	3,150	3,738	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	58.6	60.5	59.1	8,015	12,865	14,277	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	57.2	63.0	60.8	8,492	9,333	10,760	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	62.9	70.2	59.9	2,621	2,604	3,728	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	58.6	57.6	58.7	3,570	2,796	12,742	14	20
規 模 別	1～3人	60.7	55.3	61.5	2,416	2,099	2,117	29	
	4～6人	59.6	59.9	62.1	6,614	3,303	3,393	23	
	7～10人	63.2	62.0	62.6	4,629	6,473	10,706	21	
	11～20人	58.4	73.0	65.8	9,488	13,524	10,342	26	
	21人以上	54.6	55.2	51.2	10,029	19,798	20,984	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

#### 4 小売業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 24 年度の総平均は 262.8%であり、23 年度(208.5%)と比べて 54.3 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「耐久消費財」は上昇し、「余暇関連」のみ低下した。

規模別にみると、「4～6 人」(333.0%)が最も高く、「1～3 人」(186.3%)が最も低い。

(2) 商品回転率(純売上高÷商品)

[商品に対する売上高の割合で、商品の効率性を示す。]

商品回転率の平成 24 年度の総平均は 58.7 回転であり、23 年度(20.2 回)と比べて 38.5 回転増加した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」「食料品」「余暇関連」は上昇し、「日用雑貨」「耐久消費財」は低下した。

規模別にみると、「11～20 人」(125.3 回)が最も高く、「1～3 人」(13.5 回)が最も低い。

#### 【黒字企業と赤字企業】

黒字企業と赤字企業における流動性・安全性の主な比率について比較すると、流動比率、当座比率、商品回転率、固定資産回転率のいずれも黒字企業が赤字企業を上回っている。

図表 V-9 黒字企業と赤字企業の流動性・安全性

	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産回転率
黒字企業	288.4%	150.8%	62.5 回	12.0 回
赤字企業	236.5%	118.1%	54.9 回	11.1 回
総平均	262.8%	134.2%	58.7 回	11.6 回

図表 V-10 小売業の主要な流動性・安全性比率①

		流動比率 (%)			商品回転率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		226.7	208.5	262.8	21.4	20.2	58.7	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	129.3	180.3	264.2	4.7	4.3	19.9	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	278.1	264.6	302.0	71.2	59.5	157.7	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	161.5	161.1	217.8	12.2	13.4	10.6	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	494.7	183.0	262.8	10.2	18.6	14.5	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	207.2	338.8	225.0	6.2	7.1	10.5	14	20
規 模 別	1～3人	113.3	203.6	186.3	5.9	9.4	13.5	29	
	4～6人	257.3	192.8	333.0	30.0	17.9	21.9	23	
	7～10人	161.2	217.1	253.8	9.6	12.1	72.8	21	
	11～20人	339.4	424.3	303.8	23.1	23.2	125.3	26	
	21人以上	224.0	159.5	272.2	29.9	38.5	75.0	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成24年度の総平均は6.0%であり、23年度(▲0.7%)と比べて6.7ポイント増加した。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「余暇関連」は上昇し、「耐久消費財」のみ低下した。「衣料・身の回り品」「耐久消費財」はここ3年連続でマイナスである。

規模別にみると、規模が大きいほど自己資本比率が高くなっている。「1～3人」(▲39.0%)が最も低く、「21人以上」(26.2%)が最も高い。

(4) 固定長期適合率(固定資産÷(自己資本+固定負債)×100)

[自己資本+固定負債に対する固定資産の割合を示す。ただし債務超過の場合は算出していない。]

固定長期適合率の平成24年度の総平均は57.5%であり、23年度(59.3%)と比べて1.8ポイント減少した。

業種区別にみると、「日用雑貨」「余暇関連」は低下し、「衣料・身の回り品」「食料品」「耐久消費財」は上昇した。

規模別にみると、「11～20人」(41.9%)が最も低く、「1～3人」(75.2%)が最も高い。

図表 V-11 小売業の主要な流動性・安全性比率②

		自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		-3.6	-0.7	6.0	56.8	59.3	57.5	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	-20.4	-16.7	-12.6	59.5	54.8	56.6	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	12.1	12.3	22.2	59.6	68.1	71.9	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	13.0	18.2	29.1	60.6	67.7	52.1	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	-9.8	-12.7	-23.4	40.5	42.7	46.6	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	-24.1	-2.5	0.8	48.7	52.0	40.7	14	20
規 模 別	1～3人	-54.4	-30.6	-39.0	53.4	62.4	75.2	29	
	4～6人	-4.4	4.7	11.3	48.8	44.3	63.3	23	
	7～10人	-2.4	16.5	16.4	69.0	73.4	63.0	21	
	11～20人	25.7	35.5	25.8	45.8	49.0	41.9	26	
	21人以上	32.0	26.7	26.2	67.9	64.9	56.2	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 5 小売業の損益構成概要

### (1) 売上原価比率(売上原価÷純売上高×100)

[売上高に対する売上原価の割合を示す。]

売上原価比率の平成24年度の総平均は63.0%であり、23年度(63.8%)と比べて0.8ポイント減少した。

業種区分別にみると、「余暇関連」(74.6%)以外は低下した。

規模別にみると、「4～6人」(59.9%)が最も低く、「7～10人」(66.1%)が最も高い。

### (2) 人件費比率(総人件費÷純売上高×100)

[売上高に対する総人件費の割合を示す。]

人件費比率の平成24年度の総平均は20.8%であり、23年度(20.9%)と比べて0.1ポイント減少した。

業種区分別にみると、「食料品」「耐久消費財」「余暇関連」は低下し、「衣料・身の回り品」「日用雑貨」は上昇した。

規模別にみると、「21人以上」(17.4%)が最も低く、「4～6人」(23.9%)が最も高い。

#### 【黒字企業と赤字企業】

黒字企業と赤字企業における損益構成の主な比率について比較すると、数値が低いほうが望ましいとした売上原価比率、販売管理費比率、賃借料比率、人件費比率のいずれも黒字企業の数値は赤字企業の数値より低い。

図表V-12 黒字企業と赤字企業の損益構成

	売上原価比率	販売管理費比率	賃借料比率	人件費比率
黒字企業	61.4%	36.4%	3.8%	18.7%
赤字企業	64.6%	41.9%	4.7%	22.9%
総平均	63.0%	39.2%	4.2%	20.8%

図表V-13 小売業の主要な損益構成(費用構成)比率

		売上原価比率 (%)			人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		64.4	63.8	63.0	21.4	20.9	20.8	140	25
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、紳士服、 くつ・履物、生活用品・ 雑貨、時計・宝飾・眼鏡)	55.4	54.2	52.6	26.3	23.5	26.1	37	20
	食料品 (コンビニエンスストア、酒類、 食肉、鮮魚、野菜・果 物)	69.3	69.6	69.1	18.4	18.3	18.0	43	33
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	72.5	72.5	69.3	15.2	16.2	16.6	25	35
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	57.1	60.7	54.2	27.6	27.9	27.1	21	5
	余暇関連 (書籍・雑誌)	78.6	70.0	74.6	12.4	16.4	15.3	14	20
規 模 別	1～3人	64.1	61.2	63.2	22.4	21.8	22.8	29	
	4～6人	62.6	60.7	59.9	21.5	22.3	23.9	23	
	7～10人	68.8	64.5	66.1	21.2	20.5	20.1	21	
	11～20人	66.6	71.3	63.8	19.8	19.5	20.2	26	
	21人以上	62.6	66.7	63.7	20.4	17.8	17.4	34	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

## 6 小売業の業種別経営比率

小売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・身の回り品	55100	呉服・寝具小売業
	55200	紳士服小売業
	55400	くつ・履物小売業
	55920	生活用品・雑貨小売業
	59710	時計・宝飾・眼鏡小売業
② 食料品	56111	コンビニエンスストア
	56210	酒類小売業
	56310	食肉小売業
	56410	鮮魚小売業
	56600	野菜・果物小売業
③ 日用雑貨	59110	医薬品小売業
	59430	紙・文房具小売業
④ 耐久消費財	57210	自転車小売業
	58200	荒物・金物・他じゅう器小売業 <sup>注1</sup>
	58410	電気機械器具小売業 <sup>注2</sup>
⑤ 余暇関連	59410	書籍・雑誌小売業

注1 平成24年度より「荒物・金物小売業」の名称を「荒物・金物・他じゅう器小売業」と変更した。

注2 平成24年度より「家庭用電気機械器具小売業」の名称を「電気機械器具小売業」と変更した。

		① 衣料・身の回り品				
		55100 呉服・寝具小売業				
項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業	
		平成23年度	平成24年度			
集 計 企 業 数 ( 社 )		8	6	4	2	
平 均 従 業 者 数 ( 人 )		4	3	3	2	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.3	-11.0	-11.2	-10.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.9	-4.6	1.2	-16.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.0	0.5	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	48.7	46.7	44.0	51.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.2	-3.5	-0.8	-8.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.9	-1.5	2.3	-9.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,945	12,680	17,510	3,019
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,918	4,873	6,519	1,581
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	718	287	569	-275
	10. 売上総利益対人件費比率	%	49.4	63.1	53.8	77.0
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	1,516	2,314	2,738	619
	12. 交 差 主 義 比 率	%	200.9	199.2	169.4	258.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	175.5	399.3	570.0	57.7
	14. 当 座 比 率	%	55.6	169.3	240.0	27.8
	15. 商 品 回 転 率	回	4.2	4.4	3.4	6.2
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	12.0	9.0	3.2	20.6
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	16.6	41.3	50.2	6.1
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.5	79.8	84.4	66.0
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	9.8	11.1	10.2	12.9

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業	
		平成23年度	平成24年度			
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	51.3	53.3	56.0	48.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	45.9	50.1	44.8	60.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.2	0.8	1.3	0.0
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.9	5.0	5.1	4.8
	5. 人 件 費 比 率	%	24.5	26.4	27.7	22.4

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			55200 紳士服小売業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			2	9	3	6
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			6	43	62	34
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-8.0	-1.7	4.0	-4.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-6.8	-7.1	4.1	-12.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.5	1.8	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	49.6	55.1	50.2	57.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-5.0	-4.7	5.8	-9.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-5.6	-4.4	5.2	-9.2
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	14,862	14,280	20,639	11,100
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,015	7,332	10,471	5,762
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-802	-12	1,474	-755
	10. 売上総利益対人件費比率	%	58.0	57.0	43.4	62.4
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	6,738	4,408	7,816	3,044
	12. 交 差 主 義 比 率	%	290.9	351.8	280.7	387.4
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	41.1	244.8	470.4	132.0
	14. 当 座 比 率	%	6.2	79.4	89.7	74.2
	15. 商 品 回 転 率	回	5.4	6.3	5.5	6.7
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.4	4.3	4.8	4.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-30.5	-49.4	46.4	-97.2
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	-	75.1	77.5	67.6
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.7	3.6	2.1	4.3

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	50.4	44.9	49.8	42.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	54.6	55.2	44.4	61.6
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.4	1.7	4.6	0.5
	4. 賃 借 料 比 率	%	6.8	9.1	3.4	11.4
	5. 人 件 費 比 率	%	27.9	27.8	20.2	31.6

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

55400 くつ・履物小売業				55920 生活用品・雑貨小売業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
2	9	6	3	6	6	2	4
3	9	10	7	7	11	33	5
-9.6	-7.4	-5.0	-12.3	2.6	-4.6	-3.4	-4.8
-2.2	1.7	3.4	-2.6	-4.6	-10.1	6.6	-14.3
1.1	1.4	1.5	1.2	1.5	1.6	1.7	1.5
32.5	46.8	52.2	36.0	38.5	42.0	49.9	38.0
-6.5	-2.5	3.0	-11.6	-5.7	-6.2	-4.6	-6.6
-1.9	1.9	3.3	-2.4	-5.1	-3.9	8.0	-6.9
12,097	12,119	13,736	8,886	12,177	13,639	-	13,639
4,053	5,293	6,348	3,182	5,473	4,890	-	4,890
-247	-195	356	-1,296	-171	-1,127	-	-1,127
42.9	63.0	61.6	65.4	49.5	43.8	11.5	54.6
3,080	5,058	6,940	2,235	2,482	1,303	-	1,303
71.7	2,443.6	3,852.1	96.0	280.1	319.2	713.2	122.2
108.8	147.5	174.7	102.0	241.1	305.9	121.9	397.9
5.2	89.1	144.3	15.4	62.6	119.7	80.3	139.3
2.2	72.5	114.3	2.7	7.0	7.1	13.5	3.9
2.6	13.2	18.5	4.3	4.7	9.5	16.9	5.8
-10.8	17.7	36.9	-14.3	-93.7	-63.9	3.5	-97.6
93.4	50.2	41.9	83.2	28.9	16.9	16.5	17.1
8.4	5.0	2.4	7.7	6.6	5.9	9.3	4.2

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
67.5	53.2	47.8	64.0	61.5	58.0	50.1	62.0
39.1	49.2	50.2	47.6	49.7	42.3	37.6	44.6
3.1	1.8	0.8	3.1	0.4	1.0	-	1.0
7.0	4.7	3.7	6.4	6.3	7.8	3.0	9.0
13.9	27.7	30.8	22.3	20.8	20.9	6.7	24.4

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			59710 時計・宝飾・眼鏡小売業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			10	7	3	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			23	24	53	3
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.5	-3.9	-4.7	-3.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.3	-6.9	1.1	-12.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.7	0.8	1.1	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	50.1	43.4	51.6	37.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-4.2	-13.3	1.8	-24.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-4.2	-10.0	1.9	-21.8
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,921	15,767	24,634	9,116
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,753	6,685	11,100	3,375
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-492	-1,025	524	-2,187
	10. 売上総利益対人件費比率	%	49.8	70.0	39.5	100.4
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	3,947	4,260	8,229	2,275
	12. 交 差 主 義 比 率	%	140.0	57.1	81.1	39.0
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	193.0	273.5	186.7	403.7
	14. 当 座 比 率	%	20.3	64.9	26.3	103.5
	15. 商 品 回 転 率	回	2.9	1.4	1.7	1.2
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.8	5.0	5.8	4.3
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	7.7	5.6	-30.1	32.4
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	60.4	53.4	32.4	67.4
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	11.4	11.6	14.0	9.8

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	49.9	56.6	48.4	62.7
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	53.9	56.7	49.7	61.9
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.9	1.5	2.8	1.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	5.0	6.1	8.1	4.0
	5. 人 件 費 比 率	%	25.2	26.3	20.4	32.2

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

② 食料品							
56111 コンビニエンスストア				56210 酒類小売業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
3	8	4	4	6	6	3	3
22	29	46	16	4	4	4	4
-2.6	1.7	1.6	1.9	-8.0	-7.2	-1.6	-15.8
5.3	2.0	14.3	-10.2	-8.1	-2.6	8.7	-14.0
4.4	6.5	7.8	5.6	3.9	3.4	3.7	3.1
29.7	28.4	29.6	27.1	23.9	19.4	22.7	16.1
-1.6	-1.2	0.3	-2.7	-3.5	-3.0	0.3	-6.2
-0.9	-0.5	1.3	-2.3	-2.7	-1.9	2.0	-5.8
14,064	19,220	15,700	21,860	18,920	17,749	21,607	13,891
4,218	5,570	4,909	6,067	4,728	3,585	4,942	2,228
-61	-189	143	-438	-387	-263	265	-792
48.7	38.1	28.5	47.7	59.1	66.7	50.8	82.6
11,971	8,455	8,409	8,501	3,531	2,568	2,792	2,233
3,175.1	1,818.9	1,527.9	2,110.0	374.5	206.7	209.7	203.7
170.6	279.7	267.4	292.0	144.2	101.3	104.6	98.1
97.4	128.5	93.4	163.6	77.1	45.8	47.9	43.7
95.9	60.3	51.4	69.1	13.5	10.9	9.1	12.7
32.5	20.2	21.2	19.2	21.2	24.0	17.9	30.0
29.6	6.9	-1.2	15.0	-30.2	-49.9	-64.4	-35.4
39.3	66.9	72.0	59.3	86.5	26.2	25.8	26.7
1.2	1.3	0.8	1.8	4.2	4.8	4.4	5.2

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
70.3	71.6	70.4	72.9	76.1	80.6	77.3	83.9
31.3	29.6	29.4	29.8	27.5	22.4	22.4	22.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0
2.1	1.1	0.7	1.5	2.2	2.1	2.7	1.5
13.7	9.4	8.3	10.6	14.4	12.4	11.8	12.9

(1) 経営比率			② 食料品			
			56310 食肉小売業			
項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			3	7	5	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			9	91	85	107
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.1	-1.4	4.6	-16.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.9	0.4	3.7	-7.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	2.2	2.3	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.3	39.7	40.0	38.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.3	-1.9	0.7	-8.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.2	0.4	2.4	-4.6
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,239	20,207	22,934	13,389
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,651	7,743	8,835	5,014
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	42	157	493	-683
	10. 売上総利益対人件費比率	%	73.1	58.5	56.4	63.6
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	8,729	29,795	29,795	-
	12. 交 差 主 義 比 率	%	3,862.2	3,826.0	4,274.5	2,704.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	573.7	470.5	489.4	432.7
	14. 当 座 比 率	%	536.8	145.9	54.6	237.1
	15. 商 品 回 転 率	回	89.0	97.7	107.9	72.4
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.8	6.3	7.2	4.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	45.4	54.6	64.6	29.6
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	43.5	56.0	55.5	57.2
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.8	0.9	0.6	1.6

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	57.7	60.3	60.0	61.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	43.6	41.5	39.3	47.0
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.1	0.8	1.0	0.2
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.0	4.6	3.3	8.0
	5. 人 件 費 比 率	%	29.6	23.3	22.9	24.3

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

56410 鮮魚小売業				56600 野菜・果物小売業			
平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
5	15	5	10	2	7	3	4
32	19	26	15	31	34	38	31
-0.5	-6.7	-5.6	-7.1	0.5	-4.6	0.3	-8.3
-1.6	-2.8	6.8	-7.1	-5.7	2.1	12.6	-5.8
5.0	4.5	3.7	4.9	5.2	3.5	4.1	3.3
33.8	34.6	31.6	36.1	24.9	27.2	27.3	27.1
-0.6	-1.5	1.2	-2.8	-0.9	-1.2	2.5	-4.0
-0.1	-0.3	3.4	-1.8	-0.8	-0.4	3.4	-3.4
20,034	17,273	18,006	16,947	22,273	25,870	34,460	19,427
6,220	5,778	6,201	5,542	5,404	6,790	9,376	4,851
60	211	1,174	-324	-123	190	1,062	-463
61.1	62.4	52.2	67.5	67.2	64.0	54.1	71.5
38,762	17,883	29,876	16,170	16,903	16,857	18,510	15,618
8,071.8	7,349.6	5,806.1	8,035.6	1,986.7	9,510.5	16,064.8	4,594.8
366.8	278.0	306.6	262.2	99.1	403.1	500.4	330.1
328.4	163.9	62.1	209.1	70.9	390.1	490.6	314.7
76.4	200.7	159.3	219.1	81.3	374.8	596.9	208.2
20.9	11.1	13.6	9.8	8.2	25.1	32.4	19.5
21.1	30.8	43.7	23.6	42.0	52.1	66.3	41.5
55.1	108.7	132.1	85.3	104.1	51.7	47.5	54.8
2.4	2.1	3.3	1.5	1.1	2.5	0.1	4.3

平成23年度	平成24年度	平成23年度		平成24年度		黒字企業	赤字企業
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業		
66.2	65.4	68.4	63.9	75.1	72.8	72.7	72.9
34.3	36.1	30.4	38.9	25.7	28.4	24.8	31.1
0.4	0.3	0.1	0.5	0.5	0.4	0.2	0.6
3.1	4.4	5.0	4.1	2.7	2.9	4.4	1.8
21.1	21.7	16.5	24.3	16.7	17.2	15.1	18.8

(1) 経営比率			③ 日用雑貨					
			59110 医薬品小売業					
項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業 <sup>注1</sup>	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			7	8	7	1		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			65	77	87	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	6.2	8.1	8.1	-		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.2	4.5	7.2	-15.0		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.9	1.7	3.3		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	35.1	33.1	32.8	35.6		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.3	2.6	3.5	-4.1		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.2	3.5	4.6	-4.5		
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	22,056	25,306	21,939	X		
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,834	8,549	7,283	X		
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,113	711	1,128	X		
	10. 売上総利益対人件費比率	%	57.6	56.6	53.1	81.3		
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	6,420	23,101	23,101	X		
	12. 交 差 主 義 比 率	%	577.4	527.6	540.0	440.2		
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	182.3	191.2	199.8	131.4		
	14. 当 座 比 率	%	138.6	145.6	153.7	88.7		
	15. 商 品 回 転 率	回	16.2	15.9	16.4	12.4		
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.3	10.8	7.1	36.8		
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	24.3	29.0	28.8	30.7		
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	55.9	46.3	49.1	29.3		
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.3	3.9	4.4	0.7		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	64.9	66.9	67.2	64.4		
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	31.8	30.6	29.3	39.7		
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.1	0.2	0.1	0.5		
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.4	3.9	3.9	4.4		
	5. 人 件 費 比 率	%	20.3	19.2	17.8	29.0		

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

				④ 耐久消費財			
59430 紙・文房具小売業				57210 自転車小売業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	17	9	8	5	11	5	6
16	14	18	9	4	3	5	2
-8.2	-4.4	-3.7	-5.0	2.3	-5.7	-10.4	-4.6
-5.0	-1.0	2.5	-4.9	0.5	-4.9	5.5	-15.3
1.7	1.8	2.1	1.5	2.1	1.7	1.3	2.0
22.7	29.5	33.3	25.3	45.2	48.8	54.0	44.4
-3.2	-3.1	-2.5	-3.7	-5.8	-3.7	7.8	-13.3
-2.0	-0.9	1.6	-3.7	-3.1	-3.7	6.8	-12.6
24,523	19,002	17,463	20,540	7,037	9,056	14,069	5,046
4,793	4,913	5,325	4,501	3,346	4,094	6,702	2,008
-328	-226	258	-710	28	226	1,236	-582
66.4	62.8	60.8	64.9	74.1	52.9	36.1	66.9
10,951	6,963	5,789	8,334	1,432	3,576	7,033	983
223.9	194.6	212.1	174.6	1,099.8	754.8	614.3	871.9
149.5	230.3	294.1	158.6	87.1	229.7	217.4	237.9
75.6	110.4	150.4	65.4	62.2	188.9	280.5	112.6
11.4	7.9	7.9	7.8	27.3	17.5	11.8	22.2
9.6	9.5	13.4	5.7	20.5	8.4	9.7	7.3
14.3	29.1	38.1	19.0	-22.6	-41.6	23.6	-93.8
74.2	55.1	40.0	75.2	28.3	60.5	71.6	43.8
5.1	5.4	5.2	5.5	9.6	5.8	8.1	3.6

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
77.3	70.5	66.7	74.7	54.8	51.2	46.0	55.6
25.9	28.6	28.2	29.0	51.1	52.5	46.2	57.7
0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	1.0	1.4	0.7
3.3	3.9	3.8	4.1	2.9	4.9	4.8	4.9
13.5	15.3	14.6	15.8	33.4	25.5	17.7	32.0

(1) 経営比率			④ 耐久消費財					
			58200 荒物・金物・他じゅう器小売業 <sup>注1</sup>					
項 目			調査年度		黒字企業 <sup>注2</sup>		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
集 計 企 業 数 ( 社 )			3	4	1	3		
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			5	8	X	9		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-12.1	1.9	0.5	2.3		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.0	-8.7	5.6	-13.5		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	2.2	1.6	2.4		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	37.3	43.3	38.7	44.9		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.2	-4.7	4.1	-7.6		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.6	-4.9	3.5	-7.7		
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	12,274	11,317	X	5,845		
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,295	4,657	X	2,677		
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-49	53	X	-309		
	10. 売上総利益対人件費比率	%	79.4	66.1	50.6	71.3		
	11. 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	790	265	X	265		
	12. 交 差 主 義 比 率	%	364.7	258.1	227.7	268.3		
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	153.6	213.7	258.8	198.7		
	14. 当 座 比 率	%	84.7	100.7	165.1	79.2		
	15. 商 品 回 転 率	回	11.0	6.0	5.9	6.0		
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.1	18.8	6.9	22.8		
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	30.5	15.7	21.6	12.7		
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	50.9	29.7	33.3	27.8		
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.7	1.6	1.0	1.8		

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注3</sup>

項 目			調査年度		黒字企業		赤字企業	
			平成23年度	平成24年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	62.7	56.7	61.3	55.1		
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	49.3	48.0	34.6	52.5		
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.0	0.0	0.1	0.0		
	4. 賃 借 料 比 率	%	6.0	3.4	4.3	3.1		
	5. 人 件 費 比 率	%	30.6	29.2	19.6	32.5		

注1 平成24年度より「荒物・金物小売業」の名称を「荒物・金物・他じゅう器小売業」と変更した。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 平成24年度より「家庭用電気機械器具小売業」の名称を「電気機械器具小売業」と変更した。

				⑤ 余暇関連			
58410 電気機械器具小売業 <sup>注4</sup>				59410 書籍・雑誌小売業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	6	3	3	6	14	8	6
7	6	4	7	11	20	25	13
18.2	-10.3	-6.1	-16.7	-3.9	-3.7	-3.3	-4.2
8.4	4.7	12.8	-3.5	6.2	-1.1	2.1	-5.5
3.0	3.2	4.1	2.3	1.7	1.7	1.5	2.0
34.7	42.0	45.5	38.5	30.0	25.4	29.6	20.6
-0.7	-1.7	3.2	-6.6	-1.3	-1.0	1.4	-4.2
3.7	1.1	3.8	-1.5	3.9	0.2	2.6	-3.1
14,467	11,771	12,129	11,412	15,117	16,733	19,111	13,562
5,020	4,888	5,346	4,430	4,088	3,956	4,979	2,763
544	139	452	-174	551	230	584	-243
60.7	68.5	58.3	78.7	57.6	58.7	51.3	68.5
5,376	4,859	5,558	2,762	2,796	12,742	24,056	3,690
498.5	655.0	1,033.7	276.4	138.6	233.1	168.1	308.9
277.3	350.8	292.9	408.7	338.8	225.0	226.8	222.6
113.4	155.3	216.7	94.0	164.7	75.0	95.2	48.2
14.5	14.8	22.3	7.4	7.1	10.5	6.6	14.9
13.2	16.4	17.1	15.6	4.2	7.6	7.2	8.1
-20.1	-15.7	27.5	-59.0	-2.5	0.8	-2.6	5.3
51.7	42.0	27.6	56.4	52.0	40.7	45.8	31.7
3.9	5.2	1.3	9.0	3.2	3.4	2.3	4.8

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
65.3	58.0	54.5	61.5	70.0	74.6	70.4	79.4
35.3	43.7	42.2	45.1	31.3	31.7	36.8	24.8
0.6	0.9	0.6	1.2	0.2	0.4	0.7	0.0
4.9	4.4	5.5	3.4	4.8	1.9	1.5	2.5
20.8	28.6	26.9	30.4	16.4	15.3	16.3	14.1

## 7 小売業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調査年度								
集計企業数(社)			107	84	140	36	28	37
平均従業者数(人)			19	18	25	11	12	20
収益性	1. 売上高増加率	%	-4.1	-0.3	-3.9	-6.2	-0.5	-5.6
	2. 総資本経常利益率	%	-1.7	-0.1	-1.9	-4.7	-0.8	-5.2
	3. 総資本回転率	回	2.1	2.1	2.3	1.2	1.1	1.2
	4. 売上高総利益率	%	35.7	36.2	37.0	44.6	45.8	47.4
	5. 売上高営業利益率	%	-2.1	-2.2	-2.8	-3.8	-3.7	-5.9
	6. 売上高経常利益率	%	-0.4	-0.2	-1.3	-1.9	-1.3	-3.3
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	17,275	16,850	16,744	14,042	14,145	13,674
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,481	5,443	5,580	5,840	6,092	5,978
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-99	71	-8	-394	-140	-338
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.6	59.0	59.8	60.5	49.7	60.4
	11. 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	5,369	6,432	9,178	3,443	3,150	3,738
	12. 交差主義比率	%	741.0	1,011.9	1,898.1	196.0	195.3	728.5
流動性	13. 流動比率	%	226.7	208.5	262.8	129.3	180.3	264.2
	14. 当座比率	%	103.5	110.0	134.2	58.9	38.7	101.8
	15. 商品回転率	回	21.4	20.2	58.7	4.7	4.3	19.9
	16. 固定資産回転率	回	10.9	10.8	11.6	8.2	6.2	8.1
安全性	17. 自己資本比率	%	-3.6	-0.7	6.0	-20.4	-16.7	-12.6
	18. 固定長期適合率	%	56.8	59.3	57.5	59.5	54.8	56.6
	19. 借入金月商倍率	倍	6.1	6.0	4.5	10.6	9.0	7.2

### (2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

損益構成	1. 売上原価比率	%	64.4	63.8	63.0	55.4	54.2	52.6
	2. 販売管理費比率	%	37.8	38.9	39.2	48.4	49.5	51.0
	3. 広告宣伝費比率	%	0.7	0.7	0.7	1.1	1.3	1.4
	4. 賃借料比率	%	3.9	4.0	4.2	5.6	5.1	6.5
	5. 人件費比率	%	21.4	20.9	20.8	26.3	23.5	26.1

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

②食料品			③日用雑貨			④耐久消費財			⑤余暇関連		
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
25	19	43	25	18	25	14	13	21	7	6	14
14	18	33	38	36	35	8	6	5	30	11	20
-7.2	-1.9	-4.1	-0.2	-1.0	-0.4	0.0	5.6	-5.2	-6.4	-3.9	-3.7
-1.6	-3.2	-0.5	2.1	-0.6	0.7	-2.2	3.9	-2.8	0.9	6.2	-1.1
3.9	4.1	4.0	2.0	1.7	1.9	2.0	2.4	2.2	2.2	1.7	1.7
31.0	30.4	30.9	27.7	27.5	30.7	42.9	39.3	45.8	21.4	30.0	25.4
-1.3	-1.8	-1.6	1.0	-0.6	-1.3	-4.5	-2.4	-3.3	-2.3	-1.3	-1.0
0.3	-1.1	-0.5	1.5	0.4	0.5	-1.6	0.5	-2.6	0.3	3.9	0.2
18,009	18,372	19,703	23,912	23,507	21,103	12,036	11,442	10,338	19,759	15,117	16,733
5,337	5,330	5,930	5,831	6,045	6,125	4,724	4,281	4,453	4,241	4,088	3,956
100	-128	61	98	265	87	-109	224	168	136	551	230
58.6	60.5	59.1	57.2	63.0	60.8	62.9	70.2	59.9	58.6	57.6	58.7
8,015	12,865	14,277	8,492	9,333	10,760	2,621	2,604	3,728	3,570	2,796	12,742
2,481.5	3,312.2	4,992.5	334.4	369.5	310.4	439.8	698.9	631.7	128.7	138.6	233.1
278.1	264.6	302.0	161.5	161.1	217.8	494.7	183.0	262.8	207.2	338.8	225.0
129.0	212.3	177.6	87.6	97.9	121.7	222.6	89.1	162.5	78.1	164.7	75.0
71.2	59.5	157.7	12.2	13.4	10.6	10.2	18.6	14.5	6.2	7.1	10.5
16.9	19.3	16.5	9.7	7.9	9.9	9.8	15.6	12.7	11.8	4.2	7.6
12.1	12.3	22.2	13.0	18.2	29.1	-9.8	-12.7	-23.4	-24.1	-2.5	0.8
59.6	68.1	71.9	60.6	67.7	52.1	40.5	42.7	46.6	48.7	52.0	40.7
2.4	2.5	2.2	3.2	5.2	4.9	7.3	7.2	4.7	2.6	3.2	3.4

69.3	69.6	69.1	72.5	72.5	69.3	57.1	60.7	54.2	78.6	70.0	74.6
32.3	32.3	32.6	26.7	28.2	29.3	47.4	44.6	49.1	23.7	31.3	31.7
0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	1.1	0.5	0.8	0.1	0.2	0.4
2.2	2.5	3.4	2.7	3.3	3.9	4.7	4.4	4.4	2.9	4.8	1.9
18.4	18.3	18.0	15.2	16.2	16.6	27.6	27.9	27.1	12.4	16.4	15.3

## 8 小売業の従業者規模別経営比率

経営比率・損益構成		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
収 益 性	売上高増加率	%		-6.5	-4.9	-4.9	-5.3	0.6	-4.8	-3.9
	総資本経常利益率	%		-6.1	-2.2	-3.3	-1.6	1.1	9.2	-1.9
	総資本回転率	回		2.0	1.6	2.5	2.7	2.8	2.4	2.3
	売上高総利益率	%		36.8	40.1	33.9	36.2	36.3	43.2	37.0
	売上高営業利益率	%		-7.7	-3.2	-0.6	-3.7	0.2	0.5	-2.8
	売上高経常利益率	%		-5.0	-1.3	0.3	-1.4	0.8	0.1	-1.3
生 産 性	従業者1人当たり年間売上高	千円		11,535	11,449	19,288	19,998	20,960	-	16,744
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		3,588	4,516	6,035	5,929	7,516	-	5,580
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-361	186	47	-164	256	-	-8
	売上総利益対人件費比率	%		61.5	62.1	62.6	65.8	51.2	56.9	59.8
	売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		2,117	3,393	10,706	10,342	20,984	-	9,178
	交差主義比率	%		484.1	887.2	2,264.9	4,066.0	2,315.4	483.5	1,898.1
流 動 性	流動比率	%		186.3	333.0	253.8	303.8	272.2	150.1	262.8
	当座比率	%		76.9	146.7	168.9	133.2	139.8	222.3	134.2
	商品回転率	回		13.5	21.9	72.8	125.3	75.0	16.6	58.7
	固定資産回転率	回		10.3	6.6	14.1	14.0	10.7	23.4	11.6
安 全 性	自己資本比率	%		-39.0	11.3	16.4	25.8	26.2	-58.7	6.0
	固定長期適合率	%		75.2	63.3	63.0	41.9	56.2	28.0	57.5
	借入金月商倍率	倍		6.8	4.3	3.6	3.0	3.7	7.3	4.5
損 益 構 成	売上原価比率	%		63.2	59.9	66.1	63.8	63.7	56.8	63.0
	販売管理費比率	%		44.5	42.9	34.6	37.8	35.3	42.6	39.2
	広告宣伝費比率	%		0.5	1.0	0.5	0.3	0.8	0.9	0.7
	賃借料比率	%		4.6	5.8	4.6	2.9	3.6	3.5	4.2
	人件費比率	%		22.8	23.9	20.1	20.2	17.4	22.9	20.8
平均従業者数	人		2	5	8	14	75	-	25	
集計企業数	社 (%)		29 (20.7)	23 (16.4)	21 (15.0)	26 (18.6)	34 (24.3)	7 (5.0)	140 (100.0)	

## VI 生活支援サービス業

## 1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

生活支援サービス業(7業種)の平成24年度の経営比率の特徴は、収益性に関する比率をみると、売上高増加率は23年度に比べてマイナス幅は縮小したものの、▲1.0%と依然売上高の減少が続いている。また売上高総利益率(70.4%)は23年度に比べ低下、総資本回転率(1.7回)は変化がないものの、総資本経常利益率(2.3%)、売上高営業利益率(1.3%)、売上高経常利益率(1.4%)は上昇し、プラスに転じた。

生産性、流動性・安全性については、借入金月商倍率(9.4倍)が0.1か月分増加したものの、それ以外の比率は改善している。

なお、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は比率が低いほど良好とした。

### (2) 損益構成(費用構成)の特徴

生活支援サービス業(7業種)の平成24年度の損益構成は、販売管理費比率(68.8%)、貸借料比率(5.6%)、人件費比率(39.9%)は23年度に比べて低下したが、売上原価比率(29.6%)、広告宣伝費比率(0.5%)は上昇した。

### (3) 黒字企業と赤字企業

平成24年度の集計企業79社のうち、黒字企業は55社(69.6%)、赤字企業は23社(29.1%)となった。経常利益が不明のため判別できなかった企業は1社(1.3%)であった。

収益性については、売上高総利益率で赤字企業が黒字企業を上回り、総資本回転率は変化がなかったが、それ以外では黒字企業が赤字企業を上回った。

生産性では、機械設備投資効率を除いて黒字企業が赤字企業より良好であった。

流動性・安全性では、借入金月商倍率を除いて黒字企業が赤字企業より良好である。

損益構成では、売上原価比率を除いて黒字企業の方が赤字企業より低い。

以下、収益性、生産性、流動性・安全性、損益構成の中から主な比率を選び、業種別、規模別の特徴をみる。

図表VI-1 生活支援サービス業の経営比率（総平均）

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	調査年度	
						黒字企業 <sup>注1</sup>	赤字企業 <sup>注1</sup>
集 計 企 業 数 ( 社 )			51	52	79	55 (69.6%)	23 (29.1%)
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			33	35	51	64	21
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.7	-4.5	-1.0	0.7	-5.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-3.5	-0.2	2.3	6.7	-8.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	78.2	75.6	70.4	68.7	73.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.3	-0.6	1.3	6.1	-11.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.8	-0.2	1.4	5.8	-10.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	7,407	8,455 (5,500) <sup>注3</sup>	17,381 (7,508) <sup>注3</sup>	20,631	10,333
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,559	4,355	6,403	7,596	3,596
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-12	90	425	871	-623
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	26.4	18.8 (13.0) <sup>注3</sup>	88.2 (26.9) <sup>注3</sup>	88.6	93.4
	11. 売上総利益対人件費比率	%	54.6	59.0	58.7	54.1	72.0
	12. 椅子1台当たり年間売上高 <sup>注2</sup>	千円	4,949	4,667	5,195	5,992	3,834
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	206.5	213.6 (88.4) <sup>注3</sup>	385.9 (127.5) <sup>注3</sup>	507.9	105.0
	14. 当 座 比 率	%	107.8	148.6 (71.1) <sup>注3</sup>	261.1 (91.2) <sup>注3</sup>	324.9	115.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.4	4.1	5.8	6.3	4.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	3.3	-3.8	17.2	25.4	-0.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	81.4	79.2	66.7	59.0	92.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	14.1	9.3	9.4	10.4	7.2

2. 損益構成(費用構成)<sup>注4</sup>

項 目		調査年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	調査年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	21.8	24.4	29.6	31.3	26.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	76.9	77.7	68.8	62.5	85.6
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.5	0.3	0.5	0.4	0.7
	4. 賃 借 料 比 率	%	7.4	7.1	5.6	5.1	6.6
	5. 人 件 費 比 率	%	43.3	41.8	39.9	35.7	51.2

注1 集計企業数(79社)のうち、経常利益不明1社(1.3%)は、黒字企業と赤字企業[合計78社(98.7%)]には含まれていない。

注2 椅子1台当たり年間売上高は「理容業」「美容業」のみの調査である。

注3 中央値(メジアン)で計算した場合の比率である。

注4 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 2 生活支援サービス業の収益性概要

### (1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成24年度の総平均は▲1.0%であり、23年度(▲4.5%)に比べマイナス幅は縮小したものの、依然として売上高の減少が続いている。

業種別にみると、「旅行」「不動産代理・仲介」が2年連続してプラス、「クリーニング」「理容」「旅館」「飲食」の4業種はここ3年連続マイナスとなった。

規模別にみると、「4～6人」のみがプラス、「21人以上」は0.0%と変化がなく、それ以外の規模ではマイナスとなった。

### (2) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成24年度の総平均は1.3%であり、23年度(▲0.6%)より1.9ポイント増加した。

業種別にみると、「理容」「旅行」「不動産代理・仲介」の3業種が上昇し、「クリーニング」「美容」「旅館」の3業種が低下した。「飲食」は変化がなかった。

規模別にみると、「4～6人」と11人以上の規模ではプラス、「1～3人」「7～10人」ではマイナスとなった。

#### 【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高が、その前の決算期の売上高と比べ「減少」と回答した企業について、売上高に影響を与えた要因(選択枝の中から3つまで回答)をみると、「消費の自粛」が最も高く74.0%、次いで「東日本大震災による顧客(取引先)の被災」、「観光客の減少」が16.0%となった。

図表VI-2 売上高の変化に影響を与えた要因(複数回答)

(n: 回答企業数)

	n	第1位	第2位		第4位	
売上減少の要因	50	消費の自粛 74.0%	東日本大震災による顧客(取引先)の被災 16.0%	観光客の減少 16.0%	催事・イベントの延期・中止 14.0%	原発事故に関する風評被害 14.0%

図表VI-3 生活支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			売上高営業利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		-7.7	-4.5	-1.0	0.3	-0.6	1.3	79	51
業 種 別	クリーニング	-7.5	-7.7	-2.9	-1.5	1.0	-2.4	14	32
	理容	-8.7	-0.7	-0.1	-4.2	-4.1	2.3	8	31
	美容	0.4	-5.0	-3.7	3.1	1.4	0.9	6	35
	旅行	-	5.6	2.0	0.6	-3.0	2.0	18	43
	不動産代理・仲介	-3.6	2.2	4.8	5.8	2.8	13.6	14	6
	旅館	-17.1	-4.3	-6.9	6.6	6.4	-2.7	5	22
	飲食	-9.6	-11.2	-3.6	-5.2	-6.2	-6.2	14	155
規 模 別	1～3人	-6.6	-1.7	-2.8	-2.7	0.8	-1.8	13	
	4～6人	-10.3	-0.1	0.6	-1.6	-2.6	4.2	14	
	7～10人	-5.0	-14.9	-1.4	-4.1	-10.3	-8.1	8	
	11～20人	-5.0	1.6	-3.7	5.7	-7.0	4.2	9	
	21人以上	-9.4	-8.5	0.0	2.8	3.5	2.6	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。

(3) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成24年度の総平均は2.3%であり、23年度(▲0.2%)と比べ2.5ポイント増加した。

業種別にみると、「理容」「旅行」「飲食」の3業種が上昇し、「クリーニング」「美容」「不動産代理・仲介」「旅館」の4業種が低下した。

規模別にみると、6人以下の規模ではマイナス、7人以上の規模ではプラスとなった。

(4) 総資本回転率(純売上高÷総資本)

[総資本(=総資産)によってどれだけ(何倍)売上を上げられたかを示す。]

総資本回転率の平成24年度の総平均は1.7回転であり、23年度(1.7回)と比べ変化がなかった。業種別にみると、「理容」「旅行」の2業種が上昇し、「クリーニング」「美容」「不動産代理・仲介」「旅館」「飲食」の5業種が低下した。

規模別にみると、「1~3人」が0.9回転で最も低く、「7~10人」(1.7回)と「11~20人」(1.6回)がわずかに逆転しているものの、ほぼ規模が大きくなるほど比率が上昇し、「21人以上」では2.1回転と最も高い。

(5) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成24年度の総平均は1.4%であり、23年度(▲0.2%)と比べ1.6ポイント増加した。

業種別にみると、「理容」「旅行」「不動産代理・仲介」「飲食」の4業種が上昇し、「クリーニング」「美容」「旅館」の3業種が低下した。

規模別にみると、「4~6人」と11人以上の規模ではプラス、「1~3人」と「7~10人」ではマイナスとなった。

**【黒字企業と赤字企業】**

売上高増加率は黒字企業0.7%に対し赤字企業▲5.7%、総資本回転率は黒字企業、赤字企業、総平均とも1.7回転で差がなかった。

図表VI-4 黒字企業と赤字企業の収益性

	売上高増加率	総資本回転率
黒字企業	0.7%	1.7回
赤字企業	-5.7%	1.7回
総平均	-1.0%	1.7回

図表VI-5 生活支援サービス業の主要な収益性比率②

		総資本経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			売上高経常利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
											24年度	
総平均		-3.5	-0.2	2.3	1.5	1.7	1.7	-0.8	-0.2	1.4	79	51
業 種 別	クリーニング	-3.3	3.5	-0.1	1.5	1.4	1.2	-0.9	0.8	-1.2	14	32
	理容	-3.1	-5.5	6.6	0.4	0.6	1.4	-2.4	-6.8	2.5	8	31
	美容	5.8	6.5	1.3	1.5	1.7	1.6	3.4	3.8	1.5	6	35
	旅行	2.1	-7.6	6.9	3.3	2.3	2.9	0.6	-2.4	2.3	18	43
	不動産代理・仲介	-3.2	2.7	1.2	1.0	2.0	0.7	0.5	5.1	9.4	14	6
	旅館	3.1	6.6	1.2	1.5	1.5	0.8	5.7	6.6	-1.5	5	22
	飲食	-15.9	-6.4	-2.8	2.9	2.2	2.1	-6.9	-5.7	-4.4	14	155
規 模 別	1～3人	-9.8	2.8	-0.7	1.6	1.9	0.9	-1.9	-0.1	-1.8	13	
	4～6人	2.7	-1.3	-3.3	1.5	1.4	1.3	-1.3	-0.1	1.7	14	
	7～10人	-9.8	-17.4	0.4	2.2	1.6	1.7	-3.9	-6.7	-4.4	8	
	11～20人	-4.9	-1.4	1.3	1.7	2.0	1.6	-2.6	-6.8	3.5	9	
	21人以上	1.1	2.8	6.2	1.3	1.4	2.1	3.0	3.4	3.0	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。

### 3 生活支援サービス業の生産性概要

#### (1) 従業者1人当たり年間売上高(純売上高÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上高を示す。]

従業者1人当たり年間売上高の平成24年度の総平均は17,381千円であり、23年度(8,455千円)より8,926千円増加した。業種による差が大きく、単純平均では高い比率の企業の影響によるばらつきが大きくなることから、参考までに中央値(メジアン)をみると24年度は7,508千円、23年度は5,500千円で、2,008千円の増加である。

業種別にみると、「美容」「旅行」「不動産代理・仲介」「飲食」の4業種が上昇し、「クリーニング」「理容」「旅館」の3業種で低下した。なお、旅行業は他の生活支援サービス業の業種と比べて売上高(と売上原価に占める(旅行商品の)仕入高)が高く、従業者1人当たり年間売上高も高くなる傾向がみられた。

規模別にみると、「21人以上」(23,815千円)が最も高くなった。

#### (2) 従業者1人当たり年間経常利益(経常利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの経常利益を示す。]

従業者1人当たり年間経常利益の平成24年度の総平均は425千円であり、23年度(90千円)より335千円増加した。

業種別にみると、「理容」「美容」「旅行」「不動産代理・仲介」「飲食」の5業種が上昇し、「クリーニング」「旅館」の2業種で低下した。

規模別にみると、「1~3人」のみマイナス、4人以上の規模ではプラスで、「21人以上」が最も高く837千円となった。

#### 【生活支援サービス業の従業者1人当たり年間売上高】

生活支援サービス業の財務数値は業種による差があり、単純平均にばらつきを生じる。また、データが正規分布に従わない場合は、単純平均よりも中央値(メジアン)の方が全体像を示すのに望ましいこともある。参考までに、売上高が高くなる傾向のある旅行業を除いた場合の従業者1人当たり年間売上高の単純平均と生活支援サービス業全体の中央値(メジアン)は以下のとおりである。

図表VI-6 従業者1人当たり年間売上高の推移

	22年度	23年度	24年度
旅行業を除いた 場合の単純平均	7,407千円	7,445千円	8,829千円
中央値(メジアン)	6,034千円	5,500千円	7,508千円
総平均	7,407千円	8,455千円	17,381千円

図表VI-7 生活支援サービス業の主要な生産性比率①

		従業者1人当たり 年間売上高 (千円)			従業者1人当たり 年間経常利益 (千円)			集計対象企業	
		22年度 <sup>注2</sup>	23年度	24年度	22年度 <sup>注2</sup>	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
総平均		7,407	8,455 (5,500) <sup>注3</sup>	17,381 (7,508) <sup>注3</sup>	-12	90	425	79	51
業 種 別	クリーニング	4,738	5,360	4,524	6	194	-6	14	32
	理容	6,199	6,410	5,110	-105	-102	142	8	31
	美容	5,863	5,008	6,072	160	148	201	6	35
	旅行	X	22,247	48,068	X	-600	1,259	18	43
	不動産代理・仲介	9,341	10,536	17,826	-293	299	711	14	6
	旅館	18,043	17,358	12,112	1,142	916	27	5	22
	飲食	7,304	5,856	6,273	-397	-146	-99	14	155
規 模 別	1～3人	8,487	7,261	13,350	24	-94	-154	13	
	4～6人	6,254	8,940	10,336	-111	107	239	14	
	7～10人	6,069	4,732	6,451	-68	-25	150	8	
	11～20人	8,211	13,189	19,576	-545	-183	212	9	
	21人以上	7,109	8,894	23,815	372	447	837	35	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注3 中央値(メジアン)で計算した場合の比率である。

(3) 機械設備投資効率(売上総利益(直接人件費を差し引く前)÷設備資産)

[設備資産に対する売上総利益(ただし、生活支援サービス業は直接人件費を引く前の売上総利益を用いる)の割合を示し、資本の生産性をみる。]

機械設備投資効率の平成24年度の総平均は88.2回転であり、23年度(18.8回)に比べ69.4回転増加した。

業種別にみると、「美容」のみ低下したが、その他の6業種は上昇した。なお、「旅行」「不動産代理・仲介」「旅館」などで設備資産をほとんど計上しない企業があった場合、単純平均では平均値がかなり高めにでてしまうことがある。参考までに機械設備投資効率の中央値(メジアン)は24年度では26.9回転と23年度(13.0回)に比べ13.9回転の増加である。

規模別にみると、「11~20人」が最も高くなった。

(4) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益(直接人件費を差し引く前)×100)

[売上総利益(ただし、生活支援サービス業は直接人件費を引く前の売上総利益を用いる)に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成24年度における総平均は58.7%であり、23年度(59.0%)と比べ0.3ポイント減少した。

業種別にみると、「美容」「旅行」「不動産代理・仲介」「飲食」の4業種で低下し、「クリーニング」「理容」「旅館」の3業種で上昇した。

規模別にみると、「4~6人」が52.3%と最も低く、「7~10人」が72.3%と最も高くなった。

**【生活支援サービス業の設備資産】**

生活支援サービス業では、業種による設備資産額のばらつきが大きい。総資産に占める設備資産額の割合が小さい業種は「旅行」(0.8%)、「旅館」(1.5%)、「不動産代理・仲介」(1.7%)などである。参考までに割合の最も高い業種は「クリーニング」(28.4%)、総平均は9.2%である。

図表VI-8 総資産に占める設備資産割合

業種	旅行	旅館	不動産代理・仲介	...	クリーニング	総平均
設備資産割合(単純平均)	0.8%	1.5%	1.7%	...	28.4%	9.2%

図表VI-9 生活支援サービス業の主要な生産性比率②

		機械設備投資効率 (回)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 (社)	平均従業員数 (人)
総平均		26.4	18.8 (13.0) <sup>注2</sup>	88.2 (26.9) <sup>注2</sup>	54.6	59.0	58.7	79	51
業 種 別	クリーニング	8.2	11.5	24.3	61.5	55.6	66.5	14	32
	理容	30.1	26.1	49.2	50.6	44.1	60.1	8	31
	美容	22.1	16.6	3.0	64.3	63.3	61.3	6	35
	旅行	-	10.9	187.7	63.5	64.2	55.5	18	43
	不動産代理・仲介	71.6	19.0	136.8	40.5	49.8	39.1	14	6
	旅館	62.6	41.8	186.9	29.9	45.5	52.9	5	22
	飲食	27.8	15.1	30.7	66.3	73.6	70.9	14	155
規 模 別	1～3人	31.8	14.5	106.3	55.9	47.9	60.2	13	
	4～6人	7.2	15.6	16.1	50.4	55.8	52.3	14	
	7～10人	34.4	14.6	67.3	77.5	78.9	72.3	8	
	11～20人	18.2	8.4	235.6	47.6	72.9	56.3	9	
	21人以上	32.3	23.4	98.6	57.7	55.8	58.4	35	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 中央値(メジアン)で計算した場合の比率である。

#### 4 生活支援サービス業の流動性・安全性概要

##### (1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成24年度の総平均は385.9%であり、23年度(213.6%)と比べ172.3ポイント増加した。

業種別にみると、「クリーニング」「理容」「美容」「不動産代理・仲介」の4業種が上昇し、「旅行」「旅館」「飲食」の3業種が低下した。

規模別にみると、「4～6人」が最も高く、「21人以上」が最も低くなった。

##### (2) 固定資産回転率(純売上高÷固定資産)

[固定資産に対する売上高の割合で、固定資産の運用効率を示す。]

固定資産回転率の平成24年度の総平均は5.8回転であり、23年度の4.1回転に比べ、1.7回転増加した。

業種別にみると、「クリーニング」「理容」「飲食」の3業種が上昇し、「美容」「旅行」「不動産代理・仲介」「旅館」の4業種が低下した。なお、旅行業は他の生活支援サービス業と比べて売上高(と売上原価に占める(旅行商品の)仕入高)が大きく、固定資産回転率が高くなる傾向がみられた。

規模別にみると、「21人以上」(7.7回)が最も高く、「11～20人」(2.7回)が最も低くなった。

#### 【生活支援サービスの固定資産回転率】

生活支援サービス業の固定資産回転率は、業種による差が大きい。参考までに、固定資産回転率について、売上高が高くなる傾向のある旅行業を除いた場合の単純平均と生活支援サービス業全体の中央値(メジアン)を示す。

図表VI-10 固定資産回転率の推移

	22年度	23年度	24年度
旅行業を除いた場合の 単純平均	3.4回	3.5回	3.7回
中央値(メジアン)	2.0回	3.0回	3.1回
総平均	3.4回	4.1回	5.8回

図表VI-11 生活支援サービス業の主要な流動性・安全性比率①

		流動比率 (%)			固定資産回転率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		206.5	213.6	385.9	3.4	4.1	5.8	79	51
業 種 別	クリーニング	172.9	306.7	449.1	3.0	2.7	4.2	14	32
	理容	38.1	12.6	124.6	0.5	0.7	2.7	8	31
	美容	128.4	140.3	485.3	2.1	3.2	1.8	6	35
	旅行	224.8	447.9	208.1	5.2	13.4	13.2	18	43
	不動産代理・仲介	524.5	230.7	1,037.5	5.0	6.8	4.7	14	6
	旅館	183.8	178.7	163.1	2.8	3.4	2.0	5	22
	飲食	83.4	128.1	92.9	4.7	3.4	4.0	14	155
規 模 別	1～3人	242.1	123.1	418.0	3.5	4.8	4.3	13	
	4～6人	139.9	237.4	784.8	6.1	4.5	5.7	14	
	7～10人	110.3	48.2	398.2	3.1	2.5	3.5	8	
	11～20人	260.5	128.8	374.6	2.8	4.4	2.7	9	
	21人以上	206.5	359.2	227.7	2.3	2.9	7.7	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に対する自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成24年度の総平均は17.2%であり、23年度(▲3.8%)と比べ21.0ポイント増加した。

業種別にみると、「飲食」は低下したものの、「クリーニング」「理容」「美容」「旅行」「不動産代理・仲介」「旅館」の6業種は上昇した。

規模別にみると、「4～6人」、11人以上はプラスであるが、「1～3人」「7～10人」はここ3年連続でマイナスが続いている。

(4) 固定長期適合率(固定資産÷(自己資本+固定負債)×100)

[自己資本+固定負債に対する固定資産の割合を示す。ただし債務超過の場合は算出していない。]

固定長期適合率の平成24年度の総平均は66.7%であり、23年度(79.2%)と比べ12.5ポイント減少した。

業種別にみると、「クリーニング」「美容」「旅行」の3業種が低下し、「不動産代理・仲介」「旅館」「飲食」の3業種は上昇した。

規模別にみると、「21人以上」が62.7%と最も低くなった。

**【黒字企業と赤字企業】**

流動比率は黒字企業507.9%に対し赤字企業105.0%、固定資産回転率は黒字企業6.3回転に対し赤字企業4.9回転となった。自己資本比率は黒字企業25.4%に対し赤字企業▲0.9%、固定長期適合率は黒字企業59.0%に対し赤字企業92.3%である。

図表VI-12 黒字企業と赤字企業の流動性・安全性

	流動比率	固定資産回転率	自己資本比率	固定長期適合率
黒字企業	507.9%	6.3回	25.4%	59.0%
赤字企業	105.0%	4.9回	-0.9%	92.3%
総平均	385.9%	5.8回	17.2%	66.7%

図表VI-13 生活支援サービス業の主要な流動性・安全性比率②

		自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業員数 (人)
								24年度	
総平均		3.3	-3.8	17.2	81.4	79.2	66.7	79	51
業 種 別	クリーニング	22.5	-2.4	33.0	84.2	74.0	71.0	14	32
	理容	-16.0	-37.3	14.1	-	-	64.4	8	31
	美容	-1.6	-4.4	17.5	71.8	192.1	35.7	6	35
	旅行	54.4	25.0	29.6	75.1	69.6	54.5	18	43
	不動産代理・仲介	14.0	2.1	20.0	69.4	49.4	63.4	14	6
	旅館	-9.5	-12.3	27.2	83.4	78.3	88.4	5	22
	飲食	-33.2	-1.5	-21.2	92.9	79.5	89.7	14	155
規 模 別	1～3人	-4.8	-50.5	-6.1	69.8	93.9	71.0	13	
	4～6人	17.0	9.5	30.3	55.5	101.2	72.2	14	
	7～10人	-58.4	-56.5	-35.1	92.5	76.4	71.6	8	
	11～20人	-2.7	35.4	30.2	90.4	83.7	70.6	9	
	21人以上	23.1	16.5	29.8	88.4	65.1	62.7	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。

## 5 生活支援サービス業の損益構成概要

### (1) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費(直接人件費を加えた額)÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費(生活支援サービス業では直接人件費を加えた販売管理費)の割合を示す。]

販売管理費比率の平成24年度の総平均は68.8%であり、23年度(77.7%)と比べ8.9ポイント減少した。

業種別にみると、「理容」「美容」「不動産代理・仲介」「飲食」の4業種が低下し、「クリーニング」「旅行」「旅館」の3業種が上昇した。なお、旅行業は他の生活支援サービス業と比べて分母である売上高(と売上原価に占める(旅行商品の)仕入高)が大きく、販売管理費比率が低くなる傾向がみられた。

規模別にみると、「21人以上」が59.3%と最も低くなった。

### (2) 人件費比率(総人件費÷純売上高×100)

[売上高に対する総人件費の割合を示す。]

人件費比率の平成24年度の総平均は39.9%であり、23年度(41.8%)と比べ1.9ポイント減少した。

業種別にみると、「美容」「不動産代理・仲介」「飲食」の3業種が低下し、「クリーニング」「理容」「旅行」「旅館」の4業種が上昇した。なお、旅行業は他の生活支援サービス業と比べて分母である売上高(と売上原価に占める(旅行商品の)仕入高)が大きく、人件費比率が低くなる傾向がみられた。

規模別にみると、「21人以上」が37.0%と最も低くなった。

#### 【生活支援サービス業の人件費比率】

生活支援サービス業の人件費比率は業種による差が大きい。参考までに売上高が大きく、人件費比率が低い旅行業を除いた場合の単純平均、生活支援サービス業全体の中央値(メジアン)は以下のとおりである。

図表VI-14 人件費比率の推移

	22年度	23年度	24年度
旅行業を除いた場合の 単純平均	44.1%	44.0%	46.0%
中央値(メジアン)	42.6%	41.0%	40.2%
総平均	43.3%	41.8%	39.9%

図表VI-15 生活支援サービス業の主要な損益構成（費用構成）比率

		販売管理費比率 (%)			人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		76.9	77.7	68.8	43.3	41.8	39.9	79	51
業 種 別	クリーニング	83.0	80.4	84.1	48.9	44.8	53.7	14	32
	理容	97.8	93.3	92.1	46.5	43.1	56.3	8	31
	美容	90.6	92.8	87.5	60.3	60.0	54.8	6	35
	旅行	11.3	8.6	29.9	7.5	5.8	15.0	18	43
	不動産代理・仲介	66.1	103.9	68.6	34.8	42.6	29.5	14	6
	旅館	62.5	62.5	76.9	22.4	20.9	34.4	5	22
	飲食	71.5	69.9	69.2	45.8	46.4	45.0	14	155
規 模 別	1～3人	84.5	87.5	80.8	47.6	37.5	42.6	13	
	4～6人	73.7	90.3	70.7	40.2	49.8	38.3	14	
	7～10人	75.9	77.1	77.1	50.4	52.1	48.3	8	
	11～20人	76.2	48.2	77.7	40.4	28.9	42.6	9	
	21人以上	73.5	67.7	59.3	43.7	39.4	37.0	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。

## 6 生活支援サービス業の業種別経営比率

### 生活支援サービス業の業種一覧

72110	クリーニング業
72310	理容業
72410	美容業
72620	旅行業
72510	不動産代理・仲介業
72610	旅館業
72700	飲食業

(1) 経営比率			72110 クリーニング業			
			調査年度		黒字企業	赤字企業
項目		平成23年度	平成24年度			
集 計 企 業 数 ( 社 )		14	14	9	5	
平 均 従 業 者 数 ( 人 )		24	32	44	11	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.7	-2.9	-0.1	-9.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.5	-0.1	6.3	-11.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.2	1.1	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	80.9	81.0	83.2	76.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.0	-2.4	3.3	-12.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.8	-1.2	4.9	-12.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,360	4,524	4,757	4,104
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,301	3,337	3,695	2,619
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	194	-6	214	-402
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	11.5	24.3	34.9	3.1
	11. 売上総利益対人件費比率	%	55.6	66.5	63.7	72.1
	12. 椅子1台当たり年間売上高 <sup>注1</sup>	千円				
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	306.7	449.1	648.1	90.8
	14. 当 座 比 率	%	226.5	339.7	487.0	74.6
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.7	4.2	5.0	2.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-2.4	33.0	52.2	2.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.0	71.0	63.5	90.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.3	7.4	7.0	8.0

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	19.1	19.0	16.8	23.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	80.4	84.1	80.8	90.9
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.4	0.2	0.2	0.2
	4. 賃 借 料 比 率	%	7.1	5.2	4.1	7.6
	5. 人 件 費 比 率	%	44.8	53.7	53.7	53.6

注1 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			72310 理容業			
			調査年度			
項目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集計企業数(社)			5	8	5	3
平均従業員数(人)			3	31	45	6
収益性	1. 売上高増加率	%	-0.7	-0.1	0.8	-2.4
	2. 総資本経常利益率	%	-5.5	6.6	10.7	-0.3
	3. 総資本回転率	回	0.6	1.4	2.1	0.3
	4. 売上高総利益率	%	97.8	94.5	93.0	98.2
	5. 売上高営業利益率	%	-4.1	2.3	3.8	-1.2
	6. 売上高経常利益率	%	-6.8	2.5	4.2	-1.8
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	6,410	5,110	6,148	3,381
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	7,323	4,808	5,701	3,319
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	-102	142	289	-101
	10. 機械設備投資効率	回	26.1	49.2	52.7	35.3
	11. 売上総利益対人件費比率	%	44.1	60.1	57.0	67.7
	12. 椅子1台当たり年間売上高 <sup>注1</sup>	千円	6,074	5,936	6,548	4,404
流動性	13. 流動比率	%	12.6	124.6	137.6	92.3
	14. 当座比率	%	11.6	203.2	108.9	360.2
	15. 固定資産回転率	回	0.7	2.7	4.0	0.5
安全性	16. 自己資本比率	%	-37.3	14.1	-0.6	38.5
	17. 固定長期適合率	%	-	64.4	42.8	75.3
	18. 借入金月商倍率	倍	14.1	8.6	9.9	5.3

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損益構成	1. 売上原価比率	%	2.1	5.5	7.0	1.8
	2. 販売管理費比率	%	93.3	92.1	89.3	99.4
	3. 広告宣伝費比率	%	0.1	0.2	0.3	0.1
	4. 賃借料比率	%	16.6	9.9	6.8	16.1
	5. 人件費比率	%	43.1	56.3	52.2	66.4

注1 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注4 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

72410 美容業				72620 旅行業			
平成23年度	平成24年度	注3		平成23年度	平成24年度	注4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
4	6	4	1	4	18	15	3
4	35	46	X	17	43	48	16
-5.0	-3.7	-5.2	-9.1	5.6	2.0	0.8	6.9
6.5	1.3	6.3	-18.4	-7.6	6.9	9.2	-4.6
1.7	1.6	1.7	1.3	2.3	2.9	3.0	2.3
94.2	88.4	86.3	93.2	5.9	32.1	28.9	49.2
1.4	0.9	4.3	-14.8	-3.0	2.0	2.9	-2.4
3.8	1.5	5.6	-14.5	-2.4	2.3	3.5	-3.4
5,008	6,072	6,895	X	22,247	48,068	48,617	45,503
4,671	5,234	5,799	X	3,339	9,461	10,209	5,348
148	201	428	X	-600	1,259	1,664	-770
16.6	3.0	2.8	3.3	10.9	187.7	157.2	431.2
63.3	61.3	59.7	65.4	64.2	55.5	51.4	76.2
2,790	4,158	5,066	X				
140.3	485.3	696.3	24.6	447.9	208.1	193.6	280.8
135.5	474.7	688.9	17.1	264.6	150.4	146.1	171.8
3.2	1.8	1.8	1.7	13.4	13.2	14.1	9.0
-4.4	17.5	28.7	-3.3	25.0	29.6	32.2	16.8
192.1	35.7	35.7	-	69.6	54.5	52.9	66.1
9.9	5.0	4.2	6.5	0.3	0.9	0.6	2.4

平成23年度	平成24年度	注3		平成23年度	平成24年度	注4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5.8	11.8	13.7	6.8	94.1	67.9	71.1	50.8
92.8	87.5	81.9	108.0	8.6	29.9	25.9	52.0
0.4	1.1	0.6	0.9	0.1	0.7	0.7	0.6
0.1	6.2	6.3	0.1	1.2	2.2	1.9	3.7
60.0	54.8	52.2	60.9	5.8	15.0	10.9	35.5

(1) 経営比率			72510 不動産代理・仲介業			
			調査年度		平成23年度	平成24年度
項目		平成23年度	平成24年度	黒字企業		
集 計 企 業 数 ( 社 )			10	14	11	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			5	6	6	3
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.2	4.8	7.0	-13.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	1.2	5.0	-12.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	0.7	0.6	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	91.3	85.4	88.6	69.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.8	13.6	18.6	-13.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.1	9.4	13.4	-12.8
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,536	17,826	21,136	5,692
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,291	10,768	13,112	1,395
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	299	711	1,380	-1,517
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	19.0	136.8	179.1	9.7
	11. 売上総利益対人件費比率	%	49.8	39.1	35.3	69.6
	12. 椅子1台当たり年間売上高 <sup>注1</sup>	千円				
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	230.7	1,037.5	1,324.8	79.7
	14. 当 座 比 率	%	145.3	518.1	606.4	76.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.8	4.7	2.8	11.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	2.1	20.0	20.4	18.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.4	63.4	55.8	124.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	12.1	25.1	31.7	3.1

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	8.7	14.6	11.4	30.5
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	103.9	68.6	69.3	61.7
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.2	0.4	0.5	0.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	8.0	5.6	6.0	2.7
	5. 人 件 費 比 率	%	42.6	29.5	29.7	27.2

注1 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

72610 旅館業				72700 飲食業			
平成23年度	平成24年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業 <sup>注3</sup>			黒字企業	赤字企業
4	5	4	1	11	14	7	7
27	22	24	X	108	155	264	46
-4.3	-6.9	-1.5	-28.4	-11.2	-3.6	-1.7	-5.3
6.6	1.2	3.3	-7.4	-6.4	-2.8	3.5	-9.1
1.5	0.8	0.9	0.3	2.2	2.1	1.5	2.7
68.9	74.2	67.9	99.4	62.5	62.5	59.3	66.2
6.4	-2.7	3.4	-27.1	-6.2	-6.2	1.2	-13.7
6.6	-1.5	4.1	-24.0	-5.7	-4.4	2.4	-11.1
17,358	12,112	13,118	X	5,856	6,273	6,763	5,783
8,099	7,736	7,659	X	3,586	3,827	3,987	3,640
916	27	519	X	-146	-99	160	-358
41.8	186.9	18.6	691.8	15.1	30.7	32.9	28.5
45.5	52.9	55.1	43.9	73.6	70.9	64.0	81.2
178.7	163.1	187.3	66.2	128.1	92.9	118.2	71.2
168.0	156.3	182.9	49.5	69.4	70.1	91.9	51.5
3.4	2.0	2.4	0.3	3.4	4.0	3.1	4.8
-12.3	27.2	27.1	27.8	-1.5	-21.2	0.5	-39.8
78.3	88.4	84.4	104.5	79.5	89.7	75.4	104.0
10.4	14.6	11.6	26.5	9.5	8.1	8.0	8.2

平成23年度	平成24年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
31.1	25.8	32.1	0.6	37.5	37.5	40.7	33.8
62.5	76.9	64.5	126.5	69.9	69.2	58.1	82.0
0.3	1.1	0.6	3.0	0.4	0.5	0.1	1.0
7.8	10.1	11.7	3.7	6.7	6.2	6.0	6.5
20.9	34.4	32.1	43.6	46.4	45.0	38.6	54.4

## 7 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率

経営比率・損益構成		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%	-2.8	0.6	-1.4	-3.7	0.0	-	-1.0	
	総資本経常利益率	%	-0.7	-3.3	0.4	1.3	6.2	-	2.3	
	総資本回転率	回	0.9	1.3	1.7	1.6	2.1	-	1.7	
	売上高総利益率	%	80.1	75.7	69.0	82.7	61.8	-	70.4	
	売上高営業利益率	%	-1.8	4.2	-8.1	4.2	2.6	-	1.3	
	売上高経常利益率	%	-1.8	1.7	-4.4	3.5	3.0	-	1.4	
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	13,350	10,336	6,451	19,576	23,815	-	17,381	
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,464	7,136	4,516	7,478	7,005	-	6,403	
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	-154	239	150	212	837	-	425	
	機械設備投資効率	回	106.3	16.1	67.3	235.6	98.6	-	88.2	
	売上総利益対人件費比率	%	60.2	52.3	72.3	56.3	58.4	-	58.7	
	椅子1台当たり年間売上高 <sup>注</sup>	千円	5,542	3,080	6,438	5,284	5,636	-	5,195	
流動性	流動比率	%	418.0	784.8	398.2	374.6	227.7	-	385.9	
	当座比率	%	390.8	340.6	389.5	184.4	181.3	-	261.1	
	固定資産回転率	回	4.3	5.7	3.5	2.7	7.7	-	5.8	
安全性	自己資本比率	%	-6.1	30.3	-35.1	30.2	29.8	-	17.2	
	固定長期適合率	%	71.0	72.2	71.6	70.6	62.7	-	66.7	
	借入金月商倍率	倍	12.2	14.6	9.4	20.1	3.9	-	9.4	
損益構成	売上原価比率	%	19.9	24.3	31.0	17.3	38.3	-	29.6	
	販売管理費比率	%	80.8	70.7	77.1	77.7	59.3	-	68.8	
	広告宣伝費比率	%	0.3	0.3	0.5	0.7	0.7	-	0.5	
	賃借料比率	%	11.2	3.9	6.1	6.4	4.5	-	5.6	
	人件費比率	%	42.6	38.3	48.3	42.6	37.0	-	39.9	
平均従業者数	人	2	5	9	15	106	-	51		
集計企業数	社 (%)	13 (16.5)	14 (17.7)	8 (10.1)	9 (11.4)	35 (44.3)	0 (0.0)	79 (100.0)		

注 椅子1台当たり年間売上高は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

## VII 企業支援サービス業

## 1 企業支援サービス業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

企業支援サービス業(14業種)の平成24年度の経営比率の特徴は、収益性に関する比率をみると、売上高増加率は23年度に比べてマイナス幅は縮小したものの、▲2.4%と依然売上高の減少が続いている。また売上高総利益率(62.9%)が23年度に比べ低下、総資本回転率(1.6回)は変化がないものの、総資本経常利益率(0.9%)、売上高営業利益率(0.6%)、売上高経常利益率(1.2%)は上昇した。

生産性については売上総利益対人件費比率(73.8%)が上昇したものの、それ以外の比率は改善した。

流動性・安全性については、固定資産回転率は上昇、固定長期適合率と借入金月商倍率は低下とそれぞれ改善したものの、流動比率、当座比率、自己資本比率は低下した。

なお、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は比率が低いほど良好とした。

### (2) 損益構成(費用構成)の特徴

企業支援サービス業(14業種)の平成24年度の損益構成は、売上原価比率(37.1%)、材料費比率(8.8%)、人件費比率(45.9%)は23年度に比べて上昇した。外注費比率(15.6%)は低下し、賃借料比率(2.8%)は増減がなかった。

### (3) 黒字企業と赤字企業

平成24年度の集計企業310社のうち、黒字企業は228社(73.5%)、赤字企業は82社(26.5%)となった。

収益性については、総資本回転率は変化がなかったが、それ以外では黒字企業が赤字企業を上回った。

生産性では、すべての比率において黒字企業が赤字企業より良好であった。

流動性・安全性では、固定長期適合率を除いて黒字企業が赤字企業より良好であった。

損益構成では売上原価比率、賃借料比率、人件費比率では黒字企業が赤字企業より低くなったが、材料費比率、外注費比率は黒字企業が赤字企業より高くなった。

以下、収益性、生産性、流動性・安全性、損益構成の中から主な比率を選び、業種別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅶ-1 企業支援サービス業の経営比率（総平均）

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業		赤字企業	
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数 (社)				249	300	310	228 (73.5%)	82 (26.5%)		
平 均 従 業 者 数 (人)				69	70	71	85	33		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-7.7	-3.0	-2.4	1.2	-12.7		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.3	0.0	0.9	5.5	-12.1		
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		59.0	63.2	62.9	63.2	62.2		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.6	0.0	0.6	3.4	-7.9		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.2	0.6	1.2	3.8	-7.0		
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		21,665	14,331	15,385	16,043	13,557		
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		9,035	7,341	7,429	7,939	6,194		
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		264	94	233	613	-858		
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		278.2	303.2	620.7	755.3	257.5		
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		534	524	543	575	453		
	12. 売上総利益対人件費比率	%		71.5	72.4	73.8	69.2	85.3		
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		345.0	354.4	335.4	345.8	305.7		
	14. 当 座 比 率	%		277.5	298.8	278.8	290.4	246.5		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		36.6	16.4	20.6	22.8	14.4		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		31.7	29.0	28.6	33.1	15.9		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		46.5	44.9	44.6	44.8	44.1		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.5	5.4	4.6	4.4	5.0		

2. 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目		調査年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	黒字企業		赤字企業	
		平成22年度	平成23年度				平成24年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		41.0	36.8	37.1	36.8	37.8		
	2. 材 料 費 比 率	%		9.8	7.9	8.8	9.2	7.8		
	3. 外 注 費 比 率	%		17.7	17.2	15.6	15.7	15.3		
	4. 賃 借 料 比 率	%		2.3	2.8	2.8	2.3	4.2		
	5. 人 件 費 比 率	%		43.1	45.6	45.9	45.1	48.1		

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 2 企業支援サービス業の収益性概要

### (1) 売上高増加率 $(\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}) \div \text{前期純売上高} \times 100$

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成 24 年度の総平均は▲2.4%であり、23 年度(▲3.0%)に比べマイナス幅は縮小したものの、依然売上高の減少が続いている。

業種別にみると、「運送」が 2 年連続してプラス、また「ソフトウェア」「情報処理」「映像情報配信」「デザイン」「広告」「自動車整備」「人材派遣」「ビルメンテナンス」はここ 3 年連続でマイナスである。

規模別にみると、51 人以上の規模ではプラス、50 人以下の規模ではマイナスとなった。

### (2) 売上高営業利益率 $(\text{営業利益} \div \text{純売上高} \times 100)$

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成 24 年度の総平均は 0.6%であり、23 年度(0.0%)より 0.6 ポイント増加した。

業種別にみると、「ソフトウェア」「情報処理」「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「運送」「建設機械器具賃貸」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の 11 業種が上昇し、「出版」「デザイン」の 2 業種で低下した。

規模別にみると、11 人以上の規模ではプラス、「1～10 人」のみマイナスであった。

#### 【アンケートの結果より】

調査対象決算期と、その1つ前の決算期を比較して売上高が「減少」と回答した企業の、売上高に影響を与えた要因(選択枝の中から3つまで回答)をみると、「消費の自粛」が最も高く41.7%、次いで「催事・イベントの延期・中止」が20.8%、「東日本大震災による顧客(取引先)の被災」が18.1%となった。「その他」も38.2%と高く、内容としては景気低迷、法令の規則強化、公共工事の停止・延期、取引先の減少などがあつた。

図表Ⅶ-2 売上高の変化に影響を与えた要因(複数回答)

(n : 回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	
売上減少の 要因	144	消費の自粛 41.7%	催事・イベントの 延期・中止 20.8%	東日本大震災による顧客 (取引先)の被災 18.1%	その他 38.2%

図表Ⅶ-3 企業支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			売上高営業利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		-7.7	-3.0	-2.4	0.6	0.0	0.6	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	-9.9	-1.2	-3.5	-1.4	-2.9	-1.5	70	50
	情報処理業	-9.9	-14.2	-0.1	1.2	-0.5	1.5	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	-27.6	-13.8	0.2	-7.2	-4.1	4.1	8	27
	映像情報配信業	-6.0	-2.4	-15.2	2.4	-1.6	1.8	11	19
	出版業	-5.6	6.4	-8.4	2.3	3.4	-0.1	21	27
	運送業	-7.1	0.5	1.2	1.5	0.5	0.8	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		-5.0	3.3		0.9	1.0	19	36
	デザイン業	-12.2	-14.7	-12.4	1.2	4.9	0.7	7	19
	広告業	-9.6	-11.7	-9.0	1.2	-2.0	-1.6	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	3.8	-	-	2.1	46	53
	自動車整備業	-6.1	-4.4	-2.8	-3.0	-0.7	0.7	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		-1.9	-2.0		-0.6	2.7	10	35
	人材派遣業	-18.0	-6.1	-1.6	-1.0	1.1	1.6	20	133
	ビルメンテナンス 業	-2.3	-2.3	-1.1	0.9	1.0	2.1	22	334
規 模 別	1～10人	-6.0	-1.8	-11.6	-1.2	-3.4	-2.8	74	
	11～30人	-8.0	-3.3	-1.5	-0.6	-1.4	0.1	91	
	31～50人	-9.9	-6.3	-0.1	1.3	2.6	3.0	44	
	51～100人	-6.4	0.0	4.1	1.6	1.4	1.6	53	
	101人以上	-8.6	1.1	0.5	2.1	2.0	3.0	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

(3) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成24年度の総平均は0.9%であり、23年度(0.0%)と比べ0.9ポイント増加した。

業種別にみると、「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「運送」「デザイン」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の9業種が上昇し、「ソフトウェア」「情報処理」「出版」「建設機械器具賃貸」の4業種で低下した。

規模別にみると、11人以上の規模ではプラスであり、「1～10人」のみマイナスとなった。

(4) 総資本回転率(純売上高÷総資本)

[総資本(=総資産)によってどれだけ(何倍)売上を上げられたかを示す。]

総資本回転率の平成24年度の総平均は1.6回転であり、23年度(1.6回)と比べ増減がなかった。

業種別にみると、「情報処理」「インターネット付随サービス」「デザイン」「自動車整備」「職業紹介」の5業種が上昇し、「映像情報配信」「出版」「運送」「建設機械器具賃貸」「広告」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の7業種で低下した。「ソフトウェア」は増減がなかった。なお、業種間で比較すると「人材派遣」は総資産が小さいため総資本回転率が高く、「出版」は総資産(特に材料・商品)、「建設機械器具賃貸」も総資産(特に設備資産)が大きいため総資本回転率が低くなる傾向がみられた。

規模別にみると、「31～50人」と「101人以上」が1.9回転で最も高くなった。

(5) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成24年度の総平均は1.2%であり、23年度(0.6%)と比べ0.6ポイント増加した。

業種別にみると、「ソフトウェア」「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「運送」「建設機械器具賃貸」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の10業種が上昇し、「情報処理」「出版」「デザイン」の3業種で低下した。

規模別にみると、11人以上の規模ではプラス、「1～10人」ではマイナスであった。

**【出版業と建設機械器具賃貸業の資産】**

出版業と建設機械器具賃貸業は相対的に総資本回転率(純売上高÷総資本)が低かった。両業種とも従業者1人当たり年間売上高は高いため、売上高が低いというより総資本が相対的に高いと考えられる。参考までに、出版業の総資本(=総資産)に対する材料・商品の割合は22.9%と企業支援サービス業総平均4.1%に比べ高い。また、建設機械器具賃貸業の総資本(=総資産)に対する設備資産の割合は16.6%と、企業支援サービス業総平均4.5%に対して高くなっている。

図表Ⅶ-4 総資産に対する材料・商品と設備資産の割合(単純平均)

	出版業	建設機械器具賃貸業	企業支援サービス業 総平均
材料・商品の割合	22.9%		4.1%
設備資産の割合		16.6%	4.5%

図表Ⅶ-5 企業支援サービス業の主要な収益性比率②

		総資本経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			売上高経常利益率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業員数 <sup>注2</sup> (人)
											24年度	
総平均		1.3	0.0	0.9	1.6	1.6	1.6	1.2	0.6	1.2	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	0.6	-0.8	-2.9	1.7	1.7	1.7	-0.5	-1.4	0.0	70	50
	情報処理業	2.4	3.6	2.4	1.7	1.7	1.9	2.1	3.0	1.9	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	-13.3	-5.9	5.6	1.5	1.3	2.0	-8.2	-4.5	3.2	8	27
	映像情報配信業	-0.2	-7.4	-4.8	1.5	1.6	1.4	1.0	-2.6	-2.5	11	19
	出版業	1.2	2.5	-0.6	0.8	0.8	0.7	2.4	3.3	-0.5	21	27
	運送業	1.5	-1.9	3.0	1.3	1.6	1.5	2.8	0.3	0.9	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		0.4	-0.5		0.8	0.7		0.8	3.3	19	36
	デザイン業	-1.2	-0.7	0.7	1.6	1.3	1.4	1.1	4.9	3.2	7	19
	広告業	0.8	-2.8	-0.2	1.8	2.0	1.5	1.0	-1.4	-1.2	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	2.3	-	-	1.5	-	-	1.9	46	53
	自動車整備業	-0.9	-5.3	2.5	1.5	1.6	1.9	-0.5	0.0	2.9	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		3.1	9.4		1.7	2.0		-1.2	4.6	10	35
	人材派遣業	0.0	2.0	4.9	2.9	3.1	2.9	-0.3	1.2	2.0	20	133
	ビルメンテナンス 業	4.0	2.3	4.0	2.2	2.4	2.3	1.1	1.3	2.8	22	334
規 模 別	1～10人	-0.7	-5.3	-3.8	1.7	1.6	1.7	-0.2	-2.1	-2.4	74	
	11～30人	-0.4	-2.3	0.8	1.6	1.5	1.4	0.7	-1.2	1.0	91	
	31～50人	2.5	4.1	4.0	1.8	1.7	1.9	1.2	2.9	3.0	44	
	51～100人	1.7	1.9	2.0	1.5	1.5	1.6	1.3	1.8	2.5	53	
	101人以上	3.6	3.7	4.2	1.6	2.0	1.9	2.8	2.5	3.4	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

### 3 企業支援サービス業の生産性概要

#### (1) 従業者1人当たり年間売上高(純売上高÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上高を示す。]

従業者1人当たり年間売上高の平成24年度の総平均は15,385千円であり、23年度(14,331千円)より1,054千円増加した。

業種別にみると、「インターネット付随サービス」「出版」「運送」「デザイン」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の9業種が上昇し、「ソフトウェア」「情報処理」「映像情報配信」「建設機械器具賃貸」の4業種で低下した。

規模別にみると、「11～30人」(17,823千円)が最も高く、「101人以上」(8,252千円)が最も低い。

#### (2) 従業者1人当たり年間経常利益(経常利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの経常利益を示す。]

従業者1人当たり年間経常利益の平成24年度の総平均は233千円であり、23年度(94千円)より139千円増加した。

業種別にみると、「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「建設機械器具賃貸」「デザイン」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の8業種が上昇し、「ソフトウェア」「情報処理」「出版」「運送」「広告」の5業種で低下した。

規模別にみると、「31～50人」が最も高く631千円となった。

#### 【黒字企業と赤字企業】

従業者1人当たり年間売上高は黒字企業16,043千円に対し赤字企業13,557千円となった。また、機械設備投資効率は黒字企業755.3回転に対し赤字企業257.5回転、売上総利益対人件費比率は黒字企業69.2%に対し赤字企業85.3%である。

図表Ⅶ-6 黒字企業と赤字企業の生産性

	従業者1人当たり 年間売上高	機械設備投資効率	売上総利益 対人件費比率
黒字企業	16,043千円	755.3回	69.2%
赤字企業	13,557千円	257.5回	85.3%
総平均	15,385千円	620.7回	73.8%

図表Ⅶ-7 企業支援サービス業の主要な生産性比率①

		従業者1人当たり 年間売上高 (千円)			従業者1人当たり 年間経常利益 (千円)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup>	平均従業者数
								(社)	(人)
総平均		21,665	14,331	15,385	264	94	233	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	12,317	10,302	9,865	-71	-12	-35	70	50
	情報処理業	9,337	9,669	9,085	270	240	35	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	12,071	8,384	9,850	-593	-991	357	8	27
	映像情報配信業	16,812	15,840	14,490	181	-277	-158	11	19
	出版業	30,833	22,506	24,210	1,074	340	247	21	27
	運送業	20,322	13,462	14,298	226	216	210	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		27,037	24,669		385	1,008	19	36
	デザイン業	13,992	12,383	13,820	319	-136	599	7	19
	広告業	57,408	26,085	28,501	348	-141	-209	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	13,912	-	-	288	46	53
	自動車整備業	13,395	10,711	12,098	73	175	399	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		7,819	17,084		-686	1,413	10	35
	人材派遣業	16,541	18,712	21,766	217	176	356	20	133
	ビルメンテナンス 業	8,298	5,885	7,794	238	126	238	22	334
規 模 別	1～10人	24,415	11,310	15,043	-191	-110	-221	74	
	11～30人	24,142	18,691	17,823	397	-17	173	91	
	31～50人	24,776	16,778	16,700	466	354	631	44	
	51～100人	21,276	15,110	16,941	499	340	615	53	
	101人以上	13,594	8,739	8,252	172	82	259	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

(3) 機械設備投資効率(純売上高－直接材料(商品)費－外注費)÷設備資産)

[設備資産に対する売上総利益(企業支援サービス業では直接人件費を引く前の売上総利益とし、売上高から直接材料(商品)費と外注費を控除した額で算出している)の割合を示し、資本の生産性をみる。]

機械設備投資効率の平成 24 年度の総平均は 620.7 回転であり、23 年度(303.2 回)に比べ 317.5 回転増加した。ただし、設備資産額は業種によりかなり差があり、特に設備資産額が小さい業種ではばらつきが生じる。

業種別にみると、「ソフトウェア」「情報処理」「インターネット付随サービス」「出版」「運送」「建設機械器具賃貸」「広告」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の 10 業種が上昇し、「映像情報配信」「デザイン」「自動車整備」の 3 業種で低下した。

規模別にみると、「11～30 人」が最も高くなった。

(4) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益(直接人件費を差し引く前)×100)

[売上総利益(企業支援サービス業は直接人件費を引く前の売上総利益を用いる)に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成 24 年度における総平均は 73.8%であり、23 年度(72.4%)と比べ 1.4 ポイント増加した。

業種別にみると、「インターネット付随サービス」「建設機械器具賃貸」「デザイン」「職業紹介」「人材派遣」の 5 業種で低下し、「ソフトウェア」「情報処理」「出版」「運送」「広告」「自動車整備」「ビルメンテナンス」の 7 業種が上昇した。「映像情報配信」は増減がなかった。

規模別にみると、「11～30 人」が 69.6%と最も低く、「101 人以上」が 80.9%と最も高い。

図表Ⅶ-8 企業支援サービス業の主要な生産性比率②

		機械設備投資効率 (回)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		278.2	303.2	620.7	71.5	72.4	73.8	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	361.0	705.2	1,241.3	81.3	82.1	86.0	70	50
	情報処理業	268.9	155.3	172.0	74.3	79.5	115.8	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	28.1	139.7	484.9	77.9	81.0	66.8	8	27
	映像情報配信業	64.9	72.8	-111.9 (36.0) <sup>注5</sup>	67.0	67.9	67.9	11	19
	出版業	276.4	345.4	779.9	56.9	52.3	57.2	21	27
	運送業	34.6	38.9	57.5	79.6	73.8	74.9	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		6.0	21.6		61.7	56.5	19	36
	デザイン業	346.5	134.7	113.9	73.3	81.7	70.1	7	19
	広告業	659.8	520.2	2,152.8	60.8	72.2	79.8	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	43.2	-	-	63.2	46	53
	自動車整備業	22.2	67.7	29.3	72.6	63.3	64.5	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		70.5	74.5		72.1	59.3	10	35
	人材派遣業	1,184.5	1,505.3	1,853.1	92.5	87.9	81.8	20	133
	ビルメンテナンス 業	228.6	279.0	638.2	80.4	80.0	82.3	22	334
規 模 別	1～10人	159.9	133.4	162.1	69.1	67.7	76.9	74	
	11～30人	390.5	484.8	1,295.3	70.7	70.3	69.6	91	
	31～50人	496.9	588.5	624.3	71.4	71.2	70.8	44	
	51～100人	205.6	296.1	252.3	72.7	73.0	72.7	53	
	101人以上	177.2	165.8	522.0	75.3	79.9	80.9	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

注5 機械設備投資効率がマイナスになった企業を除いた場合の単純平均である。

#### 4 企業支援サービス業の流動性・安全性概要

##### (1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 24 年度の総平均は 335.4%であり、23 年度(354.4%)と比べ 19.0 ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理」「出版」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「ビルメンテナンス」の 6 業種が上昇し、「ソフトウェア」「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「運送」「建設機械器具賃貸」「デザイン」「人材派遣」の 7 業種が低下した。

規模別にみると、「101 人以上」(366.4%)が最も高くなった。

##### (2) 固定資産回転率(純売上高÷固定資産)

[固定資産に対する売上高の割合で、固定資産の運用効率を示す。]

固定資産回転率の平成 24 年度の総平均は 20.6 回転であり、23 年度の 16.4 回転に比べ、4.2 回転増加した。

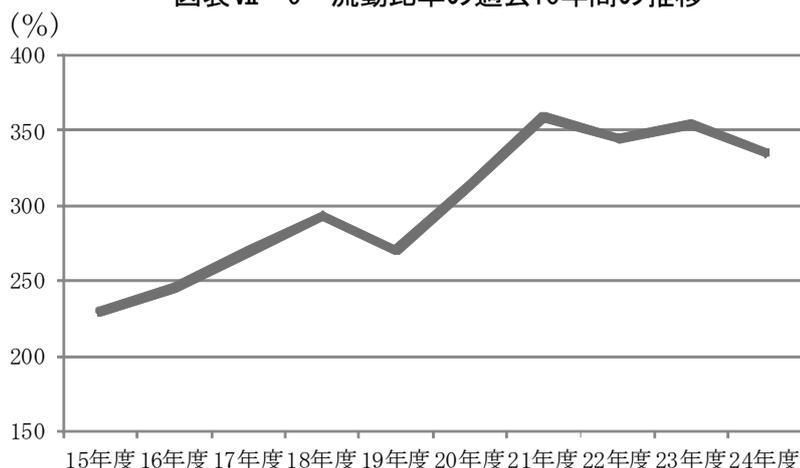
業種別にみると、「情報処理」「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「デザイン」「自動車整備」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の 8 業種が上昇し、「ソフトウェア」「出版」「運送」「建設機械器具賃貸」「広告」の 5 業種が低下した。

規模別にみると、「31～50 人」が最も高くなった。

#### 【10年間の推移】

流動比率について過去10年間の推移をみると、平成15年度の229.8%から19年度を除いて上昇し21年度には359.1%となった。22年度以降も300%以上の水準を保っている。

図表Ⅶ-9 流動比率の過去10年間の推移



図表Ⅶ－10 企業支援サービス業の主要な流動性・安全性比率①

		流動比率 (%)			固定資産回転率 (回)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		345.0	354.4	335.4	36.6	16.4	20.6	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	479.9	469.5	383.3	135.1	22.3	20.3	70	50
	情報処理業	423.4	281.3	328.8	6.3	12.4	144.9	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	660.3	305.5	212.7	8.0	9.5	17.9	8	27
	映像情報配信業	435.2	389.5	343.8	78.0	5.7	6.5	11	19
	出版業	313.7	293.7	382.7	8.8	14.7	10.4	21	27
	運送業	328.0	364.4	321.1	5.2	6.4	4.9	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		292.5	281.7		1.9	1.7	19	36
	デザイン業	297.2	477.8	325.2	16.7	5.7	7.9	7	19
	広告業	248.4	229.6	270.7	11.8	15.8	9.8	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	286.2	-	-	4.1	46	53
	自動車整備業	224.0	270.4	340.8	7.8	8.3	9.9	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		289.1	332.6		15.5	21.0	10	35
	人材派遣業	309.8	382.7	315.3	35.0	84.6	84.7	20	133
	ビルメンテナンス 業	365.1	432.8	448.2	23.0	15.7	16.6	22	334
規 模 別	1～10人	276.6	374.1	331.3	17.8	22.9	23.8	74	
	11～30人	375.4	374.5	338.2	90.1	15.1	14.7	91	
	31～50人	348.3	374.6	364.4	19.5	17.5	50.2	44	
	51～100人	388.3	287.2	284.7	7.3	9.4	9.8	53	
	101人以上	340.2	360.9	366.4	8.6	19.2	12.3	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に対する自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成24年度の総平均は28.6%であり、23年度(29.0%)と比べ0.4ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理」「映像情報配信」「出版」「建設機械器具賃貸」「広告」「自動車整備」「ビルメンテナンス」の7業種で上昇し、「ソフトウェア」「インターネット付随サービス」「運送」「デザイン」「職業紹介」「人材派遣」の6業種が低下した。

規模別にみると、「101人以上」(44.6%)が最も高く、「1～10人」(13.5%)が最も低い。

(4) 固定長期適合率(固定資産÷(自己資本+固定負債)×100)

[自己資本+固定負債に対する固定資産の割合を示す。ただし債務超過の場合は算出していない。]

固定長期適合率の平成24年度の総平均は44.6%であり、23年度(44.9%)と比べ0.3ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理」「映像情報配信」「デザイン」「広告」「職業紹介」「人材派遣」「ビルメンテナンス」の7業種が低下し、「ソフトウェア」「インターネット付随サービス」「出版」「運送」「建設機械器具賃貸」「自動車整備」の6業種で上昇した。

規模別にみると、「1～10人」(31.8%)が最も低く、「51～100人」(56.9%)が最も高い。

**【黒字企業と赤字企業】**

流動比率は黒字企業345.8%に対し赤字企業305.7%、固定資産回転率は黒字企業22.8回転に対し赤字企業14.4回転となった。自己資本比率は黒字企業33.1%に対し赤字企業15.9%、固定長期適合率は黒字企業44.8%に対し赤字企業44.1%であった。

図表Ⅶ－11 黒字企業と赤字企業の流動性・安全性

	流動比率	固定資産回転率	自己資本比率	固定長期適合率
黒字企業	345.8%	22.8回	33.1%	44.8%
赤字企業	305.7%	14.4回	15.9%	44.1%
総平均	335.4%	20.6回	28.6%	44.6%

図表Ⅶ-12 企業支援サービス業の主要な流動性・安全性比率②

		自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		31.7	29.0	28.6	46.5	44.9	44.6	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	35.9	25.8	22.5	27.4	26.7	32.0	70	50
	情報処理業	51.5	35.8	43.9	44.7	33.2	25.9	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	33.3	18.2	0.1	34.3	19.0	51.0	8	27
	映像情報配信業	20.0	1.2	9.7	39.3	61.1	37.7	11	19
	出版業	30.2	30.0	35.1	30.6	22.9	25.7	21	27
	運送業	36.9	29.2	21.3	66.5	62.8	66.8	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		26.0	34.7		66.3	74.0	19	36
	デザイン業	22.9	26.9	5.7	37.5	38.5	27.3	7	19
	広告業	21.6	32.1	36.8	43.8	42.2	37.4	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	30.9	-	-	74.2	46	53
	自動車整備業	-0.6	6.4	18.6	61.4	54.3	54.8	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		41.1	40.2		52.5	26.4	10	35
	人材派遣業	51.5	45.1	30.5	26.7	17.9	14.8	20	133
	ビルメンテナンス 業	49.4	45.9	51.9	40.7	41.8	39.0	22	334
規 模 別	1～10人	13.9	15.9	13.5	37.0	37.1	31.8	74	
	11～30人	27.9	29.2	26.6	42.9	40.7	46.0	91	
	31～50人	37.1	31.7	34.1	43.5	43.4	36.1	44	
	51～100人	34.2	30.4	32.8	52.6	54.2	56.9	53	
	101人以上	49.1	42.9	44.6	51.4	48.5	48.6	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

## 5 企業支援サービス業の損益構成概要

### (1) 外注費比率(外注費÷純売上高×100)

[売上高に対する外注費の割合を示す。]

外注費比率の平成24年度の総平均は15.6%であり、23年度(17.2%)と比べ1.6ポイント減少した。

業種別にみると、「ソフトウェア」「インターネット付随サービス」「出版」「建設機械器具賃貸」「広告」「職業紹介」「人材派遣」の7業種が低下し、「情報処理」「映像情報配信」「運送」「デザイン」「自動車整備」「ビルメンテナンス」の6業種で上昇した。

規模別にみると、「11～30人」が13.2%と最も低い。

### (2) 人件費比率(総人件費÷純売上高×100)

[売上高に対する総人件費の割合を示す。]

人件費比率の平成24年度の総平均は45.9%であり、23年度(45.6%)と比べ0.3ポイント増加した。

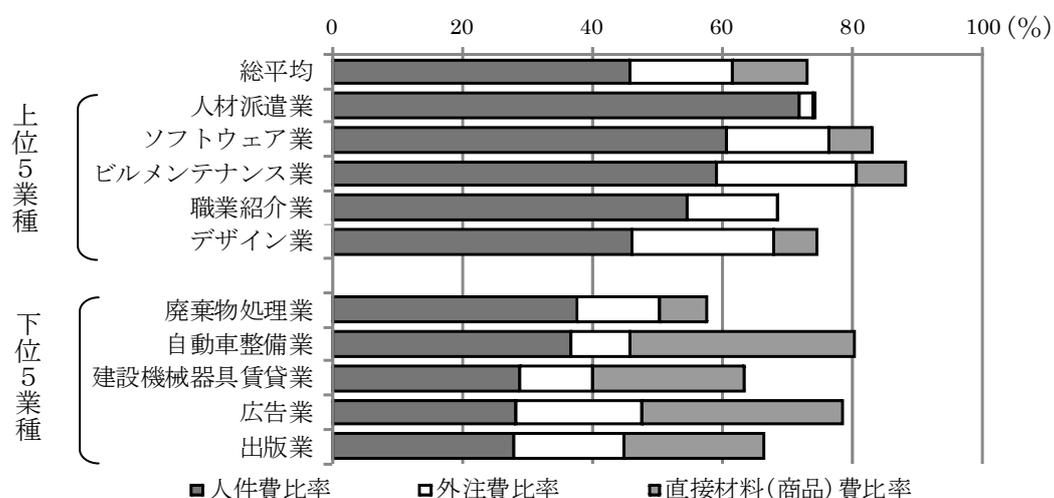
業種別にみると、「情報処理」「インターネット付随サービス」「映像情報配信」「運送」「人材派遣」の5業種が低下し、「ソフトウェア」「出版」「建設機械器具賃貸」「デザイン」「広告」「自動車整備」「職業紹介」「ビルメンテナンス」の8業種で上昇した。

規模別にみると、「11～30人」が41.4%と最も低い。

#### 【業種別経営比率の特徴】

企業支援サービス業は業種により損益構成(費用構成)が異なっている。人件費比率の高い業種は人材派遣業(71.7%)、ソフトウェア業(60.7%)、ビルメンテナンス業(59.2%)などであり、人件費比率の低い業種は出版業(27.8%)、広告業(28.3%)などである。外注費比率、人件費比率以外に着目すると、売上高に占める直接材料(商品)費の割合(直接材料(商品)費比率)が目立ち、自動車整備業は34.3%、広告業が30.8%、建設機械器具賃貸業では23.3%と高くなっている。

図表Ⅶ-13 企業支援サービス業の損益構成(人件費比率の上位・下位5業種)



注 グラフはそれぞれの比率の単純平均を足したものである。

図表Ⅶ-14 企業支援サービス業の主要な損益構成（費用構成）比率

		外注費比率 (%)			人件費比率 (%)			集計対象企業	
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	集計企業数 <sup>注1</sup> (社)	平均従業者数 (人)
								24年度	
総平均		17.7	17.2	15.6	43.1	45.6	45.9	310	71
業 種 別	ソフトウェア業	19.3	16.5	15.7	59.4	60.1	60.7	70	50
	情報処理業	15.7	10.7	12.9	53.4	52.8	50.8	10	105
	インターネット 付随サービス業 <sup>注2</sup>	9.9	18.5	16.8	50.0	71.5	49.6	8	27
	映像情報配信業	24.3	22.1	23.0	37.7	43.6	40.9	11	19
	出版業	19.3	24.3	17.1	29.3	25.1	27.8	21	27
	運送業	21.6	19.8	20.7	41.6	44.4	42.2	27	84
	建設機械器具 賃貸業 <sup>注3</sup>		12.8	11.4		28.3	28.7	19	36
	デザイン業	35.7	20.5	21.9	39.2	43.8	46.0	7	19
	広告業	18.6	28.7	19.3	25.2	23.4	28.3	25	20
	廃棄物処理業 <sup>注4</sup>	-	-	12.8	-	-	37.5	46	53
	自動車整備業	8.8	8.8	9.1	39.5	33.5	36.7	14	9
	職業紹介業 <sup>注3</sup>		22.0	13.8		38.5	54.7	10	35
	人材派遣業	0.6	6.8	2.3	89.4	81.2	71.7	20	133
	ビルメンテナンス 業	21.0	21.2	21.4	57.6	55.9	59.2	22	334
規 模 別	1～10人	16.9	13.1	16.4	39.8	44.9	44.8	74	
	11～30人	15.8	21.4	13.2	41.4	39.9	41.4	91	
	31～50人	18.0	20.5	14.8	42.4	46.8	49.1	44	
	51～100人	15.5	16.3	19.0	44.5	48.3	43.3	53	
	101人以上	24.1	13.3	15.3	47.9	56.3	56.8	48	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注3 「建設機械器具賃貸業」「職業紹介業」は平成23年度より調査を開始した。

注4 平成24年度より「一般産業廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」としたため、22・23年度は「-」とした。

## 6 企業支援サービス業の業種別経営比率

### 企業支援サービス業の業種一覧

82100	ソフトウェア業
82200	情報処理業
84300	インターネット付随サービス業 <sup>注1</sup>
84200	映像情報配信業
85000	出版業
83300	運送業
89800	建設機械器具賃貸業
84100	デザイン業
83000	広告業
89500	廃棄物処理業 <sup>注2</sup>
89000	自動車整備業
89900	職業紹介業
83100	人材派遣業
83200	ビルメンテナンス業

注1 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

注2 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

(1) 経営比率			82100 ソフトウェア業			
			調査年度		黒字企業	赤字企業
項目		平成23年度	平成24年度			
集 計 企 業 数 ( 社 )		67	70	51	19	
平 均 従 業 者 数 ( 人 )		58	50	59	23	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.2	-3.5	0.7	-14.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.8	-2.9	4.4	-24.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.6	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	72.2	73.9	71.9	79.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.9	-1.5	2.5	-14.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.4	0.0	3.1	-10.4
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,302	9,865	10,793	7,375
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,761	6,113	6,725	4,482
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-12	-35	263	-861
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	705.2	1,241.3	1,477.7	505.5
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	60	46	52	32
	12. 売上総利益対人件費比率	%	82.1	86.0	79.6	102.4
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	469.5	383.3	389.3	367.3
	14. 当 座 比 率	%	402.7	345.9	350.2	335.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	22.3	20.3	18.7	25.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	25.8	22.5	33.9	-12.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	26.7	32.0	31.2	36.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.0	4.6	4.3	5.6

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成23年度	平成24年度		
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	27.8	26.1	28.1	20.6
	2. 材 料 費 比 率	%	5.8	6.5	8.7	0.8
	3. 外 注 費 比 率	%	16.5	15.7	16.1	14.6
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.0	2.6	2.3	3.2
	5. 人 件 費 比 率	%	60.1	60.7	57.5	70.3

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			82200 情報処理業			
			調査年度			
項 目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			16	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			119	105	119	51
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-14.2	-0.1	7.7	-19.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.6	2.4	5.1	-8.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.9	2.3	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	76.4	53.4	58.6	45.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.5	1.5	1.8	-0.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.0	1.9	2.2	-0.8
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	9,669	9,085	10,144	4,848
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,517	4,495	5,432	3,089
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	240	35	221	-707
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	155.3	172.0	176.5	167.5
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	103	33	32	39
	12. 売上総利益対人件費比率	%	79.5	115.8	70.7	183.5
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	281.3	328.8	291.9	476.4
	14. 当 座 比 率	%	251.5	301.6	270.1	427.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	12.4	144.9	174.0	28.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.8	43.9	45.6	37.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	33.2	25.9	28.7	4.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	1.7	1.9	0.0

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注1</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	23.6	46.6	41.4	54.3
	2. 材 料 費 比 率	%	12.0	2.0	3.0	0.0
	3. 外 注 費 比 率	%	10.7	12.9	12.6	13.5
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.6	2.6	3.3	0.8
	5. 人 件 費 比 率	%	52.8	50.8	45.3	59.1

注1 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注2 平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した。

84300 インターネット付随サービス業 <sup>注2</sup>				84200 映像情報配信業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	8	6	2	8	11	7	4
10	27	29	22	42	19	27	6
-13.8	0.2	11.7	-28.7	-2.4	-15.2	-10.4	-21.2
-5.9	5.6	11.9	-13.2	-7.4	-4.8	2.4	-17.3
1.3	2.0	2.2	1.6	1.6	1.4	1.2	1.6
57.4	75.8	72.5	82.4	65.7	58.1	58.2	58.1
-4.1	4.1	7.4	-5.5	-1.6	1.8	2.8	-0.8
-4.5	3.2	6.3	-6.0	-2.6	-2.5	2.3	-10.9
8,384	9,850	9,959	9,523	15,840	14,490	14,720	13,954
4,554	7,444	7,552	7,229	9,589	8,293	8,227	8,391
-991	357	603	-379	-277	-158	287	-938
139.7	484.9	912.4	57.3	72.8	-111.9	24.6	-384.8
205	55	9	194	708	565	925	24
81.0	66.8	62.8	74.8	67.9	67.9	57.8	82.9
305.5	212.7	245.3	114.9	389.5	343.8	334.9	359.3
224.3	187.7	221.5	86.1	349.6	267.7	250.3	298.0
9.5	17.9	21.5	6.9	5.7	6.5	4.7	10.7
18.2	0.1	-1.3	4.2	1.2	9.7	14.1	2.0
19.0	51.0	39.2	86.4	61.1	37.7	50.2	16.8
18.2	4.6	4.7	4.5	7.1	5.7	6.8	3.7

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
42.6	24.2	27.5	17.6	34.3	41.9	41.8	41.9
11.6	0.3	0.0	0.9	2.8	6.1	10.2	0.0
18.5	16.8	17.7	15.1	22.1	23.0	23.7	21.5
5.5	3.8	4.3	2.5	4.7	4.4	2.0	8.0
71.5	49.6	45.1	58.7	43.6	40.9	32.9	52.9

(1) 経営比率			85000 出版業			
			調査年度			
項 目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			21	21	12	9
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			25	27	32	22
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	6.4	-8.4	-4.8	-13.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.5	-0.6	3.9	-6.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.7	0.7	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	49.6	49.8	52.4	47.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.4	-0.1	5.6	-7.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.3	-0.5	4.9	-7.7
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	22,506	24,210	29,087	17,708
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	10,309	10,876	14,106	7,646
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	340	247	1,479	-1,396
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	345.4	779.9	830.1	715.4
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	69	172	256	59
	12. 売上総利益対人件費比率	%	52.3	57.2	43.0	72.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	293.7	382.7	414.8	339.9
	14. 当 座 比 率	%	161.2	216.1	237.4	187.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	14.7	10.4	9.3	11.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	30.0	35.1	36.5	33.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	22.9	25.7	21.2	33.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.7	6.4	6.5	6.4

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	50.4	50.2	47.6	53.0
	2. 材 料 費 比 率	%	17.5	18.3	21.0	15.6
	3. 外 注 費 比 率	%	24.3	17.1	15.3	19.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.6	3.0	3.1	3.0
	5. 人 件 費 比 率	%	25.1	27.8	23.5	32.6

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

83300 運送業				89800 建設機械器具賃貸業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
30	27	17	10	21	19	14	5
99	84	100	57	31	36	42	17
0.5	1.2	2.8	-1.8	-5.0	3.3	7.0	-8.8
-1.9	3.0	5.6	-2.1	0.4	-0.5	3.2	-11.2
1.6	1.5	1.4	1.8	0.8	0.7	0.7	0.8
60.2	59.2	60.7	57.0	49.1	47.2	48.9	43.1
0.5	0.8	3.7	-4.3	0.9	1.0	5.8	-16.0
0.3	0.9	4.0	-4.2	0.8	3.3	5.4	-6.4
13,462	14,298	12,796	16,702	27,037	24,669	25,609	22,039
6,523	6,423	6,579	6,204	12,085	10,303	11,333	7,829
216	210	542	-353	385	1,008	1,399	-813
38.9	57.5	80.1	12.5	6.0	21.6	20.6	23.9
649	1,055	603	1,907	3,708	3,613	3,985	2,002
73.8	74.9	72.6	78.8	61.7	56.5	57.1	53.8
364.4	321.1	399.3	188.2	292.5	281.7	322.1	140.3
302.0	231.7	281.3	147.3	259.2	251.5	290.1	116.3
6.4	4.9	4.1	6.1	1.9	1.7	1.6	1.9
29.2	21.3	22.6	19.2	26.0	34.7	38.5	24.2
62.8	66.8	68.1	64.3	66.3	74.0	76.6	66.4
4.9	5.2	5.1	5.5	9.1	7.0	6.5	8.6

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
39.8	40.8	39.3	43.0	50.9	52.8	51.1	56.9
2.4	1.5	1.3	1.7	18.7	19.6	22.4	13.6
19.8	20.7	19.1	23.0	12.8	11.4	11.6	10.8
1.0	2.0	1.3	3.2	2.8	1.8	1.7	1.8
44.4	42.2	43.3	40.2	28.3	28.7	27.9	30.7

(1) 経営比率			84100 デザイン業			
			調査年度			
項 目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業 <sup>注1</sup>
集 計 企 業 数 ( 社 )			8	7	6	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			21	19	22	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-14.7	-12.4	-10.3	-24.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.7	0.7	6.7	-35.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.4	1.3	2.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	72.3	66.0	66.9	61.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.9	0.7	3.5	-16.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.9	3.2	6.5	-16.5
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	12,383	13,820	15,283	X
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,974	8,984	10,161	X
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-136	599	838	X
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	134.7	113.9	113.9	-
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	91	89	104	X
	12. 売上総利益対人件費比率	%	81.7	70.1	70.3	68.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	477.8	325.2	376.3	19.0
	14. 当 座 比 率	%	453.7	271.5	314.0	17.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.7	7.9	8.7	3.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	26.9	5.7	19.1	-75.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	38.5	27.3	27.3	-
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.9	5.6	5.1	8.1

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注2</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	27.7	34.0	33.1	38.6
	2. 材 料 費 比 率	%	0.6	6.6	7.6	1.5
	3. 外 注 費 比 率	%	20.5	21.9	19.4	36.9
	4. 賃 借 料 比 率	%	4.7	6.0	4.7	12.6
	5. 人 件 費 比 率	%	43.8	46.0	46.7	42.2

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

83000 広告業				89500 廃棄物処理業 <sup>注3</sup>			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25	25	18	7	-	46	35	11
20	20	25	6	-	53	60	30
-11.7	-9.0	-4.8	-22.4	-	3.8	5.8	-2.4
-2.8	-0.2	3.0	-8.4	-	2.3	4.5	-4.7
2.0	1.5	1.8	0.9	-	1.5	1.4	1.6
33.2	35.6	40.6	23.7	-	59.9	56.6	70.2
-2.0	-1.6	1.2	-10.1	-	2.1	3.4	-2.1
-1.4	-1.2	1.5	-9.4	-	1.9	3.6	-3.3
26,085	28,501	30,665	23,245	-	13,912	13,917	13,893
8,787	7,768	8,960	4,906	-	8,322	7,835	9,853
-141	-209	541	-2,140	-	288	541	-516
520.2	2,152.8	2,761.5	123.9	-	43.2	44.5	38.6
125	122	136	85	-	888	906	833
72.2	79.8	64.9	115.6	-	63.2	62.0	67.1
229.6	270.7	262.7	294.7	-	286.2	274.4	323.7
207.3	242.2	221.2	295.9	-	237.8	225.2	277.7
15.8	9.8	11.1	6.6	-	4.1	3.3	6.7
32.1	36.8	33.0	45.8	-	30.9	30.4	32.4
42.2	37.4	38.2	34.8	-	74.2	74.9	70.8
3.6	4.3	4.0	5.1	-	5.5	6.1	3.5

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
66.8	64.4	59.4	76.3	-	40.1	43.4	29.8
4.7	24.2	20.3	35.2	-	4.8	4.6	5.4
28.7	19.3	18.2	21.8	-	12.8	15.1	5.2
2.1	2.1	2.4	1.2	-	2.9	2.4	4.5
23.4	28.3	27.9	29.3	-	37.5	35.4	43.8

(1) 経営比率			89000 自動車整備業			
			調査年度			
項 目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			16	14	10	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			5	9	12	3
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.4	-2.8	-1.0	-6.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.3	2.5	8.4	-12.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.9	1.5	3.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	55.0	54.5	52.2	59.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.7	0.7	2.1	-2.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.0	2.9	5.1	-2.4
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,711	12,098	13,375	8,907
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,649	6,083	6,742	4,766
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	175	399	643	-211
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	67.7	29.3	34.5	17.2
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	1,062	783	979	294
	12. 売上総利益対人件費比率	%	63.3	64.5	67.7	58.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	270.4	340.8	408.6	171.2
	14. 当 座 比 率	%	226.4	317.9	385.5	149.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.3	9.9	8.6	13.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	6.4	18.6	35.4	-23.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	54.3	54.8	58.1	41.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.6	5.4	6.6	2.3

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	45.0	45.5	47.8	40.9
	2. 材 料 費 比 率	%	29.8	30.6	33.1	26.2
	3. 外 注 費 比 率	%	8.8	9.1	6.4	14.6
	4. 賃 借 料 比 率	%	4.7	5.1	2.6	10.2
	5. 人 件 費 比 率	%	33.5	36.7	37.7	34.9

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

89900 職業紹介業				83100 人材派遣業			
平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	10	7	3	17	20	18	2
19	35	43	15	178	133	146	17
-1.9	-2.0	12.2	-30.4	-6.1	-1.6	-0.8	-8.9
3.1	9.4	19.7	-14.6	2.0	4.9	7.1	-14.2
1.7	2.0	2.4	1.2	3.1	2.9	2.9	2.3
69.1	86.1	79.2	99.8	85.4	86.9	86.5	91.2
-0.6	2.7	9.4	-13.1	1.1	1.6	2.6	-7.5
-1.2	4.6	11.7	-12.0	1.2	2.0	2.9	-6.4
7,819	17,084	22,483	4,486	18,712	21,766	20,290	35,054
8,006	9,772	12,418	4,479	5,998	8,265	8,265	-
-686	1,413	2,252	-543	176	356	600	-1,839
70.5	74.5	87.3	48.9	1,505.3	1,853.1	1,740.3	2,643.0
146	126	147	75	29	24	25	17
72.1	59.3	55.2	67.7	87.9	81.8	80.2	98.4
289.1	332.6	324.7	360.3	382.7	315.3	287.3	567.4
274.7	241.6	283.7	94.1	311.2	256.0	237.0	416.8
15.5	21.0	24.5	13.9	84.6	84.7	89.1	45.1
41.1	40.2	37.8	45.9	45.1	30.5	31.9	17.4
52.5	26.4	32.0	6.8	17.9	14.8	15.7	7.6
6.7	2.4	1.8	4.1	1.3	1.2	1.0	3.5

平成23年度	平成24年度			平成23年度	平成24年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
30.9	13.9	20.8	0.2	14.6	13.1	13.5	8.8
0.0	0.1	0.2	0.0	1.3	0.3	0.3	0.0
22.0	13.8	20.6	0.2	6.8	2.3	2.5	0.0
3.4	7.9	4.1	15.5	1.9	2.0	1.9	2.5
38.5	54.7	48.3	67.5	81.2	71.7	69.9	89.7

(1) 経営比率			83200 ビルメンテナンス業			
			調査年度			
項 目			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			19	22	19	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			198	334	347	249
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.3	-1.1	0.6	-17.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.3	4.0	5.8	-6.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.4	2.3	2.3	2.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	72.3	71.2	69.6	84.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.0	2.1	2.9	-3.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.3	2.8	3.6	-2.4
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,885	7,794	8,444	3,673
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,022	3,940	4,003	3,433
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	126	238	287	-73
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	279.0	638.2	692.8	37.7
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	67	372	431	38
	12. 売上総利益対人件費比率	%	80.0	82.3	83.2	75.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	432.8	448.2	458.8	387.7
	14. 当 座 比 率	%	354.8	395.8	421.6	249.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.7	16.6	13.3	36.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	45.9	51.9	56.9	23.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	41.8	39.0	39.5	36.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.1	1.4	1.0	3.1

(2) 損益構成(費用構成)<sup>注</sup>

項 目			調査年度			
			平成23年度	平成24年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	27.7	28.7	30.3	15.8
	2. 材 料 費 比 率	%	3.1	3.4	3.5	1.0
	3. 外 注 費 比 率	%	21.2	21.4	22.3	14.0
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.2	1.2	1.1	1.9
	5. 人 件 費 比 率	%	55.9	59.2	58.9	61.9

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

## 7 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率

経営比率・損益構成		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-11.6	-1.5	-0.1	4.1	0.5	-	-2.4
	総資本経常利益率	%		-3.8	0.8	4.0	2.0	4.2	-	0.9
	総資本回転率	回		1.7	1.4	1.9	1.6	1.9	-	1.6
	売上高総利益率	%		63.1	58.3	68.4	59.9	69.7	-	62.9
	売上高営業利益率	%		-2.8	0.1	3.0	1.6	3.0	-	0.6
	売上高経常利益率	%		-2.4	1.0	3.0	2.5	3.4	-	1.2
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円		15,043	17,823	16,700	16,941	8,252	-	15,385
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,984	8,061	9,030	7,516	5,511	-	7,429
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-221	173	631	615	259	-	233
	機械設備投資効率	回		162.1	1,295.3	624.3	252.3	522.0	-	620.7
	従業者1人当たり機械装備額	千円		468	532	441	987	288	-	543
	売上総利益対人件費比率	%		76.9	69.6	70.8	72.7	80.9	-	73.8
流動性	流動比率	%		331.3	338.2	364.4	284.7	366.4	-	335.4
	当座比率	%		279.5	275.5	310.0	247.9	289.7	-	278.8
	固定資産回転率	回		23.8	14.7	50.2	9.8	12.3	-	20.6
安全性	自己資本比率	%		13.5	26.6	34.1	32.8	44.6	-	28.6
	固定長期適合率	%		31.8	46.0	36.1	56.9	48.6	-	44.6
	借入金月商倍率	倍		5.2	5.9	3.8	4.1	2.5	-	4.6
損益構成	売上原価比率	%		36.9	41.7	31.6	40.1	30.2	-	37.1
	材料費比率	%		9.5	13.5	8.6	6.6	1.8	-	8.8
	外注費比率	%		16.4	13.2	14.8	19.0	15.3	-	15.6
	賃借料比率	%		4.7	3.0	2.3	1.6	1.5	-	2.8
	人件費比率	%		44.8	41.4	49.1	43.3	56.8	-	45.9
平均従業者数	人		6	20	39	72	295	-	71	
集計企業数	社 (%)		74 (23.9)	91 (29.4)	44 (14.2)	53 (17.1)	48 (15.5)	0 (0.0)		310 (100.0)

## VIII 調査票

秘

—平成24年度 調査—

### 東京都中小企業

### 業種別経営動向調査票（製造業）

#### 調査記入についてのお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、これに基づいて『東京都中小企業業種別経営動向調査報告書』として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 以下の決算月に対応する決算数値をご記入下さい（期間にご注意ください）。

#### 調査対象となる決算期間

決算月	期 間	決算月	期 間
4月決算	平成22年5月～平成23年4月	10月決算	平成22年11月～平成23年10月
5月決算	平成22年6月～平成23年5月	11月決算	平成22年12月～平成23年11月
6月決算	平成22年7月～平成23年6月	12月決算	平成23年1月～平成23年12月
7月決算	平成22年8月～平成23年7月	1月決算	平成23年2月～平成24年1月
8月決算	平成22年9月～平成23年8月	2月決算	平成23年3月～平成24年2月
9月決算	平成22年10月～平成23年9月	3月決算	平成23年4月～平成24年3月

2. 調査票（裏面）をご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。

なお、ご記入が困難な場合は決算書（試算表を除く）のコピーをお送りください。当方にて転記いたします。

3. ご記入いただいた調査票は、平成24年8月6日(月)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記担当までお問い合わせください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 事業革新係  
経営動向調査担当 松原・大木・片倉・今井 電話番号 03(3251)9367

代表者名	(フリガナ)	記入者名	(フリガナ)
本社所在地 ※現在の本社所在地が送付先と異なる場合のみご記入ください。	〒	—	電話番号 — —
分析結果送付先 ※本社以外を希望する場合のみご記入ください。	〒	—	
従業者数(年平均人数) ※パート等8時間で一人に換算	経営者・役員	正社員	パート・契約社員等
	人	人	人
売上が最も多い部門に○を1つだけつけてください。 1. 食料品 2. 飲料 3. 織物 4. 染色整理 5. ニット 6. 婦人・子供服 7. 製材・木箱 8. 木製家具 9. 金属製家具 10. 建具 11. 紙製品 12. 紙製容器 13. 印刷 14. 写真製版 15. 製本 16. 塗料 17. プラスチック製品 18. 工業用ゴム製品 19. かばん 20. コンクリート製品 21. 鍛工品 22. 電線・ケーブル 23. 非鉄金属铸件 24. 刃物 25. 建築金物 26. 板金 27. 金属プレス加工 28. 金属塗装 29. 電気メッキ 30. ねじ 31. ばね 32. 金属加工機械 33. 食料品加工機械 34. 一般産業機械 35. パルプ 36. 金型 37. 電球 38. 電気照明器具 39. 電気計測器 40. プリント配線基板 41. 自動車部品 42. 試験機 43. 医療用機器 44. 光学機械器具 45. 装身具 46. がん具・運動用具 47. 生活雑貨品 48. その他 ( )			
主要取扱製品 (具体的にご記入ください)			
問1 代表者の年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
問2 従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
問3	裏面で回答した決算期間における、貴社の経営状態の変化についてお伺いします。		
	(1) 回答決算期末と1つ前の決算期末を比較して、売上高・営業利益はとなりましたか。 売上高 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○) 営業利益 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)		
	(2) 売上高・費用に影響を与えた要因は何ですか。(以下の選択肢1~19から番号をそれぞれ3つまで記入) 売上高への影響要因 [ ] [ ] [ ] 費用への影響要因 [ ] [ ] [ ]		
	1. 東日本大震災による建物・機械設備被害 2. 東日本大震災による顧客(取引先)の被災 3. 東日本大震災による仕入先の被災 4. 東日本大震災による流通の停滞 5. 取引先の海外進出や海外製品採用 6. 催事・イベントの延期・中止 7. 原材料・仕入単価の上昇 8. 震災復興関連特需 9. 原発事故に関わる風評被害 10. 円高による為替差損益 11. 円高による輸入品の価格低下 12. 景気回復 13. 消費の自粛 14. 観光客の減少 15. 計画停電 16. 節電 17. 海外の需要増 18. タイの洪水 19. その他 ( )		
	(3) 以下の①~⑧の項目につき、回答決算期とその1つ前の決算期を比較して、貴社の状況に最も近いと思われるもの(増加、不変、減少等)に1つ○をつけてください。 ①従業者数 [ 増加 不変 減少 ] (年平均比較。経営者、役員、非正規社員の全てを含む) ②支払給料・手当 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。法定福利費以外の全てを含む) ③在庫 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。製品と商品) ④借入金 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。短期借入金と長期借入金) ⑤設備投資 [ あり なし ] (回答決算期) ⑥仕入先への支払期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑦売上債権の回収期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑧金融機関の貸出態度 [ 緩和 不変 厳格化 ]		
問4	ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向けに、平成24年2月頃、東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」をお持ちの方のみお答えください。裏面または同封の「電気料金の値上げにともなう年間電気料金比較について」に記された下記の金額はそれぞれいくらですか。 現在の電気料金による場合② 年間総額 [ ] 千円 年間電気料金比較(①-②) [ ] 千円		

調査票

「フェイス質問」回答は「」内に記入または○をしてください。

# 製造業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず○をご記入ください。(注1)

決算月	期 間
4月決算	平成 22年 5月 ~ 平成 23年 4月
5月決算	平成 22年 6月 ~ 平成 23年 5月
6月決算	平成 22年 7月 ~ 平成 23年 6月
7月決算	平成 22年 8月 ~ 平成 23年 7月

◎ 百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください。

## 貸借対照表

項目	コード	金 額			照合						
		十億	百万	千円							
資 産	流動資産	現金・預金	101								
		受取手形	102								(注2)
		売掛金	103								
		原材料	104								E
		仕掛品	105								D
		製品・商品	106								A
		その他の流動資産	107								
	計(101~107の合計)	<b>108</b>									(注4)
	固定資産	土地・建物	109								
		設備資産	110								
		その他の有形固定資産	111								
		無形固定資産	112								
		投資その他の資産	113								
	計(109~113の合計)	<b>114</b>									
	繰延資産	115									
合計(108+114+115)	<b>116</b>									B (注4)	
負 債	流動負債	支払手形	117								
		買掛金	118								
		短期借入金	119								
		一年以内に償還予定の社債	120								
		その他の流動負債	121								(注3)
	計(117~121の合計)	<b>122</b>									
	固定負債	長期借入金	123								
		社債	124								
		その他の固定負債	125								(注3)
	計(123~125の合計)	<b>126</b>									
純 資 産	株主資本	資本金	127								
		資本剰余金	128								
		利益剰余金	129								
		その他の株主資本	130								
	新株予約権	新株予約権	131								
		その他の純資産	132								
計(127~132の合計)	<b>133</b>										
合計(122+126+133)	<b>134</b>									B (注4)	

決算月	期 間
8月決算	平成22年 9月～平成23年 8月
9月決算	平成22年10月～平成23年 9月
10月決算	平成22年11月～平成23年10月
11月決算	平成22年12月～平成23年11月

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	150				

### 損益計算書

項 目		コード	金 額			照合	
			十億	百万	千円		
業 業	売 上	純製品・商品売上高	151				
		加工収入高	152				
		計(151+152)	153				
	総 利 益	売 上 原 価	期首製品・商品棚卸高	154			
			当期商品仕入高	155			
			当期製品製造原価	156			C
			期末製品・商品棚卸高	157			A
		計(154+155+156-157)	158				
		合計(153-158)	159				
	損 益	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役員給料手当	160			
従業員給料手当			161				
法定福利費・福利厚生費			162				
減価償却費			163				
賃借料			164				
その他販売費一般管理費			165				
	計(160～165の合計)	166					
	合計(159-166)	167					
経 常 損 益	営 業 外 収 益	受取利息	168				
		その他営業外収益	169				
	営 業 外 費 用	支払利息・手形売却(譲渡)損	170				
		その他営業外費用	171				
	合計(167+168+169-170-171)	172					
特 別 損 益	特 別 利 益	173					
	特 別 損 失	174					
	税引前当期純利益 (172+173-174)	175					
	法人税、住民税及び事業税	176					
	税引後当期純利益 (175-176)	177					

(注4)

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
12月決算	平成23年1月～平成23年12月
1月決算	平成23年2月～平成24年1月
2月決算	平成23年3月～平成24年2月
3月決算	平成23年4月～平成24年3月

平成	年	月	日
～			
平成	年	月	日

### 製造原価報告書

項目	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
材料費	期首材料棚卸高	180			
	当期材料仕入高	181			
	期末材料棚卸高	182			E (注4)
	計(180+181-182)	<b>183</b>			
外注費		<b>184</b>			(注6)
総製造経費	賃金等	185			
	法定福利費・福利厚生費	186			
	計(185+186)	<b>187</b>			(注5)
費用	減価償却費	188			
	リース料	189			
	その他製造費用	190			(注6)
	計(188～190の合計)	<b>191</b>			
	合計(183+184+187+191)	<b>192</b>			
	期首仕掛品棚卸高	193			
	期末仕掛品棚卸高	194			D (注4)
	当期製品製造原価 (192+193-194)	<b>195</b>			C

- (注1) 4月決算～11月決算の企業様は、調査対象が平成22年度になりますのでご了承ください。
- (注2) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注3) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。
- (注4) 照合欄の記号(ABCDE)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。
- (注5) 労務費は製造部門従業員の賃金等を記入してください。
- (注6) 外注費(外注加工費)は製造経費に含めないで外注費欄に記入してください。



—平成24年度 調査—

## 東京都中小企業

## 業種別経営動向調査票（卸売業）

## 調査記入についてのお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、これに基づいて『東京都中小企業業種別経営動向調査報告書』として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 以下の決算月に対応する決算数値をご記入下さい（期間にご注意ください）。

## 調査対象となる決算期間

決算月	期 間	決算月	期 間
4月決算	平成22年 5月 ～ 平成23年 4月	10月決算	平成22年 11月 ～ 平成23年 10月
5月決算	平成22年 6月 ～ 平成23年 5月	11月決算	平成22年 12月 ～ 平成23年 11月
6月決算	平成22年 7月 ～ 平成23年 6月	12月決算	平成23年 1月 ～ 平成23年 12月
7月決算	平成22年 8月 ～ 平成23年 7月	1月決算	平成23年 2月 ～ 平成24年 1月
8月決算	平成22年 9月 ～ 平成23年 8月	2月決算	平成23年 3月 ～ 平成24年 2月
9月決算	平成22年 10月 ～ 平成23年 9月	3月決算	平成23年 4月 ～ 平成24年 3月

2. 調査票（裏面）をご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。

なお、ご記入が困難な場合は決算書（試算表を除く）のコピーをお送りください。当方にて転記いたします。

3. ご記入いただいた調査票は、平成24年8月6日(月)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記担当までお問い合わせください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 事業革新係  
経営動向調査担当 松原・大木・片倉・今井 電話番号 03(3251)9367

代表者名	(フリガナ)	記入者名	(フリガナ)		
本社所在地 ※ 現在の本社所在地が送付先と異なる場合のみご記入ください。	〒	—	電話番号	—	—
分析結果送付先 ※ 本社以外を希望する場合のみご記入ください。	〒	—			
従業者数 (年平均人数) ※ パート等 8 時間で一人に換算	経営者・役員	正社員	パート・契約社員等	派遣社員	計
	人	人	人	人	人
<p>売上が最も多い部門に○を1つだけつけてください。</p> <p>1. 織物            2. 衣料品            3. くつ・履物            4. 装粧品    5. 生活雑貨品            6. 青果</p> <p>7. 食料・飲料            8. セメント・建材            9. 管工機材            10. 塗料    11. 鉄鋼            12. 非鉄金属</p> <p>13. 一般機械器具            14. 電子部品            15. 医療用機器            16. 家具    17. 医薬品・化粧品            18. ねじ</p> <p>19. がん具・人形            20. その他 (            )</p>					
<p>主要取扱製品・商品 (具体的にご記入ください)</p>					
問1 代表者の年齢		1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上			
問2 従業員の平均年齢		1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上			
<p>問3 裏面で回答した決算期間における、貴社の経営状態の変化についてお伺いします。</p> <p>(1) 回答決算期末と1つ前の決算期末を比較して、売上高・営業利益はどうなりましたか。 売上高 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)      営業利益 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)</p> <p>(2) 売上高・費用に影響を与えた要因は何ですか。(以下の選択肢1～19から番号をそれぞれ3つまで記入) 売上高への影響要因 [    ] [    ] [    ]      費用への影響要因 [    ] [    ] [    ]</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>1. 東日本大震災による建物・機械設備被害            2. 東日本大震災による顧客(取引先)の被災</p> <p>3. 東日本大震災による仕入先の被災            4. 東日本大震災による流通の停滞</p> <p>5. 取引先の海外進出や海外製品採用            6. 催事・イベントの延期・中止</p> <p>7. 原材料・仕入単価の上昇            8. 震災復興関連特需            9. 原発事故に関わる風評被害</p> <p>10. 円高による為替差損益            11. 円高による輸入品の価格低下            12. 景気回復</p> <p>13. 消費の自粛            14. 観光客の減少            15. 計画停電            16. 節電</p> <p>17. 海外の需要増            18. タイの洪水            19. その他 (            )</p> </div> <p>(3) 以下の①～⑧の項目につき、回答決算期とその1つ前の決算期を比較して、貴社の状況に最も近いと思われるもの(増加、不変、減少等)に1つ○をつけてください。</p> <p>①従業者数            [ 増加 不変 減少 ] (年平均比較。経営者、役員、非正規社員の全てを含む)</p> <p>②支払給料・手当            [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。法定福利費以外の全てを含む)</p> <p>③在庫            [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。製品と商品)</p> <p>④借入金            [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。短期借入金と長期借入金)</p> <p>⑤設備投資            [ あり なし ] (回答決算期)</p> <p>⑥仕入先への支払期間            [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較)</p> <p>⑦売上債権の回収期間            [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較)</p> <p>⑧金融機関の貸出態度            [ 緩和 不変 厳格化 ]</p>					
<p>問4 ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向けに、平成24年2月頃、東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」をお持ちの方のみお答えください。裏面または同封の「電気料金の値上げにともなう年間電気料金比較について」に記された下記の金額はそれぞれいくらですか。</p> <p>現在の電気料金による場合② 年間総額 [    ] 千円      年間電気料金比較(①-②) [    ] 千円</p>					

「フェイス質問」回答は「」内に記入または○をしてください。

## 卸 売 業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず〇をご記入ください。(注1)

◎ 百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください。

決算月	期 間
4月決算	平成 22年 5月 ～ 平成 23年 4月
5月決算	平成 22年 6月 ～ 平成 23年 5月
6月決算	平成 22年 7月 ～ 平成 23年 6月
7月決算	平成 22年 8月 ～ 平成 23年 7月

### 貸 借 対 照 表

項 目	コード	金 額			照 合					
		十 億	百 万	千 円						
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	201							
		受 取 手 形	202							(注2)
		売 掛 金	203							
		商 品	204							A (注4)
		そ の 他 の 流 動 資 産	205							
	計(201～205の合計)		<b>206</b>							
	固 定 資 産	土 地 ・ 建 物	207							
		設 備 資 産	208							
		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	209							
		無 形 固 定 資 産	210							
		投 資 そ の 他 の 資 産	211							
	計(207～211の合計)		<b>212</b>							
	繰 延 資 産	213								
	合計(206+212+213)		<b>214</b>							B (注4)
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債	支 払 手 形	215							
		買 掛 金	216							
		短 期 借 入 金	217							
		一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	218							
		そ の 他 の 流 動 負 債	219							(注3)
	計(215～219の合計)		<b>220</b>							
	固 定 負 債	長 期 借 入 金	221							
		社 債	222							
		そ の 他 の 固 定 負 債	223							(注3)
	計(221～223の合計)		<b>224</b>							
	純 資 産	株 主 資 本	資 本 金	225						
資 本 剰 余 金			226							
利 益 剰 余 金			227							
そ の 他 の 株 主 資 本			228							
新 株 予 約 権		229								
そ の 他 の 純 資 産	230									
計(225～230の合計)		<b>231</b>								
合計(220+224+231)		<b>232</b>							B (注4)	

- (注1) 4月決算～11月決算の企業様は、調査対象が平成22年度になりますのでご了承ください。
- (注2) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注3) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。
- (注4) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

平成 年 月 日  
 ~  
 平成 年 月 日

決算月	期 間
8月決算	平成 22年 9月 ~ 平成 23年 8月
9月決算	平成 22年 10月 ~ 平成 23年 9月
10月決算	平成 22年 11月 ~ 平成 23年 10月
11月決算	平成 22年 12月 ~ 平成 23年 11月

決算月	期 間
12月決算	平成 23年 1月 ~ 平成 23年 12月
1月決算	平成 23年 2月 ~ 平成 24年 1月
2月決算	平成 23年 3月 ~ 平成 24年 2月
3月決算	平成 23年 4月 ~ 平成 24年 3月

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★ 1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	250				

### 損益計算書

項目	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
営業 損益	純売上高	251			
	上期首商品棚卸高	252			
	当期商品仕入高	253			
	期末商品棚卸高	254			A (注4)
	計(252+253-254)	255			
	合計(251-255)	256			
	役員給料手当	257			
	従業員給料手当	258			
	法定福利費・福利厚生費	259			
	荷造・支払運賃	260			
営業 費用	広告宣伝費	261			
	接待交際費	262			
	減価償却費	263			
	賃借料	264			
	燃料費	265			
	その他販売費一般管理費	266			
	計(257~266の合計)	267			
合計(256-267)	268				
経常 損益	営業外収益				
	受取利息	269			
	その他営業外収益	270			
	営業外費用				
支払利息・手形売却(譲渡)損	271				
その他営業外費用	272				
合計(268+269+270-271-272)	273				
特別 損益	特別利益	274			
	特別損失	275			
税引前当期純利益 (273+274-275)	276				
法人税、住民税及び事業税	277				
税引後当期純利益 (276-277)	278				

—平成24年度 調査—

## 東京都中小企業

## 業種別経営動向調査票（小売業）

## 調査記入についてのお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、これに基づいて『東京都中小企業業種別経営動向調査報告書』として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 以下の決算月に対応する決算数値をご記入下さい（期間にご注意ください）。

## 調査対象となる決算期間

決算月	期 間	決算月	期 間
4月決算	平成22年 5月 ～ 平成23年 4月	10月決算	平成22年 11月 ～ 平成23年 10月
5月決算	平成22年 6月 ～ 平成23年 5月	11月決算	平成22年 12月 ～ 平成23年 11月
6月決算	平成22年 7月 ～ 平成23年 6月	12月決算	平成23年 1月 ～ 平成23年 12月
7月決算	平成22年 8月 ～ 平成23年 7月	1月決算	平成23年 2月 ～ 平成24年 1月
8月決算	平成22年 9月 ～ 平成23年 8月	2月決算	平成23年 3月 ～ 平成24年 2月
9月決算	平成22年 10月 ～ 平成23年 9月	3月決算	平成23年 4月 ～ 平成24年 3月

2. 調査票（裏面）をご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。

なお、ご記入が困難な場合は決算書（試算表を除く）のコピーをお送りください。当方にて転記いたします。

3. ご記入いただいた調査票は、平成24年8月6日(月)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記担当までお問い合わせください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 事業革新係

経営動向調査担当 松原・大木・片倉・今井 電話番号 03(3251)9367

代表者名	(フリガナ)	記入者名	(フリガナ)
本社所在地 ※ 現在の本社所在地が送付先と異なる場合のみご記入ください。	〒	—	電話番号 —
分析結果送付先 ※ 本社以外を希望する場合のみご記入ください。	〒	—	
従業者数 (年平均人数) ※ パート等 8 時間で一人に換算	経営者・役員 人	正社員 人	パート・契約社員等 人
		派遣社員 人	計 人
<p>売上が最も多い部門に○を1つだけつけてください。</p> <p>1. 呉服・寝具    2. 紳士服    3. くつ・履物    4. 生活用品・雑貨    5. コンビニエンスストア 6. 酒類    7. 食肉    8. 鮮魚    9. 野菜・果物    10. 自転車    11. 家具 12. 荒物・金物    13. 家庭用電気機械器具    14. 医薬品    15. 書籍・雑誌    16. 紙・文房具 17. 時計・宝飾・眼鏡    18. その他 ( )</p>			
主要取扱商品 (具体的にご記入ください)		売場面積	m <sup>2</sup>
問1 代表者の年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
問2 従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
問3 裏面で回答した決算期間における、貴社の経営状態の変化についてお伺いします。			
(1) 回答決算期末と1つ前の決算期末を比較して、売上高・営業利益はどうなりましたか。 売上高 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)    営業利益 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)			
(2) 売上高・費用に影響を与えた要因は何ですか。(以下の選択肢1～19から番号をそれぞれ3つまで記入) 売上高への影響要因 [   ] [   ] [   ]    費用への影響要因 [   ] [   ] [   ]			
<p>1. 東日本大震災による建物・機械設備被害    2. 東日本大震災による顧客(取引先)の被災 3. 東日本大震災による仕入先の被災    4. 東日本大震災による流通の停滞 5. 取引先の海外進出や海外製品採用    6. 催事・イベントの延期・中止 7. 原材料・仕入単価の上昇    8. 震災復興関連特需    9. 原発事故に関わる風評被害 10. 円高による為替差損益    11. 円高による輸入品の価格低下    12. 景気回復 13. 消費の自粛    14. 観光客の減少    15. 計画停電    16. 節電 17. 海外の需要増    18. タイの洪水    19. その他 ( )</p>			
(3) 以下の①～⑧の項目につき、回答決算期とその1つ前の決算期を比較して、貴社の状況に最も近いと思われるもの(増加、不変、減少等)に1つ○をつけてください。			
① 従業者数 [ 増加 不変 減少 ] (年平均比較。経営者、役員、非正規社員の全てを含む)			
② 支払給料・手当 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。法定福利費以外の全てを含む)			
③ 在庫 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。製品と商品)			
④ 借入金 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。短期借入金と長期借入金)			
⑤ 設備投資 [ あり なし ] (回答決算期)			
⑥ 仕入先への支払期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較)			
⑦ 売上債権の回収期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較)			
⑧ 金融機関の貸出態度 [ 緩和 不変 厳格化 ]			
問4 ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向けに、平成24年2月頃、東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」をお持ちの方のみお答えください。裏面または同封の「電気料金の値上げにともなう年間電気料金比較について」に記された下記の金額はそれぞれいくらですか。			
現在の電気料金による場合② 年間総額 [   ] 千円    年間電気料金比較 (①-②) [   ] 千円			

「フェイス質問」回答は「」内に記入または○をしてください。

# 小 売 業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず〇をご記入ください。(注1)

決算月	期 間
4月決算	平成 22年 5月 ～ 平成 23年 4月
5月決算	平成 22年 6月 ～ 平成 23年 5月
6月決算	平成 22年 7月 ～ 平成 23年 6月
7月決算	平成 22年 8月 ～ 平成 23年 7月

◎ 百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください。

## 貸 借 対 照 表

項 目	コード	金 額			照 合	
		十億	百万	千円		
資 産 流動資産	現 金 ・ 預 金	301				
	受 取 手 形	302				(注2)
	売 掛 金	303				
	商 品	304				A (注4)
	そ の 他 の 流 動 資 産	305				
	計(301～305の合計)	<b>306</b>				
資 産 固定資産	土 地 ・ 建 物	307				
	設 備 資 産	308				
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	309				
	無 形 固 定 資 産	310				
	投 資 そ の 他 の 資 産	311				
	計(307～311の合計)	<b>312</b>				
	繰 延 資 産	313				
	合計(306+312+313)	<b>314</b>				B (注4)
負 債 流動負債	支 払 手 形	315				
	買 掛 金	316				
	短 期 借 入 金	317				
	一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	318				
	そ の 他 の 流 動 負 債	319				(注3)
	計(315～319の合計)	<b>320</b>				
負 債 固定負債	長 期 借 入 金	321				
	社 債	322				
	そ の 他 の 固 定 負 債	323				(注3)
	計(321～323の合計)	<b>324</b>				
資 産 純 資 産	資 本 金	325				
	資 本 剰 余 金	326				
	利 益 剰 余 金	327				
	そ の 他 の 株 主 資 本	328				
	新 株 予 約 権	329				
	そ の 他 の 純 資 産	330				
	計(325～330の合計)	<b>331</b>				
	合計(320+324+331)	<b>332</b>				B (注4)

(注1) 4月決算～11月決算の企業様は、調査対象が平成22年度になりますのでご了承ください。

(注2) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注3) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注4) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成 22年 9月 ~ 平成 23年 8月
9月決算	平成 22年 10月 ~ 平成 23年 9月
10月決算	平成 22年 11月 ~ 平成 23年 10月
11月決算	平成 22年 12月 ~ 平成 23年 11月

決算月	期 間
12月決算	平成 23年 1月 ~ 平成 23年 12月
1月決算	平成 23年 2月 ~ 平成 24年 1月
2月決算	平成 23年 3月 ~ 平成 24年 2月
3月決算	平成 23年 4月 ~ 平成 24年 3月

平成	年	月	日
~			
平成	年	月	日

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★ 1 期前の売上高です	コード	金 額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	350				

### 損益計算書

項 目		コード	金 額			照合
			十億	百万	千円	
営 業 損 益	売 純 売 上 高	351				
	上 売 期 首 商 品 棚 卸 高	352				
	総 上 当 期 商 品 仕 入 高	353				
	利 価 期 末 商 品 棚 卸 高	354				A (注4)
	益 計(352+353-354)	355				
	合計(351-355)	356				
	販 役 員 ( 店 主 ) 給 料 手 当	357				
	業 従 業 員 給 料 手 当	358				
	損 法 定 福 利 費 ・ 福 利 厚 生 費	359				
	益 荷 造 ・ 支 払 運 賃	360				
	廣 告 宣 伝 費	361				
接 待 交 際 費	362					
減 価 償 却 費	363					
賃 借 料	364					
燃 料 費	365					
そ の 他 販 売 費 一 般 管 理 費	366					
計(357~366の合計)	367					
合計(356-367)	368					
経 常 損 益	営 業 外 受 取 利 息	369				
	益 所 他 営 業 外 収 益	370				
	損 支 払 利 息 ・ 手 形 売 却 ( 譲 渡 ) 損	371				
	費 所 他 営 業 外 費 用	372				
計(368+369+370-371-372)	373					
特 別 損 益	特 別 利 益	374				
	特 別 損 失	375				
税引前当期純利益 (373+374-375)		376				
法人税、住民税及び事業税		377				
税引後当期純利益 (376-377)		378				

—平成24年度 調査—

## 東京都中小企業

## 業種別経営動向調査票（生活支援サービス業）

## 調査記入についてのお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、これに基づいて『東京都中小企業業種別経営動向調査報告書』として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 以下の決算月に対応する決算数値をご記入下さい（期間にご注意ください）。

## 調査対象となる決算期間

決算月	期 間	決算月	期 間
4月決算	平成22年 5月 ～ 平成23年 4月	10月決算	平成22年 11月 ～ 平成23年 10月
5月決算	平成22年 6月 ～ 平成23年 5月	11月決算	平成22年 12月 ～ 平成23年 11月
6月決算	平成22年 7月 ～ 平成23年 6月	12月決算	平成23年 1月 ～ 平成23年 12月
7月決算	平成22年 8月 ～ 平成23年 7月	1月決算	平成23年 2月 ～ 平成24年 1月
8月決算	平成22年 9月 ～ 平成23年 8月	2月決算	平成23年 3月 ～ 平成24年 2月
9月決算	平成22年 10月 ～ 平成23年 9月	3月決算	平成23年 4月 ～ 平成24年 3月

2. 調査票（裏面）をご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。

なお、ご記入が困難な場合は決算書（試算表を除く）のコピーをお送りください。当方にて転記いたします。

3. ご記入いただいた調査票は、平成24年8月6日(月)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記担当までお問い合わせください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 事業革新係  
経営動向調査担当 松原・大木・片倉・今井 電話番号 03(3251)9367

代表者名	(フリガナ)	記入者名	(フリガナ)
本社所在地 ※ 現在の本社所在地が送付先と異なる場合のみご記入ください。	〒	—	電話番号 — —
分析結果送付先 ※ 本社以外を希望する場合のみご記入ください。	〒	—	
従業者数 (年平均人数) ※ パート等 8 時間で一人に換算	経営者・役員	正社員	パート・契約社員等
	派遣社員	計	
	人	人	人
	人	人	人
売上高が最も多い部門に○を1つだけつけてください。 1. クリーニング 2. 理容 3. 美容 4. 不動産代理・仲介 5. 旅館 6. 旅行 7. 飲食 8. その他 ( )			
主要取扱商品・サービス (具体的にご記入ください)		椅子台数 (理容・美容のみ)	台
問1 代表者の年齢	1. 29 歳以下 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳代 6. 70 歳以上		
問2 従業員の平均年齢	1. 29 歳以下 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳代 6. 70 歳以上		
問3 裏面で回答した決算期間における、貴社の経営状態の変化についてお伺いします。			
(1) 回答決算期末と1つ前の決算期末を比較して、売上高・営業利益はどうなりましたか。 売上高 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○) 営業利益 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)			
(2) 売上高・費用に影響を与えた要因は何ですか。(以下の選択肢1~19から番号をそれぞれ3つまで記入) 売上高への影響要因 [ ] [ ] [ ] 費用への影響要因 [ ] [ ] [ ]			
1. 東日本大震災による建物・機械設備被害 2. 東日本大震災による顧客(取引先)の被災 3. 東日本大震災による仕入先の被災 4. 東日本大震災による流通の停滞 5. 取引先の海外進出や海外製品採用 6. 催事・イベントの延期・中止 7. 原材料・仕入単価の上昇 8. 震災復興関連特需 9. 原発事故に関わる風評被害 10. 円高による為替差損益 11. 円高による輸入品の価格低下 12. 景気回復 13. 消費の自粛 14. 観光客の減少 15. 計画停電 16. 節電 17. 海外の需要増 18. タイの洪水 19. その他 ( )			
(3) 以下の①~⑧の項目につき、回答決算期とその1つ前の決算期を比較して、貴社の状況に最も近いと思われるもの(増加、不変、減少等)に1つ○をつけてください。 ①従業者数 [ 増加 不変 減少 ] (年平均比較。経営者、役員、非正規社員の全てを含む) ②支払給料・手当 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。法定福利費以外の全てを含む) ③在庫 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。製品と商品) ④借入金 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。短期借入金と長期借入金) ⑤設備投資 [ あり なし ] (回答決算期) ⑥仕入先への支払期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑦売上債権の回収期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑧金融機関の貸出態度 [ 緩和 不変 厳格化 ]			
問4 ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向けに、平成24年2月頃、東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」をお持ちの方のみお答えください。裏面または同封の「電気料金の値上げにともなう年間電気料金比較について」に記された下記の金額はそれぞれいくらですか。 現在の電気料金による場合② 年間総額 [ ] 千円 年間電気料金比較(①-②) [ ] 千円			

「フェイス質問」回答は「」内に記入または○をしてください。



※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成 22年 9月 ～ 平成 23年 8月
9月決算	平成 22年 10月 ～ 平成 23年 9月
10月決算	平成 22年 11月 ～ 平成 23年 10月
11月決算	平成 22年 12月 ～ 平成 23年 11月

決算月	期 間
12月決算	平成 23年 1月 ～ 平成 23年 12月
1月決算	平成 23年 2月 ～ 平成 24年 1月
2月決算	平成 23年 3月 ～ 平成 24年 2月
3月決算	平成 23年 4月 ～ 平成 24年 3月

平成 年 月 日  
 ~  
 平成 年 月 日

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★ 1期前の売上高です	コード	金 額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	550				

### 損益計算書

項目	コード	金 額			照合	
		十億	百万	千円		
業 益	売上高	純売上高	551			
		その他の収入	552			
		計(551+552)	553			
	総売上原価	直接材料(商品)費	554			
		直接人件費	555			
		直接経費(外注費含む)	556			
		計(554+555+556)	557			
		合計(553-557)	558			
	業 損	役員(店主)給料手当	559			
		従業員給料手当	560			
		法定福利費・福利厚生費	561			
		水道光熱費	562			
		広告宣伝費	563			
		減価償却費	564			
賃借料		565				
	その他販売費一般管理費	566				
	計(559~566の合計)	567				
	合計(558-567)	568				
経常損益	営業外収益	受取利息	569			
		その他営業外収益	570			
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	571			
		その他営業外費用	572			
	合計(568+569+570-571-572)	573				
特別損益	特別利益	574				
	特別損失	575				
	税引前当期純利益 (573+574-575)	576				
	法人税、住民税及び事業税	577				
	税引後当期純利益 (576-577)	578				

—平成24年度 調査—

## 東京都中小企業

## 業種別経営動向調査票（企業支援サービス業）

## 調査記入についてのお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、これに基づいて『東京都中小企業業種別経営動向調査報告書』として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 以下の決算月に対応する決算数値をご記入下さい（期間にご注意ください）。

## 調査対象となる決算期間

決算月	期 間	決算月	期 間
4月決算	平成22年 5月 ～ 平成23年 4月	10月決算	平成22年 11月 ～ 平成23年 10月
5月決算	平成22年 6月 ～ 平成23年 5月	11月決算	平成22年 12月 ～ 平成23年 11月
6月決算	平成22年 7月 ～ 平成23年 6月	12月決算	平成23年 1月 ～ 平成23年 12月
7月決算	平成22年 8月 ～ 平成23年 7月	1月決算	平成23年 2月 ～ 平成24年 1月
8月決算	平成22年 9月 ～ 平成23年 8月	2月決算	平成23年 3月 ～ 平成24年 2月
9月決算	平成22年 10月 ～ 平成23年 9月	3月決算	平成23年 4月 ～ 平成24年 3月

2. 調査票（裏面）をご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。

なお、ご記入が困難な場合は決算書（試算表を除く）のコピーをお送りください。当方にて転記いたします。

3. ご記入いただいた調査票は、平成24年8月6日(月)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。

4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記担当までお問い合わせください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 事業革新係  
経営動向調査担当 松原・大木・片倉・今井 電話番号 03(3251)9367

代表者名	(フリガナ)	記入者名	(フリガナ)		
本社所在地 ※ 現在の本社所在地が送付先と異なる場合のみご記入ください。	〒	—	電話番号	—	—
分析結果送付先 ※ 本社以外を希望する場合のみご記入ください。	〒	—			
従業者数 (年平均人数) ※ パート等 8 時間で一人に換算	経営者・役員	正社員	パート・契約社員等	派遣社員	計
	人	人	人	人	人
<p>売上高が最も多い部門に○を1つだけつけてください。</p> <p>1. ソフトウェア 2. 情報処理 3. 広告 4. 人材派遣 5. ビルメンテナンス 6. 運送 7. デザイン        8. 映像情報配信 9. インターネット 10. 出版 11. 自動車整備 12. 一般廃棄物処理        13. 産業廃棄物処理 14. 建設機械器具賃貸 15. 職業紹介 16. その他 ( )</p>					
<p>主要取扱商品・サービス (具体的にご記入ください)</p>					
問1 代表者の年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上				
問2 従業員の平均年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上				
問3	裏面で回答した決算期間における、貴社の経営状態の変化についてお伺いします。				
	(1) 回答決算期末と1つ前の決算期末を比較して、売上高・営業利益はどうなりましたか。 売上高 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○) 営業利益 [ 増加 不変 減少 ] (1つに○)				
	(2) 売上高・費用に影響を与えた要因は何ですか。(以下の選択肢1~19から番号をそれぞれ3つまで記入) 売上高への影響要因 [ ] [ ] [ ] 費用への影響要因 [ ] [ ] [ ]				
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>1. 東日本大震災による建物・機械設備被害 2. 東日本大震災による顧客(取引先)の被災            3. 東日本大震災による仕入先の被災 4. 東日本大震災による流通の停滞            5. 取引先の海外進出や海外製品採用 6. 催事・イベントの延期・中止            7. 原材料・仕入単価の上昇 8. 震災復興関連特需 9. 原発事故に関わる風評被害            10. 円高による為替差損益 11. 円高による輸入品の価格低下 12. 景気回復            13. 消費の自粛 14. 観光客の減少 15. 計画停電 16. 節電            17. 海外の需要増 18. タイの洪水 19. その他 ( )</p> </div>				
	(3) 以下の①~⑧の項目につき、回答決算期とその1つ前の決算期を比較して、貴社の状況に最も近いと思われるもの(増加、不変、減少等)に1つ○をつけてください。 ①従業者数 [ 増加 不変 減少 ] (年平均比較。経営者、役員、非正規社員の全てを含む) ②支払給料・手当 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。法定福利費以外の全てを含む) ③在庫 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。製品と商品) ④借入金 [ 増加 不変 減少 ] (期末比較。短期借入金と長期借入金) ⑤設備投資 [ あり なし ] (回答決算期) ⑥仕入先への支払期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑦売上債権の回収期間 [ 短縮 不変 延長 ] (年平均比較) ⑧金融機関の貸出態度 [ 緩和 不変 厳格化]				
問4	<p>ビル・工場等の(特別)高圧電気契約者向けに、平成24年2月頃、東京電力から送付された「電気料金値上げのお願いにつきまして」をお持ちの方のみお答えください。裏面または同封の「電気料金の値上げにともなう年間電気料金比較について」に記された下記の金額はそれぞれいくらですか。</p> <p>現在の電気料金による場合② 年間総額 [ ] 千円 年間電気料金比較(①-②) [ ] 千円</p>				

「フェイス質問」回答は「」内に記入または○をしてください。



※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

平成	年	月	日
~			
平成	年	月	日

決算月	期 間
8月決算	平成 22年 9月 ~ 平成 23年 8月
9月決算	平成 22年 10月 ~ 平成 23年 9月
10月決算	平成 22年 11月 ~ 平成 23年 10月
11月決算	平成 22年 12月 ~ 平成 23年 11月

決算月	期 間
12月決算	平成 23年 1月 ~ 平成 23年 12月
1月決算	平成 23年 2月 ~ 平成 24年 1月
2月決算	平成 23年 3月 ~ 平成 24年 2月
3月決算	平成 23年 4月 ~ 平成 24年 3月

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★ 1 期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	450				

### 損益計算書

	項 目	コード	金 額			照 合
			十億	百万	千円	
営業利益	純売上高	451				
	その他の収入	452				
	計(451+452)	<b>453</b>				
	売上総利益	454				
	期首仕掛品棚卸高	455				
	直接材料(商品)費	456				
	直接人件費	457				
	外注費	458				
	直接経費	459				
	期末仕掛品棚卸高	459				B (注4)
	計(454~458の計-459)	<b>460</b>				
	合計(453-460)	<b>461</b>				
	損益	役員給料手当	462			
従業員給料手当		463				
法定福利費・福利厚生費		464				
水道光熱費		465				
広告宣伝費		466				
減価償却費		467				
賃借料		468				
燃料費		469				
その他販売費一般管理費		470				
計(462~470の合計)	<b>471</b>					
合計(461-471)	<b>472</b>					
経常損益	営業外収益	473				
	受取利息	474				
	その他営業外収益	475				
	支払利息・手形売却(譲渡)損	476				
営業外費用	476					
計(472+473+474-475-476)	<b>477</b>					
特別損益	特別利益	478				
	特別損失	479				
税引前当期純利益 (477+478-479)		<b>480</b>				
法人税、住民税及び事業税		481				
税引後当期純利益 (480-481)		<b>482</b>				

平成25年3月発行

登録番号 (23) 227

**東京都中小企業業種別経営動向調査報告書**  
**(平成24年度調査)**

編 集 公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
総合支援部新事業創出課  
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9  
T E L 03 (3251) 9367  
F A X 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
T E L 03 (5320) 4639  
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8  
T E L 03 (3265) 1816  
F A X 03 (3222) 0053

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(公財)東京都中小企業振興公社  
総合支援部新事業創出課が作成した。